

福島県の男女共同参画推進状況

令和4年度版

令和5年2月

福島県

はじめに

福島県では、すべての県民が、性別にかかわらず、一人の個人として尊重され、誰もが自分らしく、自己の個性や能力を発揮し、あらゆる分野に共に参画し、共に責任を担うことができる社会の形成を目指し、男女共同参画を推進しています。

本書は、「福島県男女平等を実現し男女が個人として尊重される社会を形成するための男女共同参画の推進に関する条例」第20条に基づく、男女共同参画の推進の状況及び男女共同参画の推進に関する施策の実施状況を取りまとめた年次報告書です。

本書が多くの皆様にとって男女共同参画に関する理解と関心を深めていただく一助となれば幸いです。

【福島県男女平等を実現し男女が個人として尊重される社会を形成するための男女共同参画の推進に関する条例】（抜粋）

（実施状況の公表）

第20条 知事は、毎年、男女共同参画の推進の状況及び男女共同参画の推進に関する施策の実施状況を公表するものとする。

福島県生活環境部男女共生課

目次

第1章 ふくしま男女共同参画プランに基づく施策等の推進状況	1
ふくしま男女共同参画プランイメージ図	2
ふくしま男女共同参画プランの体系	3
I ふくしま男女共同参画プラン令和4年度事業概要	
Ⅰ 復興・防災における男女共同参画の推進	4
Ⅱ 人権尊重と男女平等を基本とした男女共同参画の推進	8
Ⅲ 女性の活躍の促進	25
Ⅳ 仕事と生活の調和を図るための環境の整備	38
Ⅴ 女性等に対するあらゆる暴力の根絶と安心な暮らしや健康への支援	45
別紙1 令和4年度 県男女共生課事業	59
別紙2 令和4年度 県雇用労政課事業(男女共同参画に関するもの)	61
別紙3 令和4年度 福島県男女共生センター事業	62
II ふくしま男女共同参画プラン指標の推移	64
第2章 福島県の男女共同参画に関する主なデータ	72
I 人口	
1 福島県の人口	73
2 出生数及び合計特殊出生率の推移	74
3 平均寿命の推移	75
II 家族類型	
1 世帯人員の推移	76
2 男女別単身高齢者世帯の割合	76
3 家族類型の推移	77
4 婚姻率の推移	78
5 離婚率の推移	78
6 未婚率の推移	79
7 平均初婚年齢の推移	80
8 家事に費やす時間	80
III 教育	
1 高校生の卒業後の状況(進学状況)	81
2 公立小・中学校及び高等学校の男女混合名簿の導入状況	82
3 公立学校の女性管理職割合の推移	83
4 学校における女性教員、女性管理職の割合	84
IV 労働	
1 男女別労働力率の推移	85
2 男女別年齢階級別労働力率	85
3 男女別有業率の推移	86
4 雇用者数の推移	87
5 女性労働者の平均年齢及び平均勤続年数	87
6 育児休業の取得状況	88
7 介護休業の取得状況	90
8 産業3分類男女別就業者の割合	91
9 雇用形態	92
10 男女別年齢階級別所定内給与額	95
11 年齢階級別所定内給与額の男女比	95
12 家族経営協定の締結状況	96
13 農業経営改善計画数の推移	96
○ 労働条件等実態調査結果報告書(令和3年)	97

V 政策決定過程における女性の参画状況	
1 地方議会に占める女性議員の割合の推移	104
2 審議会等における女性委員の登用状況	105
3 女性農業委員の割合の推移	106
4 地方公務員管理職への女性の登用状況の推移	107
5 管理職の在職状況	107
6 女性公務員の採用状況	107
VI 人権	
1 配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力が関係する相談件数	108
2 男女共生センター相談件数について	109
3 出生率・乳児死亡率等の推移	111
4 人工妊娠中絶件数の推移	112
5 死亡数のうち、自殺を死因とする数の推移	113
6 死亡数のうち、年齢階級別、自殺を死因とする数の内訳	113
第3章 県内市町村データ	114
I 主な市町村データのまとめ	
1 市町村における男女共同参画行政推進状況(条例・計画)	115
2 市町村における審議会等の女性委員の割合	118
3 市町村議会における女性議員の状況	119
4 女性管理職等の状況(管理職、二役・教育長・議長)	120
II 市町村ごとのデータ一覧	
1 市町村における男女共同参画行政窓口	121
2 男女共同参画に関する庁内連絡会議、懇話会等の状況	122
3 令和4年度の主な事業計画	124
4 市町村における審議会等の女性委員の割合	130
5 市町村議会における女性議員の状況	131
6 女性管理職等の状況(管理職、二役・教育長・議長)	132
7 町内会長等に占める女性の割合	133
8 PTA会長に占める女性の割合	134
9 男女共同参画・女性に関する民間団体のネットワークの状況	135
10 農業委員数	136
参考資料	137
福島県男女平等を実現し男女が個人として尊重される社会を形成するための男女共同参画の推進に関する条例	138
福島県男女共同参画審議会規則	145
福島県男女共同参画審議会委員名簿	147
福島県男女共同参画推進本部設置要綱	148
国際婦人年以降の男女共同参画施策等の動き	150

第1章

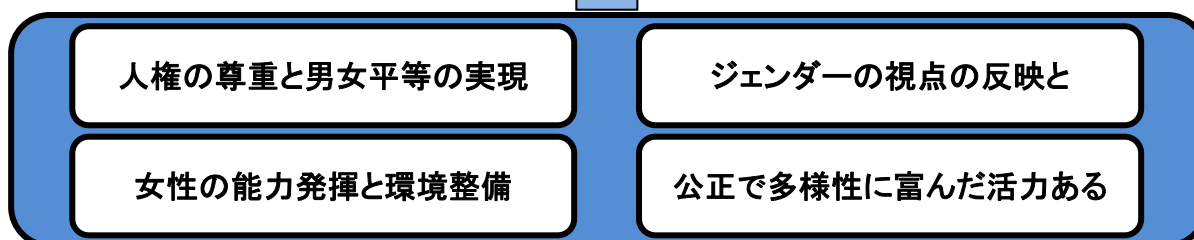
ふくしま男女共同参画プランに 基づく施策等の推進状況

ふくしま男女共同参画プラン(令和3年度改定) イメージ図

■基本理念

すべての県民が個人として尊重され、
性別にかかわらず、
自己の能力を自らの意思に基づいて発揮することができ、
あらゆる分野にともに参画し、責任を担う社会

■視 点



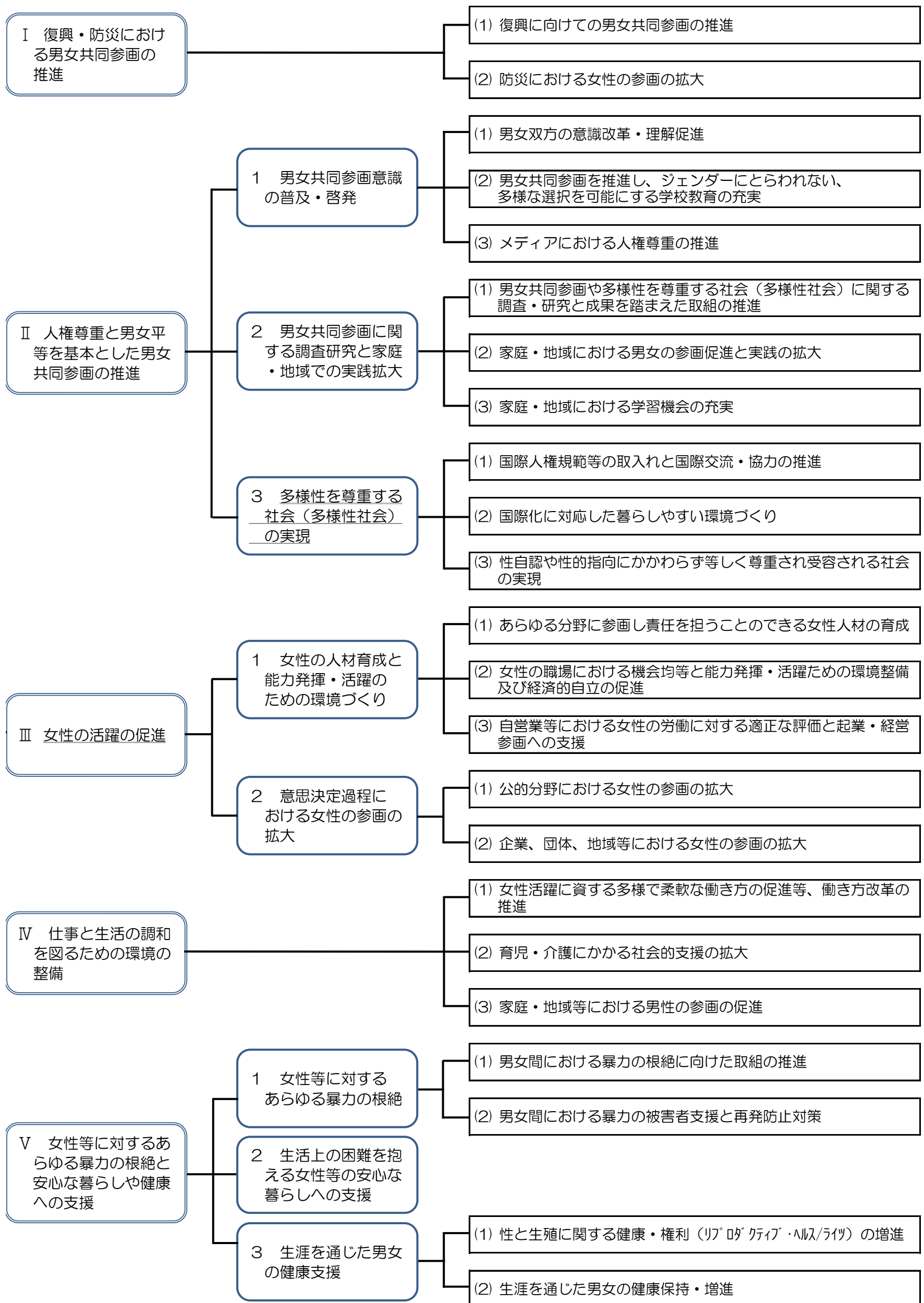
■基本目標



■計画の期間

2022(令和4)年度から2030(令和12)年度までの9年間

ふくしま男女共同参画プラン(令和3年度改定)の体系



ふくしま男女共同参画プラン令和4年度事業概要

I 復興・防災における男女共同参画の推進

(1) 復興に向けての男女共同参画の推進

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
①男女共同参画の視点から、家庭、地域、職場等での復興・防災の積極的な取組を促すとともに、防災意識等の高揚を図ります。	危機管理部 生活環境部		別紙1(8)⑤参照	0	男女共生課
②男女共生センターにおいて、復興・防災における男女共同参画を推進するための広報・啓発及び学習機会を提供します。	生活環境部	男女共生センター 研修事業 男女共生センター 交流関連事業	別紙3(4)⑦参照 別紙3(6)①参照	1,480 1,035	男女共生課 男女共生課
③女性活躍促進事業と連携し、社会変化やライフイベントに応じた働き方について組織トップの意識の醸成を図るとともに、働き方全般を見直し、誰もが仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を図れる働きやすい環境づくりを推進する企業・団体等を応援します。(IV(1)、IV(3)再掲)	総務部	福島県発注建設工 事の入札参加にお ける加点措置	1 建設工事入札参加資格審査にあたり、次の各場合に主観点を加点する。 ・企業が「働く女性応援」中小企業認証を受けている場合 ・企業が「『仕事と生活の調和』推進企業認証」を受けている場合 2 として、次の各場合に加点を行う。 ・企業が「働く女性応援」中小企業認証を受けている場合(標準型・簡易型) ・企業が「『仕事と生活の調和』推進企業認証」を受けている場合(標準型・簡易型) ・企業が女性技術者を主任技術者等へ配置する場合(全類型)	0	入札監理課
		女性活躍促進事業	別紙1(5)参照	7,254	男女共生課
	生活環境部	男女共同参画推進 条例・プラン推進 事業	別紙1(4)②参照	319	男女共生課
		男女共生センター 研修事業	別紙3(4)②⑤参照	1,480	男女共生課

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
③女性活躍促進事業と連携し、社会変化やライフイベントに合わせた働き方について組織トップの意識の醸成を図るとともに、働き方全般を見直し、誰もが仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図れる働きやすい環境づくりを推進する企業・団体等を応援します。（IV(1)、IV(3)再掲）	商工労働部	「女性活躍・働き方改革促進事業」奨励金	別紙2(2)参照	6,576	雇用労政課
		「女性活躍・働き方改革促進事業」企業内保育所整備事業	別紙2(3)参照	67,000	雇用労政課
		福島県次世代育成支援企業認証事業	別紙2(4)参照	3,830	雇用労政課
		ワーク・ライフ・バランス推進事業	別紙2(5)参照	278	雇用労政課
		中小企業制度資金貸付金(ふくしま産業育成資金(県内育成枠))	県制度資金による金融面の支援 次世代育成支援企業認証制度の認証を受けた中小企業者を対象に、金融機関を通じて低利の融資を行い支援する。 <新規融資枠 30億円>	-	経営金融課
④男女共生センター等において、就業(再就職等)を希望する女性等に對して、各種情報を提供するほか、技能(資格)等を習得できる講習会などを実施し、女性の就業のための支援を行います。	生活環境部 商工労働部	男女共生センター 研修事業	別紙3(4)①③参照	1,480	男女共生課
		男女共生センター 相談事業	別紙3(5)①ウ参照	2,098	男女共生課
⑤コミュニケーションビジネスの立ち上げの支援、起業化のための相談活動など、女性の起業活動等の取組を支援します。	生活環境部 商工労働部	男女共生センター 研修事業	別紙3(4)①③参照	1,480	男女共生課
		男女共生センター 相談事業 (再掲)	別紙3(5)①ウ参照	2,098	男女共生課
⑥県内外へ避難している女性、妊娠中の女性や育児中の母親とその家族などが様々な不安・悩み・ストレスを相談しやすいよう、相談窓口の広報を強化するとともに、県の相談体制の充実に努めます。	生活環境部 こども未来局	男女共生センター 相談事業 (再掲)	別紙3(5)①アイ参照	2,098	男女共生課
		産前・産後支援事業	妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に電話相談窓口を設置し、子育てや健康に関する相談に対応するとともに訪問による支援や乳幼児を持つ保護者同士の交流の場を設ける。	29,536	子育て支援課

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
⑦復興・防災の様々な場面に男女共同参画の視点から取組を進めることのできるよう、男女共生センターにおいて、女性のリーダーや担い手の育成に努めます。	生活環境部	男女共生センター 交流関連事業 (再掲)	別紙3 (6) ①参照	1,035	男女共生課
⑧町内会・自治会等、地域コミュニティの意思決定過程への女性の参画の拡大を要請します。	生活環境部		別紙1 (8) ①参照	0	男女共生課

ふくしま男女共同参画プラン令和4年度事業概要

I 復興・防災における男女共同参画の推進

(2) 防災における女性の参画の拡大

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
①地域防災計画や災害における避難所運営等において、十分に女性や多様な背景を持つ人々の視点 が反映されるよう、施策・方針決定過程における女性比率の向上に努めます。	危機管理部 生活環境部		別紙1 (8) ②参照	0	男女共生課
②男女共同参画の視点に立ち、防災の分野で積極的に活動できる女性の人材育成を支援します。	危機管理部 生活環境部	男女共生センター 修事業(再掲)	別紙1 (8) ③参照	0	男女共生課
③地域の防災訓練や自主防災組織の活動などにおいて、防災対策における男女のニーズの違いや女性への配慮など男女共同参画の視点を取り入れるよう、意識啓発を行います。	危機管理部 生活環境部	男女共生センター 修事業(再掲)	別紙3 (4) ①⑦参照	1,480	男女共生課
④避難所運営を担う市町村に対し、男女共同参画の視点から必要な対応(多様性への対応例として管理責任者に女性と男性の両方を配置、プライバシーの確保、性暴力・DVへの対策、物資配給時の配慮など)がなされるよう、情報提供や助言を行います。	危機管理部 生活環境部	男女共生センター 修事業(再掲)	別紙3 (4) ⑦参照	1,480	男女共生課
⑤防災現場への女性の進出が求められており、女性の消防団員の確保に向けた市町村の取組を支援します。	危機管理部	消防団入団促進支援 事業	市町村の消防団担当者、消防団幹部及び一般消防団員を対象に消防庁の消防団等充実化アドバイザーを交えた研修会を開催するとともに、高校生、大学生等を対象とした消防防災出前講座の実施などを通して、女性消防団員の確保に向けた市町村の取組を支援する。	1,411	消防保安課

ふくしま男女共同参画プラン令和4年度事業概要

II 人権尊重と男女平等を基本とした男女共同参画の推進

1 男女共同参画意識の普及・啓発

(1) 男女双方の意識改革・理解促進

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
①男女共同参画について のホームページの充実な ど多様な媒体を活用する とともに、各界各層との 連携によるわかりやすい 広報・啓発を展開しま す。	生活環境部	男女共同参画推進条 例・プラン推進事業	別紙1 (4) 参照	60	男女共生課
	総務部 生活環境部		別紙1 (8) ⑥参照	0	全庁
	教育庁		メールマガジン「うつくしま教育通信」及びホームページ等 とあわせて、人権尊重や男女共同参画等の理念の普及啓発に努め る。	0	教育総務課
②男性の正しい理解によ る意識及び責任に基づく 行動が、男性にとっても 意義深い男女共同参画社 会の形成につながること を、若年層や高年層を含 めた幅広い層に様々な観 点から広報します。	生活環境部	男女共生センター研 修事業 (再掲)	別紙3 (4) ②参照	1,480	男女共生課
	生活環境部	R4年度事業なし			
③固定的な性別役割分担 意識や性差に関する偏 見・無意識の思い込み (アンコンシャス・バイ アス) について、各企業 等の偏見に対する自覚を 促し、意識改革や行動変 容につなげるための広 報・啓発を行います。	商工労働部	「女性活躍・働き方 改革促進事業」 女性・管理職リ ダー塾、女性活躍の ための経営塾	別紙2 (1) 参照	7,992	雇用労政課
	生活環境部	男女共生センター情 報事業	別紙3 (1) 参照	1,954	男女共生課
④男女共生センターにお ける情報提供・広報・啓 発を充実します。	生活環境部	男女共生センター交 流関連事業 (再掲)	別紙3 (6) ①参照	1,035	男女共生課

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
⑤ふくしま女性活躍応援 会議と連携し、女性が活 躍できる環境づくりに向 けた気運の醸成や組織の トップの意識改革のため の啓発を行います。	生活環境部	女性活躍促進事業 (再掲)	別紙1(5)参照	7,254	男女共生課
	商工労働部	福島県次世代育成支 援企業認証事業 (再掲)	別紙1(8)③参照	0	男女共生課
		ワーク・ライフ・バ ランス推進事業 (再掲)	別紙2(4)参照	3,830	雇用労政課
⑥県における男女共同参 画に関する職員研修を推 進します。	総務部		・基本研修や管理者研修会等において、職員の意識改革に向けた 研修を実施する。 ・県政運営の理念や基本方針を盛り込んだ「職員の手引」を、グ ループウェアに掲載する。この職員の手引に、「男女共同参画ガ イドライン」等の関係資料の参照先を記載し、職員への周知を図 る。	0	職員研修課
	生活環境部		別紙1(8)⑦参照	0	男女共生課
	教育庁		基本研修や職能研修などの各種研修において、「教職員の服務 と勤務」、「男女共同参画と学校教育」などの講義を実施する。	0	教育総務課 義務教育課 高校教育課
	警察本部		所属長等を対象とした幹部研修において、男女共同参画に関す る理解の促進を図る。	0	警務課 教養課
	生活環境部		別紙1(8)⑧参照	0	男女共生課
⑦男女共同参画計画の策 定は着実な推進のために 重要であり、また行政内 部の意識改革にも効果が あることから、未策定町 村の計画策定に関する取 組等を積極的に支援しま す。	生活環境部				

ふくしま男女共同参画プラン令和4年度事業概要

II 人権尊重と男女平等を基本とした男女共同参画の推進

1 男女共同参画意識の普及・啓発

(2) 男女共同参画を推進し、ジェンダーにとらわれない、多様な選択を可能にする学校教育の充実

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
①ジェンダーにとらわれず児童生徒の能力を最大限に生かすため、小中高を通じた学力の向上と人間性・社会性の育成を一体的、総合的に推進します。	教育庁		学びの変革推進プランに掲げた施策の推進により、小中高を通じた学力の向上と人間性・社会性の育成を一体的、総合的に実施する。	0	教育総務課
②ドメスティック・バイオレンスやセクシュアル・ハラスメントは重大な人権侵害であることなど、若年層に向けて人権尊重のための教育や普及啓発を引き続き推進します。	生活環境部	男女共生センター普及啓発及び研修事業	別紙3 (3) ②参照 別紙3 (4) ①③④参照	1,764	男女共生課
	こども未来局	「人権への気づき」推進事業 福島県DV対策連携会議開催事業	別紙1 (1) 参照 女性の人権侵害防止と被害者救済の視点から、特に深刻で緊急な救済を要するDV(ドメスティック・バイオレンス)について、人権に関する啓発や被害者支援等の総合的な対策を図るため、民間・警察・行政などの関係諸機関が有機的に連携し、予防、通報、相談、保護及び自立支援等について、総合的な対応を図るため、ドメスティック・バイオレンス対策連携会議を運営する(構成機関32)。 児童生徒の発達段階に応じ、学校教育全体を通して、人権の尊重、男女の相互理解と協力の重要性などについて、家庭や地域との連携を図りながら指導していく。	1,312	男女共生課
③児童生徒に対して、男女共生センターと学校が連携し、男女共同参画についての理解や自己実現につながる機会を提供します。	教育庁	道徳教育総合支援事業		7,885	義務教育課
	生活環境部 教育庁	男女共同参画推進条例・プラン推進事業(再掲) 男女共生センター研修事業(再掲)	別紙1 (4) ④参照 別紙3 (4) ④参照	319 1,480	男女共生課 男女共生課

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
④学校において、固定的な性別役割分担意識や男子向き女子向きといった考え方や職業について広く分野や職業に関する情報提供することにも、将来の経済的自立を念頭に置き、児童生徒が自主的に進路の適正な選択を行えるよう、進路指導の充実等に努めます。(Ⅲ1(2)再掲)	生活環境部 教育庁	男女共生センター研修事業(再掲) ふくしまの学校キリア学力向上プロジェクト	別紙3(4)④参照 県内すべての公立小中学校が、自校の教育課題を明確にした上で、各学校がもつ教育資源を最大限に生かしながら魅力化・特色化を推進していくことを支援していく。各学校が自校の教育課題の解決に向け、独自のアプローチで児童生徒一人一人の学力向上につなげていくことを本事業の目的とする。 ○教科担任・タテ持ち推進校 ○小学校英語推進校 ○A I時代を生き抜く読解力向上事業研究協力校	1,480 2,682	男女共生課 義務教育課
⑤学校教育における男女共同参画についての推進の一つとして、男女混合名簿の使用などをとおして、「潜在的カリキュラム」の解消に向けた取組を進めます。	教育庁	オールふくしま学力向上推進事業	合同学習会を開催し、生徒の志を高めるとともに、各校における数教育や思考力等を育む取組を支援することで、本県で学ぶ高校生の学力向上を推進し、進路希望の実現を図る。 ○ふくしま高校生リーダー育成プロジェクト ○大学進学のための学力向上推進事業 ○「科学の甲子園」福島県大会事業	17,717	高校教育課
⑥教職員の男女共同参画に関する研修を充実し、男女共同参画の正しい理解の浸透を更に推進します。	教育庁		男女混合名簿の導入状況調査等とおし、男女共同参画の推進状況を把握する。	0	義務教育課 高校教育課
⑦教員の管理職における女性の登用を促進します。	教育庁		人間性豊かな児童生徒の育成を目指す学校教育を推進するため、教職員に対しジェンダーにとらわれない男女平等教育の推進を含む幅広い研修を実施し、豊かな教養と専門的な指導力を身に付けさせることにより、教職員の資質向上を図る。	0	義務教育課 高校教育課
	教育庁		男女共同参画の趣旨に沿って、女性管理職の登用に努める。	0	義務教育課 高校教育課

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
<p>⑧思春期教育など、いのちやこころを大切にすることに関する指導について、性に関する指導機会の提供や情報・学習機会の提供や相談、指導者研修の充実を努めます。(V3(1)再掲)</p>	生活環境部	男女共同参画推進条例・プラン推進事業(再掲)	別紙1 (4) ④参照	319	男女共生課
		男女共生センター普及啓発及び研修事業(再掲)	別紙3 (3) ①②参照 別紙3 (4) ①③④参照	1,764	男女共生課
		男女共生センター相談事業(再掲)	別紙3 (5) ①アイウ参照	2,098	男女共生課
		男女共生センター交流関連事業(再掲)	別紙3 (6) ②参照	1,035	男女共生課
		「人権への気づき」推進事業(再掲)	別紙1 (1) 参照	1,312	男女共生課
	教育庁	健康教育推進者研修会	各学校において、児童・生徒の発達段階に応じた効果的な教育が実施されるよう、平成24年度研修会資料で作成した「性に関する指導」の手引を活用しながら、学校全体で性に関する指導を行うとともに、指導者の資質の向上を図るための研修会を開催する。	228	健康教育課
			あらゆる教育活動の中で、人権としての性についての情報の提供や学校生活においてきめ細やかな対応が行われるように努めるとともに、各種研修会を通して指導者の相談技術や指導技術の向上を図る。	0	健康教育課

ふくしま男女共同参画プラン令和4年度事業概要

II 人権尊重と男女平等を基本とした男女共同参画の推進

1 男女共同参画意識の普及・啓発

(3) メディアにおける人権尊重の推進

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
①多様なメディアについて、ジェンダーの視点から実態の把握に努め、メディアに対し、性別役割分担意識を内包する表現や性・暴力表現の抑制など人権尊重への配慮を要請します。	生活環境部		別紙1(8)④参照 青少年健全育成条例を適正に運用し、性・暴力表現といった青少年の健全な育成を阻害するものの規制等を行うため、有害環境の実態調査及び関係業界に対する指導を行う。 ○図書類自動販売機等の調査及び業界指導 ○書店、ネットカフェ等実態調査及び業界指導	0	男女共生課
	こども未来局	有害環境対策事業	インターネット上の有害情報から子どもたちを守るため、県青少年有害環境対策推進連絡会議を開催するなどして、子どもたちのメディアリテラシー(情報活用能力)の育成及びフィルタリング利用の啓発活動などを推進します ○開催時期 令和4年5月 ○場所・回数 福島市内・1回 ○参加団体 携帯電話事業者、青少年団体、県教育庁、県警察本部	167	こども・青少年政策課
②メディアにおける多様な視点からの情報発信のため、企画・制作・編集などあらゆる段階及び意思決定過程に女性の参画を要請します。	生活環境部		別紙1(8)④参照	0	男女共生課
	生活環境部	男女共同参画推進条例・プラン推進事業(再掲)	別紙1(4)④参照	319	男女共生課

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
③情報を主体的に読み解き、必要な情報を活用し、自ら発信する能力の重要性についての啓発を行います。	生活環境部	男女共生センター研修事業（再掲）	別紙3（4）①③④参照	1,480	男女共生課
④県政広報物表現ガイドラインの活用により、男女共同参画の視点に立った情報発信に努めます。	全庁	男女共生センター交流関連事業（再掲）	別紙3（6）②参照	1,035	男女共生課
⑤市町村における刊行物等が、男女共同参画の視点に立った情報発信となるように支援します。	生活環境部		別紙1（8）⑥参照	0	男女共生課
			別紙1（8）⑧参照	0	男女共生課

ふくしま男女共同参画プラン令和4年度事業概要

II 人権尊重と男女平等を基本とした男女共同参画の推進

2 男女共同参画に関する調査研究と家庭・地域での実践拡大

(1) 男女共同参画や多様性を尊重する社会（多様性社会）に関する調査・研究と成果を踏まえた取組の推進

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
①男女共生センターにおいて、男女共同参画社会や多様性社会の実現のため、調査研究を行い、成果を広く発信します。	生活環境部	男女共生センター情報及び調査研究事業	別紙3 (1) 参照 別紙3 (2) 参照	2,116	男女共生課
②男女共生センターにおける調査・研究の成果を施策・事業に積極的に生かします。	生活環境部	男女共生センター情報及び調査研究事業 (再掲)	別紙3 (1) 参照 別紙3 (2) 参照	2,116	男女共生課
③男女の置かれている状況を客観的に把握するための基礎資料として、あらゆる分野に関する男女別の統計データの収集に努めます。	全庁		別紙1 (8) ①参照	0	男女共生課ほか
④情報提供や連携・協力により、民間の男女共同参画や多様性社会に関する研究を支援します。	生活環境部	男女共生センター調査研究事業 (再掲)	別紙3 (2) 参照	162	男女共生課
⑤県内における各種制度や慣行について、ジェンダーの視点で点検し改善に努めるよう関係団体等に働きかけます。	全庁	男女共同参画推進条例・プラン推進事業 (再掲)	別紙1 (4) ①参照	60	男女共生課
⑥男女共同参画や多様性社会に関連する各種調査結果等について、広く公表し、改善を促します。	全庁		別紙1 (8) ①参照	60	男女共生課

ふくしま男女共同参画プラン令和4年度事業概要

II 人権尊重と男女平等を基本とした男女共同参画の推進

2 男女共同参画に関する調査研究と家庭・地域での実践拡大

(2) 家庭・地域における男女の参画促進と実践の拡大

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
①地域活動に対する男女の積極的参画のため、男女共生センターを拠点とした各種団体等とのネットワークを形成し、それらを活用した取組を推進します。	生活環境部	男女共生センター交流関連事業（再掲）	別紙3（6）①③参照	1,035	男女共生課
②男女がともに参加する住みよい地域づくりができるよう、県ボランティアセンターの機能の充実を図るとともに、ふくしま地域活動団体サポートセンター等を支援し、地域活動やボランティア活動を推進します。（II-3(3)再掲）	文化スポーツ局 保健福祉部	NPO強化による地域活性化事業 福祉ボランティア活動強化支援事業	「ふくしま地域活動団体サポートセンター」を設置し、地域課題に取り組みNPO法人等の自立的活動を支援するため、NPO法人等の活動基盤の強化を図る。 県内の福祉ボランティア活動の振興のため、県ボランティアセンターの機能の充実を図り、福祉ボランティア活動を総合的に強化・支援していく。 ○県ボランティアセンター事業 (1) ボランティア・市民活動の基盤強化 ボランティア受入施設の担当者に対する研修を実施し、施設側の基盤整備を図る。 (2) 地域住民等によるボランティア力強化 ボランティア及び福祉教育の普及促進に伴う人材育成を実施 イ 関係機関との協働による地域住民の福祉力向上事業の実施 ○災害ボランティアセンター設置・運営等支援事業 (1) 災害時に備えた取組 (2) コーディネーターの設置 ボランティアコーディネーターを1名、地域福祉コーディネーターを1名配置（ボランティアコーディネーターを兼務）する。 (3) 災害ボランティア活動関係団体との情報共有、意見交換会の会議 (4) 県域災害ボランティアセンターの設置に必要な経費の一部を補助	13,055 8,269	文化振興課 社会福祉課
	教育庁	令和4年度実施予定なし			

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
③仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バラ ンス)の取組を企業等に 対して普及啓発すること により、仕事の効率を高 め、仕事以外の生活の充 実に繋がることにより、 地域活動やボランティア 活動等への参加意欲が高 まるよう支援します。	生活環境部 商工労働部	女性活躍促進事業 (再掲)	別紙1 (5) 参照	7,254	男女共生課
		(再掲)	別紙1 (8) ③参照	0	男女共生課
④個々のNPOの事業情 報等について広く情報提 供します。	文化スポー ツ局	男女共生センター研 修事業 (再掲)	別紙3 (4) ②⑤参照	1,480	男女共生課
		NPO強化による地域 活性化事業 (再掲)	「ふくしま地域活動団体サポートセンター」を設置し、地域課 題に取り組むNPO法人等の自立的活動を支援するため、NPO 法人等の活動基盤の強化を図る。	13,055	文化振興課

ふくしま男女共同参画プラン令和4年度事業概要
 II 人権尊重と男女平等を基本とした男女共同参画の推進
 2 男女共同参画に関する調査研究と家庭・地域での実践拡大
 (3) 家庭・地域における学習機会の充実

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
①家庭等における幼少時からの男女平等教育の推進に向け、情報・学習機会を提供します。	生活環境部 教育庁		男女共生センターにおける事業等を通じて推進していく。	0	男女共生課
②男女共同参画に関する意識の啓発、特に男性が男女共同参画について理解を深めるための広報・啓発、学習機会を提供するとともに、市町村の取組を支援します。	生活環境部		男女共生センターにおける事業等を通じて推進していく。	0	男女共生課
③家庭や地域において、生涯にわたり固定的な性別役割分担意識にとらわれない教育を行うためのわかりやすい教材研究や指導者養成等を推進します。	生活環境部 教育庁	男女共生センター 修事業（再掲）	別紙3（4）①③④参照	1,480	男女共生課
④男女共生センターにおいて、各種の情報・学習機会の提供により男女共同参画に関する意識の高揚に努めるとともに、様々な社会活動を支援する機会の充実に図ります。	生活環境部	男女共生センター 修事業（再掲）	別紙3（4）①②③④参照	1,480	男女共生課
⑤女性の経済的自立に向けた情報・学習機会を提供します。	生活環境部 商工労働部	男女共生センター 普及研修事業 （再掲）	別紙3（3）②参照 別紙3（4）①③参照	1,764	男女共生課
⑥地域の男女共同参画を促進するための人材育成を行います。	生活環境部	男女共生センター 修事業（再掲）	別紙1（8）③参照 別紙3（4）①②③④⑧参照	0 1,480	男女共生課 男女共生課

ふくしま男女共同参画プラン令和4年度事業概要

II 人権尊重と男女平等を基本とした男女共同参画の推進

3 多様性を尊重する社会（多様性社会）の実現

(1) 国際人権規範等の取入れと国際交流・協力の推進

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
①「女子差別撤廃条約」や「北京宣言及び行動綱領」、「北京+20」、さらには持続可能な開発目標（SDGs）など、国際規範や国際的動向の周知とそれらを踏まえた施策の推進に努めます。	生活環境部		県、男女共生センターで情報を収集・提供する。	0	男女共生課
②男女共生センターにおいて、国際社会における男女共同参画の取組について調査・研究を行うとともに、取組への理解を促進するよう学習機会を提供します。	生活環境部	男女共生センター交流関連事業 (再掲)	別紙3(6)①参照	1,035	男女共生課
③多文化共生を目指し、男女平等の視点での国際交流事業を推進します。	生活環境部	男女共生センター交流関連事業(再掲)	別紙3(6)①参照	1,035	男女共生課
④青年海外協力隊の派遣協力や、JICA等との協力による海外からの研修員受入等、国際交流・協力事業を男女平等の視点で推進します。	生活環境部	ふくしまグローバルセミナー	(独法)国際協力機構(JICA)二本松青年海外協力隊訓練所と協力しながら、国際協力のためのボランティア派遣を推進するとともに、「ふくしまグローバルセミナー」等の市民参加型セミナーの開催を通じて、国際交流・国際協力の推進に努める。	371	国際課
⑤地域において多文化共生に寄与する組織等との連携・協働を進めます。	生活環境部	男女共生センター交流関連事業(再掲)	(公財)福島県国際交流協会や国際交流団体等との情報交換を図るなど、連携に努める。	0	国際課
⑥すべての生徒に、直接外国青年(外国語指導助手)に接して語学指導を受けられる機会を設け、外国語教育や国際的な視野で考えることの出来る能力の向上を目指した国際理解教育の充実を図ります。	教育庁	語学指導等を行う外国青年招致事業	国際社会に対応した人材の育成を図るため、語学指導等を行う外国青年(外国語指導助手)を招致する。 1 招致事業 33人(専任教10人、訪問校23人) 2 英語指導助手の活用にあたっては、県立高校に常駐または訪問させ、生徒の指導に当たらせるよう計画する。 3 英語指導助手活用方針 県立学校の生徒への指導を中心とするが、英語担当教員の現職教育の機会としても活用する。	1,035	男女共生課
				157,321	高校教育課

ふくしま男女共同参画プラン令和4年度事業概要

II 人権尊重と男女平等を基本とした男女共同参画の推進

3 多様性を尊重する社会（多様性社会）の実現

(2) 国際化に対応した暮らしやすい環境づくり

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
①誰もが安心して暮らすことができる環境づくりを進めるため、ユニバーサルデザインの普及啓発及び実践を図ります。	生活環境部	多様性・ユニバーサルデザイン理解促進事業	別紙1 (2) 参照	1,307	男女共生課
	全庁	ふくしま型UD実践発信事業 公共施設ユニバーサルデザイン推進事業	別紙1 (3) 参照 共通仕様書及び特記仕様書に「ふくしま公共施設等ユニバーサルデザイン指針」を適用する旨記載し、同指針に対応した施設整備の推進を図る。	312	男女共生課 技術管理課
②多様なニーズを持つ住民、特に女性の実態把握に努めるとともに、相談体制の充実を図ります。	生活環境部	外国人住民相談体制整備事業	外国人住民が地域で安心して暮らせるよう、多言語生活相談窓口を運営するとともに、新型コロナウイルス相談ホットラインを運営する。	16,872	国際課
③国際理解教育の推進と多文化共生理解の促進に努めます。	生活環境部	多文化共生推進事業	やさしい日本語を活用した日本語教室の普及・実践に向けて、日本語指導者を養成する講座を開催する。 また、地域の町内会等と連携し、生活オリエンテーション（防災講座等）の開催等を通じて、地域住民と外国人住民が相互を理解し、安心して暮らせる環境づくりを推進する。	12,436	国際課
	教育庁	語学指導等を行う外国青年招致事業（再掲）	国際社会に対応した人材の育成を図るため、語学指導等を行う外国青年（外国語指導助手）を招致する。 1 招致事業 33人（専任教10人、訪問校23人） 2 英語指導助手の活用に当たっては、県立高校に常駐または訪問させ、生徒の指導に当たらせるよう計画する。 3 英語指導助手活用方針 県立学校の生徒への指導を中心とするが、英語担当教員の現職教育の機会としても活用する。	157,321	高校教育課
④通訳や日本語学習をサポートできる民間ボランティア、日本語学習指導者の養成に努めます。	生活環境部	多文化共生推進事業（再掲）	やさしい日本語を活用した日本語教室の普及・実践に向けて、日本語指導者を養成する講座を開催する。 また、地域の町内会等と連携し、生活オリエンテーション（防災講座等）の開催等を通じて、地域住民と外国人住民が相互を理解し、安心して暮らせる環境づくりを推進する。	12,436	国際課

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
⑤ 県の概要や事業等について、外国語による情報提供に努めます。	全庁		ホームページやパンフレットなど外国語での情報提供に努める。	0	全庁
		緊急時・広域環境放射能監視事業	ホームページやパンフレットなど外国語での情報提供に努める。	2,065,796	放射線監視室
⑥ 多様なルーツを持つ住民、特に女性の視点や意見などが、行政に反映されるような仕組みづくりに努めます。	全庁	「来て。乗って。」 絶景、只見線利活用 事業（只見線再開準備室）	インバウンド回復を見据えた外国語版ガイドブック等の作成（只見線再開準備室）。	11,608	只見線再開準備室
			各種審議会などにおいて、外国出身者を委員に迎えるなど、行政に反映される仕組みづくりに努めている。	0	全庁

ふくしま男女共同参画プラン令和4年度事業概要

II 人権尊重と男女平等を基本とした男女共同参画の推進

3 多様性を尊重する社会（多様性社会）の実現

(3) 性的指向や性自認にかかわらず等しく尊重され受容される社会の実現

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
①性的指向や性自認など性に関する固定観念や偏見により困難な状況に置かれていく人々の個人としての人権が尊重されるよう、行政や民間での取組事例の紹介なども含め、講座、セミナーや教員等を対象とした研修等により、人権教育や啓発を進めます。	生活環境部	多様性・ユニバーサルデザイン理解促進事業（再掲）	別紙1（2）参照	1,307	男女共生課
		男女共同参画推進条例・プラン推進事業（再掲）	別紙1（4）④参照	319	男女共生課
		男女共生センター普及啓発及び研修事業（再掲）	別紙3（3）③参照 別紙3（4）④⑤⑥参照	1,764	男女共生課
	商工労働部	「女性活躍・働き方改革促進事業」女性・管理職リーダー塾、女性活躍のための経営塾（再掲）	別紙2（1）参照	7,992	雇用労政課
		教育庁		人間性豊かな児童生徒の育成を目指す学校教育を推進するため、教職員に対しエンゲージメントに乏しい男女平等教育の推進を含む幅広い研修を実施し、豊かな教養と専門的な指導力を身に付けさせることにより、教職員の資質向上を図る。	0
			発達段階に応じた人権教育をすすめるにあたり、人権教育の推進地区において実施している人権教育授業研究会において、性同一性障害を理由とする偏見や差別について触れ、教職員の意識を高めるよう働きかけを行う。	1,010	義務教育課

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
②学校においては、性同一性障害に係る児童生徒等に対する対応に関する科学的知見や性自認などを理由とした困難を抱える児童生徒の心情に配慮した対応をとることも、小・中・高校・特別支援学校とも児童生徒の発達段階に応じ、学習指導要領における、人権教育に関わる内容を踏まえ、人権（性的指向や性自認）に関するものも含む。）を尊重する意識を高める授業等に取り組みます。	教育庁	(再掲) 人権教育開発事業 (再掲)	人間性豊かな児童生徒の育成を目指す学校教育を推進するため、教職員に対しジェンダーにとられない男女平等教育の推進を含む幅広い研修を実施し、豊かな教養と専門的な指導力を身に付けさせることにより、教職員の資質向上を図る。 発達段階に応じた人権教育をすすめるにあたり、人権教育の推進地区において実施している人権教育授業研究会において、性同一性障害を理由とする偏見や差別について触れ、教職員の意識を高めるよう働きかけを行う。	0	義務教育課 高校教育課
③性的指向や性自認など性に関する固定観念や偏見により困難な状況に置かれていく人々の相談（対面・電話等）に応じるとともに、相談窓口の広報や相談担当者の知識の向上に努めます。	生活環境部 教育庁	男女共生センター相談事業（再掲） (再掲) 人権教育開発事業 (再掲)	別紙3(5)①アイ②アイウ参照 人間性豊かな児童生徒の育成を目指す学校教育を推進するため、教職員に対しジェンダーにとられない男女平等教育の推進を含む幅広い研修を実施し、豊かな教養と専門的な指導力を身に付けさせることにより、教職員の資質向上を図る。 発達段階に応じた人権教育をすすめるにあたり、人権教育の推進地区において実施している人権教育授業研究会において、性同一性障害を理由とする偏見や差別について触れ、教職員の意識を高めるよう働きかけを行う。	2,098 0	男女共生課 義務教育課 高校教育課
④各種申請書類等において性別記載の必要がないと判断されるものについて、性別記載の廃止など、多様な性的指向や性自認を尊重する対応を進めます。	全庁		各種申請書類等において、性別の記載が不要なものについては、性別記載の廃止に努める。	0	全庁

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
<p>⑤男女がともに参加する住みよい地域づくりができるよう、県ボランティアセンターの機能の充実を図るとともに、ふくしま地域活動団体サポートセンター等を支援し、地域活動やボランティア活動を推進します。(Ⅱ2(2)再掲)</p>	<p>文化スポーツ局</p> <p>保健福祉部</p>	<p>NP0強化による地域活性化事業(再掲)</p> <p>福祉ボランティア活動強化支援事業(再掲)</p>	<p>「ふくしま地域活動団体サポートセンター」を設置し、地域課題に取り組むNPO法人等の自立的活動を支援するため、NPO法人等の活動基盤の強化を図る。</p> <p>県内の福祉ボランティア活動の振興のため、県ボランティアセンターの機能の充実を図り、福祉ボランティア活動を総合的に強化・支援していく。</p> <p>○県ボランティアセンター事業</p> <p>(1) ボランティア・市民活動の基盤強化 ボランティア受入施設の担当者に對する研修を実施し、施設側の基盤整備を図る。</p> <p>(2) 地域住民等によるボランティア力強化 ボランティア及び福祉教育の普及促進に伴う人材育成を実施 イ 関係機関との協働による地域住民の福祉力向上事業の実施 ○災害ボランティアセンター設置・運営等支援事業</p> <p>(1) 災害時に備えた取組 (2) コーディネーターの設置 ボランティアコーディネーターを1名、地域福祉コーディネーターを1名配置(ボランティアコーディネーターを兼務)する。</p> <p>(3) 災害ボランティア活動関係団体との情報共有、意見交換会の会議</p> <p>(4) 県域災害ボランティアセンターの設置に必要な経費の一部を補助</p>	<p>13,055</p> <p>8,269</p>	<p>文化振興課</p> <p>社会福祉課</p>
	<p>教育庁</p>	<p>令和4年度実施予定なし</p>			

ふくしま男女共同参画プラン令和4年度事業概要

Ⅲ 女性の活躍の促進

1 女性の人材育成と能力発揮・活躍のための環境づくり

(1) あらゆる分野に参画し責任を担うことのできる女性人材の育成

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
①男女共生センターにおいて、女性のエンパワーメントの推進に資する各種講座を開催し、女性人材の育成を図ります。	生活環境部	男女共生センター研修事業(再掲)	別紙3(4)①③④⑧参照	1,480	男女共生課
		男女共生センター相談事業(再掲)	別紙3(5)①アイウ参照	2,098	男女共生課
②仕事と家庭生活の両立について学び、出産・育児等に直面しても、女性が自分らしい「生き方、働き方」を選択できる能力を培うための支援を行います。	生活環境部	女性活躍促進事業(再掲)	別紙1(5)①才参照	7,254	男女共生課
		男女共生センター研修事業(再掲)	別紙3(4)①③④⑧参照	1,480	男女共生課
③社会の様々な分野において活動できる女性リーダーが育成されるよう支援するとともに、活躍している女性等によるネットワークの構築を支援します。	生活環境部	男女共生センター相談事業(再掲)	別紙3(5)①アイウ参照	2,098	男女共生課
		「人権への気づき」推進事業(再掲)	別紙1(1)参照	1,312	男女共生課
		男女共生センター交流関連事業(再掲)	別紙3(6)①参照	1,035	男女共生課
		女性活躍促進事業(再掲)	別紙1(5)参照	7,254	男女共生課
		(新)女性リーダー育成研修会事業	地域を牽引する女性農業者リーダーの育成研修会を開催する。	319	農業担い手課
		(新)女性グループ事業活動支援事業	女性グループを対象として、女性の視点を生かしながら農業経営等のスキルアップや地域活性化につながる取組を支援する。	2,500	農業担い手課
教育庁	(新規)	女性管理職のロールモデルを紹介するため、「女性教職員活躍推進だより」を発行する。	0	職員課	

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
④地域における男女共同参画の学び・実践の広がり等に寄与する人材の育成に努めます。	生活環境部 教育庁	男女共生センター普及啓発及び研修事業(再掲)	別紙3 (3) ①参照 別紙3 (4) ①③④参照	1,764	男女共生課
⑤男女共生センターを拠点に、必要な情報の提供、相談窓口の充実、学習機会の提供・整備等、女性の能力発揮のための支援を行います。	生活環境部	男女共生センター普及啓発及び研修事業(再掲)	別紙3 (3) ①参照 別紙3 (4) ①③④参照	1,764	男女共生課
⑥理工系分野や保健分野等男女の進出に差がある分野の関心を喚起するため広く情報提供に努めます。	生活環境部 教育庁	男女共生センター相談事業(再掲)	別紙3 (5) ①アイウ参照	2,098	男女共生課
⑦ふくしま女性活躍応援会議と連携し、女性の登用を促進し、女性自らが意欲を高く持ち、能力を発揮できる取組を推進します。	生活環境部 商工労働部	女性活躍促進事業(再掲)	別紙1 (8) ⑩参照 合同学習会を開催し、生徒の志を高めるとともに、各校における理数教育や思考力を育む取組を支援すること、本校で学ぶ高校生の学力向上を推進し、進路希望の実現を図る。 ○ふくしま高校生リーダー育成プロジェクト ○大学進学のための学力向上推進事業 ○「科学の甲子園」福島県大会事業	0	男女共生課
		オールふくしま学力向上推進事業(再掲)		17,717	高校教育課
	生活環境部	女性活躍促進事業(再掲)	別紙1 (5) 参照	7,254	男女共生課
	商工労働部	「女性活躍・働き方改革促進事業」女性・管理職リーダー塾、女性活躍のための経営塾(再掲)	別紙2 (1) 参照	7,992	雇用労政課

ふくしま男女共同参画プラン令和4年度事業概要

Ⅲ 女性の活躍の促進

1 女性の人材育成と能力発揮・活躍のための環境づくり

(2) 女性の職場における機会均等と能力発揮・活躍のための環境整備及び経済的自立の促進

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
①女性の資産形成を進めるための啓発を行うなど、女性の経済的自立に向けた情報・学習機会を提供します。(V2再掲)	生活環境部	男女共生センター研修事業(再掲)	別紙3(4)①③④参照	1,480	男女共生課
		男女共生センター相談事業(再掲)	別紙3(5)①アイウ参照	2,098	男女共生課
②学校において、男子向き女子向きといった考え方や職業について広く情報提供するとともに、将来の経済的自立を念頭に置き、児童生徒が自主的に進路の適正な選択を行えるよう、進路指導の充実等に努めます。(Ⅱ1(2)再掲)	生活環境部	男女共同参画推進条例・プラン推進事業(再掲)	別紙1(4)④参照	319	男女共生課
		男女共生センター研修事業(再掲)	別紙3(4)④参照	1,480	男女共生課
	教育庁	「人権への気づき」推進事業(再掲)	別紙1(1)参照	1,312	男女共生課
		ふくしまの学校キャリア学向上プロジェクト	県内すべての公立小中学校が、自校の教育課題を明確にした上で、各学校がもつ教育資源を最大限に生かしながら魅力化・特色化を推進していくことを支援していく。各学校が自校の教育課題の解決に向け、独自のアプローチで児童生徒一人一人の学力向上につなげていくことを本事業の目的とする。 ○教科担任・タテ持ち推進校 ○小学校英語推進校 ○A I時代を生き抜く読解力向上事業研究協力校	2,682	義務教育課
オールふくしま学力向上推進事業(再掲)		合同学習会を開催し、生徒の志を高めるとともに、各校における教教育や思考力等を育む取組を支援すること、本校で学ぶ高校生の学力向上を推進し、進路希望の実現を図る。 ○ふくしま高校生リーダー育成プロジェクト ○大学進学のための学力向上推進事業 ○「科学の甲子園」福島県大会事業	17,717	高校教育課	

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
③女性労働者が就業を継続し、能力を発揮してキャリアアップできるよう、情報・学習機会の提供や、企業に対し、管理職の意識改革や行動変容を促す働きかけを行います。(V2再掲)	生活環境部	男女共生センター研修事業(再掲)	別紙3(4)①②③④⑤参照	1,480	男女共生課
		男女共生センター相談事業(再掲)	別紙3(5)①アイウ参照	2,098	男女共生課
		女性活躍促進事業(再掲)	別紙1(5)参照	7,254	男女共生課
		(再掲)	別紙1(8)③参照	0	男女共生課
		「女性活躍・働き方改革促進事業」女性・管理職リーダー塾、女性活躍のための経営塾(再掲)	別紙2(1)参照	7,992	雇用労政課
	農林水産部	(新)女性リーダー育成研修会事業(再掲)	地域を牽引する女性農業者リーダーの育成研修会を開催する。	319	農業担い手課
		(新)家族経営協定の締結に向けた担当者研修会事業	家族経営協定の締結に向け、市町村等の担当者の理解促進のため研修会を開催する。	31	農業担い手課
		(新)女性グループ事業活動支援事業(再掲)	女性グループを対象として、女性の視点を生かしながら農業経営等のスキルアップや地域活性化につながる取組を支援する。	2,500	農業担い手課
		女性IT人材育成・就業支援事業	県内のIT人材不足を解消するため、県内の女性を対象に、eラーニングを中心にIT技術の基本、ウェブデザイン、プログラミングなどのスキルを習得する学習機会を提供するとともに、産学連携によるネットワークを生かした県内企業等への就労支援および起業支援を行う。	27,122	私学・法人課
		男女共生センター相談事業(再掲)	別紙3(5)①アイウ参照	2,098	男女共生課
④県内に就職を目指す女性に、各種情報を提供するほか、技能研修や職業教育を通じた就業支援の充実に努めます。(V2再掲)	総務部	離職者等再就職訓練事業(母子家庭の母等の職業的自立促進コース)	就労経験がないか又は就労経験に乏しい母子家庭の母等の就職に必要な知識・技能の習得を図り、職業的自立を促進するため、民間の教育訓練機関等多様な委託先を活用して短期課程の職業訓練を実施する。	1,650	産業人材育成課
	生活環境部	心くしまで働こう！就職応援事業	別紙2(9)参照	240,447	雇用労政課

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
⑤男女雇用機会均等法等、労働関係法令の周知を図ります。	商工労働部	福島県次世代育成支援企業認証事業 (再掲)	別紙2 (4) 参照	3,830	雇用労政課
		ワーク・ライフ・バランス推進事業 (再掲)	別紙2 (5) 参照	278	雇用労政課
		「女性活躍・働き方改革促進事業」女性・管理職リーダー塾、女性活躍のための経営塾 (再掲)	別紙2 (1) 参照	7,992	雇用労政課
⑥男女の労働条件における格差をなくすための普及啓発を行います。	商工労働部	福島県次世代育成支援企業認証事業 (再掲)	別紙2 (4) 参照	3,830	雇用労政課
		ワーク・ライフ・バランス推進事業 (再掲)	別紙2 (5) 参照	278	雇用労政課
		「女性活躍・働き方改革促進事業」女性・管理職リーダー塾、女性活躍のための経営塾 (再掲)	別紙2 (1) 参照	7,992	雇用労政課
⑦テレワークなど多様な就業形態の導入等、働きやすい制度の普及に努めます。	商工労働部	福島県次世代育成支援企業認証事業 (再掲)	別紙2 (4) 参照	3,830	雇用労政課
		ワーク・ライフ・バランス推進事業 (再掲)	別紙2 (5) 参照	278	雇用労政課
⑧実質的な男女の均等を確保するため、女性の妊娠出産による不利益な取り扱いや間接差別をなくす啓発活動を推進します。	生活環境部	男女共同参画推進条例・プラン推進事業 (再掲)	別紙1 (4) ①参照	60	男女共生課

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
⑧ 実質的な男女の均等を確保するため、女性の妊娠・出産による不利益な取扱いや間接差別をなくす啓発活動を推進します。	商工労働部	福島県次世代育成支援企業認証事業(再掲) ワーク・ライフ・バランス推進事業(再掲)	別紙2(4)参照 別紙2(5)参照	3,830 278	雇用労政課 雇用労政課
⑨ 事業主等に対し、新規学卒者の受け入れを含め、性差別のない正規雇用の拡大を促進します。	商工労働部	「女性活躍・働き方改革促進事業」 女性・管理職リーダー塾、女性活躍のための経営塾(再掲)	別紙2(1)参照	7,992	雇用労政課
⑩ 女性労働者の実態を含め、県内の労働条件に関する実態把握に努め、調査結果等の成果を事業や取組に生かします。	商工労働部	「くしくまで働こう!」 就職応援事業(再掲)	別紙2(9)参照	240,447	雇用労政課
⑪ ハラスメント防止対策を推進します。	生活環境部	労働条件等実態調査の実施 男女共生センター普及啓発事業(再掲)	別紙2(7)参照 別紙3(3)②参照 関係部局と連携を図りながら、取組みへの啓発をしていく。	2,205 284 0	雇用労政課 男女共生課 男女共生課
⑫ ポジティブ・アクションの普及に努め、企業における取組の積極的な実施を推進します。	商工労働部	福島県次世代育成支援企業認証事業(再掲) ワーク・ライフ・バランス推進事業(再掲)	別紙2(4)参照 別紙2(5)参照	3,830 278	雇用労政課 雇用労政課
⑬ パートタイム・有期雇用労働法及びパートタイム・有期雇用労働法指針等の周知と普及を図ります。	商工労働部	福島県次世代育成支援企業認証事業(再掲) ワーク・ライフ・バランス推進事業(再掲)	別紙2(4)参照 別紙2(5)参照	3,830 278	雇用労政課 雇用労政課

ふくしま男女共同参画プラン令和4年度事業概要

Ⅲ 女性の活躍の促進

1 女性の人材育成と能力発揮・活躍のための環境づくり
 (3) 自営業等における女性の労働に対する適正な評価と起業・経営参画への支援

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
①女性従業者や家族経営等における労働実態の把握に努め、女性が日頃から果たしている役割が正當に評価されるよう啓発を行います。	商工労働部 農林水産部	労働条件等実態調査の実施(再掲)	別紙2(7)参照 農村等に在住している女性による地域産物を活用した特産加工品づくりに関する販売、農家レストランの経営等の農林漁業関連起業活動は、女性の経営参画や地域社会・地域経済の活性化に重要な役割を果たしているため、女性起業の実態を把握し、支援や推進等の農政の基礎資料とする。	2,205 0	雇用労政課 農業担い手課
②農家における家族経営協定締結の推進及び内容の充実や女性の労働の適正評価等により女性の経営参画を促進します。	農林水産部		家族経営協定の締結により、家族間において女性が日ごろ果たしている役割を適正に評価し、家族間により良いパートナーシップを創りだし、農村における仕事と生活のバランスに配慮した働き方を推進する。	0	農業担い手課
③農業経営や起業活動に積極的に参画する意欲のある女性農業者に対する支援を行います。	農林水産部	(新)女性リーダー育成研修会事業(再掲) (新)女性グループ事業活動支援事業(再掲)	地域を牽引する女性農業者リーダーの育成研修会を開催する。 女性グループを対象として、女性の視点を生かしながら農業経営等のスキルアップや地域活性化につながる取組を支援する。	319 2,500	農業担い手課 農業担い手課
④女性農業者が主体的に経営参画できるよう経営能力の向上を支援し、認定農業者への誘導を図ります。	農林水産部	(新)女性リーダー育成研修会事業(再掲) (新)女性グループ事業活動支援事業(再掲)	地域を牽引する女性農業者リーダーの育成研修会を開催する。 女性グループを対象として、女性の視点を生かしながら農業経営等のスキルアップや地域活性化につながる取組を支援する。	319 2,500	農業担い手課 農業担い手課

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
⑤法人化等の支援により、農村女性による起業活動や経営発展を促進します。	農林水産部	地域農業担い手育成支援強化事業	集落営農組織の組織化や担い手の法人化、経営改善等を推進するため各種支援を行う。 ○農業経営の法人化等支援事業 (事業主体：県) ・福島県農業経営・就農支援センター設立 ・農業法人設立支援、経営相談支援 ・法人経営体育成アドバイザーの設置 ○県担い手育成総合支援協議会運営事業 (事業主体：福島県担い手育成総合支援協議会) ・担い手に対する各種総合支援 ○企業の農業経営体創出支援事業 (事業主体：福島県担い手育成総合支援協議会) ・専門家等による経営相談等で法人設立、経営改善等の支援	0	農業担い手課
	総務部	女性IT人材育成・就業応援事業 (再掲)	県内のIT人材不足を解消するため、県内の女性を対象に、オンラインを中心としたIT技術の基本、ウェブデザイン、プログラミングなどのスキルを習得する学習機会を提供するとともに、産学連携によるネットワークを生かした県内企業等への就労支援および起業支援を行う。	27,122	私学・法人課
⑥就職、再就職及び起業に役立つ知識や技能(資格)等を習得できる機会を提供し、女性の参画・進出を応援します。	生活環境部	男女共生センター研修事業 (再掲)	別紙3 (4) ①③参照	1,480	男女共生課
		男女共生センター相談事業 (再掲)	別紙3 (5) ①アイウ参照	2,098	男女共生課
	商工労働部	ふくしまで働こう！就職応援事業 (再掲)	別紙2 (9) 参照	240,447	雇用労政課
		潜在的な女性起業家発掘育成事業	県内で新たに起業を目指す女性の相談窓口となる人材を育成し、女性起業家の掘り起こしから各段階に応じた支援を行う。	5,071	産業振興課
⑦起業希望者に対し助成や融資に関する支援制度や金融機関や経済団体等を通じて更に周知し、福島県西部インキュベートルーム等支援機関の活動を通して、男女がともに活用しやすいセミナーや相談等の実施に努めます。	商工労働部	中小企業制度資金貸付金(起業家支援保証)	新たに事業を開始する創業者や独立開業者、ベンチャー企業等を対象に、金融機関を通じて融資を行い支援する。 <新規融資枠 30億円>	-	経営金融課
	農林水産部	(新)女性グループ事業活動支援事業 (再掲)	女性グループを対象として、女性の視点を生かしながら農業経営等のスキルアップや地域活性化につながる取組を支援する。	2,500	農業担い手課

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課	
<p>⑧保育所入所定員の拡大や多様な保育サービス、放課後児童対策により、層取り組むことにより、子育て家庭が必要となるときに利用できる保育サービス等が充実するよう実施主体である市町村を支援します。(Ⅳ(2)再掲)</p>	総務部	私立学校運営費補助金(一般補助)(幼稚園等子育て支援推進)	<p>私立幼稚園等における子育て支援活動を推進し、保護者の育児に対する経済的・精神的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境の整備を図るため以下の事業を実施する幼稚園に対し補助する。</p> <p>①預かり保育 ②長期休業日預かり保育 ③休業日(土曜日等)預かり保育 ④子育て支援活動の推進</p>	270,340	私学・法人課	
	こども未来局	地域の子育て支援事業	市町村の提供する保育サービスに対し、補助する。	2,817,352	子育て支援課	
	保健福祉部	病院内保育所運営費補助事業	子どもを持つ看護職員や医師等の離職防止と再就業の促進を図るため、病院内保育所を運営している病院へ運営費の一部を補助する。	子どもを持つ看護職員や医師等の離職防止と再就業の促進を図るため、病院内保育所を運営している病院へ運営費の一部を補助する。	106,614	医療人材対策室
			なお、24時間保育、病児保育、緊急一時保育、児童保育及び休日保育の実施に対しては補助額を加算する。	なお、24時間保育、病児保育、緊急一時保育、児童保育及び休日保育の実施に対しては補助額を加算する。		

ふくしま男女共同参画プラン令和4年度事業概要

Ⅲ 女性の活躍の促進

2 意思決定過程における女性の参画の拡大

(1) 公的分野における参画の拡大

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
①「審議会等への女性の登用促進要綱」に基づき、女性の参画を引き続き進めます。	全庁		別紙1 (8) ②参照	0	男女共生課
②男女共同参画人材リストについて、様々な分野で活躍する女性の情報収集に努めるとともに、活用を図ります。	生活環境部	(再掲)	別紙1 (8) ③参照	0	男女共生課
③「福島県職員男女共同参画推進行動計画」等に基づき男女共同参画及び女性活躍に向けた取組をより一層推進します。具体的には、女性職員のキャリア形成に資する研修等を実施するとともに、各職場においては、男女に隔たりなく、職員の能力、資質、意欲等を踏まえた業務の分担を行い、女性職員が多様な職務経験を積めるよう努めます。	総務部		職員の能力・適性に応じ、様々な職務への配置や登用を行う。	0	人事課
	教育庁		職員の能力・適性に応じ、様々な職務への配置や登用を行う。	0	教育総務課
	警察本部		・適性を有する人材の採用を計画的に推進する。 ・職域の拡大を進めるとともに、職員の能力・適性に応じた配置を行い、積極的な幹部の登用を推進する。	0	警務課
④女性の職員及び教員のポジティブ・アクションについて、男女共同参画推進条例の趣旨を尊重した取組を推進します。	総務部		「福島県職員男女共同参画推進行動計画」に基づき計画的に推進する。	0	人事課
	教育庁		職員の能力・適性に応じ、様々な職務への配置や登用を行う。	0	教育総務課 職員課 義務教育課 高校教育課
	警察本部		「福島県警察ワークライフバランス等推進のための行動計画」に基づき計画的に推進する。	0	警務課

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
⑤県職員及び教員の管理職における女性の登用を促進します。	総務部	(再掲)	「福島県職員男女共同参画推進行動計画」に基づき計画的に推進する。	0	人事課
	教育庁		男女共同参画の趣旨に沿って、女性管理職の登用に努める。	0	義務教育課 高校教育課
	警察本部		「福島県警察ワークライフバランス等推進のための行動計画」に基づき計画的に推進する。	0	警務課
⑥女性の政治参加の重要性についての啓発を実施します。	生活環境部	男女共同参画推進条例・プラン推進事業 (再掲)	別紙1(4)④参照	319	男女共生課
		男女共生センター普及啓発及び研修事業 (再掲)	別紙3(3)①参照 別紙3(4)①③④参照	1,764	男女共生課
			別紙1(8)①参照	0	男女共生課

ふくしま男女共同参画プラン令和4年度事業概要

Ⅲ 女性の活躍の促進

2 意思決定過程における女性の参画の拡大
(2) 企業、団体、地域等における参画の拡大

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
①企業、団体、地域における固定的な性別役割分担意識の解消への取組を促進します。	全庁		別紙1 (8) ⑨参照	0	男女共生課
	生活環境部	女性活躍促進事業 (再掲)	別紙1 (5) 参照	7,254	男女共生課
②企業等に対して、多様な働き方に柔軟に対応できる職場環境の整備が、有能な人材の確保、育成、定着及び生産性の向上などにつながり、利点の多い取組であることを啓発します。	生活環境部	女性活躍促進事業 (再掲)	別紙1 (8) ③参照	0	男女共生課
		女性活躍促進事業 (再掲)	別紙1 (5) 参照	7,254	男女共生課
		女性活躍促進事業 (再掲)	別紙1 (8) ③参照	0	男女共生課
		福島県次世代育成支援企業認証事業 (再掲)	別紙2 (4) 参照	3,830	雇用労政課
	商工労働部	ワーク・ライフ・バランス推進事業 (再掲)	別紙2 (5) 参照	278	雇用労政課
③入札制度において、働く女性応援や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ）に関する取組を行っている企業の評価を加算するなど、企業の取組を促進します。	総務部	福島県発注建設工事の入札参加における加点措置（再掲）	別紙2 (1) 参照	7,992	雇用労政課
			1 建設工事入札参加資格審査にあたり、次の各場合に主観点を加点する。 ・企業が「働く女性応援」中小企業認証を受けている場合 ・企業が「『仕事と生活の調和』推進企業認証」を受けている場合 2 建設工事及び工事に係る委託業務の総合評価方式入札における評価項目として、次の各場合に加点を行う。 ・企業が「働く女性応援」中小企業認証を受けている場合（標準型・簡易型） ・企業が「『仕事と生活の調和』推進企業認証」を受けている場合（標準型・簡易型） ・企業が女性技術者を主任技術者等へ配置する場合（全類型）	0	入札監理課

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
③入札制度において、働く女性や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する取組を行っている企業の評価を加算するなど、企業の取組を促進します。	商工労働部	中小企業制度資金貸付金（ふくしま産業育成資金（県内育成枠））（再掲）	県制度資金による金融面の支援 次世代育成支援企業認証制度の認証を受けた中小企業者を対象に、金融機関を通じて低利の融資を行い支援する。 ＜新規融資枠 30億円＞	—	経営金融課
	出納局	物品調達における優先選定	県が行う物品調達において、見積参加者を、次世代育成認証企業の中から、優先的に選定する。	0	入札用度課
④女性労働者の能力発揮やキャリアアップに向けた研修、ポジティブ・アクションの導入等を促進します。	商工労働部	福島県次世代育成支援企業認証事業（再掲）	別紙2（4）参照	3,830	雇用労政課
		ワーク・ライフ・バランス推進事業（再掲）	別紙2（5）参照	278	雇用労政課
⑤町内会・自治会等、地域コミュニティの意思決定過程への女性の参画の拡大を促進します。	生活環境部	「女性活躍・働き方改革促進事業」 女性・管理職リーダー塾、女性活躍のための経営塾（再掲）	別紙2（1）参照	7,992	雇用労政課
			別紙1（8）①参照	0	男女共生課
⑥農業協同組合の役員、農業委員への女性の登用促進や、農業協同組合等への女性の正組合員加入拡大について、啓発活動を推進します。	農林水産部		農業協同組合の役員については、農業協同組合法第30条第13項で「農業協同組合は、その理事の年齢及び性別に著しい偏りが生じないように配慮しなければならぬ。」と規定されており、定期的なヒアリング及び通常の監督事務を通じて推進する。 また、農業委員改選前に市町村農業委員会への働きかけを行い、農業委員への女性の登用促進を図る。	0	農業経済課 農業担い手課
⑦ふくしま女性活躍応援会議と連携し、女性が活躍できる環境づくりに向けた気運の醸成や組織のトップをはじめとした意識改革、女性の登用への取組を促進します。	生活環境部	女性活躍促進事業（再掲）	別紙1（5）参照	7,254	男女共生課

ふくしま男女共同参画プラン令和4年度事業概要

IV 仕事と生活の調和を図るための環境の整備

(1) 女性活躍に資する多様な働き方の促進等、働き方改革の推進

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
①ふくしま女性活躍応援会議と連携し、社会変化やライフイベントに合った働き方について組織トップの意識の醸成を図るとともに、働き方全般を見直し、誰もが仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図れる働きやすい環境づくりを推進する企業・団体等を応援します。(1(1)、IV(3)再掲)	総務部	福島県発注建設工事の入札参加における加点措置(再掲)	1 建設工事入札参加資格審査にあたり、次の各場合に主観点を加点する。 ・企業が「働く女性応援」中小企業認証を受けている場合 ・企業が「『仕事と生活の調和』推進企業認証」を受けている場合 2 建設工事及び工事に係る委託業務の総合評価方式入札における評価項目として、次の各場合に加点を行う。 ・企業が「働く女性応援」中小企業認証を受けている場合(標準型・簡易型) ・企業が「『仕事と生活の調和』推進企業認証」を受けている場合(標準型・簡易型) ・企業が女性技術者を主任技術者等へ配置する場合(全類型)	0	入札監理課
		女性活躍促進事業(再掲)	別紙1(5)参照	7,254	男女共生課
	生活環境部	男女共同参画推進条例・プラン推進事業(再掲)	別紙1(4)④参照	319	男女共生課
		男女共生センター研修事業(再掲)	別紙3(4)②⑤参照	1,480	男女共生課
		男女共生センター交流関連事業(再掲)	別紙3(6)②参照	1,035	男女共生課
	商工労働部	「女性活躍・働き方改革促進事業」働き方改革奨励金(再掲)	別紙2(2)参照	6,576	雇用労政課
		「女性活躍・働き方改革促進事業」企業内保育所整備事業(再掲)	別紙2(3)参照	67,000	雇用労政課

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
①ふくしま女性活躍応援 会議と連携し、社会変化 やライフイベントに 対応した働き方について組織 トップの意識の醸成を 図るとともに、働き方全般 を見直し、誰もが仕事と 生活の調和（ワーク・ラ イフ・バランス）を 図れる働きやすい環境 づくりを推進する企業・ 団体を応援します。（I （1）、IV（3）再掲）	商工労働部	福島県次世代育成支 援企業認証事業 (再掲)	別紙2（4）参照	3,830	雇用労政課
		ワーク・ライフ・バ ランス推進事業 (再掲)	別紙2（5）参照	278	雇用労政課
②育児・介護休業制度を 広く周知するとともに、 取得しやすい職場環境の 実現に向けて取り組みま す。	商工労働部	中小企業制度資金貸 付金（ふくしま産業 育成資金（県内育成 枠））（再掲）	県制度資金による金融面の支援 次世代育成支援企業認証制度の認証を受けた中小企業者を対象 に、金融機関を通じて低利の融資を行い支援する。 <新規融資枠 30億円>	-	経営金融課
		福島県次世代育成支 援企業認証事業 (再掲)	別紙2（4）参照	3,830	雇用労政課
③育児・介護休業法に定 める子育て期間中の勤務 時間短縮等の措置につ いて、普及啓発に努めま す。	商工労働部	ワーク・ライフ・バ ランス推進事業 (再掲)	別紙2（5）参照	278	雇用労政課
		福島県次世代育成支 援企業認証事業 (再掲)	別紙2（4）参照	3,830	雇用労政課
④育児・介護休業中等の 勤労者に対して、生活安 定に必要な資金を低利で 融資します。	商工労働部	勤労者支援融資制度	別紙2（8）参照	50,000	雇用労政課
		福島県次世代育成支 援企業認証事業 (再掲)	別紙2（4）参照	3,830	雇用労政課
⑤長時間労働の是正や年 次有給休暇の取得促進に 向け、企業への啓発を行 います。	商工労働部	ワーク・ライフ・バ ランス推進事業 (再掲)	別紙2（5）参照	278	雇用労政課

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
⑥再就職を希望する人が円滑に就職できるよう、受入環境整備を促進します。	商工労働部	福島県次世代育成支援企業認証事業(再掲) ワーク・ライフ・バランス推進事業(再掲)	別紙2(4)参照 別紙2(5)参照	3,830 278	雇用労政課 雇用労政課
⑦女性の再就職に向け、情報提供、キャリアカウンセリング、職業訓練などの支援や、再就職に関する支援を行います。	生活環境部	男女共生センター相談事業(再掲)	別紙3(5)①アイウ参照	2,098	男女共生課
⑧パートタイム労働者・派遣労働者などの非正規雇用者においても子育てや介護がしやすい働きやすい職場環境の実現に向け普及啓発に努めます。	商工労働部	福島県次世代育成支援企業認証事業(再掲) ワーク・ライフ・バランス推進事業(再掲)	別紙2(4)参照 別紙2(5)参照	3,830 278	雇用労政課 雇用労政課

ふくしま男女共同参画プラン令和4年度事業概要

IV 仕事と生活の調和を図るための環境の整備

(2) 育児・介護にかかる社会的支援の拡大

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
①保育所入所定員の拡大や多様な保育サービス、放課後児童対策により、一層取り組むことにより、子育て家庭が必要に応じて利用できる保育サービス等が充実するよう実施主体である市町村を支援します。(Ⅲ1(3)再掲)	総務部	私立学校運営費補助金(一般補助)(幼稚園等子育て支援推進)(再掲)	私立幼稚園等における子育て支援活動を推進し、保護者の育児に対する経済的・精神的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境の整備を図るため以下の事業を実施する幼稚園に対し補助する。 ①預かり保育 ②長期休業日預かり保育 ③休業日(土曜日等)預かり保育 ④子育て支援活動の推進	270,340	私学・法人課
	こども未来局	地域の子育て支援事業	市町村の提供する保育サービスに対し、補助する。	2,817,352	子育て支援課
	保健福祉部	病院内保育所運営費補助事業(再掲)	子どもを持つ看護職員や医師等の離職防止と再就業の促進を図るため、病院内保育所を運営している病院へ運営費の一部を補助する。 なお、24時間保育、病児保育、緊急一時保育、児童保育及び休日保育の実施に対しては補助額を加算する。	106,614	医療人材対策室
②「子育て支援を進める県民運動」を一層推進し、安心して子育てができることと、子どもが健やかに育つことを進めます。	こども未来局	子育て応援パスポート事業	社会全体で子育て支援の気運を盛り上げるため、企業、地域、行政が一体となって子育て家庭を応援することを目的とし、妊婦及び18歳未満の子どもを持つ世帯に協賛店で各種サービスを受けられるカード(愛称「ファミたんカード」)を交付する。	1,893	こども・青少年政策課
③子育て等に関する相談・情報提供体制を整備します。	こども未来局	産前・産後支援事業(再掲)	妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に電話相談窓口を設置し、子育てや健康に関する相談に対応するとともに訪問による支援や乳幼児を持つ保護者同士の交流の場を設ける。	29,536	子育て支援課
④子育てサークルの情報について収集・提供を行い、相互交流によるネットワーク化・機能強化を図るとともに、地域子育て支援拠点の設置を進め、地域で子育てを支援・応援する環境づくりに努めます。	総務部	私立学校運営費補助金(一般補助)(幼稚園等子育て支援推進)(再掲)	私立幼稚園等における子育て支援活動を推進し、保護者の育児に対する経済的・精神的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境の整備を図るため以下の事業を実施する幼稚園に対し補助する。 ①預かり保育 ②長期休業日預かり保育 ③休業日(土曜日等)預かり保育 ④子育て支援活動の推進	270,340	私学・法人課

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
④子育てサークルの情報提供を行い、相互交流によるネットワーク化・機能強化を図るとともに、地域子育て支援拠点の設置を進め、地域で子育てを支援・応援する環境づくりに努めます。	こども未来局	地域の寺子屋推進事業 子育て・子育て環境づくり総合事業(福島県子ども・子育て会議設置運営事業)	震災後、改めて見直されている社会全体での子育て支援を推進するため、知恵と経験を持つ高齢者と子ども達が地域資源を活用して交流する「地域の寺子屋」を県内各地で開催する。 子どもや保護者の子育てを取り巻く各分野の団体からの推薦を受けた者や学識経験者、一般県民からの公募により構成する審議会「福島県子ども・子育て会議」を設置し、意見を伺う。	3,257	こども・青少年政策課
⑤介護保険の対象となる在宅及び施設サービスの提供基盤の整備を促進します。	保健福祉部	ホームヘルプパワーアップ作戦 社会福祉施設整備事業	訪問介護サービスの質の向上を図るため、訪問介護員の研修を実施する。 新任訪問介護員研修、訪問介護テーマ別技術向上研修、訪問介護適正実施研修 市町村等による老人福祉施設の整備を支援するため、施設建設に要する経費を補助する。 ○補助対象施設：特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、ケアハウス	1,047	社会福祉課
⑥介護予防施策や自立した生活の支援を行う生活支援施策の充実と軽費老人ホーム等の整備を促進します。	保健福祉部	社会福祉施設整備事業(再掲) 介護実習・普及事業	市町村等による老人福祉施設の整備を支援するため、施設建設に要する経費を補助する。 ○補助対象施設：特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、ケアハウス 県民介護講座、介護の日記念フォーラムの開催等を通じて、地域住民への介護の知識・技術の普及を図るとともに、「高齢化社会は地域住民全体で支えるもの」という考え方を広く啓発する。また、福祉機器の展示並びに住宅改修を含めた相談体制の整備等を行う。	754,950	高齢福祉課
				754,950	高齢福祉課
				33,249	社会福祉課

ふくしま男女共同参画プラン令和4年度事業概要

IV 仕事と生活の調和を図るための環境の整備

(3) 家庭・地域等における男性の参画の促進

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
①男性の固定的な性別役割分担意識にとらわれない意識の醸成に努め、地域活動・家庭生活等への参画の重要性を啓発するとともに、広く若年層、高年層へ普及啓発を進めます。	生活環境部	男女共同参画推進条例・プラン推進事業(再掲)	別紙1(4)④参照	319	男女共生課
		男女共生センター研修事業(再掲)	別紙3(4)②参照	1,480	男女共生課
		男女共生センター交流関連事業(再掲)	別紙3(6)②参照	1,035	男女共生課
		女性活躍促進事業(再掲)	別紙1(5)参照	7,254	男女共生課
			別紙1(8)③参照	0	男女共生課
②男性が家事、育児及び介護などの家庭生活に参画するための学習機会を充実します。	生活環境部	男女共生センター研修事業(再掲)	別紙3(4)②参照	1,480	男女共生課
			男女共生センターにおける調査事業・研修事業を通じて推進していく。	0	男女共生課
③男性が育児・介護休業を取得しやすい環境整備及び、地域活動(ボランティア)休暇制度の導入を進めます。	商工労働部	福島県次世代育成支援企業認証事業(再掲)	別紙2(4)参照	3,830	雇用労政課
		ワーク・ライフ・バランス推進事業(再掲)	別紙2(5)参照	278	雇用労政課

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
④ふくしま女性活躍応援会議と連携し、社会変化やライフイベントに合った働き方について組織トップの意識の醸成を図るとともに、働き方全般を見直し、誰もが仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図れる働きやすい環境づくりを推進する企業・団体等を応援します。（I(1)、IV(1)再掲）	総務部	福島県発注建設工事の入札参加における加点措置（再掲）	1 建設工事入札参加資格審査にあたり、次の各場合に主観点を加点する。 ・企業が「働く女性応援」中小企業認証を受けている場合 ・企業が「仕事と生活の調和」推進企業認証を受けている場合 2 建設工事及び工事に係る委託業務の総合評価方式入札における評価項目として、次の各場合に加点を行う。 ・企業が「働く女性応援」中小企業認証を受けている場合（標準型・簡易型） ・企業が「仕事と生活の調和」推進企業認証を受けている場合（標準型・簡易型） ・企業が女性技術者を主任技術者等へ配置する場合（全類型）	0	入札監理課
		女性活躍促進事業（再掲）	別紙1(5)参照	7,254	男女共生課
	生活環境部	男女共同参画推進条例・プラン推進事業（再掲）	別紙1(4)④参照	319	男女共生課
		男女共生センター研修事業（再掲）	別紙3(4)②⑤参照	1,480	男女共生課
	商工労働部	男女共生センター交流関連事業（再掲）	別紙3(6)②参照	1,035	男女共生課
		「女性活躍・働き方改革促進事業」働き方改革支援奨励金（再掲）	別紙2(2)参照	6,576	雇用労政課
		「女性活躍・働き方改革促進事業」企業内保育所整備事業（再掲）	別紙2(3)参照	67,000	雇用労政課
		福島県次世代育成支援企業認証事業（再掲）	別紙2(4)参照	3,830	雇用労政課
		ワーク・ライフ・バランス推進事業（再掲）	別紙2(5)参照	278	雇用労政課
		中小企業制度資金貸付金（ふくしま産業育成資金（県内育成枠））（再掲）	県制度資金による金融面の支援 次世代育成支援企業認証制度の認証を受けた中小企業者を対象に、金融機関を通じて低利の融資を行い支援する。 <新規融資枠 30億円>	-	経営金融課

ふくしま男女共同参画プラン令和4年度事業概要

V 女性等に対するあらゆる暴力の根絶と安心な暮らしや健康への支援

1 女性等に対するあらゆる暴力の根絶

(1) 女性等に対する暴力の根絶に向けた取組の推進

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
①DVやセクシュアル・ハラスメントは重大な人権侵害であり、暴力は犯罪であることなどについて、人権尊重に立脚した普及・啓発を推進します。	生活環境部	男女共同参画推進条例・プラン推進事業(再掲)	別紙1 (4) ④参照	319	男女共生課
		男女共生センター普及啓発及び研修事業(再掲)	別紙3 (3) ②参照 別紙3 (4) ④参照	1,764	男女共生課
②学校教育において児童生徒の発達段階に応じた、生命尊重、男女平等、男女の相互理解と協力、重要性など人権尊重に立脚した教育を行い、児童生徒が将来の暴力に對する被害者、加害者にならないよう認識を深める取組を進めます。	こども未来局	福島県DV対策連携会議開催事業(再掲)	女性の人権侵害防止と被害者救済の観点から、特に深刻で緊急な救済を要するDV(ドメスティック・バイオレンス)について、人権に関する啓発や被害者支援等の総合的な対策を図るため、民間・警察・行政などの関係諸機関が有機的に連携し、予防、通報、相談、保護及び自立支援等について、総合的な対応を図るため、ドメスティック・バイオレンス対策連携会議を運営する(構成機関32)。	84	児童家庭課
		警察本部	・配偶者暴力被害防止に向け、県警日より、広報ふくしま等の広報紙、ラジオ放送等による広報啓発を行う。 ・県、国、関係団体のDV防止ポスター等を警察署等に掲示し、暴力が人権侵害であることを広報・啓発する。	0	少年女性安全対策課
③不登校・いじめ等対策総合推進事業	生活環境部	男女共同参画推進条例・プラン推進事業(再掲)	別紙1 (4) ④参照	319	男女共生課
		男女共生センター研修事業(再掲)	別紙3 (4) ④参照	1,480	男女共生課
		令和4年度実施予定なし			
不登校・いじめ等対策総合推進事業	教育庁	①不登校・いじめ問題等対策支援運営協議 ②研修会の開催及び学校等への支援 いじめ問題の未然防止及び早期発見・早期解決などいじめ問題について研修会を開催、市町村教育委員会、小・中学校へのいじめ問題などへの支援を行う。	5,876	義務教育課	

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
③若年層だけでなくすべての年齢層に対し、暴力、売買春は人権侵害であるという広報啓発を行います。	生活環境部	男女共同参画推進条例・プラン推進事業(再掲)	別紙1 (4) ④参照	319	男女共生課
	こども未来局 警察本部	男女共生センター普及啓発及び研修事業(再掲) 令和4年度実施予定 なし	別紙3 (3) ②参照 別紙3 (4) ④参照	1,764	男女共生課
④リーガル・リテラシーを高める啓発活動を行い、女性や少女が人権侵害を我慢しない意識づくりや環境づくりに取り組みます。	生活環境部	男女共生センター相談事業(再掲)	別紙3 (5) ①アイウ参照	2,098	男女共生課
	こども未来局 教育庁	令和4年度実施予定 なし			
⑤女性等に対する暴力に ついて定期的に実態を把握し、今後のDV防止やDV加害者対策などの施策に的確に反映させます。	生活環境部		生活環境部、こども未来局、県警、民間が連携し、国の動向を踏まえながら今後の課題として研究する。	0	男女共生課 児童家庭課 少年女性安全対策課
	こども未来局 警察本部				
⑥性犯罪、売買春やDV、ストーカー行為、インターネット上の暴力など、女性への暴力に対し厳正に対処し取締を強化します。	警察本部		DV、ストーカーなどの被害者への暴力事案に対し、被害者の意向を踏まえながらも、積極的に事件化を図り、被疑者を検挙する。	0	少年女性安全対策課
	生活環境部		各種会議等で周知するほか、関係部局と連携しながら取り組みへの啓発をしていく。	0	男女共生課
⑦職場、学校、地域におけるセクシュアル・ハラースメントの防止に向けた取組を促進します。	生活環境部	福島県次世代育成支援企業認証事業(再掲)	別紙2 (4) 参照	3,830	雇用労政課
	商工労働部				

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
<p>⑧児童虐待、高齢者虐待、障害者虐待等の家庭内の暴力防止について、地域に密着した相談支援体制の充実を図り、また、市町村での虐待防止活動を支援します。</p>	<p>保健福祉部</p>	<p>高齢者等のいのちと権利を守る総合支援事業</p>	<p>成年後見制度利用促進体制整備のための地域連携ネットワーク及び地域連携ネットワークの中核機関を設置しよとす市町村を支援するため、社会福祉士等の専門職を活用し、市町村に対する支援を実施する。また、高齢者虐待防止、成年後見制度など権利擁護推進施策を総合的に協議する会議を設置・開催するとともに、市町村職員や施設職員に対し、虐待防止・権利擁護に関する研修を行う。</p>	<p>10,520</p>	<p>高齢福祉課</p>
		<p>社会参加促進事業</p>	<p>「障がい者110番」運営事業 障がい者の人権に関わる専門相談窓口を開設して電話又は来所による相談に応じ、人権保護のための支援を行う。 また、弁護士等を含む「相談チーム」を編成し、問題解決の方策について一定の目安がつかくまでの間相談者の支援にあたる。</p>	<p>2,342</p>	<p>障がい福祉課</p>
	<p>こども未来局</p>	<p>福島県DV対策連携会議開催事業 (再掲)</p>	<p>女性の人権侵害防止と被害者救済の観点から、特に深刻で緊急な救済を要するDV(ドメスティック・バイオレンス)について、人権に関する啓発や被害者支援等の総合的な対策を図るため、民間・警察・行政などの関係諸機関が有機的に連携し、予防、通報、相談、保護及び自立支援等について、総合的な対応を図るため、ドメスティック・バイオレンス対策連携会議を運営する(構成機関32)。</p>	<p>84</p>	<p>児童家庭課</p>

ふくしま男女共同参画プラン令和4年度事業概要

V 女性等に対するあらゆる暴力の根絶と安心な暮らしや健康への支援

1 女性等に対するあらゆる暴力の根絶

(2) 女性等に対する暴力の被害者支援と再発防止対策

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
①ドメスティックバイオレンス対策連絡会議などにより、関係機関の連携を図りながら、被害者等の支援と再発防止対策を進めます。	生活環境部	男女共生センター相談事業（再掲）	別紙3（5）①アイウ参照 女性の人権侵害防止と被害者救済の観点から、特に深刻で緊急な救済を要するDV（ドメスティック・バイオレンス）について、人権に関する啓発や被害者支援等の総合的な対策を図るため、民間・警察・行政などの関係諸機関が有機的に連携し、予防、通報、相談、保護及び自立支援等について、総合的な対応を図るため、ドメスティック・バイオレンス対策連携会議を運営する（構成機関32）。	2,098	男女共生課
	こども未来局	福島県DV対策連携会議開催事業（再掲）	女性の人権侵害防止と被害者救済の観点から、民間・行政等関係機関と連携し、予防、通報、相談、保護及び自立支援等について、総合的な対応を図る。	84	児童家庭課
②被害者等が相談しやすいよう、窓口の広報を強化するとともに、被害者の自立支援に関する制度や被害者の精神的被害・経済的負担を軽減するための制度を広く周知し、DV被害、性被害の潜在化を防ぎます。	警察本部		女性の人権侵害防止と被害者救済の観点から、民間・行政等関係機関と連携し、予防、通報、相談、保護及び自立支援等について、総合的な対応を図る。	0	少年女性安全対策課 県民サービス課
	生活環境部	男女共生センター相談事業（再掲） 性暴力等被害者支援事業	別紙3（5）①アイウ参照	2,098	男女共生課
②被害者等が相談しやすいよう、窓口の広報を強化するとともに、被害者の自立支援に関する制度や被害者の精神的被害・経済的負担を軽減するための制度を広く周知し、DV被害、性被害の潜在化を防ぎます。	こども未来局	福島県DV対策連携会議開催事業（再掲）	別紙1（6）参照 女性の人権侵害防止と被害者救済の観点から、特に深刻で緊急な救済を要するDV（ドメスティック・バイオレンス）について、人権に関する啓発や被害者支援等の総合的な対策を図るため、民間・警察・行政などの関係諸機関が有機的に連携し、予防、通報、相談、保護及び自立支援等について、総合的な対応を図るため、ドメスティック・バイオレンス対策連携会議を運営する（構成機関32）。	10,169	男女共生課
	警察本部		被害者に対し、事案に応じて、必要な自衛措置や女性のための相談支援センター等の関係機関、保護命令制度等を教示し、DVによる被害の発生を防止するための措置について指導助言を行うとともに、性暴力等被害者の精神的・経済的負担を軽減するため各種公費負担制度の広報啓発を実施し、性暴力等被害の潜在化を防ぐ。	84	児童家庭課
	警察本部		被害者に対し、事案に応じて、必要な自衛措置や女性のための相談支援センター等の関係機関、保護命令制度等を教示し、DVによる被害の発生を防止するための措置について指導助言を行うとともに、性暴力等被害者の精神的・経済的負担を軽減するため各種公費負担制度の広報啓発を実施し、性暴力等被害の潜在化を防ぐ。	379	少年女性安全対策課 県民サービス課

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
③県において相談体制の一層の充実を図り、また市町村担当職員も対象に相談員の質を高めるための研修や情報を提供するとともに、配偶者暴力相談支援センター（DVセンター）の運営に必要なノウハウ等を提供し、市町村における配偶者暴力防止法に基づく基本計画の策定を働きかけます。	こども未来局	夜間・休日の相談体制充実強化事業	女性のための相談支援センターにおいて女性相談員を配置し、夜間・休日の相談にも対応できるよう相談体制の強化を図る。	14,770	児童家庭課
		DV被害者支援スタップ養成事業	DVセンターや市町村福祉事務所等、DV相談窓口となる職務関係者に対して、専門的な研修を行い、DV被害者支援体制を強化する。 また、ボランティアとして活動している「女性支援パートナー」との協働により、相談事業等を含めた女性センターの運営を行っていることから、DV被害者に対するきめ細かい支援を行うため、継続的に被害者支援についての研修を行う。	165	児童家庭課
		女性相談支援専門員の設置	DVに関する知識を有する福祉、法律、医療等の専門家を女性相談支援専門員として女性のための相談支援センターに設置し、女性相談員が実施している電話相談及び来所相談等のうち、困難なケースについて助言指導を受ける。	77	児童家庭課
		配偶者暴力相談支援センターネットワーク事業	保健福祉事務所をDV防止法に基づく配偶者暴力相談支援センターに指定し、その業務を中心的に担う女性相談員を設置することにより、警察・医療・司法等との連携強化を図る。	15,630	児童家庭課
④配偶者暴力相談支援センター（DVセンター）の設置などを促進するため、情報提供や連携強化を通じて市町村に対する支援を行います。	こども未来局	市町村職員等研修事業	○相談体制の整備 警察本部の警察安全相談室及び県内各警察署の「相談・支援係」において、担当職員他、警察本部においては警察安全相談アドバイザー、警察安全相談員、少年相談専門員が、各警察署にあっては警察安全相談員が相談に応じる。 また、女性安全相談所（福島駅前、郡山駅前、会津若松署栄町、いわき中央署駅前の各交番）や、そのほかにも多数配置されている女性警察官が被害等の相談を受理するなど、女性が届出しやすい環境づくりに努める。 ○相談担当職員の研修の実施 相談担当職員のレベルアップを図るため、「相談・支援係長等研修会」を開催するとともに、各警察署の警察安全相談員に対する「巡回指導」を実施する。	0	県民サービス課 地域企画課
			平成19年のDV防止法改正（平成20年1月施行）により、市町村における基本計画の策定と配偶者暴力相談支援センターの設置が努力義務となり、市町村の役割が重視されたことを踏まえ、市町村職員に対してDVについての基礎知識や初対応等の研修を行う。	25	児童家庭課

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
⑤保護を必要とする女性に対する緊急一時保護等の体制の充実を図るとともに、必要に応じた継続的な自立支援を行います。	生活環境部	男女共生センター相談事業（再掲）	別紙3（5）①アイウ参照 DV被害者が夜間に保護を求めた場合、遠距離の場合は女性のための相談支援センターへの移送が困難であり、また、DV被害者の心身への負担を伴うため、被害者に宿泊費等を支給し、心身の負担軽減を図る。	2,098	男女共生課
	こども未来局	緊急避難支援事業		82	児童家庭課
⑥一時保護所における保護環境の一層の質の向上や女性支援パートナーの充実を図ります。	こども未来局	女性センター退所者自立生活支援事業	女性のための相談支援センター退所後に、同センター職員が電話相談、家庭・職場訪問等を継続して行い、地域社会で安定した生活を維持できるよう支援する。	147	児童家庭課
		入所児童すこやか保育事業	女性のための相談支援センターにおいて、同伴児の保育業務の充実等、保護環境の向上を図る。	7,189	児童家庭課
⑦被害者の精神的被害の軽減及び自立に向けたカウンセリング等の支援体制を整備します。	生活環境部	男女共生センター相談事業（再掲）	DV被害者等は精神的ダメージを受けていることが多いことから、女性のための相談支援センター入所者に対して定期的に面接を行い、自立のための援助を行う。 （退所後における電話相談や家庭訪問等のアフターケアは、上記「女性センター退所者自立生活支援事業」で実施）	0	児童家庭課
		性暴力等被害者支援事業（再掲）	別紙3（5）①アイウ参照	2,098	男女共生課
	こども未来局	心のケア促進のための精神科医の配置	別紙1（6）参照 DV被害者は、暴力を受けたことにより、不眠症、対人恐怖症、心的外傷後ストレス障害（PTSD）など、なんらかの精神障害を抱えている者がほとんどである。精神障害を有する者に対する心のケアは非常に困難であり、専門医による処置が必要である。そのため、嘱託医として精神科医を配置し心のケアを行うことにより、早期回復を図る。	10,169	男女共生課
		警察本部	精神的被害が深刻な被害者に対し、部内カウンセラー及び県警被害者カウンセラーとして委嘱している部外の臨床心理士等が危機介入やカウンセリング等を行うほか、カウンセリング費用の公費負担制度を運用することにより被害者の精神的被害の回復や軽減を図る。	340	児童家庭課
				66	県民サービス課

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
⑧DVや性被害等の暴力被害を生まない社会づくりのため、暴力防止教育や知識の普及に関する啓発を実施します。	生活環境部	男女共生センター相談事業(再掲)	別紙3(5)①アイウ参照	2,098	男女共生課
	こども未来局	婦人保護対策事務経費	別紙1(8)①参照	0	男女共生課
	教育庁	令和4年度実施予定なし	DV予防啓発やDV相談窓口案内のリーフレット等を作成し、知識の普及を図る。	94	児童家庭課
	警察本部		DV等防止に向けて、県警日より、広報ふくしま等の広報紙、ラジオ放送等による広報、さらには県、国、関係団体のDV防止ポスター等を警察署等に掲示し、暴力が人権侵害であることを広報・啓発する。 また、性暴力等被害救済協力機関「SACRAふくしま」の周知を図り、性暴力等を許さない社会を実現するための広報啓発活動を実施する。	0	少年女性安全対策課 県民サービス課
⑨シエルター(緊急一時避難施設)等を運営する民間団体の育成、支援、連携のあり方を検討します。	こども未来局	福島県DV対策連携会議開催事業(再掲)	女性の人権侵害防止と被害者救済の観点から、特に深刻で緊急な救済を要するDV(ドメスティック・バイオレンス)について、人権に関する啓発や被害者支援等の総合的な対策を図るため、民間・警察・行政などの関係諸機関が有機的に連携し、予防、通報、相談、保護及び自立支援等について、総合的な対応を図るため、ドメスティック・バイオレンス対策連携会議を運営する(構成機関32)。	84	児童家庭課
	生活環境部	性暴力等被害者支援事業(再掲)	別紙1(6)参照	10,169	男女共生課
⑩性暴力等被害救済協力機関(SACRAふくしま)の相談や緊急時対応について24時間365日対応を推進します。	教育庁	【新規】教育相談推進事業	電話相談窓口「ふくしま24時間子どもSOS」を設置し、相談体制を整え、迅速な対応を図る。	8,724	義務教育課
	警察本部		性暴力等被害救済協力機関(SACRAふくしま)の運営時間外に入電した相談電話のうち、被害直後及び緊急的対応が必要な場合は、内閣府が設置したコールセンターを経て県警に引き継がれるため、速やかに所要の対応を図る。また、緊急の対応を要しないが相談者が警察への相談を希望する場合も24時間365日対応で相談を受理する。	0	県民サービス課

ふくしま男女共同参画プラン令和4年度事業概要

V 女性等に対するあらゆる暴力の根絶と安心な暮らしや健康への支援

2 生活上の困難を抱える女性等の安心な暮らしへの支援

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
①母子家庭の経済的自立を図るため、資格取得やスキルアップを促進するための給付金支給や貸付を行うとともに、就業相談、情報提供、職業紹介等の就業支援を行います。	こども未来局	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭の母等に対し、原則無利子で、生活の安定や児童の就学等のために必要な資金の貸し付けを行う。	211,269	児童家庭課
	商工労働部	ふくしまで働こう！ 就職応援事業（再掲）	別紙2（9）参照	240,447	雇用労政課
②女性の資産形成を進めるための啓発を行うなど、女性の経済的自立に向けた情報・学習機会を提供します。（Ⅲ1(2)再掲）	生活環境部	男女共生センター研修事業（再掲）	別紙3（4）①③④参照	1,480	男女共生課
		男女共生センター相談事業（再掲）	別紙3（5）①アイウ参照	2,098	男女共生課
③女性労働者が就業を継続し、能力を発揮してキャリアアップできるよう、情報・学習機会の提供や、企業に対し、管理職の意識改革や行動変容を促す働きかけを行います。（Ⅲ1(2)再掲）	生活環境部	男女共生センター研修事業（再掲）	別紙3（4）①②③④⑤参照	1,480	男女共生課
		男女共生センター相談事業（再掲）	別紙3（5）①アイウ参照	2,098	男女共生課
		女性活躍促進事業（再掲）	別紙1（5）参照	7,254	男女共生課
		（再掲）	別紙1（8）③参照	0	男女共生課
		「女性活躍・働き方改革促進事業」 女性・管理職リーダー塾、女性活躍のための経営塾（再掲）	別紙2（1）参照	7,992	雇用労政課
		（再掲）			

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
④県内に就職を目指す女性に、各種情報を提供するほか、技能研修や職業教育を通じた就業支援の充実に努めます。(Ⅲ1(2)再掲)	総務部	女性IT人材育成・就業応援事業(再掲)	県内のIT人材不足を解消するため、県内の女性を対象に、オンラインを中心にIT技術の基本、ウェブデザイン、プログラミングなどのスキルを習得する学習機会を提供するとともに、産学連携によるネットワークを生かした県内企業等への就労支援および起業支援を行う。	27,122	私学・法人課
⑤ひとり親世帯等の公営住宅に係る優先入居を実施します。	生活環境部	男女共生センター相談事業(再掲)	別紙3(5)①アイウ参照	2,098	男女共生課
⑥放課後児童クラブ、クラブ終了後の学習支援、食事の提供等を行うなど、居場所の提供に努めます。	商工労働部	ふくしまで働こう！就職応援事業(再掲)	別紙2(9)参照	240,447	雇用労政課
⑦学校におけるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の配置、教育に係る経済的負担の軽減、進路指導・相談の充実に努めます。	土木部	県営住宅の優先入居	20歳未満の子を扶養する配偶者のない者について、割当てをした県営住宅に優先的に選考して入居予定者を定める。	0	建築住宅課
⑧シルバークンセンタースタターを通じた多様な就業機会の提供等を通じ、高齢者の就業の促進、能力開発のための支援を行います。	こども未来局	放課後児童クラブ等施設整備事業	市町村等が放課後児童クラブの創設等を実施する場合に、その整備に係る経費の一部を補助する。	67,694	子育て支援課
⑨消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)の設置を推進することにより、高齢者や障がい者等の消費者被害の未然防止・拡大防止を図ります。	教育庁	【新規】教育相談推進事業	不登校、いじめ、暴力など、児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に加え、東日本大震災に伴い心のケアを要する児童生徒が増加していることから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を配置して、教育相談体制を充実させる。	710,383	義務教育課
	商工労働部	高齢者就業拡大支援事業	別紙2(6)参照	34,546	雇用労政課
	生活環境部	高齢者等の消費者被害防止見守り活動推進事業	市町村に対し、消費者安全確保地域協議会の設置を促すための啓発、支援を行うとともに、高齢者等の消費者被害の未然防止、拡大防止のための情報提供を行う。	773	消費生活課

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
<p>⑩高齢者や障がい者が安心して生活できる住宅の確保や建築物等のバリアフリー化などの「やさしいまちづくり」の推進、自立生活援助や就労定着支援など、地域生活の総合的な支援に努めます。</p> <p>⑪暴力による被害に加えて精神的な困難や経済的な困難などを抱える女性に対し、心身の回復とともに生活の安定や自立に向けて包括的な支援に努めます。</p>	保健福祉部	やさしいまちづくり推進事業	人にやさしいまちづくり条例及び施行規則の周知を図り、ひとにやさしいまちづくりの理念を県内に広く普及させるため、やさしさマークの交付、施設情報のHP掲載等を行う。	116	障がい福祉課
	土木部	福島県住宅セーフティネット促進補助事業	住宅確保配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅（セーフティネット住宅）の供給を促進し、居住の安定を図ることを目的に、住宅セーフティネット制度を活用した補助事業を行う市町村に対し、その費用の一部を補助する。	11,380	建築指導課
	生活環境部	県営住宅改善事業	県営住宅のバリアフリー化等を行う。	1,499,082	建築住宅課
	保健福祉部	コロナ禍における女性のつながりサポート事業 (新規) コロナ禍における女性と若者の命を守る緊急対策事業	別紙1(7)参照 ①Web広告を活用したメッセージ発信 既存のメディアではメッセージが届きにくい女性と若者に向けて、コロナ禍の期間、継続してWeb広告により自殺予防や相談窓口を発信する。 ②このころの健康づくり 女性・若者問題に取り組む民間団体が実施する事業へ助成を行う。 ③女性と若者に向けたストレスケア相談会 女性や若者に生じやすい悩み（夫婦関係、DV、妊娠出産、更年期、就職、人間関係など）について、専門家によるストレスケア相談会を開催する。	3,459	障がい福祉課
	商工労働部	ふくしまで働こう！ 就職応援事業（再掲）	別紙2(9)参照	240,447	雇用労政課
	教育庁	令和4年度実施予定なし			

ふくしま男女共同参画プラン令和4年度事業概要

V 女性等に対するあらゆる暴力の根絶と安心な暮らしや健康への支援

3 生涯を通じた男女の健康支援

(1) 性と生殖に関する健康・権利（リプロダクティブ・ヘルス/ライツ）の増進

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
①思春期教育など、いのちやこころを大切にすることが性に関する指導について情報・学習機会の提供や相談、指導者研修の充実に努めます。(Ⅱ1(2)再掲)	生活環境部	男女共同参画推進条例・プラン推進事業(再掲)	別紙1(4)④参照	319	男女共生課
		男女共生センター普及啓発及び研修事業(再掲)	別紙3(3)①②参照 別紙3(4)①③④参照	1,764	男女共生課
②福島県の性に関する指導の指針に基づき、発達段階に応じた性に関する指導の充実を図ります。	教育庁	男女共生センター相談事業(再掲)	別紙3(5)①アイウ参照	2,098	男女共生課
		「人権への気づき」推進事業(再掲)	別紙1(1)参照	1,312	男女共生課
③関係機関と連携を図りながら、HIV/エイズや性感染症を予防するための知識の普及を図ります。	教育庁	健康教育推進者研修会(再掲)	各学校において、児童・生徒の発達段階に応じた効果的な教育が実施されるよう、平成24年度研修会資料で作成した「性に関する指導」の手引を活用しながら、学校全体で性に関する指導を行うとともに、指導者の資質の向上を図るための研修会を開催する。 あらゆる教育活動の中で、人権としての性についての情報の提供や学校生活においてきめ細やかな対応が行われるように努めるとともに、各種研修会を通して指導者の相談技術や指導技術の向上を図る。	228	健康教育課
		「性に関する指導の手引」活用事業	各学校において、児童・生徒の発達段階に応じた効果的な教育が実施されるよう、平成24年度研修会資料で作成した「性に関する指導の手引」を改訂し、現代的課題に対応した内容について、学校全体で指導を行えるよう手引活用の推進を図る。	0	健康教育課
		エイズ対策促進事業	エイズを含む性感染症に関する正しい知識や予防方法の普及啓発を行い、感染防止を図る。 ・世界エイズデーキャンペーン ・保健所における相談、検査	252	健康教育課
	保健福祉部			177	地域医療課

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
④不妊に悩む夫婦に対応する専門的な相談に対応します。	こども未来局	女性のミカタ健康サポートコール等事業	不妊や不育症治療や、妊娠に関する悩みなど女性特有の健康に関する相談に対応する専用電話を設置する。	367	子育て支援課
		不妊症・不育症支援ネットワーク事業	福島県立医科大学における不妊治療体制の充実を図るとともに、不妊や不育症に悩む夫婦等の相談に専門医等が対応できる体制を整備し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進する。		
⑤妊娠・出産・避妊等に関する相談に対応します。	こども未来局	女性のミカタ健康サポートコール等事業 (再掲)	不妊や不育症治療や、妊娠に関する悩みなど女性特有の健康に関する相談に対応する専用電話を設置する。	367	子育て支援課

ふくしま男女共同参画プラン令和4年度事業概要

V 女性等に対するあらゆる暴力の根絶と安心な暮らしや健康への支援

3 生涯を通じた男女の健康支援

(2) 生涯を通じた男女の健康保持・増進

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
①生活習慣病予防や、乳がん・子宮がんなど女性に特有ながん検診受診の重要性について啓発します。	保健福祉部	(新規) がん対策推進事業	がん検診等の受診率向上に向けて、市町村や連携企業等と連携して、がん検診受診啓発活動を実施するほか、2人一組でがん検診受診した県民にインセンティブを付与するキャンペーンを実施する。また、若い世代へがんに関する理解を深め、周囲にがん検診の重要性を啓発できるよう、講演会及び啓発キャンペーンを実施する。その他、県政広報ラジオ番組の活用、県ホームページへの情報掲載等、県民に対する啓発に取り組む。	19,243	健康づくり推進課
②自殺等を予防するためにも、心の健康に関する正しい知識の普及を図るとともに、相談体制の充実に努めます。	保健福祉部	精神訪問指導事業	各保健福祉事務所において、精神保健福祉に関する相談に応じ、訪問指導を行い、精神疾患の早期治療及び精神障がい者の社会復帰の促進を図る。また、保健福祉事務所ごとに精神科医師による心の健康相談、アルコール家族教室を開催し、心の健康について県民の理解を深める機会とする。(通常業務として実施)	2,294	障がい福祉課
③薬物乱用防止の徹底を図るとともに、喫煙や飲酒の健康被害に関する正確な情報の提供を行います。	保健福祉部	「地域で育む」薬物乱用防止意識醸成事業	・大学生等からボランティアを募って「ヤング健康推進員」に任命し、薬物乱用防止に係る知識習得や活動企画等を行う。 ・世代を問わずわかりやすい啓発資料を作成するとともに、薬物乱用防止指導員と協働することで、若年層とその家族や地域に対する啓発を実施する。	857	薬務課
④女性特有の症状や痛みに女性医師が対応する、女性に配慮した外来の普及に努めます。	保健福祉部	総合医療情報システム運営事業	女性専門外来を実施している医療機関の情報を提供する。	84,688	地域医療課
⑤食育の推進や運動の推奨など、生涯にわたって、男女の健康づくりを支援します。	保健福祉部	健康長寿ふくしま推進事業 ふくしま”食の基 本”推進事業	「第二次健康ふくしま21計画」に基づき、自治体や民間企業と連携しながら県民の健康意識の向上を図り、健康づくりの実践を促すことで県民の健康づくりを推進する。 減塩や野菜摂取につながる健康的な食環境整備の推進体制を推進するため、スーパーや社員食堂等でモデル事業を実施する。	361,051	健康づくり推進課
				41,001	健康づくり推進課

具体的施策	担当部局	事業名	事業内容	当初予算額 (千円)	担当課
<p>⑥原子力災害により、県民の多くが心身の健康に不安を抱えている状況を踏まえ、正確な情報の提供に努めるとともに、将来にわたる県民の健康保持・増進を図るため、健康診査等の県民健康調査を行います。</p>	<p>保健福祉部</p>	<p>県民健康調査事業 (県民健康調査)</p>	<p>県民の健康を見守り、長期に渡って、県民の健康の維持・増進につなげていくため、県民健康調査を実施する。 【基本調査】 全県民を対象に、震災から約4ヶ月間の外部被ばく線量を推計評価する。 【甲状腺検査】 震災時、概ね18歳以下だった全県民を対象に、甲状腺検査を長期に渡って実施する。 【健康診査】 ・事故により何らかの指定がされた避難区域等の市町村の住民を対象に、既存の健診（特定健康診査）に項目を上乗せして実施する。 ・避難区域以外の住民で19～39歳の健診機会がない者に既存の健診（特定健康診査）と同等の健診の受診機会の提供。 【このころの健康度・生活習慣に関する調査】 事故により何らかの指定がされた避難区域等の市町村の住民を対象に、このころの健康度や生活習慣を把握し、適切なケアを提供するための調査を実施する。 【妊産婦に関する調査】 妊産婦の身体やこのころの健康度を把握し、不安の軽減や適切なケアを提供するための調査を実施する。</p>	<p>3,486,898</p>	<p>県民健康調査課</p>
<p>⑦内部被ばくについて、希望する方が検査を受けられる体制を整備します。</p>	<p>保健福祉部</p>	<p>県民健康調査事業 (ホールボディカウンタ ンター検査事業) 県民健康調査支援事 業(福島県放射線健 康対策事業)</p>	<p>県が所有するホールボディカウンタ等により、県民を対象に内部被ばく検査を実施する。 個人が放射線量を個人線量計で計測し、住民自らが放射線量を確認することで、自身の積極的な健康管理につなげることを目的に、市町村が住民の用に供する個人線量計等を整備しようとする場合等に、その費用を10分の10で補助する。</p>	<p>293,598 114,976</p>	<p>県民健康調査課 県民健康調査課</p>

【別紙1】令和4年度 県男女共生課事業

(1) 「人権への気づき」推進事業

人権啓発アドバイザー派遣事業（小・中・高等学校(特別支援学校、私立学校含む)や企業等において人権や多様性に関する授業や研修会を行う際に、専門知識や自らの実践経験を有する外部講師を派遣することにより、学校や企業等における男女共同参画に関する取組を支援する。）

(2) 多様性・ユニバーサルデザイン理解促進事業

人権ユニバーサルデザイン推進事業（心のUDに関するセミナーを開催し、県民に対して広く人権尊重やUDの理念の普及を図る。）

(3) ふくしま型UD実践発信事業

「ふくしまユニバーサルデザイン推進計画」に基づき、ふくしま型UDの理念普及推進を図る。

- ① ふくしまユニバーサルデザイン推進会議（社会の各種サービスを提供する事業者や団体とサービスを利用する生活者の双方から構成される推進会議を開催する。）
- ② イベント等でUDの啓発用パネル・グッズを展示、関連クイズを実施し啓発物品を配布することにより、UDの普及啓発を図る。

(4) 男女共同参画推進条例・プラン推進事業

男女共同参画社会の実現に向け、「福島県男女平等を実現し男女が個人として尊重される社会を形成するための男女共同参画の推進に関する条例」及び「ふくしま男女共同参画プラン」推進のための事業を実施する。

- ① 男女共同参画推進員の設置（男女共同参画の推進に関する施策等に対する県民からの意見の申し出を適切に処理する。）
- ② 次世代スクールプロジェクト事業（県内小・中・高校と連携し、互いの性と人権を尊重することの大切さや自分らしさを発揮する大切さを考えるための連携授業を実施する。）

(5) 女性活躍促進事業**① キラっ人さん活躍促進事業**

ア ふくしま女性活躍推進シンポジウムの開催（女性活躍に資する柔軟な働き方や男性の家事・育児等への参画などをテーマとした講演会を開催するとともに、女性人材の育成やスキルアップの重要性、女性自身や周囲の意識を変えることの大切さについて考えるトークイベントを開催する。）

イ キラっ人さん活躍促進事業（企業や団体等の要望に応じた講師を派遣するとともに、地域において女性活躍推進に取り組む企業や様々な分野で活躍するロールモデルをポータルサイトに発信する。）

ウ キラっ人さん育成塾（職場でのリーダー・管理職を目指す女性の研修や交流の機会として、リーダー・管理職に必要なスキルに関する講座を開催するとともに、様々な企業や団体に所属する女性同士のネットワークの構築を図る。）

エ 地域の女性リーダー育成事業（地域活動における女性ロールモデルを講師とした地域に参画する女性人材の育成のためのセミナーを開催する。）

オ ライフデザイン実践事業（本県の将来を担う若い世代である大学、短期大学、専門学校などの学生等を対象に、ライフステージごとの生き方、仕事と家庭生活の両立など「自分らしい生き方・働き方」を選択できる能力を培うことのできるセミナーを開催するとともに、受講した学生等の声を企業や団体へ情報提供する。）

- ② ふくしま女性活躍応援会議（平成28年度に設置したふくしま女性活躍応援会議のネットワークを活用し、意見やアイデアを事業に反映させるとともに、構成団体及び会員企業等における女性の就業環境の整備や女性の登用に向けた取組を促進することにより、県内の女性がより一層活躍できる環境整備を進める。）

ア 会議 1回開催

イ 幹事会 1回開催

(6) 性暴力等被害者支援事業

性暴力等被害者のためのワンストップ支援センターへの相談・支援業務委託及び心身回復支援業務委託を行い、国の夜間休日コールセンターと連携した24時間365日の相談支援体制を確保する。

(7) コロナ禍による女性のつながりサポート事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困難や不安を抱える女性が社会との絆やつながりを回復できるよう、相談の実施と支援体制の強化を図る。

○ 相談事業

- ① 居場所の提供
- ② 出張相談・出張サロン
- ③ 訪問支援
- ④ 電話相談
- ⑤ 生理用品等の提供

(8) その他の取組

- ① 男女共同参画年次報告書の作成（県議会及び市町村議会の議員数、町内会長、PTA会長の女性比率等を含む各分野における男女別の統計情報の収集・分析・提供に努めるとともに、男女共同参画の状況や施策の実績状況についてまとめ、公表する。（ホームページ掲載）
- ② 「審議会等における女性の登用促進要綱」に基づき、委員改選時に事前協議を行うとともに、あらゆる機会を通じて、女性委員の登用促進を図る。
- ③ 各分野で活躍している県内女性に関する情報を収集し、男女共同参画人材リストを整備し、関係部局に随時提供する。また、女性活躍応援ポータルサイトに人材情報を掲載することで、市町村における審議会等の人材選定や企業・団体における講演会講師の選定にも活用してもらい、市町村等の男女共同参画に向けた取組を促進する。
- ④ 企画、編集に携わる女性の参画について調査するとともに、あわせてプランの趣旨を啓発し、ジェンダーに敏感な視点を持ったメディアからの情報発信を要請する。
- ⑤ 男女共同参画の視点から必要な対策・対応について、地方公共団体の取組の基本的事項を示した指針及び防災・復興ガイドライン（内閣府作成）の活用を促す。
 - ・男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針
 - ・男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針 解説・取組事例
 - ・災害対応力を強化する女性の視点
～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～
- ⑥ 県政広報物表現ガイドラインを参考にした男女共同参画の視点からの広報に努める。
- ⑦ 各種会議などに出向き、男女共同参画に関する講義や職員研修を実施する。
- ⑧ 市町村によって男女共同参画の推進に差があることから、男女共同参画に関して専門的な知識を有する男女共生センター職員をアドバイザーとして市町村に派遣し、地域での課題等の洗い出しや推進策についてアドバイスを行い、市町村の取組を促進する。
- ⑨ 男女共生センターや関係団体と連携し、あらゆる機会をとらえて啓発を行う。
- ⑩ 理工系分野などの情報を収集し、随時関係機関への情報提供に努める。
- ⑪ ポスターやチラシ等の掲示により、「若年層の性暴力被害予防月間」及び「女性に対する暴力をなくす運動」等の啓発を行う。

【別紙2】令和4年度 県雇用労政課事業（男女共同参画に関するもの）

（1）「女性活躍・働き方改革促進事業」女性・管理職リーダー塾、女性活躍のための経営塾

女性を対象にライフステージに応じた働き方やキャリアプランを考えるセミナーと、企業の経営者や管理者を対象に、女性の能力を会社に活かすためのセミナーを開催する。

（2）「女性活躍・働き方改革促進事業」働き方改革支援奨励金

男性の仕事を優先するライフスタイルの見直しを進め、男性にも育児や介護への参加を促進している企業や、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得促進により、仕事と生活の調和がとれた働きやすい職場環境づくりに取り組む企業に対し、奨励金を交付する。

（3）「女性活躍・働き方改革促進事業」企業内保育所整備事業

企業が従業員の子どもの預かる保育施設等を整備することにより、安心して働き続けられる環境を実現し、男女が共に働きやすい職場環境づくりを推進することを目的として、企業内保育所等を整備する企業に対し整備費を補助する。

（4）福島県次世代育成支援企業認証事業

仕事と育児の両立支援に積極的に取り組む中小企業や、仕事と生活のバランスがとれる働きやすい職場づくりに総合的に取り組む企業を認証する。

次世代育成支援企業認証制度

- ① 「働く女性応援」中小企業認証
- ② 「仕事と生活の調和」推進企業認証

（5）ワーク・ライフ・バランス推進事業

中小企業の管理者等にワーク・ライフ・バランスに対する意識啓発を行い、仕事と生活の調和のとれた職場環境づくりを推進するためアドバイザーを派遣するとともに、ワーク・ライフ・バランスの取り組みが特に優れている企業を表彰する。

- ① ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業
- ② 福島県ワーク・ライフ・バランス大賞事業

（6）高齢者就業拡大支援事業

就業を希望する高齢者の掘り起こしを行い、マッチング支援員が企業と高齢者のニーズをマッチングさせ高齢者の就業促進を図る。また、現在は就業していない高齢者に対し各種研修会・講習会を開催することで、安心安全な就業につなげるとともに、就業のきっかけ作りとしていく。専門的な知識を有する者が企業訪問等高齢者の就業について普及啓発を行い、職場の環境改善を目指す。

（7）労働条件等実態調査の実施

県内民間事業所の常用労働者数30人以上の1,400事業所について、労働時間、休暇制度、賃金制度、男女共同参画の状況等の実態及びその動向を把握し、労働行政の基礎資料とする。

（8）勤労者支援融資制度

勤労者福祉資金融資制度

- ・融資対象者：県内に居住又は県内の事業所に勤務する勤労者で、育児・介護休業取得者又は介護休業を取らずに介護している者
- ・利率：年1.25% ・償還期限：7年以内 ・貸付限度額：100万円

（9）ふくしまで働こう！就職応援事業

県内7カ所及び東京に就職相談窓口を設置し、求職者に対してきめ細かい就職相談や職業紹介等を行い、県内就職を支援する。また、県内企業を訪問し求人開拓を行い、併せて企業の人材確保を支援する。

【別紙3】令和4年度 福島県男女共生センター事業

(1) 情報事業

男女共同参画社会の形成を促進するため、専門図書室の運営及び広報誌の作成等により、情報の発信を行う。

- ① 図書室運営
- ② 情報提供
- ③ 広報活動

(2) 調査研究事業

男女共同参画社会の形成を促進するため、現状の把握と問題点を明らかにし、その解決方策を考察するなど効率的な事業実施のための調査研究を行う。

(3) 普及啓発事業

男女共同参画についての県民意識の変革を図るため、様々なアプローチ方法で各種事業を実施する。

- ① 男女共生地域連携意見交換会
- ② 男女間における暴力の防止と被害者支援事業（DV・セクハラ・性暴力などの根絶のため、民間支援団体と連携し、県民への啓発を図る講座）
- ③ ダイバーシティ理解促進事業（ダイバーシティを認める社会の実現を目指し、理解を深めるための講演会を実施）

(4) 研修事業

男女があらゆる分野に参画し、ともに責任を担うために必要な資質・能力の向上を図り、個人・家庭・地域等における取組が進むよう各種講座を開催する。

また、「男女共同参画の視点からの防災研修プログラム」（内閣府男女共同参画局作成）を用いて、地域における復興・防災における男女共同参画の推進を担う人材育成研修を行う。

- ① 未来館エンパワーメント塾（健康講座を含んだ講義、ワークショップ等）
- ② 男性のための男女共同参画基礎講座（「仕事と生活の調和」の取れた生き方について考える機会を提供し、企業や個人の課題解決・実践を支援する講演会等の開催）
- ③ 女性のチャレンジ応援講座（女性を対象とした就職・再就職等に役立つスキルアップ講座）
- ④ 教師のための次世代人材育成成人権セミナー（教職員を対象とした男女共同参画や人権に関する講座）
- ⑤ 研修講師派遣事業（企業内研修時に適切な研修を行い、企業における意識喚起）
- ⑥ 市町村男女共同参画担当者研修（男女共同参画を推進するための市町村職員を対象とした研修）
- ⑦ 復興・防災と男女共同参画に関する人材育成研修（国が策定したプログラムを活用し、災害とジェンダーに関する人材育成研修）
- ⑧ 再生・復興女性リーダー育成事業（地域で福島の再生・復興を担う女性リーダーを育成するための研修）

(5) 相談事業

男女がともに自立し生きがいのある人生を送ることができるよう、日常生活から生じる様々な問題・悩みに関する相談や配偶者からの暴力（DV）に関する相談、就業に関する相談を行う。

- ① 相談事業
 - ア 一般相談（広く全般に係る相談）
 - イ 専門相談（法律問題や健康に関わる専門家による相談）
 - ウ チャレンジ支援相談（就業を希望する女性に対する広範な相談・指導による就業機会の拡大、意欲と能力のある女性が活躍できるよう起業・再就職・女性の進出が少ない分野への進出等、女性のチャレンジに対する支援）

② 相談員の研修等

- ア 相談員の資質向上のための研修参加
- イ 国立女性教育会館における性自認・性的指向に関する研修内容の共有
- ウ 性自認や性的指向に係る相談に関する図書の購入

(6) 交流関連事業

男女共同参画社会推進のため、県内で活動している団体等の活動の場としたり、相互の交流ネットワークづくりを促進するなど、男女共同参画関連団体の育成、様々な世代の交流を支援するための事業を実施する。

- ① 未来館フェスティバル（県民が企画・運営を自ら行い、男女共同参画を推進する個人・団体・自治体等が一同に会し、それぞれの活動を発信する場を設けるとともに、交流・情報交換を行う。）
- ② 男女共生次世代交流会（若年層を対象に関係機関と連携して意見交換会等を実施することにより、参加者同士の交流を深めながら、男女共同参画の課題解決につながる県民の活動を支援）
- ③ 民間団体支援事業（NPO・女性団体等が自主的に企画・実践する講座等を公募し、企画や広報へ協力）

ふくしま男女共同参画プランの指標の推移

項 目	担当各課 (室)	現状値		実績値			指標の 推移	R4年度目標 (期待) 値等	目標値に 対する 達成度	参考 出典
		H24年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度				
基本目標Ⅰ 復興・防災における男女共同参画の推進										
1-1 復興に向けての男女共同参画の推進										
1	男女共生センターにおける男女共同参画に関する講座の受講者数 累計 (年度)	4,210人	11,653人	12,283人	630人	↑	10,200人 (800人以上/年)	120.4%	男女共生課まとめ ※ 男女共生センターの事業のうち、「研修事業」、「自主事業」、「交流関連事業」の一部の参加者	
2	福島県次世代育成支援企業認証数※ ※ 「働く女性応援」中小企業認証数と「仕事と生活の調和」推進企業認証数の合計。なお、「子育て応援」中小企業認証については、平成29年3月末で認証終了となった。	440社	765社	875社	110社	↑	900社以上	97.2%	雇用労政課まとめ	
3	町内会等の代表における女性の割合	2.0%	3.3% (R3.4.1)	3.2% (R4.4.1)	△0.1%	-	(10%)	-	地方公共団体における男女共同参画社会の形成または女性に関する施策の推進状況調査 (4/1現在) 全国平均：6.3%、35位 (R3.4.1)	
4	ふくしま女性活躍応援宣言賛同企業・団体数	-	251団体 (R3.4.1)	276団体 (R4.4.1)	25団体	-	モニタリング 指標	-	男女共生課まとめ	
1-2 防災における女性の参画の促進										
5	県の防災会議における女性委員の割合	9.8%	18.5% (R3.4.1)	22.2% (R4.4.1)	3.7%	↑	20.0%	111.0%	災害対策課まとめ 地方公共団体における男女共同参画社会の形成または女性に関する施策の推進状況調査 (4/1現在) 全国平均：19.2%、14位 (R4.4.1)	
基本目標Ⅱ 人権尊重と男女平等を基本とした男女共同参画の推進										
2-1-1 男女共同参画に関する広報・啓発の推進										
6	男女共生センターにおける普及啓発に関する事業の参加者数 累計 (年度)	4,861人	17,491人	17,775人	284人	↑	16,500人以上 (1,500人/年)	107.7%	男女共生課まとめ ※ 男女共生センターの事業のうち、普及啓発事業と交流関連事業の一部の参加者	
7	県における男女共同参画に関する職員研修の受講者数	875人	853人	2,416人	1,563人	-	モニタリング 指標	-	職員研修課まとめ	
8	市町村における男女共同参画計画の策定率	45.8%	88.1% (R3.4.1)	89.8% (R4.4.1)	1.7%	↑	84%以上	106.9%	地方公共団体における男女共同参画社会の形成または女性に関する施策の推進状況調査 (4/1現在) 全国平均：86.8%、31位 (R4.4.1)	

	項目	項目	担当各課 (室)	現状値		実績値			指標の 推移	R4年度目標 (期待) 値等	目標値に 対する 達成度	参考 出典
				H24年度	R2年度	R3年度	R3年度	増減				
2-1-2 学校教育におけるジェンダーにとらわれない男女平等教育の推進												
9	2 1 2	男女混合名簿の導入率 (公立小・中・高の出席簿)	教育庁 高校教育課	小学校 83.7% 中学校 58.2% 高校 72.9%	93.7% 77.3% 98.9%	95.0% 81.9% 100.0%	1.3% 4.6% 1.1%	-	モニタリング 指標	-	高校教育課調べ	
10	2 1 2	教職員における男女共同参画に関する研修の受講者数 (公立)	教育庁 教育総務課	30人	409人	311人	△98人	-	モニタリング 指標	-	教育センターまとめ	
11	2 1 2	教員の管理職における女性の割合 (公立小・中・高・特別支援 の校長、教頭)	教育庁 義務教育課	11.6%	9.3%	8.9%	△0.4%	➡	20%	44.5%	学校基本調査報告 (11月発表)	
2-1-3 メディアにおける人権尊重の推進												
12	2 1 3	メディアにおける女性の従業者の割合 (企画・制作・編集等に 携わる者)	男女共生課	21.5%	29.6%	30.8%	1.2%	-	モニタリング 指標	-	男女共生課調べ ※県政記者クラブ加盟社	
13	2 1 3	メディアにおける女性の管理職の割合	男女共生課	4.8%	10.8%	9.6%	△1.2%	-	モニタリング 指標	-	男女共生課調べ ※県政記者クラブ加盟社	
14	2 1 3	市町村における表現ガイドラインの策定率	男女共生課	3.4%	5.1%	6.8%	1.7%	-	モニタリング 指標	-	男女共生課まとめ	
2-2-1 男女共同参画に関する調査・研究と成果を踏まえた取組の推進												
15	2 2 1	男女共生センターが実施する男女共同参画に関する調査研究数 累計 (年度)	男女共生課	38本	50本	51本	1本	➡	47本 (1本以上/年)	108.5%	男女共生課まとめ	
2-2-2 家庭・地域における男女の参画促進と実践の拡大												
16	2 2 2	NPO法人認証件数	文化振興課	731件	917件	933件	16件	➡	1,055件以上	88.4%	3/31現在の団体数 全国平均: 778件、13位 (R3. 3. 31)	
17	2 2 2	NPOやボランティアと県との協働事業数	文化振興課	73事業	87事業	84事業	△3事業	➡	130事業以上	64.6%	文化振興課まとめ	
2-2-3 家庭・地域における学習機会の充実												
1	2 2 3	男女共生センターにおける男女共同参画に関する講座の受講者 数 累計 (年度) (再掲)	男女共生課	4,210人	11,653人	12,283人	630人	➡	10,200人 (800人以上/年)	120.4%	男女共生課まとめ ※ 男女共生センターの事業のうち、「研修事 業」、「自主事業」、「交流関連事業」の一部の 参加者	
18	2 2 3	市町村における男女共同参画に関する学習機会	男女共生課	405回	214回	481回	267回	-	モニタリング 指標	-	市町村における男女共同参画行政推進調査 男女共生課まとめ	

項目	項目	目	担当各課 (室)	現状値		実績値			指標の 推移	R4年度目標 (期待) 値等	目標値に 対する 達成度	参考 出典
				H24年度		R2年度	R3年度	増減				
2-3-3-1	国際人権規範等の取入れと国際交流・協力の推進											
19	2	青年海外協力隊の派遣者累計	国際課	(H25.1.31) 358人	733人	736人	3人	-	モニタリング 指標	-	青年海外協力隊統計資料 全国順位：21位 (令和元年12月)	
	3	(男性)		409人	412人	3人						
	1	(女性)		251人	324人	0人						
20	2	国際交流・協力を進めるNP0等の数	国際課	95件(H24.9)	121件	117件	△4件	↗	130件	90.0%	民間国際交流団体ダイレクトリー (県国際交流協会調べ) 令和3年9月現在値	
	3											
	1											
2-3-3-2	国際化に対応した暮らしやすい環境づくり											
21	2	国際理解講座の実施回数	国際課	88回	31回	49回	18回	↗	50回以上	98.0%	国際課まとめ	
	3											
	2											
2-3-3-3	性自認や性的指向にかかわらず等しく尊重され受容される社会の実現											
22	2	男女共生センターにおける男女共同参画に関する講座(性自認 や性的指向に関する内容を含む講座に限る。)の受講者数 累 計(年度)	男女共生課	-	1,593人	1,724人	131人	↗	250人 (50人以上/年)	689.6%	男女共生課まとめ(H29年度~R3年度累計) ※ 男女共生センターの事業のうち、「普及啓発 事業」、「研修事業」の一部の参加者	
	3											
	3											
23	2	教職員における男女共同参画研修の受講者数 累計(年度) ※性自認や性的指向に関する内容を含む研修は平成29年度から 実施。	教育庁	-	409人	311人	△98人	-	モニタリング 指標	-	(男女共生課調べ)	
	3											
	3											
基本目標Ⅲ 女性の活躍の推進												
3-1-1-1	あらゆる分野に参画し責任を担うことができる女性人材の育成											
24	3	男女共生センターにおける女性のエンパワメントの推進にか かる講座の受講者数 累計(年度)	男女共生課	1,227人	2,435人	2,528人	93人	↗	3,700人 (300人以上/年)	68.3%	男女共生課まとめ	
	1											
	1											
25	3	男女共同参画人材リスト利用件数(閲覧含む)	男女共生課	46件	100件	102件	2件	↗	124件 (10件以上/年)	82.2%	男女共生課まとめ	
	1											
	1											
4	3	ふくしま女性活躍応援宣言賛同企業・団体数(再掲)	男女共生課	-	251団体 (R3.4.1)	276団体 (R4.4.1)	25団体	-	モニタリング指 標	-	男女共生課まとめ	
	1											
	1											
3-1-2	女性の活躍のための環境整備と経済的自立の促進											
26	3	男女の賃金格差(男性を100とした場合の女性の比率)〈全 年齢平均〉	雇用労政課	72.1%	74.4%	75.2%	0.8%	-	モニタリング 指標	-	賃金構造基本統計調査(2月発表) 全国平均：74.3%(R2.7月)	
	1											
	2											
2	3	福島県次世代育成支援企業認証数(再掲)※ ※「働く女性応援」中小企業認証数と「仕事と生活の調和」 推進企業認証数の合計。なお、「子育て応援」中小企業認証に ついては、平成29年3月末で認証終了となった。	雇用労政課	440社	765社	875社	110社	↗	900社以上	97.2%	雇用労政課まとめ	
	1											
	2											
27	3	ポジティブ・アクションの措置がある企業の割合	雇用労政課	5.2%	7.4%	8.6%	1.2%	↗	10%	86.0%	労働条件等実態調査(4月発表)	
	1											
	2											
28	3	パートタイム労働者と通常の労働者との均衡処遇に向けた環境 の整備を進める企業の割合(正社員と同じ仕事をさせている パートタイム労働者がいる事業所のうち、賃金等の面で均等待 遇を行っている事業所の割合)	雇用労政課	44.9%	90.1%	96.1%	6.0%	-	モニタリング 指標	-	労働条件等実態調査(4月発表)	
	1											
	2											

項目	項目	担当各課 (室)	現状値 H24年度	実績値			指標の 推移	R4年度目標 (期待) 値等	目標値に 対する 達成度	参考 出典
				R2年度	R3年度	増減				
3-1-3 自営業等における女性の労働に対する適正な評価と支援										
29	3 1 3	家族経営協定締結数	1,121戸	1,155戸	1,090戸	△65戸	➡	1,500戸以上	-	ふくしま農山漁村男女共同参画プラン
30	3 1 3	農林水産関係における女性起業グループ経営体数のうち売り上げ1人当たり100万円以上のグループ数	9グループ	34グループ	31グループ	△3グループ	➡	40グループ以上	-	ふくしま農山漁村男女共同参画プラン
31	3 1 3	一時預かり実施施設数	109か所	218か所 (R3.3.31)	219か所	1か所	➡	150か所	146.0%	子育て支援課まとめ
3-2-1 公的分野における女性の参画の促進										
32	3 2 1	県の審議会等における委員の男女比率	37.1% (女性委員)	35.5% (R3.4.1)	35.9% (R4.4.1)	0.4%	➡	「いずれの性も40%を下回らない」	89.8%	行政経営課調べ、男女共生課まとめ ※法令等により設置義務のある審議会等 福島県:33.7%、全国平均:34.0%、24位 (R4.4.1)
33	3 2 1	市町村の審議会等における女性委員の割合	20.9%	23.2% (R3.4.1)	23.4% (R4.4.1)	0.2%	-	(30%)	-	市町村における男女共同参画行政推進調査 ※法令等より設置義務のある審議会 福島県:24.9%、全国平均:28.0%、39位 (R4.4.1)
34	3 2 1	県の女性管理職の割合(知事部局)	4.3%	9.1% (R3.4.1)	11.2% (R4.4.1)	2.1%	➡	12.0% (R7)	93.3%	福島県男女共同参画推進行動計画等に基づく ※県警本部、教育庁等を含めた割合 福島県8.5%、全国平均12.7%、41位(R4.4.1)
35	3 2 1	市町村の女性管理職の割合	7.2%	13.3% (R3.4.1)	13.7% (R4.4.1)	0.4%	-	(15%)	-	市町村における男女共同参画行政推進調査 男女共生課まとめ
36	3 2 1	県議会における女性議員の割合	13.8%	8.9% (R3.4.1)	8.8% (R4.4.1)	△0.1%	-	モニタリング 指標	-	内閣府調べ「全国女性の参画マップ」 福島県:8.8%、全国平均:11.8%、28位 (R3.12.31)
37	3 2 1	市町村議会における女性議員の割合	6.8%	9.3% (R3.4.1)	9.0% (R4.4.1)	-	-	モニタリング 指標	-	市町村における男女共同参画行政推進調査 男女共生課まとめ 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属 党派別人員調査」 市→福島県:10.1%、全国:17.5%、44位 (R3.12.31) 町村→福島県:8.3%、全国:11.7%、40位 (R3.12.31)

項目	項目目	担当各課 (室)	現況値			実績値			指標の 推移	R4年度目標 (期待) 値等	目標値に 対する 達成度	参考 出典
			H24年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	増減				
3-2-2	企業、団体、地域等における参画の促進											
38	3 2 2 民営事業所の管理職における女性の割合（係長相当職以上の女性比率）	雇用労政課	15.2%	19.2%	18.9%	△0.3%	-	モニタリング 指標	-	-	労働条件等実態調査（4月発表）	
2	3 2 2 福島県次世代育成支援企業認証数（再掲）※ ※ 「働く女性応援」中小企業認証数と「仕事と生活の調和」 推進企業認証数の合計。なお、「子育て応援」中小企業認証に ついては、平成29年3月末で認証終了となった。	雇用労政課	440社	765社	875社	110社	↑	900社以上	97.2%	雇用労政課まとめ		
27	3 2 2 ポジティブ・アクションの措置がある企業の割合（再掲）	雇用労政課	5.2%	7.4%	8.6%	1.2%	↑	10%	86.0%	労働条件等実態調査（4月発表）		
39	3 2 2 PTA会長における女性の割合	男女共生課	11.9%	17.2% (R3.4.1)	15.3% (R4.4.1)	△1.9%	-	(20%)	-	市町村における男女共同参画行政推進調査 男女共生課まとめ		
3	3 2 2 町内会等の代表における女性の割合（再掲）	男女共生課	2.0%	3.3% (R3.4.1)	3.2% (R4.4.1)	△0.1%	-	(10%)	-	地方公共団体における男女共同参画社会の形成ま たは女性に関する施策の推進状況調査（4/1現 在） 全国平均：6.3%、35位（R3.4.1）		
40	3 2 2 農業協同組合における女性の正組合員数の割合	農業経済課	16.0%	19.1%	19.4%	0.3%	-	(25%)	77.6%	J A 福島中央会調べ		
41	3 2 2 女性委員が複数人いる農業委員会の割合	農業担い手課	32.2%	25.4%	25.4%	0.0%	-	(100%)	25.4%	県農業担い手課まとめ		
4	3 2 2 ふくしま女性活躍応援宣言賛同企業・団体数（再掲）	男女共生課	-	251団体 (R3.4.1)	276団体 (R4.4.1)	25団体	-	モニタリング 指標	-	男女共生課まとめ		

項目	項目	担当各課 (室)	現状値 H24年度	実績値			指標の 推移	R4年度目標 (期待) 値等	目標値に 対する 達成度	参考 出典
				R2年度	R3年度	増減				
基本目標Ⅳ 仕事と生活の調和を図るための環境の整備										
4-1 働き方改革等の推進										
4	4 1	男女共生課	-	251団体 (R3.4.1)	276団体 (R4.4.1)	25団体	-	モニタリング 指標	-	男女共生課まとめ
2	4 1	雇用労政課	440社	765社	875社	110社		900社以上	97.2%	雇用労政課まとめ
42	4 1	雇用労政課	48.8%	58.9%	57.2%	△1.7%		60%以上		労働条件等実態調査 (4月発表) 全国平均：56.3% (R2.10月)
43	4 1	雇用労政課	94.1% 1.6%	95.1% 8.4%	96.3% 13.5%	1.2% 5.1%		97.3%以上 5.2%以上	99.0% 259.6%	労働条件等実態調査 (4月発表) 全国平均：女性83.0%、男性7.48% (R1.10月) (R2全国平均未公表)
44	4 1	雇用労政課	5.4%	7.8%	9.0%	1.2%		10%以上	90.0%	労働条件等実態調査 (4月発表)
45	4 1	雇用労政課	95.9%	99.1%	98.9%	△0.2%		100%	98.9%	労働条件等実態調査 (4月発表)
46	4 1	雇用労政課	91.5%	97.4%	96.9%	△0.5%		100%	96.9%	労働条件等実態調査 (4月発表)
47	4 1	雇用労政課	14.4%	20.5%	19.3%	△1.2%		20.0%	96.5%	労働条件等実態調査 (4月発表)
48	4 1	雇用労政課	-	467件	521件	54件		500件 (R2)	104.2%	雇用労政課まとめ

項目	項目	担当各課 (室)	現況値		実績値			指標の 推移	R4年度目標 (期待) 値等	目標値に 対する 達成度	参考 出典
			H24年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度				
4-2	育児・介護にかかる社会的支援の拡大										
49	4 2 保育所入所待機児童数	子育て支援課	55人	141人	62人	△79人	↑	0人	-	子育て支援課まとめ (待機児童数は減少しているため、指標の推移としては向上している。)	
50	4 2 延長保育実施施設数	子育て支援課	221か所	376か所 (R3.3.31)	397か所	21か所	↑	324か所	122.5%	子育て支援課まとめ	
31	4 2 一時預かり実施施設数(再掲)	子育て支援課	109か所	218か所 (R3.3.31)	219か所	1か所	↑	150か所	146.0%	子育て支援課まとめ	
51	4 2 病児・病後児保育実施施設数	子育て支援課	12か所	31か所 (R3.3.31)	32か所	1か所	↑	37か所	86.5%	子育て支援課まとめ	
52	4 2 放課後児童クラブ設置数	子育て支援課	346か所	465か所 (R2.7)	515か所	50か所	↑	419か所以上	122.9%	子育て支援課まとめ	
53	4 2 地域子育て支援拠点施設数(累計)	子育て支援課	81か所	129か所 (R3.3.31)	129か所	0か所	→	124か所	104.0%	子育て支援課まとめ	
54	4 2 ファミリー・サポート・センターの設置数(累計)	子育て支援課	28か所	30か所 (R3.3.31)	31か所	1か所	↑	31か所	100.0%	子育て支援課まとめ	
55	4 2 特別養護老人ホーム等の定員 (特別養護老人ホーム) (介護老人保健施設)	高齢福祉課	9,854人 7,503人	12,987人 7,413人	13,483人 7,413人	496人 0人	↑	(R5) 14,012人 7,413人	96.2% 100.0%	高齢福祉課まとめ	
56	4 2 男女共生センターにおける介護実習・普及事業の参加者 累計 (年度)	男女共生課	11,067人	27,942人	29,132人	1,190人	↑	22,100人 (1,500人以上/ 年)	131.8%	男女共生課まとめ	
4-3	家庭・地域等における男性の参画の推進										
43	4 3 育児休業取得率(事業所規模30人以上)(男性)(再掲)	雇用労政課	1.6%	8.4%	13.5%	5.1%	↑	5.2%以上	264.7%	労働条件等実態調査(3月発表) 全国平均:男性7.48%(R1.10月)	
4	4 3 ふくしま女性活躍応援宣言賛同企業・団体数(再掲)	男女共生課	-	251団体 (R3.4.1)	276団体 (R4.4.1)	25団体	-	モニタリング 指標	-	男女共生課まとめ	
基本目標V	男女間のあらゆる暴力の根絶と健康支援										
5-1-1	男女間における暴力の根絶に向けた取組の推進										
57	5 1 1 企業内のセクシュアル・ハラスメント相談員の設置率(常用労働者30人以上の事業者についての有効回答を集計)	雇用労政課	51.1%	64.8%	69.0%	4.2%	-	モニタリング 指標	-	労働条件等実態調査(4月発表)	
5-1-2	男女間における暴力の被害者支援と再発防止対策										
58	5 1 2 ドメスティック・バイオレンス相談受付件数	児童家庭課	1,444件	1,993件	1,763件	△230件	-	モニタリング 指標	-	児童家庭課まとめ 全国平均:2,606件(R3年度)	
59	5 1 2 配偶者暴力相談支援センター(DVセンター)設置数	児童家庭課	9か所	9か所	9か所	0か所	↑	13か所(R6)	69.2%	児童家庭課まとめ	

項目	項目目	担当各課(室)	現状値		実績値		指標の推移	R4年度目標(期待)値等	目標値に対する達成度	参考 出典
			H24年度	R2年度	R2年度	R3年度				
5-2-1 性と生殖に関する健康・権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)の増進										
60	5 2 1	10代の人工妊娠中絶実施率	8.7%	4.1% (R1年度)	3.3% (R2年度)	△0.8%	-	モニタリング指標	-	衛生行政報告例(厚生労働省) 全国平均:4.7%、24位(H30年度)
61	5 2 1	性感染症(クラミジア)の定点あたり報告数(感染症発生動向調査(厚生労働省))	32.56件	32.47件	38.94件	6.47件	-	モニタリング指標	-	感染症発生動向調査(厚生労働省)※年計 全国平均:28.93件、39位(R3.3月)
62	5 2 1	不妊相談件数	764件	1,051件 (R2年度)	915件	△136件	-	モニタリング指標	-	子育て支援課まとめ
5-2-2 生涯を通じた男女の健康保持・増進										
63	5 2 2	乳がん検診の受診率	43.7% (40~69歳)	44.9% (R1)	40.9% (R2)	△4.0%	➡	60%以上	68.1%	福島県生活習慣病等検診管理指導協議会資料 【参考値】全国平均:37.4%、福島県39.7%(14位)(R1年度国民生活基礎調査 乳がん過去2年)
			参考値 24.8% (40歳以上)	26.4% (R1)	24.8% (R2)	△1.6%				
64	5 2 2	外部機関と連携した薬物乱用防止教室等を実施している学校の割合(公立中・高)	中学校91.8% 高校 59.0%	97.2% (H30)	89.3% (R3)	△7.9%	➡ ➡	100.0%	89.3% 68.8%	健康教育課まとめ 全国平均:中学校94.7%、高校96.6%(R3年度) ※新柄コロナウイルス感染症の影響により、H31年、R2年度の調査は中止。
				88.9% (H30)	68.8% (R3)	△20.1				

※ 実績値はそれぞれの年度の実績を入れているが、その年度の値でない場合は、()で調査時点を記入している。

目標値: 県行政の努力目標としての数値 38
期待値: 達成が期待される数値であり、()で記載 6
モニタリング指標: 現時点での状況を示す指標 20
合計 64

県行政の努力目標となっている指標のうち

前年度より数値が向上したものの	26	58.6%
前年度と同じ数値	3	7.3%
前年度より数値が下がったものの	12	29.3%
合計	41	-

←1つの指標に目標値が2つあるものがあるため
38にならない。(41になる)

第2章

福島県の男女共同参画に関する主なデータ

I 人口

1 福島県の人口

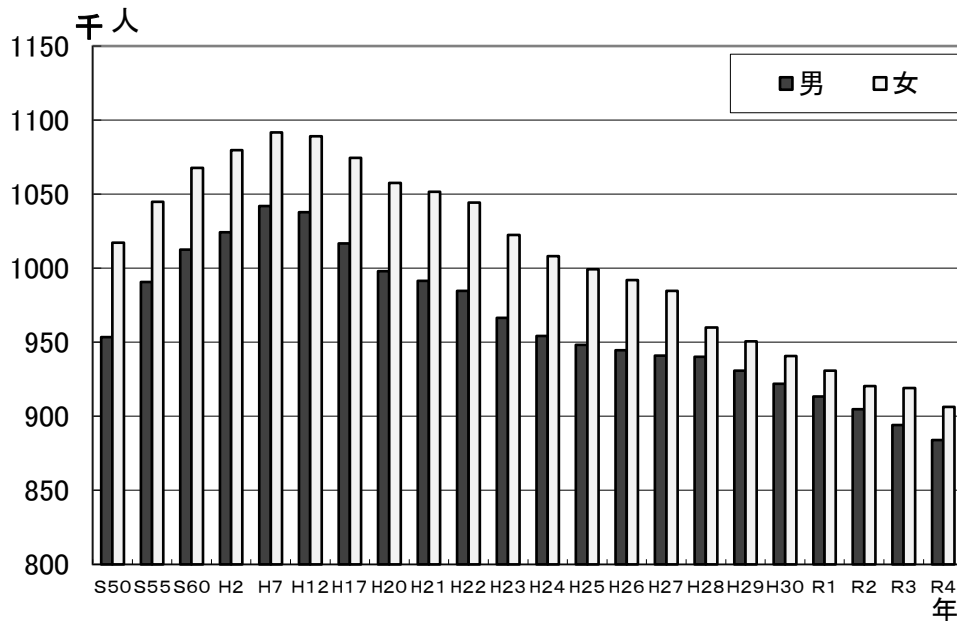
福島県の人口は、令和4年10月1日現在で、1,790,362人(女性906,460人、男性883,902人)であった。人口性比(女性を100としたときの男性の割合)は約98%で女性の人口が男性より多くなっている。また、年齢別人口を見ると、0歳～10歳及び20代の若年層が少ない。

さらに、年齢別人口を男女別に見ると、年少人口及び生産年齢人口では全ての年齢層で女性人口が男性人口を下回っており、特に20歳代から40歳代の年齢層で男女人口の乖離が大きくなっている。

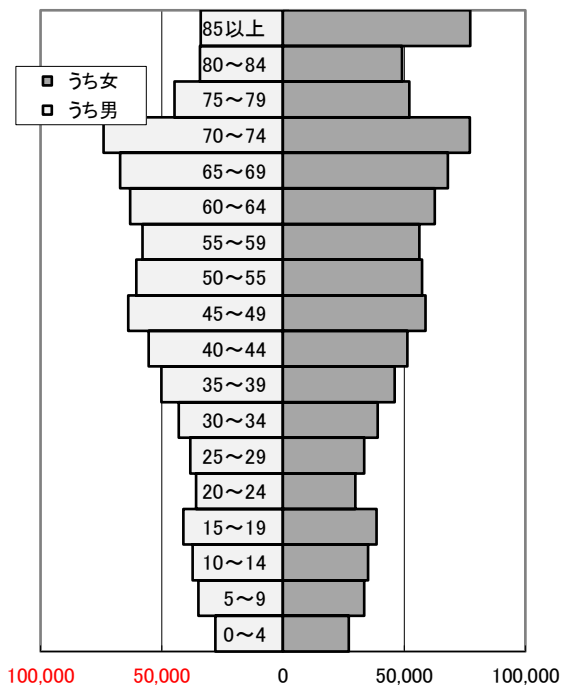
一方、老年人口では、すべての年齢層で女性人口が男性人口を上回っており、特に80歳以上の年齢層では男女の人口差が1万人を超えている。

■男女別人口の推移(福島県)
各年10月1日現在 (人)

	男	女
S40	954,988	1,028,766
S45	936,202	1,009,875
S50	953,449	1,017,167
S55	990,575	1,044,697
S60	1,012,456	1,067,848
H2	1,024,354	1,079,704
H7	1,042,030	1,091,562
H12	1,037,787	1,089,148
H17	1,016,724	1,074,595
H20	997,947	1,057,549
H21	991,353	1,051,463
H22	984,682	1,044,382
H23	966,516	1,022,479
H24	954,239	1,008,094
H25	948,217	999,363
H26	944,577	992,053
H27	940,971	984,634
H28	940,202	960,051
H29	930,915	950,467
H30	921,891	940,814
R1	913,373	930,800
R2	904,652	920,403
R3	894,041	919,066
R4	883,902	906,460



■人口ピラミッド



年齢(5歳階級)別人口—令和4年10月1日現在

	5歳階級別	総数	うち男	うち女	
	総数	1,790,362	883,902	906,460	
年少人口	0～4	55,144	27,957	27,187	
	5～9	68,325	34,859	33,466	
	10～14	72,329	37,242	35,087	
	15～19	79,656	41,124	38,532	
	20～24	65,791	35,890	29,901	
生産年齢人口	25～29	71,637	38,141	33,496	
	30～34	82,129	42,970	39,159	
	35～39	96,329	50,171	46,158	
	40～44	106,824	55,418	51,406	
	45～49	122,539	63,752	58,787	
	50～54	117,943	60,517	57,426	
	55～59	114,274	58,002	56,272	
	60～64	125,693	63,010	62,683	
	老年人口	65～69	135,280	67,219	68,061
		70～74	151,175	74,016	77,159
75～79		96,949	44,788	52,161	
80～84		83,245	34,165	49,080	
	85以上	111,166	33,923	77,243	
	年齢不明	33,934	20,738	13,196	

単位:人

資料:福島県現住人口調査

2 出生数及び合計特殊出生率の推移

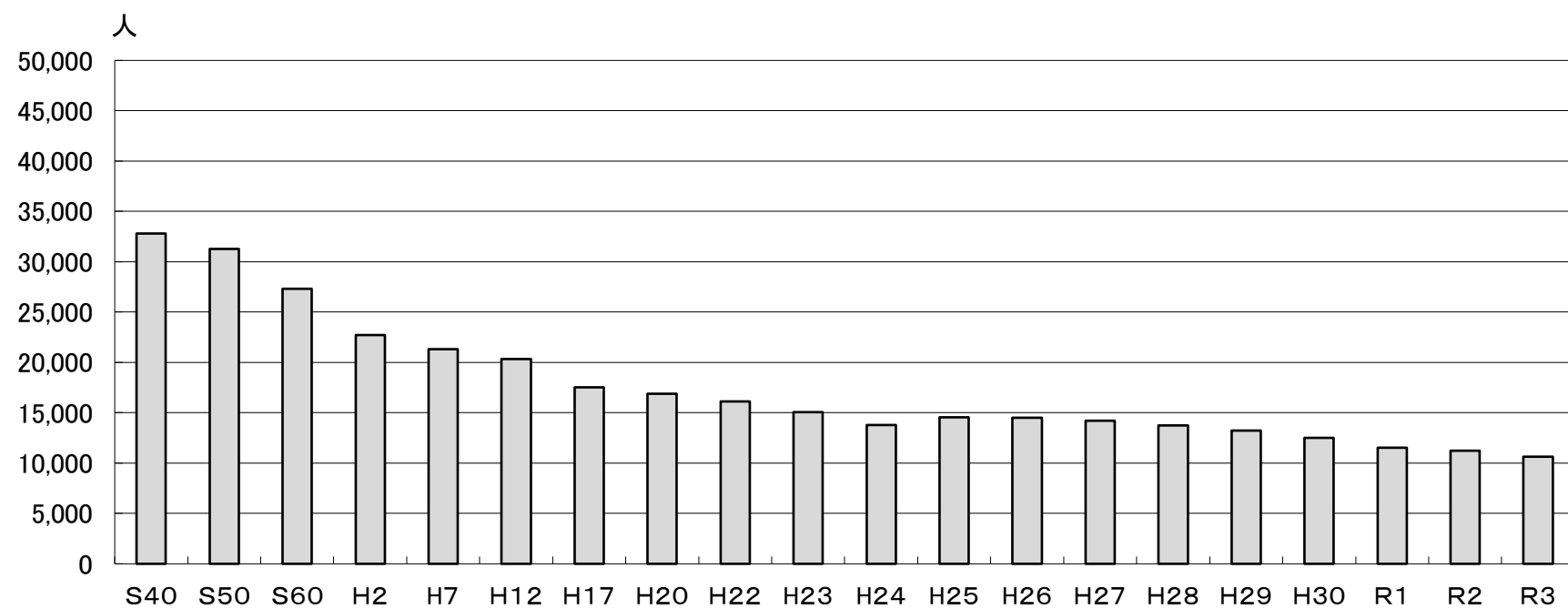
出生数は、年々減少傾向にあり、平成25年出生数では前年比776人増となったものの、平成26年以降は減少しており、令和3年は前年比566人減の10,649人であった。

合計特殊出生率は、震災後の平成24年に1.41と全国水準まで落ち込んだが、平成25年で震災以前の水準となり、平成26年以降は微増、平成29年以降再び減少し、令和3年は1.36であった。また、全国順位は、平成24年の33位から平成26年は9位となったものの、その後低下し、令和元年は16位、令和2年は17位、令和3年は28位であった。

■出生数

単位 人

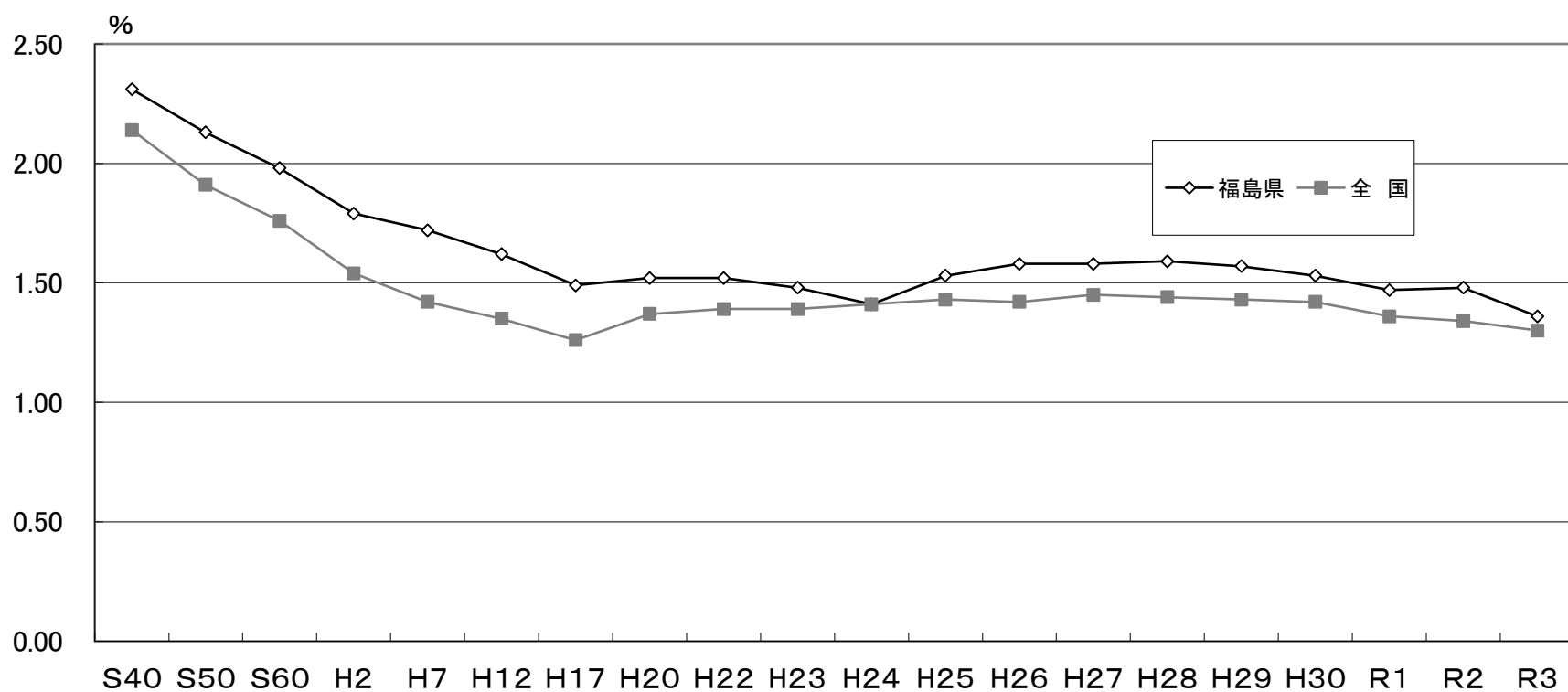
出生数	S40	S50	S60	H2	H7	H12	H17	H20	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
福島県	32,807	31,287	27,305	22,721	21,306	20,332	17,538	16,908	16,126	15,072	13,770	14,546	14,517	14,195	13,744	13,217	12,495	11,552	11,215	10,649



■合計特殊出生率

単位 %

	S40	S50	S60	H2	H7	H12	H17	H20	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
福島県	2.31	2.13	1.98	1.79	1.72	1.62	1.49	1.52	1.52	1.48	1.41	1.53	1.58	1.58	1.59	1.57	1.53	1.47	1.48	1.36
全国	2.14	1.91	1.76	1.54	1.42	1.35	1.26	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36	1.34	1.30



資料：人口動態統計の概況(H13まで)
人口動態統計月報年計(概数)の概況 厚生労働省 より作成

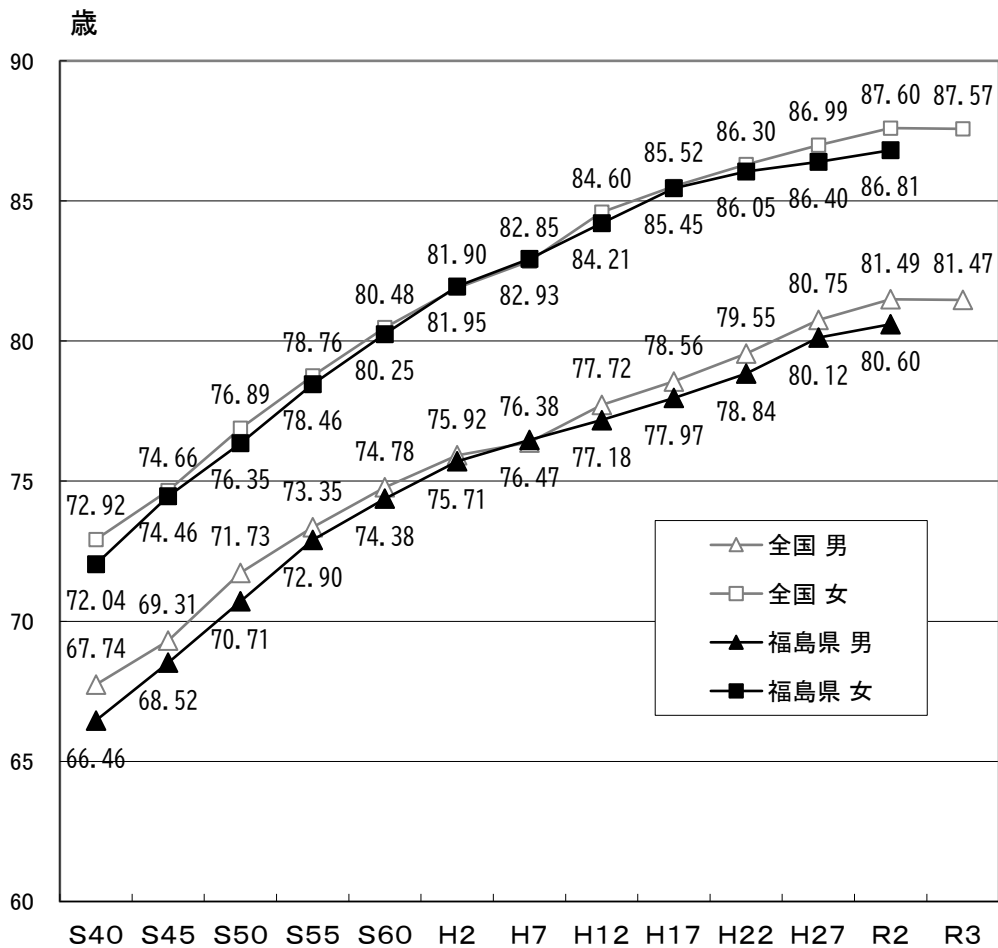
※合計特殊出生率
1人の女性が一生の間に産む平均子ども数。

3 平均寿命の推移

令和2年の福島県の平均寿命は、男性が前回(平成27年)より0.48歳伸びて80.60歳(全国第45位)、女性は前回より0.41歳伸びて86.81歳(全国第46位)だった。女性の平均寿命が男性と比べて6.21歳長くなっている。

	単位 歳			
	全国		福島県	
	男	女	男	女
S40	67.74	72.92	66.46	72.04
S45	69.31	74.66	68.52	74.46
S50	71.73	76.89	70.71	76.35
S55	73.35	78.76	72.90	78.46
S60	74.78	80.48	74.38	80.25
H2	75.92	81.90	75.71	81.95
H7	76.38	82.85	76.47	82.93
H12	77.72	84.60	77.18	84.21
H17	78.56	85.52	77.97	85.45
H22	79.55	86.30	78.84	86.05
H27	80.75	86.99	80.12	86.40
R2	81.49	87.60	80.60	86.81
R3	81.47	87.57	-※	-※

資料：厚生労働省 都道府県別生命表
令和3年簡易生命表
※ 都道府県別生命表は5年ごとの公表



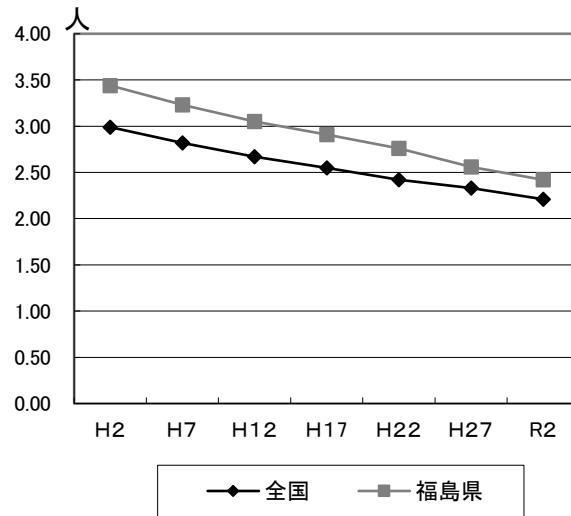
II 家族類型

1 世帯人員の推移

世帯人数は全国よりも高い人数で推移しているが、年次を追うごとに減少してきている。

	単位 人	
	全国	福島県
H2	2.99	3.44
H7	2.82	3.23
H12	2.67	3.05
H17	2.55	2.91
H22	2.42	2.76
H27	2.33	2.56
R2	2.21	2.42

資料：国勢調査報告



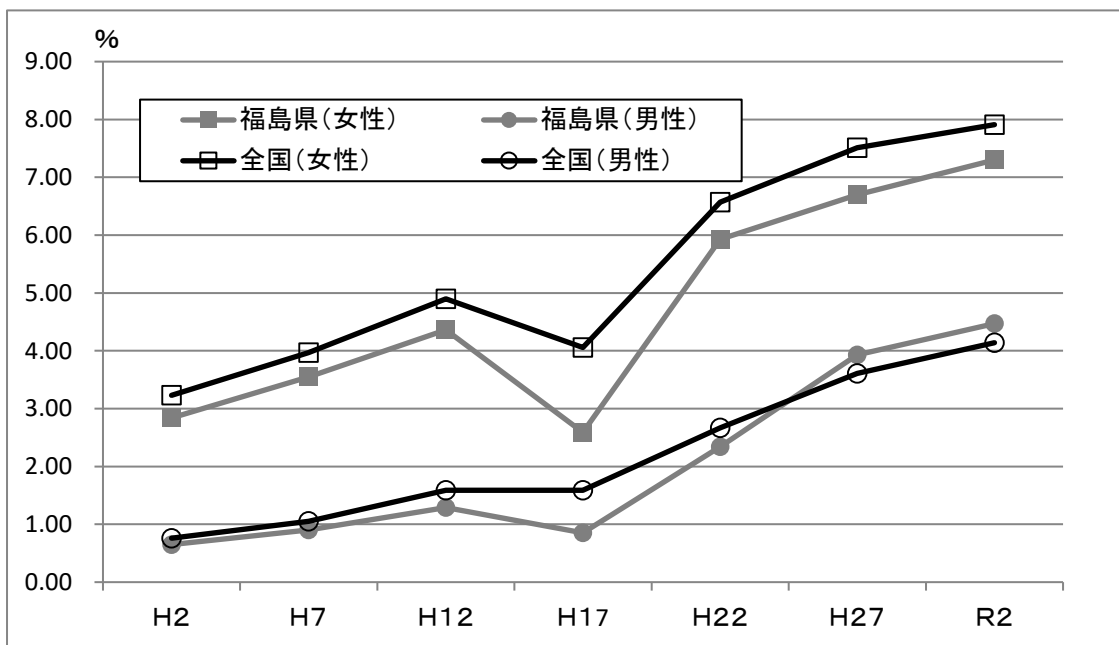
2 男女別単身高齢者世帯の割合

高齢者単身世帯は、男女とも年々増加しており、平成27年以降は男性の高齢単身世帯の割合が全国平均を上回っている。

単位：%

		H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
福島県	女性	2.84	3.55	4.36	2.59	5.93	6.70	7.30
	男性	0.65	0.90	1.29	0.85	2.34	3.93	4.47
全国	女性	3.23	3.97	4.90	4.06	6.57	7.51	7.91
	男性	0.76	1.05	1.59	1.59	2.67	3.61	4.14

資料 国勢調査報告



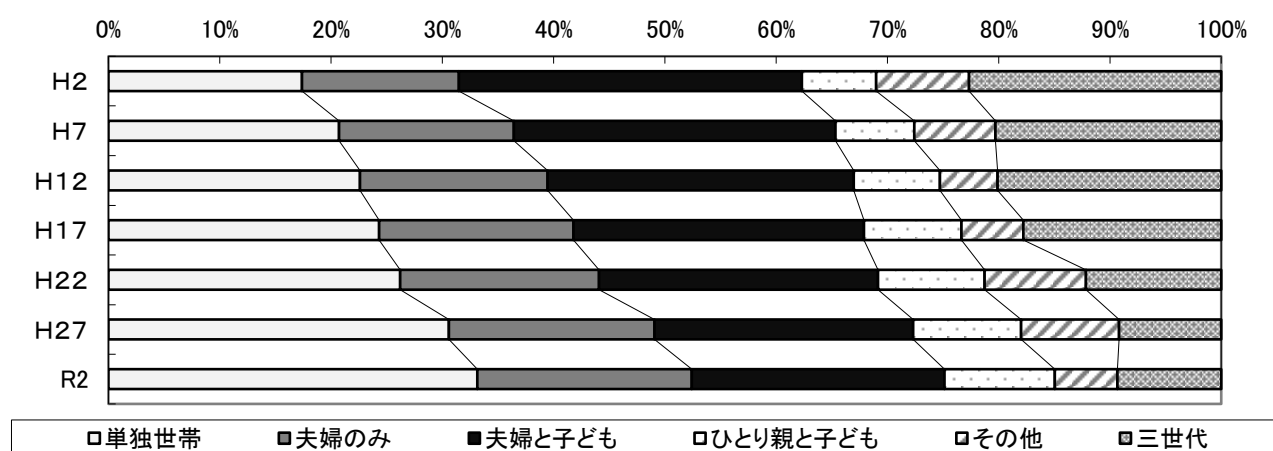
3 家族類型の推移(福島県)

年次を追うごとに単独世帯、夫婦のみ、ひとり親と子どもの世帯の割合が増加している。三世代の世帯は減少傾向にあるが、令和2年は微増した。三世代同居率は全国第8位(前回8位)となった。

単位:世帯

	単独世帯	夫婦のみ	夫婦と子ども	ひとり親と子ども	その他	三世代
H2	106,398	86,257	188,540	40,845	51,054	138,618
H7	135,125	102,415	188,445	46,189	47,547	132,290
H12	155,121	115,698	188,797	53,145	35,551	137,913
H17	172,045	123,512	184,606	61,959	39,355	125,746
H22	188,617	128,559	180,369	68,917	65,529	87,450
H27	223,347	134,886	169,678	70,822	64,269	67,011
R2	245,335	142,632	168,068	73,382	41,630	69,042

資料:国勢調査報告



注)三世代世帯:「夫婦、子供と両親から成る世帯」「夫婦、子供と片親から成る世帯」「夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯」平成12年度より統計開始
H7以前については、65歳以上の高齢者を含む世帯のうち三世代世帯

3世代同居率(一般世帯数に占める3世代世帯数の割合)

令和2年(全国8位、全国4.20% 総務省統計局国勢調査報告)

順位	都道府県名	3世代同居率(%)
1	山形県	13.92
2	福井県	11.49
3	新潟県	10.49
4	秋田県	10.29
5	富山県	10.08
6	岩手県	9.56
7	鳥取県	9.42
8	福島県	9.33
9	島根県	9.15
10	佐賀県	9.13

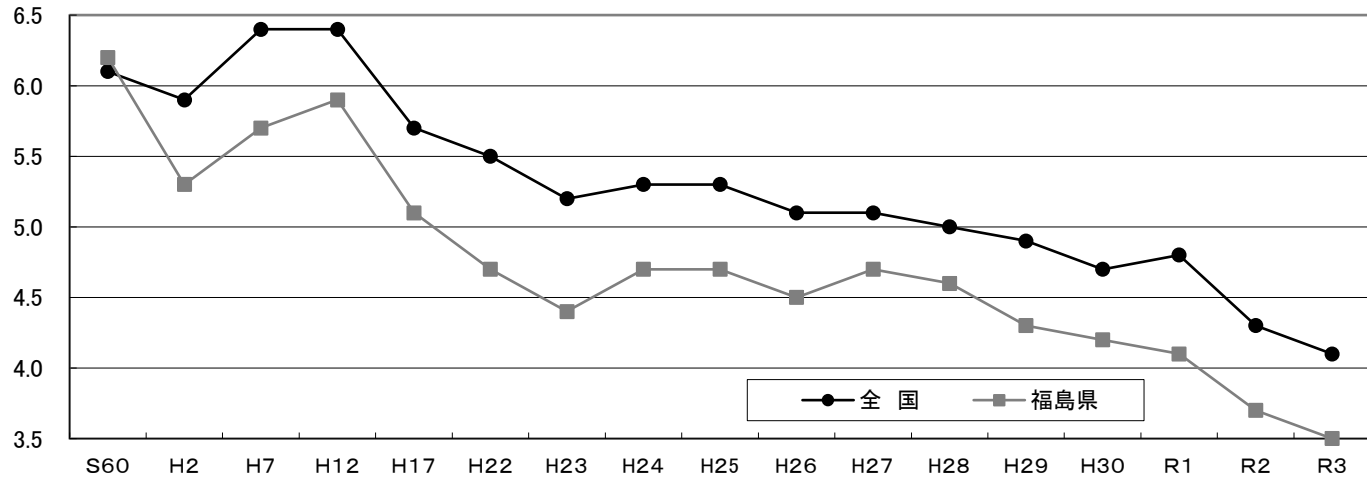
4 婚姻率の推移

婚姻率は全国とほぼ同じ傾向を示し、平成27年には4.7に上昇したものの、その後下降し続け、令和3年は3.5であった。

単位：人口千対

	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
全国	6.1	5.9	6.4	6.4	5.7	5.5	5.2	5.3	5.3	5.1	5.1	5.0	4.9	4.7	4.8	4.3	4.1
福島県	6.2	5.3	5.7	5.9	5.1	4.7	4.4	4.7	4.7	4.5	4.7	4.6	4.3	4.2	4.1	3.7	3.5

資料：人口動態統計の概況 厚生労働省



※婚姻率 人口千人あたりの婚姻件数

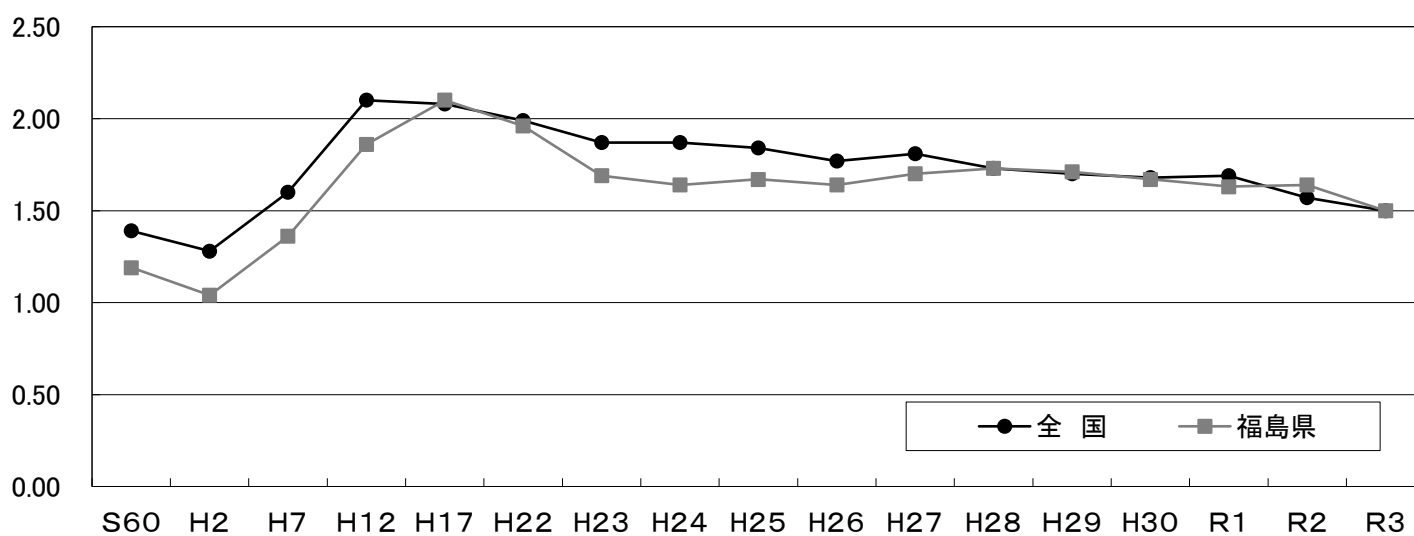
5 離婚率の推移

離婚率は平成23年から全国平均より低い値で推移していたが、平成28年以降は全国平均とほぼ変わらず、令和3年は全国平均と同様の1.50となった。

単位：人口千対

	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
全国	1.39	1.28	1.60	2.10	2.08	1.99	1.87	1.87	1.84	1.77	1.81	1.73	1.70	1.68	1.69	1.57	1.50
福島県	1.19	1.04	1.36	1.86	2.10	1.96	1.69	1.64	1.67	1.64	1.70	1.73	1.71	1.67	1.63	1.64	1.50

資料：人口動態統計の概況 厚生労働省



※離婚率 人口千人あたりの離婚件数

6 未婚率の推移

未婚率は、女性は全国平均より低いものの、緩やかに増加傾向にあり、男性は30代以降は全国平均を上回っている。

【女性】

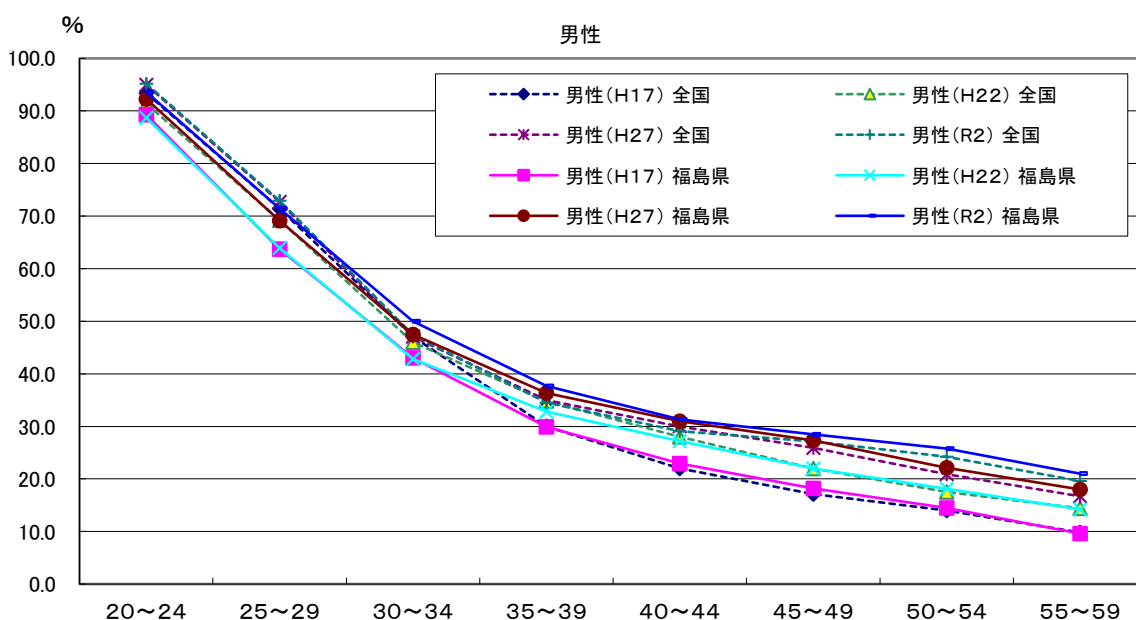
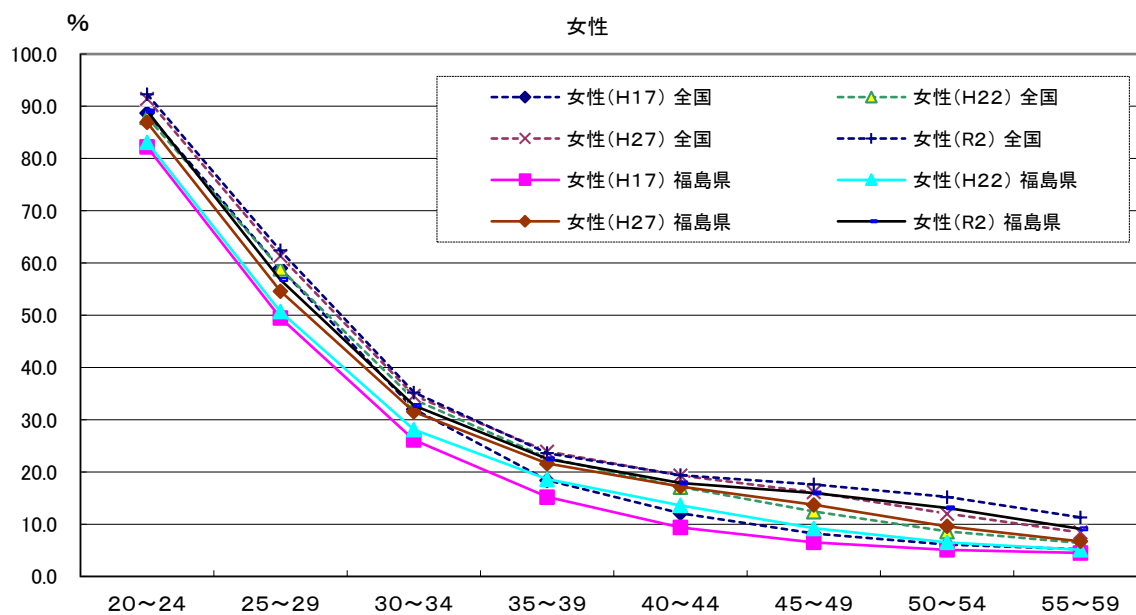
単位：%

		20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
女性(H17)	全国	88.7	59.0	32.0	18.4	12.1	8.2	6.1	5.2
	福島県	82.2	49.5	26.1	15.2	9.4	6.5	5.1	4.5
女性(H22)	全国	87.9	58.9	33.9	22.7	17.1	12.4	8.6	6.4
	福島県	83.1	50.7	28.1	18.6	13.6	9.2	6.5	5.1
女性(H27)	全国	91.4	61.3	34.6	23.9	19.3	16.1	12.0	8.4
	福島県	86.9	54.6	31.5	21.6	17.2	13.7	9.6	6.7
女性(R2)	全国	92.3	62.4	35.2	23.6	19.4	17.6	15.2	11.3
	福島県	89.1	56.8	32.7	22.5	17.9	16.0	13.1	9.1

【男性】

		20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
男性(H17)	全国	93.4	71.4	47.1	30.0	22.0	17.1	14.0	9.8
	福島県	89.3	63.7	43.0	29.9	22.9	18.2	14.5	9.6
男性(H22)	全国	91.4	69.2	46.0	34.8	28.0	22.0	17.5	14.4
	福島県	88.7	63.9	42.8	32.8	27.2	22.0	18.1	14.2
男性(H27)	全国	95.0	72.7	47.1	35.0	30.0	25.9	20.9	16.7
	福島県	92.3	69.1	47.5	36.3	31.0	27.3	22.1	18.0
男性(R2)	全国	95.2	72.9	47.4	34.5	29.1	27.1	24.2	19.6
	福島県	93.6	71.4	50.0	37.7	31.3	28.5	25.8	21.0

資料：国勢調査報告



※ 未婚率 その人口に占める未婚者の割合(配偶関係「不詳」を除く。)

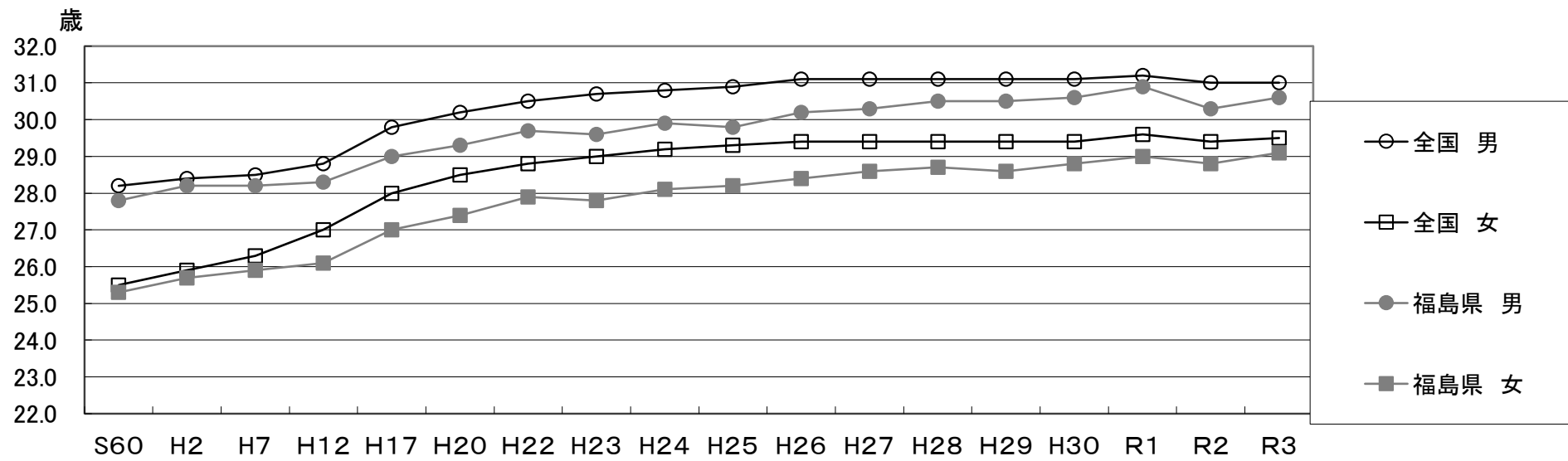
7 平均初婚年齢の推移

平均初婚年齢は、男女ともに全国より低い年齢で推移しているが、緩やかに晩婚化が進んでいる。

全 国		単位:歳																
	S60	H2	H7	H12	H17	H20	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
全国 男	28.2	28.4	28.5	28.8	29.8	30.2	30.5	30.7	30.8	30.9	31.1	31.1	31.1	31.1	31.1	31.2	31.0	31.0
全国 女	25.5	25.9	26.3	27.0	28.0	28.5	28.8	29.0	29.2	29.3	29.4	29.4	29.4	29.4	29.4	29.6	29.4	29.5

福島県		単位:歳																
	S60	H2	H7	H12	H17	H20	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
福島県 男	27.8	28.2	28.2	28.3	29.0	29.3	29.7	29.6	29.9	29.8	30.2	30.3	30.5	30.5	30.6	30.9	30.3	30.6
福島県 女	25.3	25.7	25.9	26.1	27.0	27.4	27.9	27.8	28.1	28.2	28.4	28.6	28.7	28.6	28.8	29.0	28.8	29.1

資料:人口動態統計の概況 厚生労働省

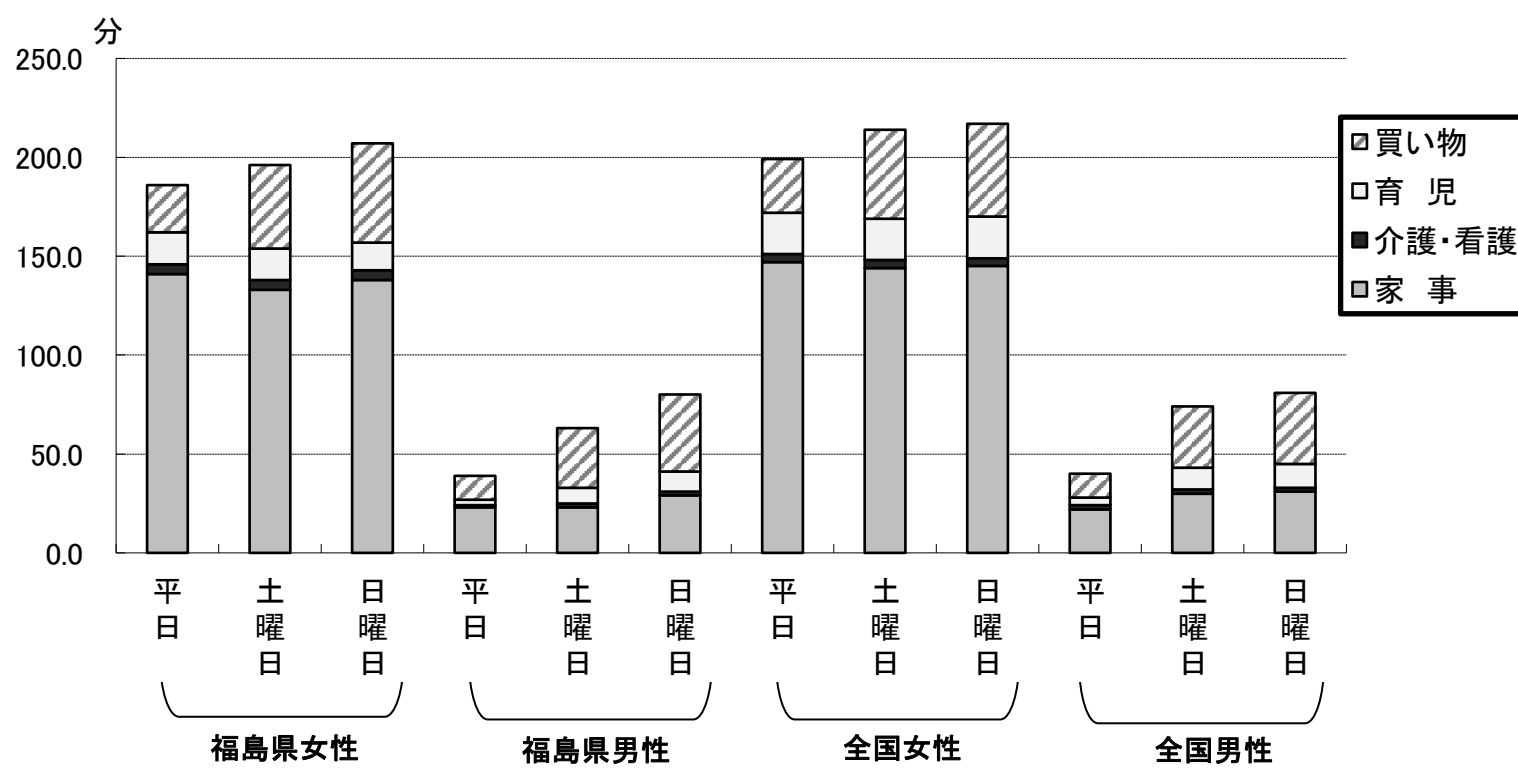


8 家事に費やす時間(令和3年)

家事に関連する時間は、圧倒的に女性が従事する時間が長くなっている。

	単位:分											
	福島県 女性			福島県 男性			全 国 女性			全 国 男性		
	平日	土曜日	日曜日	平日	土曜日	日曜日	平日	土曜日	日曜日	平日	土曜日	日曜日
家事	141	133	138	23	23	29	147	144	145	22	30	31
介護・看護	5	5	5	1	2	2	4	4	4	2	2	2
育児	16	16	14	3	8	10	21	21	21	4	11	12
買い物	24	42	50	12	30	39	27	45	47	12	31	36
総計	186	196	207	39	63	80	199	214	217	40	74	81

資料:社会生活基本調査(R3) 総務省



Ⅲ 教育

1 高校生の卒業後の状況(進学状況)(福島県)

進学者の状況を見ると、大学学部への進学は男子の方が多く、短大本科への進学は女子の方が多くなっている。
 なお、女子の方の進学先割合は、大学学部への進学が平成20年度に70%を超え、増加傾向がうかがえるが、令和3年度は微減している。

■ 進学 大学の学部、短大本科、大学・短大の通信教育部、大学・短大の別科、高等学校専攻科への進学

【男子】 単位:人、%

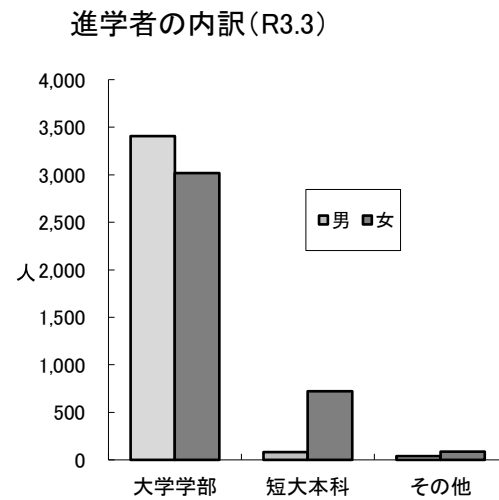
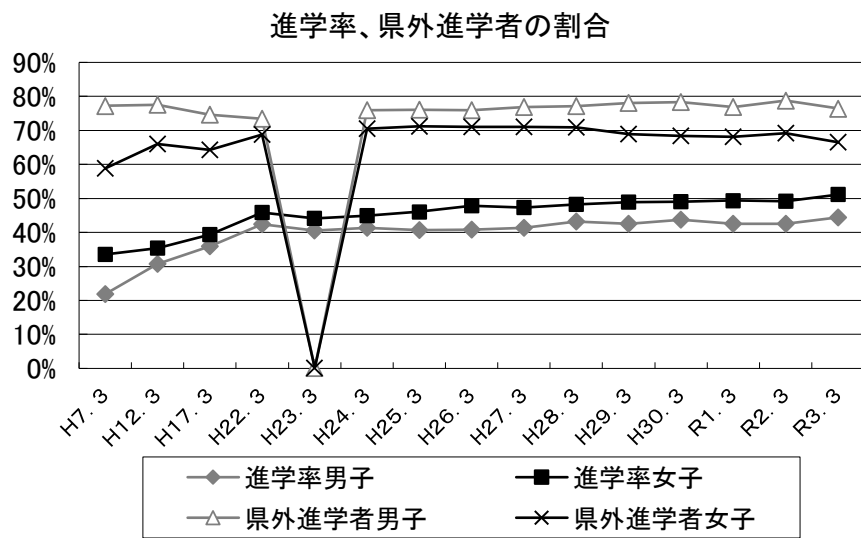
卒業生 総数	進学者	進学率	進学者のうち						進学者のうち 県外進学者		
			大学学部		短大本科		その他		人数	%	
			人数	%	人数	%	人数	%			
14,386	H7. 3	3,146	21.9%	2,976	94.6%	131	4.2%	39	1.2%	2,429	77.2%
12,364	H12. 3	3,801	30.7%	3,662	96.3%	114	3.0%	25	0.7%	2,947	77.5%
12,100	H17. 3	4,349	35.9%	4,178	96.1%	141	3.2%	30	0.7%	3,246	74.6%
10,379	H22. 3	4,396	42.4%	4,252	96.7%	104	2.4%	40	0.9%	3,227	73.4%
9,998	H23. 3	4,054	40.5%	3,947	97.4%	83	2.0%	24	0.6%	3	0.1%
9,674	H24. 3	4,002	41.4%	3,876	96.9%	96	2.4%	30	0.7%	3,038	75.9%
9,750	H25. 3	3,972	40.7%	3,852	97.0%	90	2.3%	30	0.8%	3,020	76.0%
9,144	H26. 3	3,732	40.8%	3,633	97.3%	68	1.8%	31	0.8%	2,833	75.9%
8,933	H27. 3	3,690	41.3%	3,574	96.9%	86	2.3%	30	0.8%	2,838	76.9%
8,800	H28. 3	3,806	43.3%	3,703	97.3%	78	2.0%	25	0.7%	2,935	77.1%
8,951	H29. 3	3,809	42.6%	3,723	97.7%	59	1.5%	27	0.7%	2,973	78.1%
8,631	H30. 3	3,770	43.7%	3,666	97.2%	79	2.1%	25	0.7%	2,954	78.4%
8,728	R1. 3	3,712	42.5%	3,611	97.3%	67	1.8%	34	0.9%	2,855	76.9%
8,353	R2. 3	3,553	42.5%	3,454	97.2%	70	2.0%	29	0.8%	2,799	78.8%
8,043	R3. 3	3,573	44.4%	3,406	95.3%	82	2.3%	39	1.1%	2,730	76.4%

【女子】 単位:人、%

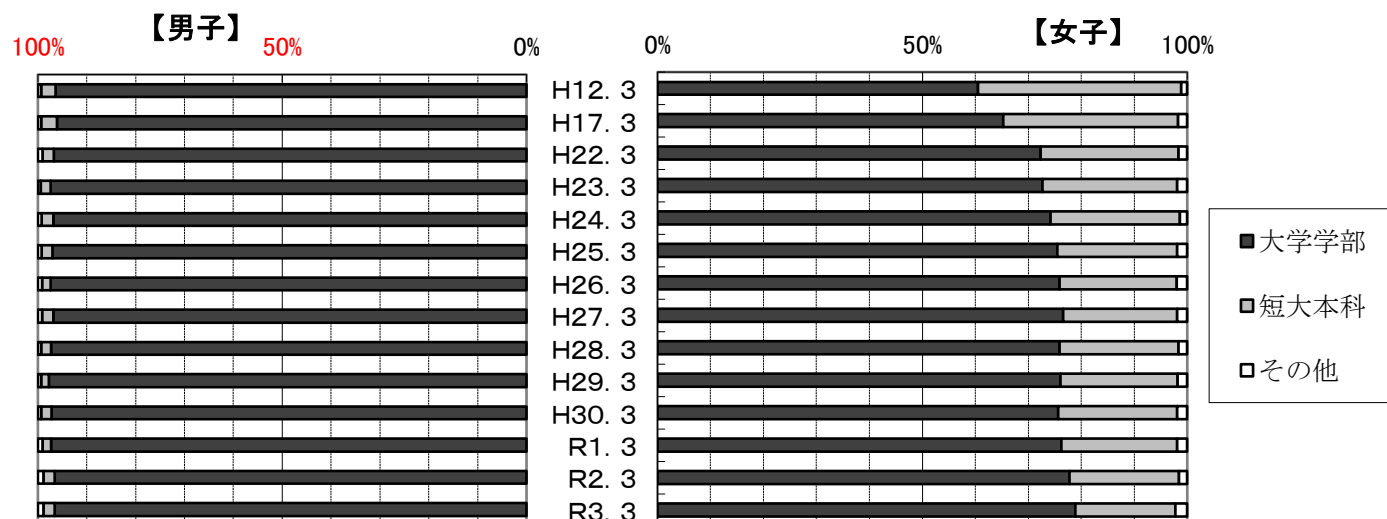
卒業生 総数	進学者	進学率	進学者のうち						進学者のうち 県外進学者		
			大学学部		短大本科		その他		人数	%	
			人数	%	人数	%	人数	%			
14,435	H7. 3	4,839	33.5%	2,201	45.5%	2,558	52.9%	80	1.7%	2,849	58.9%
12,870	H12. 3	4,547	35.3%	2,749	60.5%	1,747	38.4%	51	1.1%	2,999	66.0%
11,672	H17. 3	4,595	39.4%	2,999	65.3%	1,516	33.0%	80	1.7%	2,952	64.2%
10,145	H22. 3	4,647	45.8%	3,362	72.3%	1,208	26.0%	77	1.7%	3,197	68.8%
9,728	H23. 3	4,297	44.2%	3,122	72.7%	1,093	25.4%	82	1.9%	6	0.1%
9,426	H24. 3	4,233	44.9%	3,141	74.2%	1,034	24.4%	58	1.4%	2,985	70.5%
9,317	H25. 3	4,290	46.0%	3,239	75.5%	969	22.6%	82	1.9%	3,055	71.2%
8,959	H26. 3	4,283	47.8%	3,251	75.9%	946	22.1%	86	2.0%	3,042	71.0%
8,914	H27. 3	4,215	47.3%	3,226	76.5%	908	21.5%	81	1.9%	2,996	71.1%
8,587	H28. 3	4,142	48.2%	3,145	75.9%	928	22.4%	69	1.7%	2,935	70.9%
8,656	H29. 3	4,230	48.9%	3,219	76.1%	933	22.1%	78	1.8%	2,916	68.9%
8,336	H30. 3	4,092	49.1%	3,094	75.6%	919	22.5%	79	1.9%	2,798	68.4%
8,122	R1. 3	4,009	49.4%	3,058	76.3%	873	21.8%	78	1.9%	2,733	68.2%
8,126	R2. 3	3,991	49.1%	3,105	77.8%	824	20.6%	62	1.6%	2,762	69.2%
7,759	R3. 3	3,966	51.1%	3,015	76.0%	721	18.2%	85	2.1%	2,637	66.5%

※平成23年度では、一部調査できなかった項目がある。

資料:学校統計要覧(福島県教育委員会)



進学先の割合の推移



2 公立小・中学校及び高等学校の男女混合名簿の導入状況(福島県)

公立小中学校の男女混合名簿導入は年々増加傾向にあり、県立高等学校は100%導入されている。

■公立小中学校の男女混合名簿の導入状況

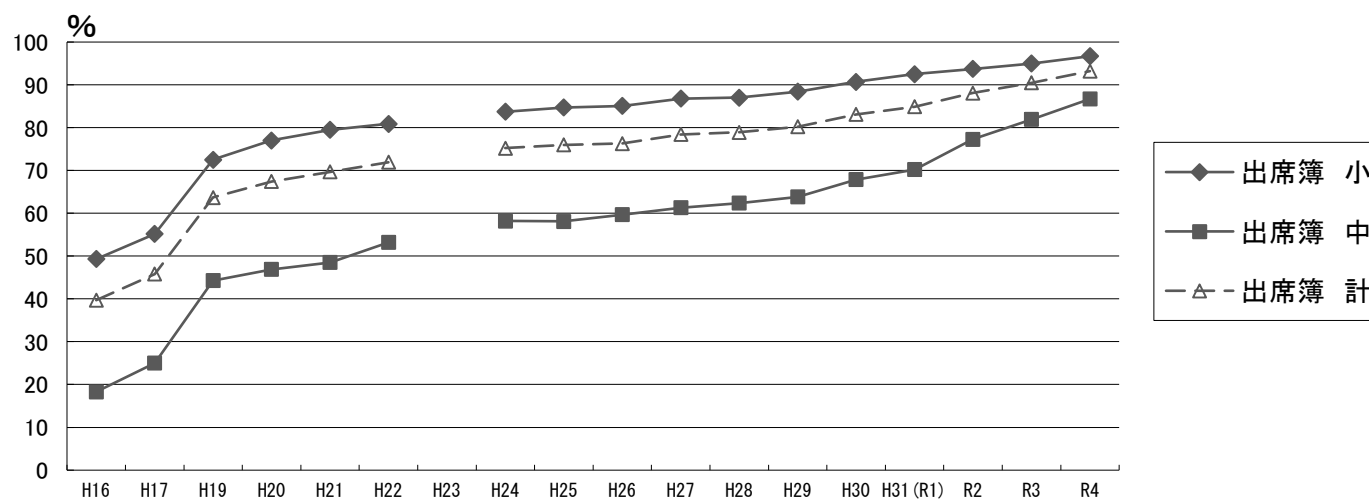
資料:福島県教育庁調べ

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度								
出席簿	小	402	80.9	-	394	83.7	394	84.7	394	85.1	393	86.8	388	87.0	387	88.4	392	90.7
	中	126	53.2	-	135	58.2	133	58.1	135	59.7	136	61.3	138	62.4	139	63.8	148	67.9
	計	528	71.9	-	529	75.2	527	76.0	529	76.3	529	78.4	526	78.9	526	80.2	540	83.1
区分		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度													
出席簿	小	392	92.5	388	93.7	384	95.0	379	96.7									
	中	153	70.2	167	77.3	176	81.9	183	86.7									
	計	545	84.9	555	88.1	560	90.5	562	93.2									

左の数値は校数、右の数値は導入率%

※H23は調査せず。

男女混合名簿の状況(公立小中学校出席簿)

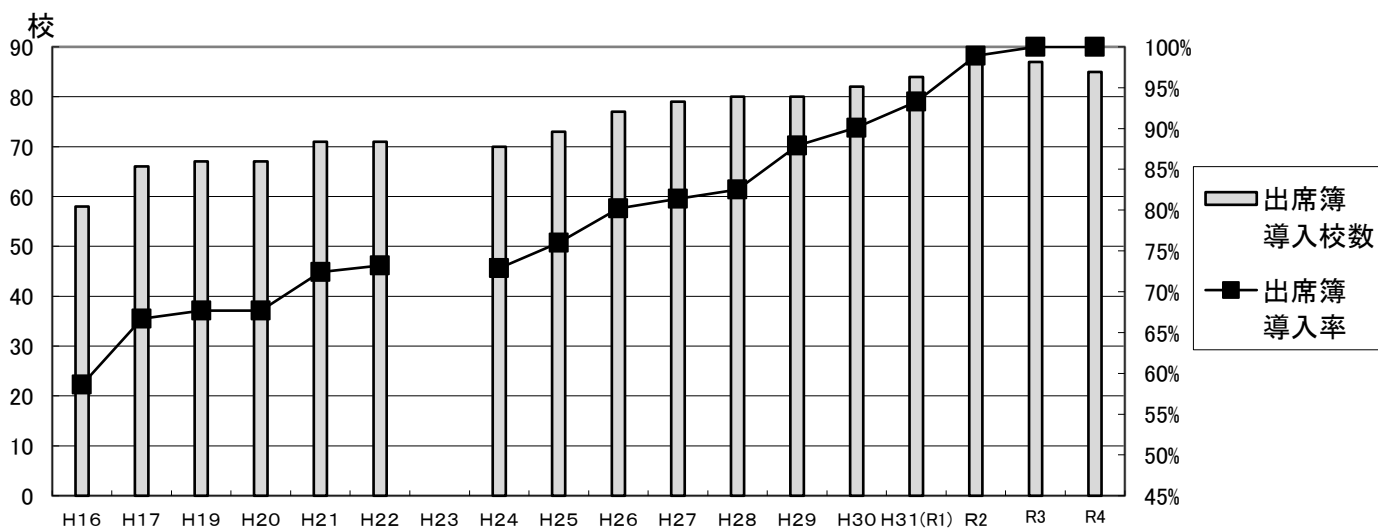


■高等学校の男女混合名簿の導入状況

資料:福島県教育庁調べ

年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
出席簿	校数	71	-	70	73	77	79	80	80	82
	導入率	73.2	-	72.9	76	80.2	81.4	82.5	87.9	90.1
年度		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
出席簿	校数	84	88	87	85					
	導入率	93.3	98.9	100.0	100.0					

※H23は調査せず。



*「導入率」については、「ふくしま男女共同参画プラン」の平成18年3月(平成17年度)改訂時に「高校」が項目として追加されたことから、平成17年度の数値より表示しています。(参考までに平成16年度の数値を記載してあります。)

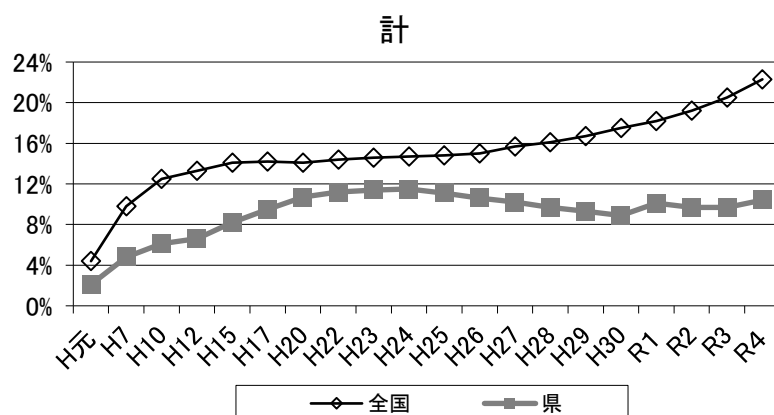
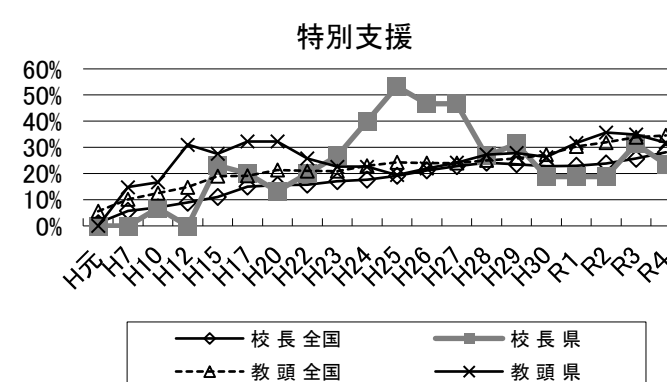
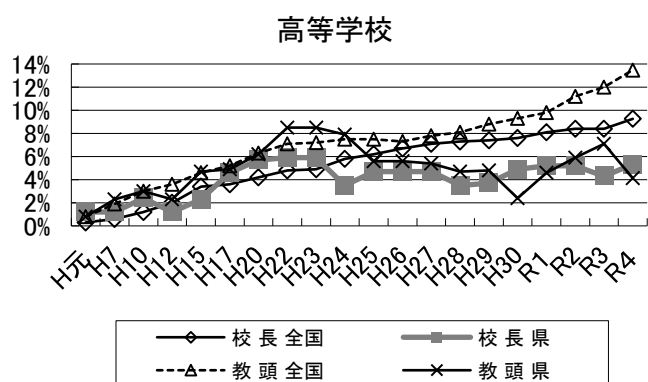
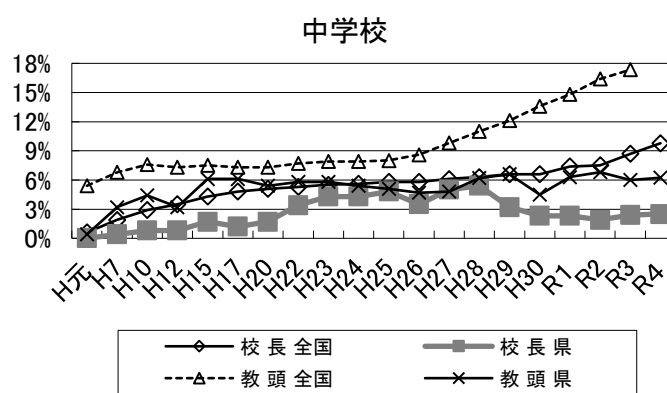
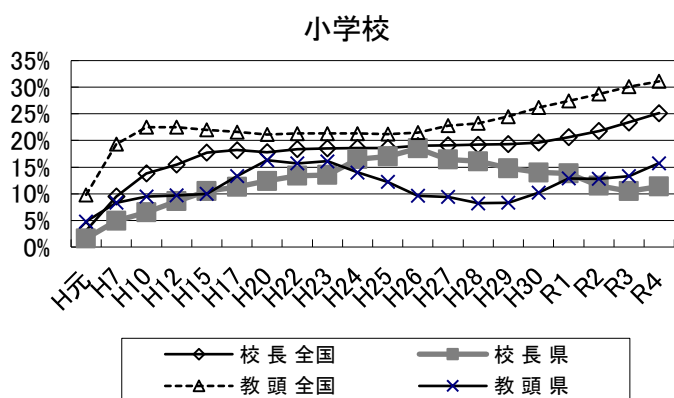
3 公立学校の女性管理職割合の推移

公立学校における本県の女性管理職の割合は、全国よりも低い水準で推移している。

	小学校				中学校				高等学校				特別支援				計	
	校長		教頭		校長		教頭		校長		教頭		校長		教頭		計	計
	全国	県	全国	県	全国	県	全国	県	全国	県	全国	県	全国	県	全国	県	全国	県
H元	3.1%	1.6%	9.8%	4.8%	0.6%	0.0%	2.1%	0.4%	0.3%	1.2%	0.8%	0.8%	1.1%	0.0%	5.6%	0.0%	4.4%	2.1%
H7	9.5%	4.9%	19.3%	8.3%	1.9%	0.4%	5.4%	3.2%	0.6%	1.2%	1.9%	2.3%	5.7%	0.0%	10.2%	14.8%	9.8%	4.8%
H10	13.8%	6.5%	22.5%	9.5%	2.9%	0.8%	6.8%	4.4%	1.2%	2.4%	3.0%	3.0%	7.1%	6.7%	12.5%	16.7%	12.5%	6.1%
H12	15.5%	8.6%	22.5%	9.7%	3.5%	0.8%	7.6%	3.2%	2.0%	1.2%	3.6%	2.3%	8.9%	0.0%	14.8%	31.0%	13.3%	6.6%
H15	17.7%	10.5%	22.0%	10.0%	4.3%	1.7%	7.3%	6.1%	3.4%	2.3%	4.6%	4.7%	11.0%	23.1%	19.0%	27.6%	14.1%	8.2%
H17	18.2%	11.3%	21.6%	13.3%	4.8%	1.2%	7.5%	6.1%	3.6%	4.6%	5.2%	4.9%	15.0%	20.0%	19.1%	32.3%	14.2%	9.5%
H20	17.8%	12.4%	21.1%	16.3%	5.1%	1.7%	7.3%	5.4%	4.2%	5.7%	6.3%	6.2%	15.6%	13.3%	21.4%	32.3%	14.1%	10.7%
H22	18.4%	13.4%	21.3%	15.7%	5.3%	3.4%	7.3%	5.8%	4.8%	5.9%	7.1%	8.5%	15.7%	20.0%	21.0%	25.8%	14.4%	11.2%
H23	18.5%	13.5%	21.3%	16.1%	5.5%	4.3%	7.7%	5.8%	4.9%	5.9%	7.2%	8.5%	17.1%	26.7%	20.9%	22.6%	14.6%	11.4%
H24	18.6%	16.5%	21.3%	14.0%	5.6%	4.3%	7.9%	5.4%	5.8%	3.5%	7.5%	7.9%	17.7%	40.0%	23.0%	22.6%	14.7%	11.5%
H25	18.6%	17.0%	21.2%	12.2%	5.8%	4.8%	7.9%	5.1%	6.2%	4.7%	7.5%	5.6%	19.1%	53.3%	24.3%	19.4%	14.8%	11.1%
H26	19.0%	18.5%	21.5%	9.6%	5.8%	3.5%	8.0%	4.7%	6.7%	4.7%	7.3%	5.6%	21.2%	46.7%	24.0%	21.9%	15.0%	10.6%
H27	19.1%	16.4%	22.8%	9.4%	6.1%	5.0%	8.6%	4.8%	7.1%	4.7%	7.8%	5.4%	22.8%	46.7%	24.0%	24.2%	15.7%	10.2%
H28	19.2%	16.1%	23.2%	8.2%	6.3%	5.4%	9.8%	6.2%	7.3%	3.5%	8.1%	4.7%	24.2%	26.7%	25.1%	27.3%	16.1%	9.7%
H29	19.3%	14.8%	24.5%	8.3%	6.6%	3.2%	11.0%	6.6%	7.4%	3.7%	8.8%	4.8%	23.6%	31.3%	25.8%	27.8%	16.7%	9.3%
H30	19.6%	14.0%	26.2%	10.2%	6.6%	2.3%	12.1%	4.5%	7.6%	4.9%	9.3%	2.4%	22.8%	18.8%	27.3%	26.3%	17.5%	8.9%
R1	20.6%	13.8%	27.4%	12.9%	7.4%	2.3%	13.6%	6.3%	8.1%	5.2%	9.8%	4.6%	23.0%	18.8%	30.4%	31.7%	18.2%	10.1%
R2	21.8%	11.5%	28.7%	12.8%	7.5%	1.9%	14.8%	6.8%	8.4%	5.2%	11.2%	5.9%	23.9%	18.8%	31.9%	35.7%	19.2%	9.7%
R3	23.4%	10.5%	30.1%	13.3%	8.7%	2.4%	16.4%	6.0%	8.4%	4.3%	12.0%	7.1%	25.7%	31.3%	33.9%	34.9%	20.5%	9.7%
R4	25.2%	11.3%	31.1%	15.7%	9.8%	2.5%	17.3%	6.3%	9.3%	5.3%	13.5%	4.1%	28.1%	23.5%	34.6%	31.8%	22.3%	10.4%

資料: 文部科学省 学校基本調査

※ 公立のみ、兼務教員を除く



4 学校における女性教員、女性管理職の割合(令和4年度)

女性管理職の割合は、教員の女性数の割合から見ると極端に低いことが分かる。

計(国立・公立・私立)(福島県)

	教員	副校長・教頭	校長・園長	管理職計
幼稚園	92.1%	84.5%	51.6%	64.7%
小学校	64.9%	15.8%	11.3%	13.6%
中学校	43.4%	6.6%	2.5%	4.6%
高校(全・定・通)	34.1%	6.6%	4.4%	5.8%
特別支援	67.0%	31.1%	23.5%	29.0%
計	55.9%	20.7%	16.1%	18.5%
幼稚園除く	52.3%	12.5%	8.1%	10.5%

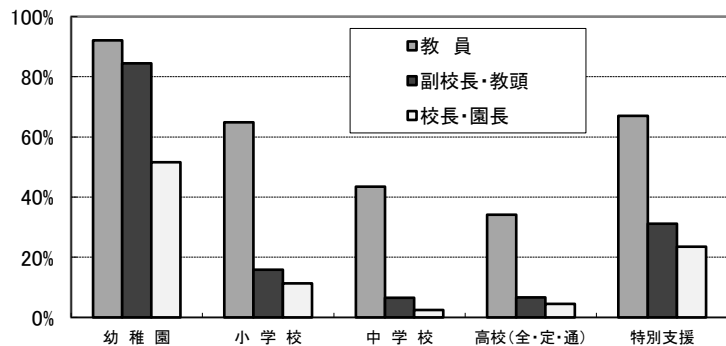
資料 学校基本調査

計(国立・公立・私立)(全国)

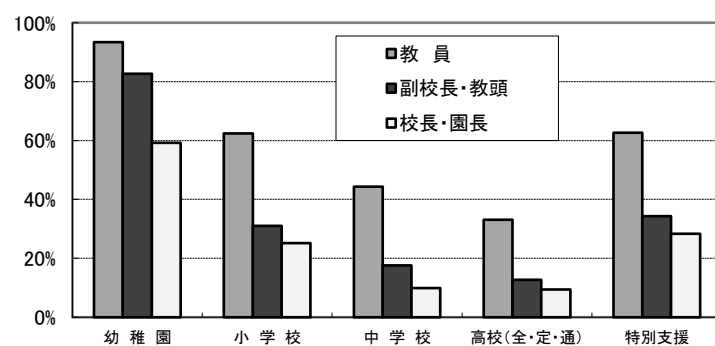
	教員	副校長・教頭	校長・園長	管理職計
幼稚園	93.4%	82.7%	59.2%	68.0%
小学校	62.4%	31.0%	25.1%	28.1%
中学校	44.3%	17.6%	9.9%	14.0%
高校(全・定・通)	33.1%	12.8%	9.4%	11.5%
特別支援	62.6%	34.4%	28.4%	32.2%
計	54.6%	30.0%	26.3%	28.2%
幼稚園除く	51.2%	24.1%	18.9%	21.7%

資料 学校基本調査

計(国立・公立・私立)(福島県)



計(国立・公立・私立)(全国)



公立のみ(福島県)

	教員	副校長・教頭	校長・園長	管理職計
幼稚園	91.9%	94.4%	56.5%	69.5%
小学校	65.2%	15.7%	11.3%	13.6%
中学校	43.5%	6.3%	2.5%	4.4%
高校(全・定・通)	34.6%	4.1%	5.3%	4.6%
特別支援	67.3%	31.8%	23.5%	29.5%
計	54.7%	15.9%	12.8%	14.4%
幼稚園除く	53.4%	12.3%	8.3%	10.4%

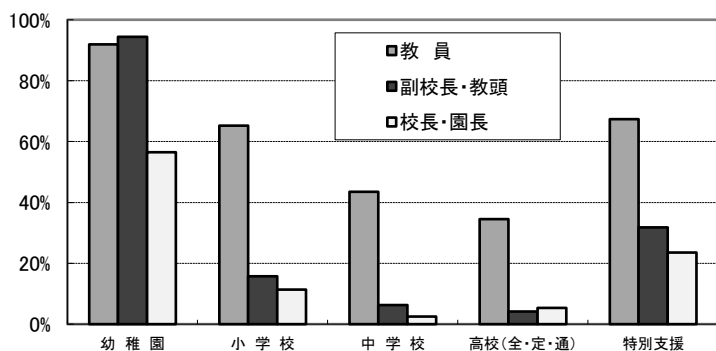
資料 学校基本調査

公立のみ(全国)

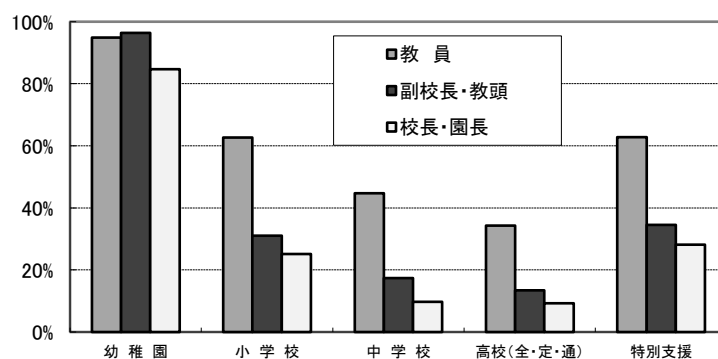
	教員	副校長・教頭	校長・園長	管理職計
幼稚園	94.9%	96.4%	84.7%	88.2%
小学校	62.7%	31.1%	25.2%	28.2%
中学校	44.7%	17.3%	9.8%	13.7%
高校(全・定・通)	34.3%	13.5%	9.3%	11.8%
特別支援	62.8%	34.6%	28.1%	32.3%
計	53.6%	26.6%	23.1%	24.9%
幼稚園除く	52.9%	25.0%	19.2%	22.3%

資料 学校基本調査

公立のみ(福島県)



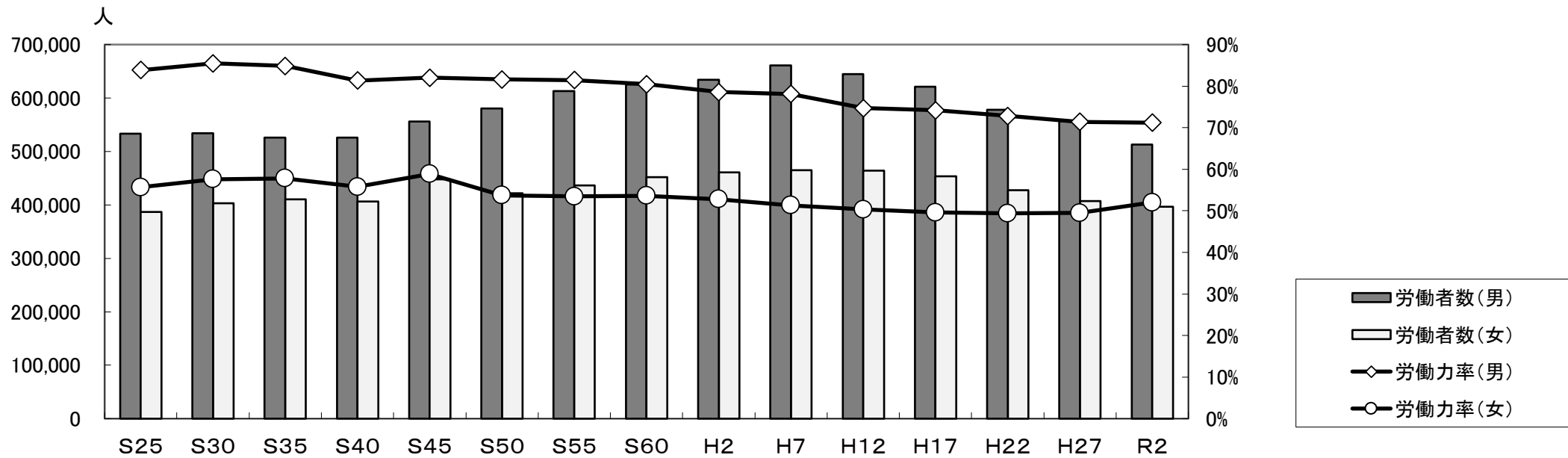
公立のみ(全国)



IV 労働

1 男女別労働力率の推移

労働力率は、高齢社会の影響からか、男性は緩やかに下降、女性はほぼ横ばいの傾向にあるが、男女の労働力率の開きは、ほぼ変わらないレベルで推移している。



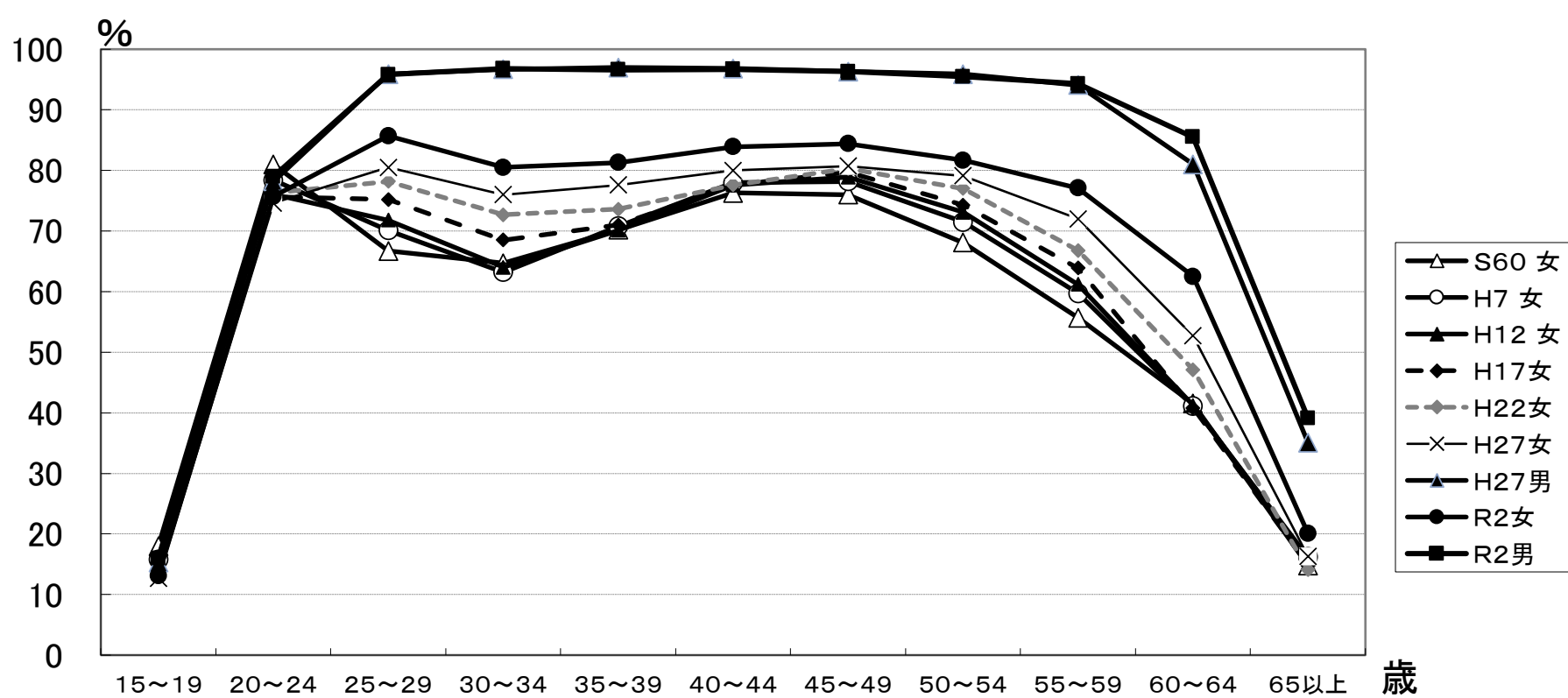
単位:人

		S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
総数	労働力状態別15歳以上人口	1,331,414	1,323,889	1,330,416	1,374,795	1,437,905	1,496,517	1,568,305	1,619,503	1,679,409	1,751,780	1,785,297	1,782,594	1,740,909	1,662,573	1,593,066
	労働力人口	920,474	936,904	936,952	931,896	1,003,178	1,002,413	1,048,947	1,076,860	1,094,438	1,126,170	1,108,459	1,075,110	1,006,246	964,491	909,490
男性	労働力状態別15歳以上人口	636,326	624,865	620,084	646,287	677,410	711,337	752,425	777,292	806,784	846,601	862,795	858,433	835,901	813,542	777,758
	労働力	533,628	534,184	526,269	525,722	555,681	580,402	612,858	625,289	633,819	661,345	644,344	621,415	578,367	557,110	512,768
女性	労働力状態別15歳以上人口	695,088	699,024	710,332	728,508	760,495	785,180	815,880	842,211	872,625	905,179	922,502	924,161	905,008	849,031	815,308
	労働力人口	386,846	402,720	410,683	406,174	447,497	422,011	436,089	451,571	460,619	464,825	464,115	453,695	427,879	407,381	396,722
労働力率(総数)		69.1%	70.8%	70.4%	67.8%	69.8%	67.0%	66.9%	66.5%	65.2%	64.3%	62.1%	61.4%	60.6%	60.2%	61.3%
労働力率(男)		83.9%	85.5%	84.9%	81.3%	82.0%	81.6%	81.5%	80.4%	78.6%	78.1%	74.7%	74.2%	72.8%	71.4%	71.2%
労働力率(女)		55.7%	57.6%	57.8%	55.8%	58.8%	53.7%	53.5%	53.6%	52.8%	51.4%	50.3%	49.6%	49.4%	49.5%	52.0%

資料:国勢調査報告

2 男女別年齢階級別労働力率(福島県)

労働力率をみると、いわゆるM字型カーブは緩やかになっている。



単位:%

	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65以上
S60 女	18.0	81.0	66.7	64.7	70.2	76.3	76.0	68.1	55.7	41.5	14.8
H7 女	15.8	78.4	70.1	63.2	70.8	78.0	78.2	71.5	59.7	41.1	16.2
H12 女	15.3	76.1	71.8	64.0	70.1	77.6	78.9	73.1	61.2	41.2	15.8
H17 女	16.0	75.6	75.2	68.5	71.0	77.6	79.7	74.3	63.9	40.8	14.9
H22 女	14.0	76.3	78.2	72.7	73.6	77.6	80.3	77.0	66.8	47.1	14.1
H27 女	12.7	74.6	80.5	76.0	77.6	80.0	80.7	79.1	72.0	52.7	16.3
H27 男	15.3	78.2	95.9	96.7	97.0	96.8	96.3	95.9	94.1	81.0	35.1
R2 女	13.1	75.7	85.7	80.5	81.3	83.9	84.4	81.7	77.1	62.5	20.1
R2 男	16.0	79.0	95.8	96.8	96.6	96.7	96.3	95.5	94.3	85.5	39.1

資料:国勢調査報告

3 男女別有業率の推移

■男女別労働力率の推移

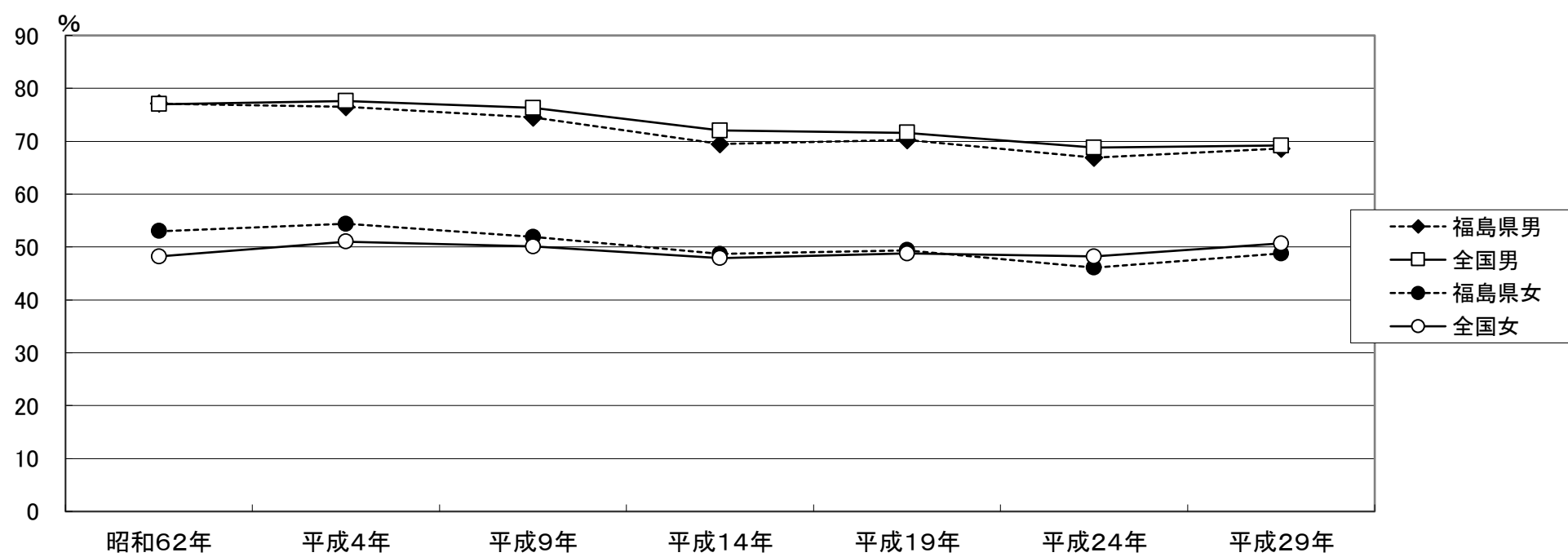
単位:千人、%

区分	男女計				男				女			
	福島県			全国	福島県			全国	福島県			全国
	15歳以上人口	有業者	有業率	有業率	15歳以上人口	有業者	有業率	有業率	15歳以上人口	有業者	有業率	有業率
昭和43年	1,400	947	67.6	64.0	662	541	81.7	81.7	738	406	55.0	47.5
昭和46年	1,432	955	66.7	63.8	671	534	79.6	82.2	761	421	55.3	46.5
昭和49年	1,452	954	65.7	62.0	686	548	79.9	81.3	766	406	53.0	44.0
昭和52年	1,527	1,004	65.7	62.3	728	574	78.8	80.3	799	430	53.8	45.3
昭和54年	1,564	1,035	66.2	62.0	748	597	79.8	79.4	816	439	53.8	45.6
昭和57年	1,577	1,057	67.0	63.4	756	602	79.6	79.3	821	455	55.4	48.5
昭和62年	1,640	1,059	64.6	62.2	786	606	77.1	77.0	854	453	53.0	48.2
平成4年	1,713	1,114	65.0	63.9	824	630	76.5	77.6	890	484	54.4	51.0
平成9年	1,770	1,112	62.8	62.8	855	637	74.5	76.3	915	475	51.9	50.1
平成14年	1,792	1,053	58.8	59.5	865	601	69.5	72.0	928	452	48.7	47.9
平成19年	1,770	1,051	59.4	59.8	851	597	70.2	71.6	919	454	49.4	48.8
平成24年	1,708	958	56.1	58.1	824	551	66.9	68.8	885	408	46.1	48.2
平成29年	1,660	971	58.5	59.7	817	560	68.5	69.2	843	411	48.8	50.7

就業構造基本調査(H29) 総務省統計局

有業者: 普段収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(10月1日)以降も仕事をしていくことになっている者、および仕事は持っているが現在は休んでいる者。

なお、家族の人が自家営業(個人経営の商店、工場や農家など)に従事した場合は、その家族の人が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。



■年齢階級別有業率(福島県)

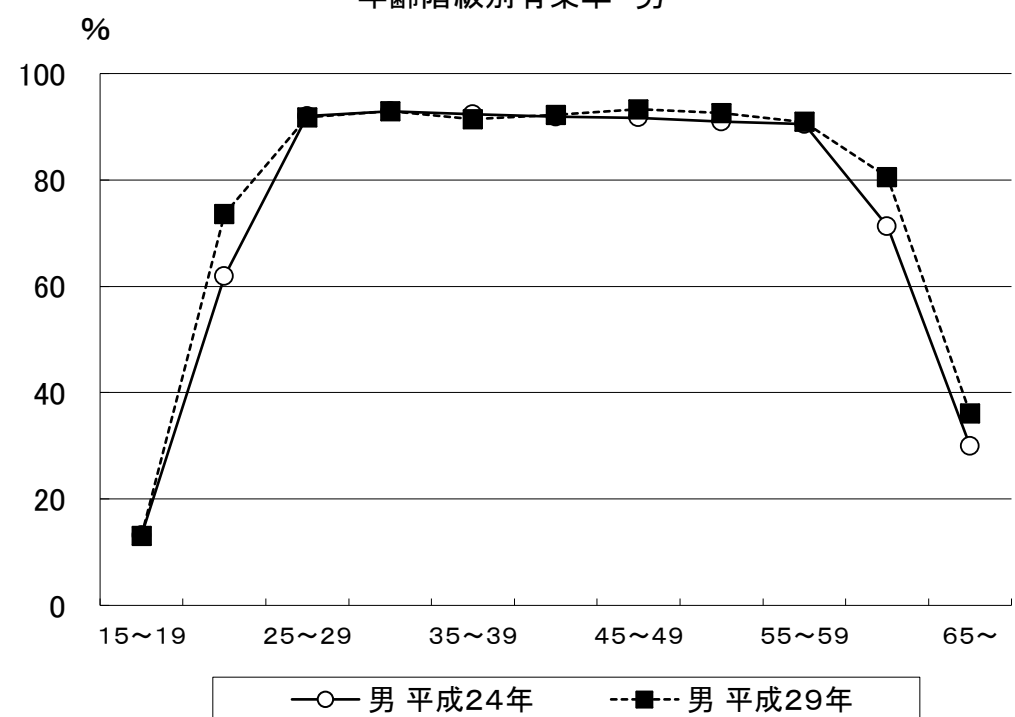
有業率は、男女とも上昇しているが、女性の「20~24歳」で減少している。

単位 %

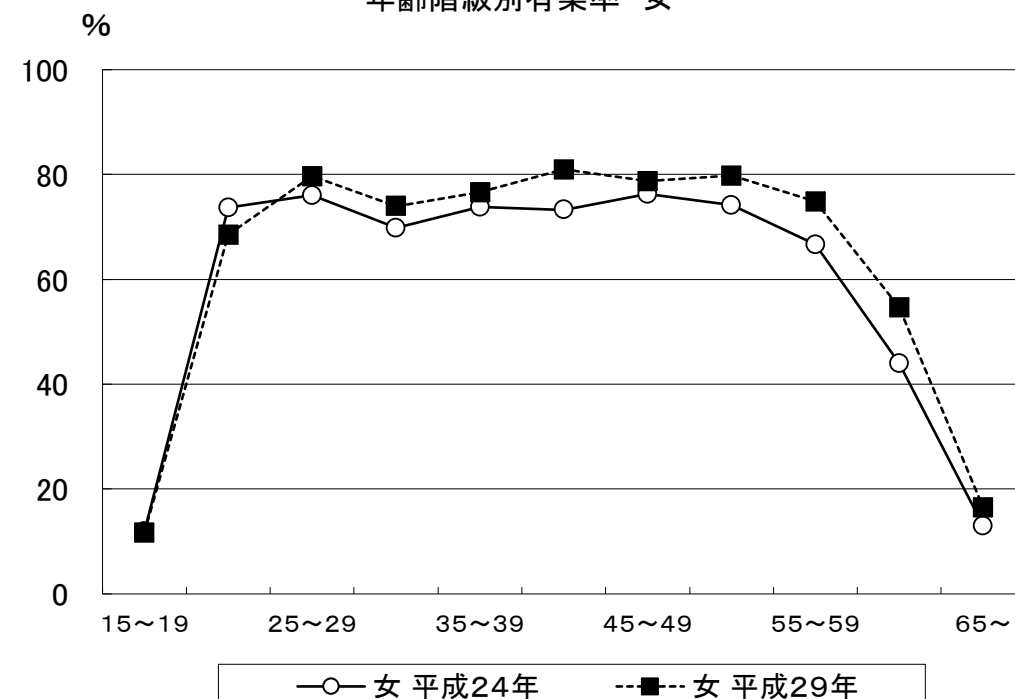
	男			女		
	H24	H29	増減	H24	H29	増減
総数	66.9	68.5	1.6	46.1	48.8	2.7
15~19	13.2	13.1	△ 0.1	12.0	11.7	△ 0.3
20~24	61.9	73.6	11.7	73.7	68.5	△ 5.2
25~29	92.0	91.8	△ 0.2	76.1	79.7	3.6
30~34	92.9	92.9	0.0	69.8	74.0	4.2
35~39	92.3	91.4	△ 0.9	73.8	76.6	2.8
40~44	91.9	92.2	0.3	73.3	81.0	7.7
45~49	91.7	93.3	1.6	76.3	78.8	2.5
50~54	91.0	92.6	1.6	74.2	79.8	5.6
55~59	90.5	90.9	0.4	66.7	74.9	8.2
60~64	71.3	80.5	9.2	44.0	54.7	10.7
65~	30.0	36.1	6.1	13.0	16.5	3.5

就業構造基本調査(H29) 総務省統計局

年齢階級別有業率 男

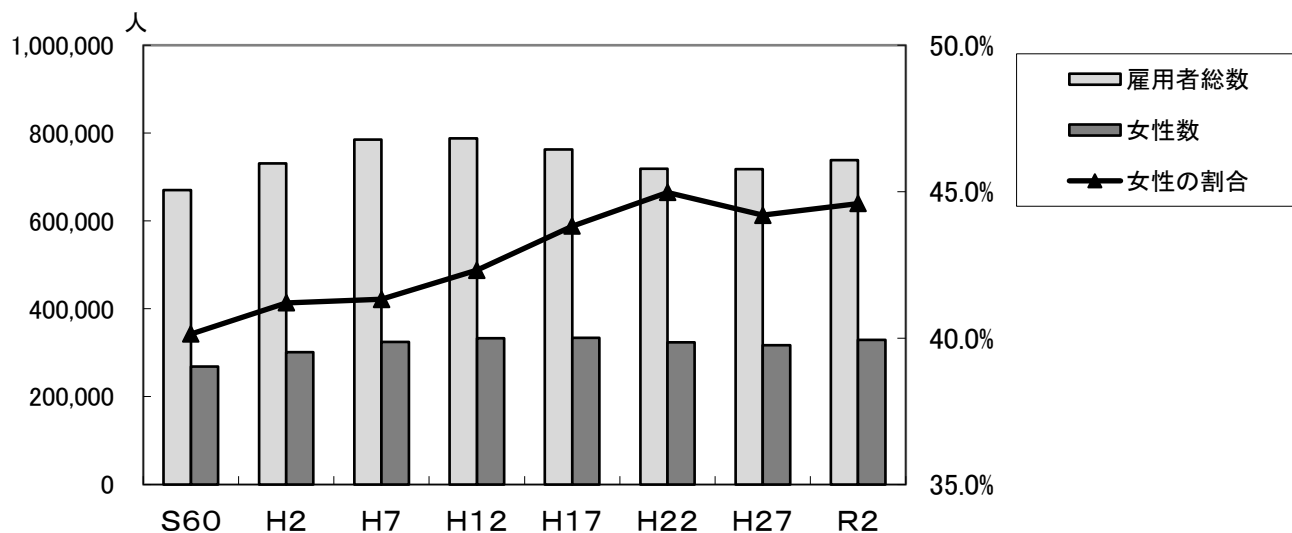


年齢階級別有業率 女



4 雇用者数の推移(福島県)

雇用者総数及び雇用者の割合は増加していたが、平成17年度には減少に転じた。また、雇用者に占める女性の割合は順調に増加していたが、平成27年度は減少に転じ、令和2年度は微増した。



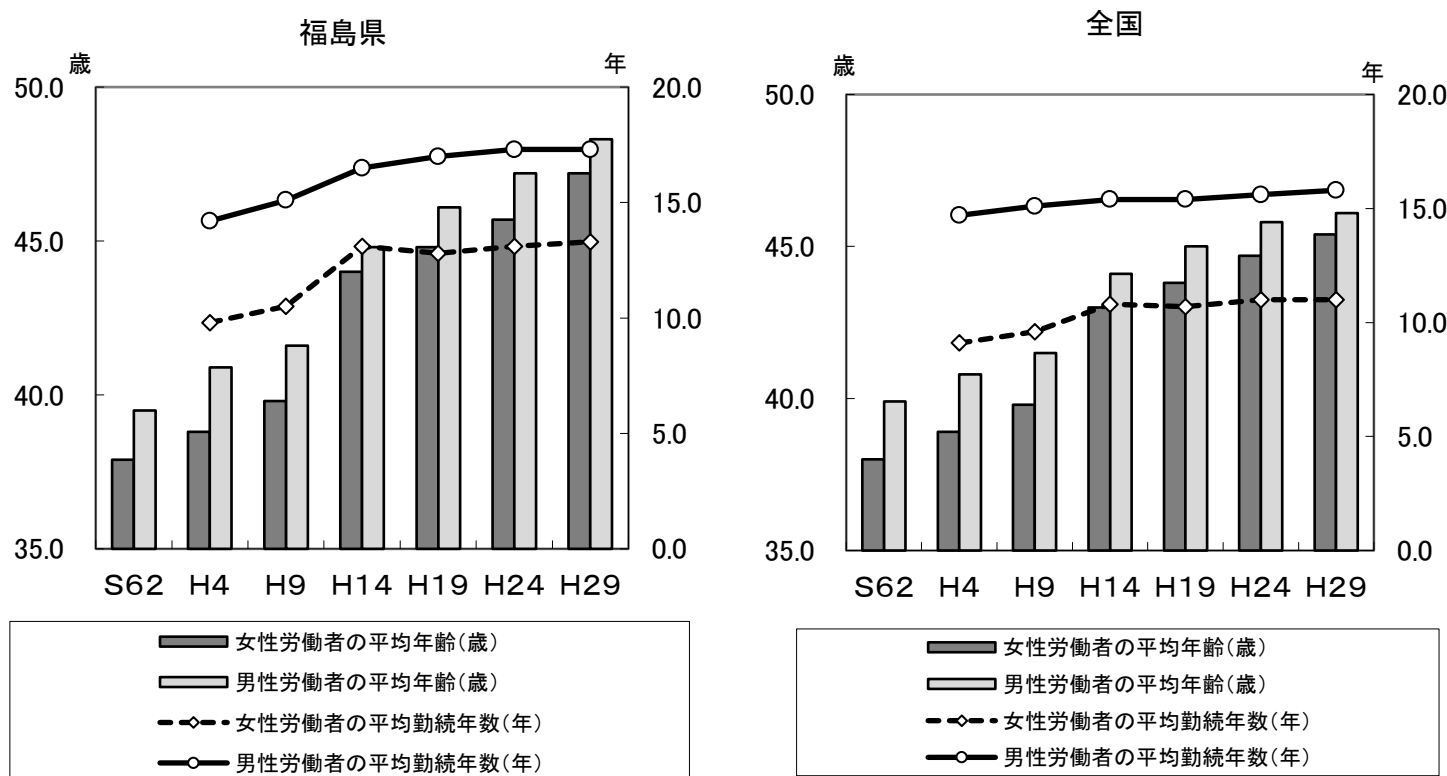
単位:人

年度	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
雇用者総数	670,151	730,560	785,538	788,009	762,337	719,269	718,142	738,126
女性数	268,983	301,037	324,642	333,468	334,099	323,469	317,367	329,159
女性の割合	40.1%	41.2%	41.3%	42.3%	43.8%	45.0%	44.2%	44.6%

資料:国勢調査報告より作成

5 女性労働者の平均年齢及び平均勤続年数

女性労働者の平均年齢は延びてきている。また、本県の女性労働者の平均勤続年数は全国と比べて長い傾向がある。



		S62	H4	H9	H14	H19	H24	H29
福島県	女性労働者の平均年齢(歳)	37.9	38.8	39.8	44.0	44.8	45.7	47.2
	男性労働者の平均年齢(歳)	39.5	40.9	41.6	44.8	46.1	47.2	48.3
	女性労働者の平均勤続年数(年)		9.8	10.5	13.1	12.8	13.1	13.3
	男性労働者の平均勤続年数(年)		14.2	15.1	16.5	17.0	17.3	17.3
		S62	H4	H9	H14	H19	H24	H29
全国	女性労働者の平均年齢(歳)	38.0	38.9	39.8	43.0	43.8	44.7	45.4
	男性労働者の平均年齢(歳)	39.9	40.8	41.5	44.1	45.0	45.8	46.1
	女性労働者の平均勤続年数(年)		9.1	9.6	10.8	10.7	11.0	11.0
	男性労働者の平均勤続年数(年)		14.7	15.1	15.4	15.4	15.6	15.8

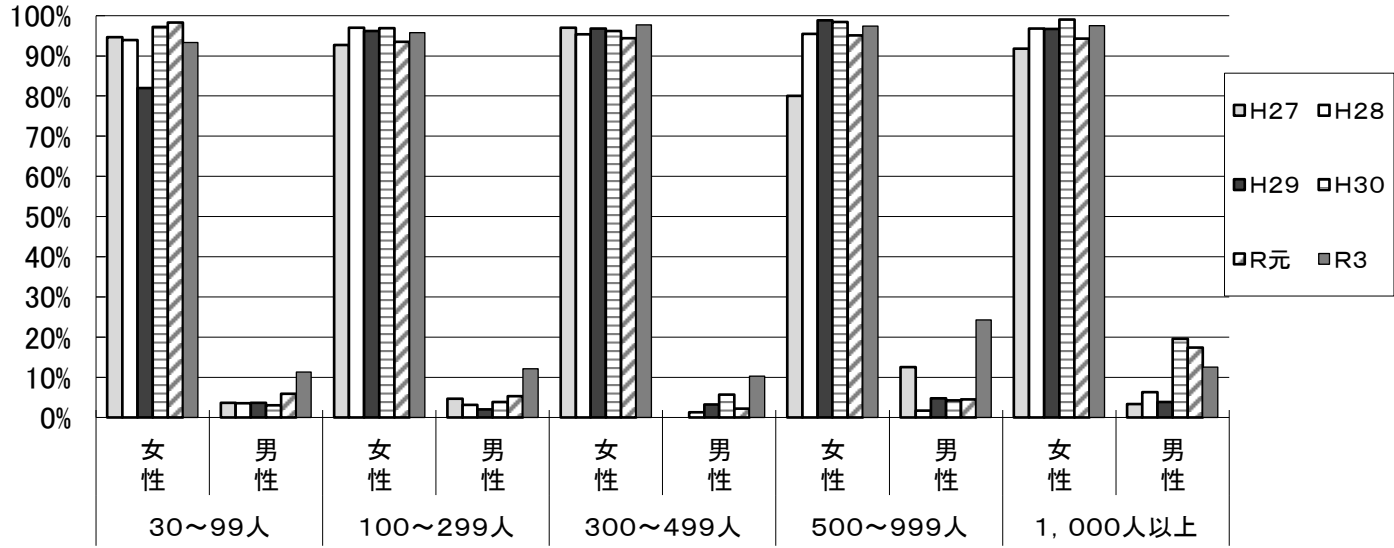
資料:就業構造基本調査(H29) 総務省統計局

6 育児休業の取得状況(福島県)

令和3年度における福島県の女性の育児休業取得率は、全体で96.3%となっており、従業員規模別にみると、従業員規模「300～499人」が97.7%と最も高い。

男性の育児休業取得率は令和2年度全体で8.4%であったが、令和3年度全体で13.5%へと増加した。

■従業員規模別育児休業取得状況



福島県

単位 %

従業員規模	男女別	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
30～99人	女性	94.7	93.9	82.0	97.2	98.3	78.3	93.3
	男性	3.6	3.5	3.6	3.0	5.9	4.1	11.3
100～299人	女性	92.7	97.0	96.2	96.9	93.5	96.9	95.8
	男性	4.7	3.1	2.0	3.9	5.3	4.2	12.1
300～499人	女性	97.0	95.4	96.8	96.2	94.4	97.7	97.7
	男性	-	1.3	3.2	5.7	2.2	8.1	10.3
500～999人	女性	80.0	95.5	98.8	98.4	95.1	96.3	97.4
	男性	12.5	1.7	4.8	4.3	4.5	17.5	24.3
1,000人以上	女性	91.8	96.8	96.7	99.0	94.3	98.6	97.5
	男性	3.3	6.3	3.9	19.6	17.4	8.7	12.5
全体	女性	93.4	96.1	94.7	97.9	94.7	95.1	96.3
	男性	3.9	3.8	3.2	8.7	9.8	8.4	13.5

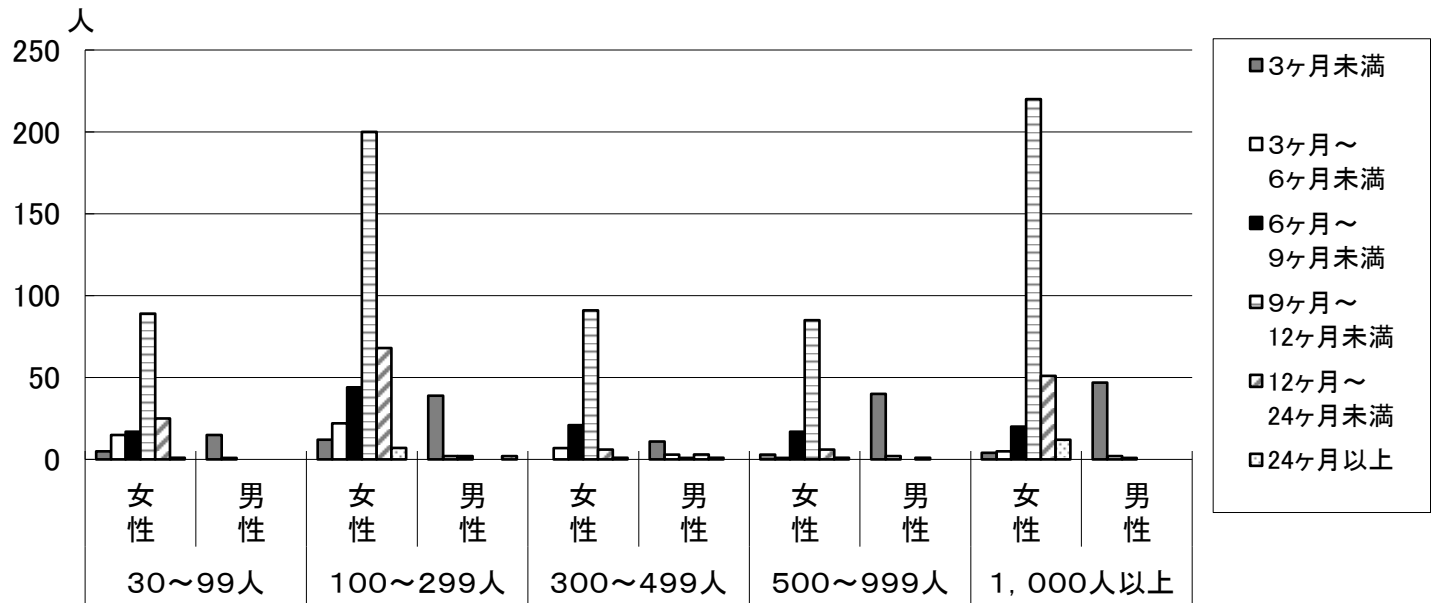
全国(令和3年)

単位 %

事業所規模	男女別	全国
5～29人	女性	79.9
	男性	12.39
30～99人	女性	79.3
	男性	13.08
100～499人	女性	94.7
	男性	14.70
500人以上	女性	91.7
	男性	17.00
総数	女性	85.1
	男性	13.97

※育児休業取得率 出産者(配偶者が出産した男性を含む)に占める育児休業取得者の割合
 資料(全国):厚生労働省「令和元年度雇用均等基本調査」
 資料(福島県):労働条件等実態調査(R3)

■従業員規模別育児休業取得状況



資料:福島県 労働条件等実態調査(R3)

単位 件

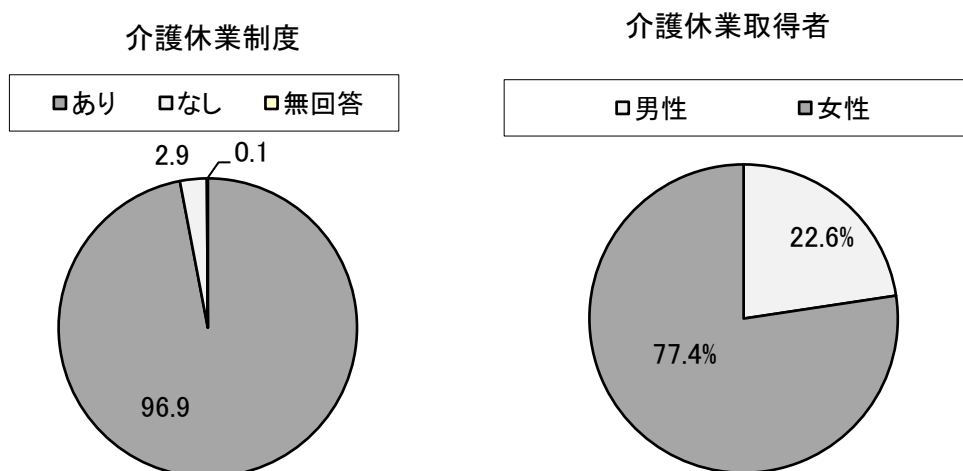
従業員規模	男女別	3ヶ月未満	3ヶ月~6ヶ月未満	6ヶ月~9ヶ月未満	9ヶ月~12ヶ月未満	12ヶ月~24ヶ月未満	24ヶ月以上	取得日数内訳不明
30~99人	女性	5	15	17	89	25	1	2
	男性	15	1	-	-	-	-	-
100~299人	女性	12	22	44	200	68	7	8
	男性	39	2	2	-	-	2	4
300~499人	女性	-	7	21	91	6	1	1
	男性	11	3	1	3	1	-	-
500~999人	女性	3	1	17	85	6	1	-
	男性	40	2	-	1	-	-	-
1,000人以上	女性	4	5	20	220	51	12	1
	男性	47	2	1	-	-	-	-
全体	女性	24	50	119	685	156	22	12
	男性	152	10	4	4	1	2	4

資料:福島県 労働条件等実態調査(R3)

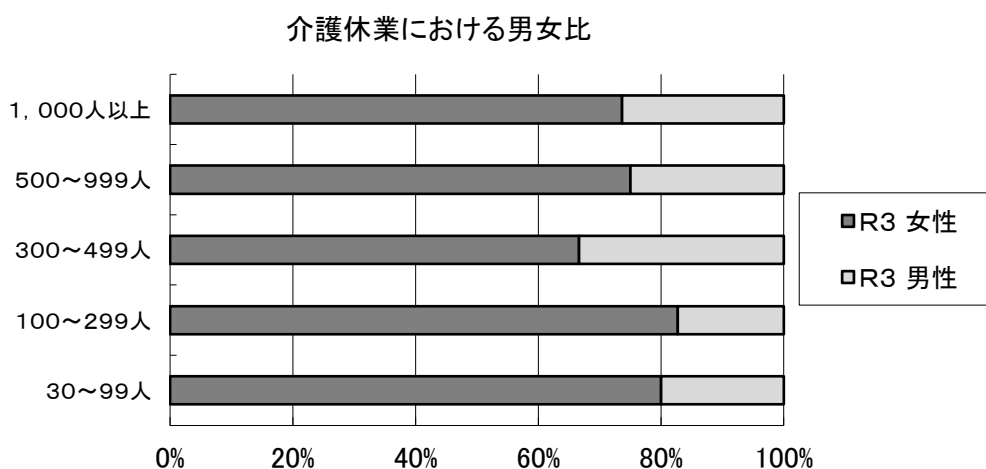
7 介護休業の取得状況(福島県)

令和3年の介護休業制度を定めている事業所の割合は、調査事業者748事業所中725事業所で96.9%である。

取得者の男女比についてみると、男性の取得者は、全体の取得者の22.6%である。



■介護休業の取得者の男女比(R3)



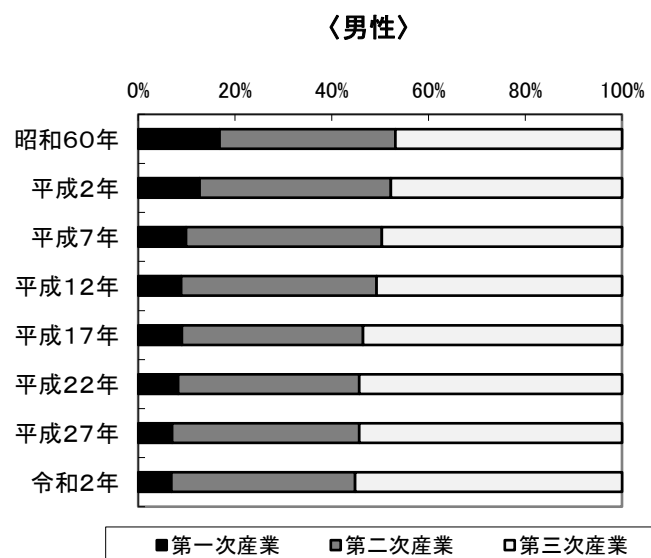
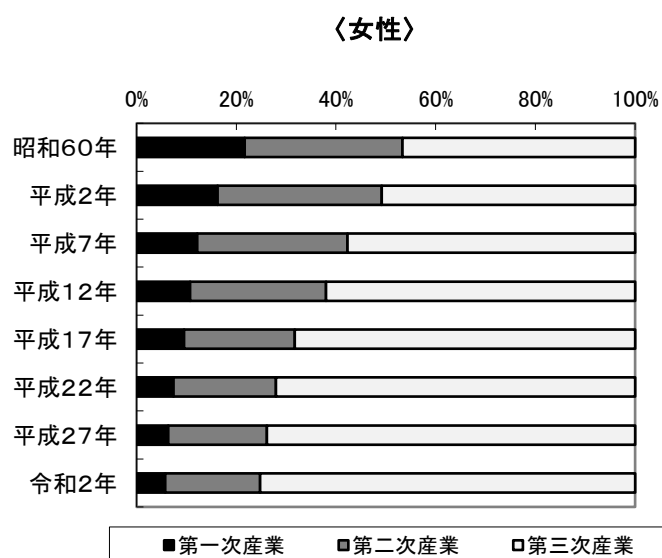
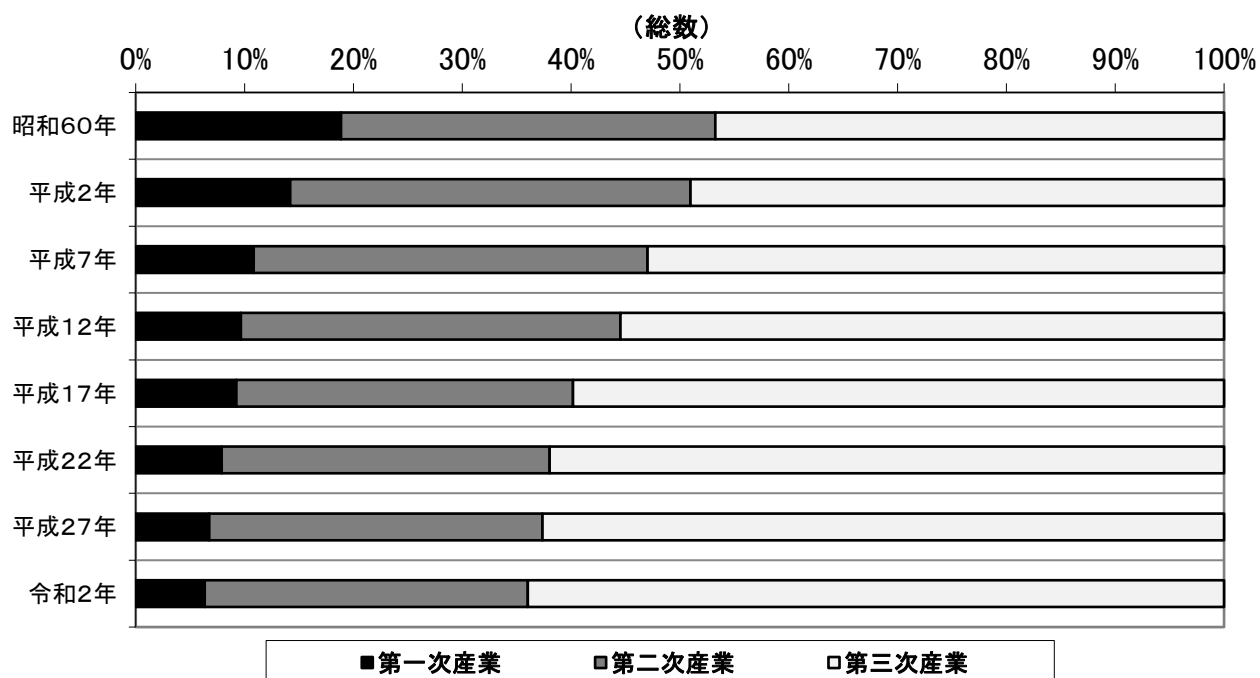
	H30			R1			R2			R3		
	女性	男性	計	女性	男性	計	女性	男性	計	女性	男性	計
1,000人以上	19	4	23	21	6	27	10	3	13	14	5	19
500~999人	18	1	19	16	3	19	11	4	15	9	3	12
300~499人	11	3	14	11	7	18	12	5	17	6	3	9
100~299人	9	2	11	11	4	15	10	4	14	24	5	29
30~99人	6	4	10	11	4	15	7	6	13	12	3	15
調査計	63	14	77	70	24	94	50	22	72	65	19	84

資料:福島県 労働条件等実態調査(R3)

8 産業3分類男女別就業者の割合(福島県)

産業3分類別にみると、第3次産業が男女ともに構成割合が伸び、特に女性はその構成割合が高い。

第一次産業は男女ともに減少傾向にあり、第二次産業は男性の構成割合が高い。



単位:人

	第一次産業			第二次産業			第三次産業		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
昭和60年	197,085	101,257	95,828	359,554	219,520	140,034	488,876	282,546	206,330
平成2年	151,443	77,983	73,460	392,124	243,189	148,935	523,179	293,597	229,582
平成7年	117,560	62,595	54,965	392,816	257,207	135,609	575,236	315,106	260,130
平成12年	102,115	54,356	47,759	368,425	247,095	121,330	585,926	309,972	275,954
平成17年	92,540	51,656	40,884	309,660	214,716	94,944	599,263	307,107	292,156
平成22年	71,428	42,363	29,065	272,417	192,189	80,228	560,520	278,779	281,741
平成27年	59,780	35,688	24,092	271,326	196,518	74,808	555,204	276,172	279,032
令和2年	53,665	32,430	21,235	250,803	179,897	70,906	540,975	261,491	279,484

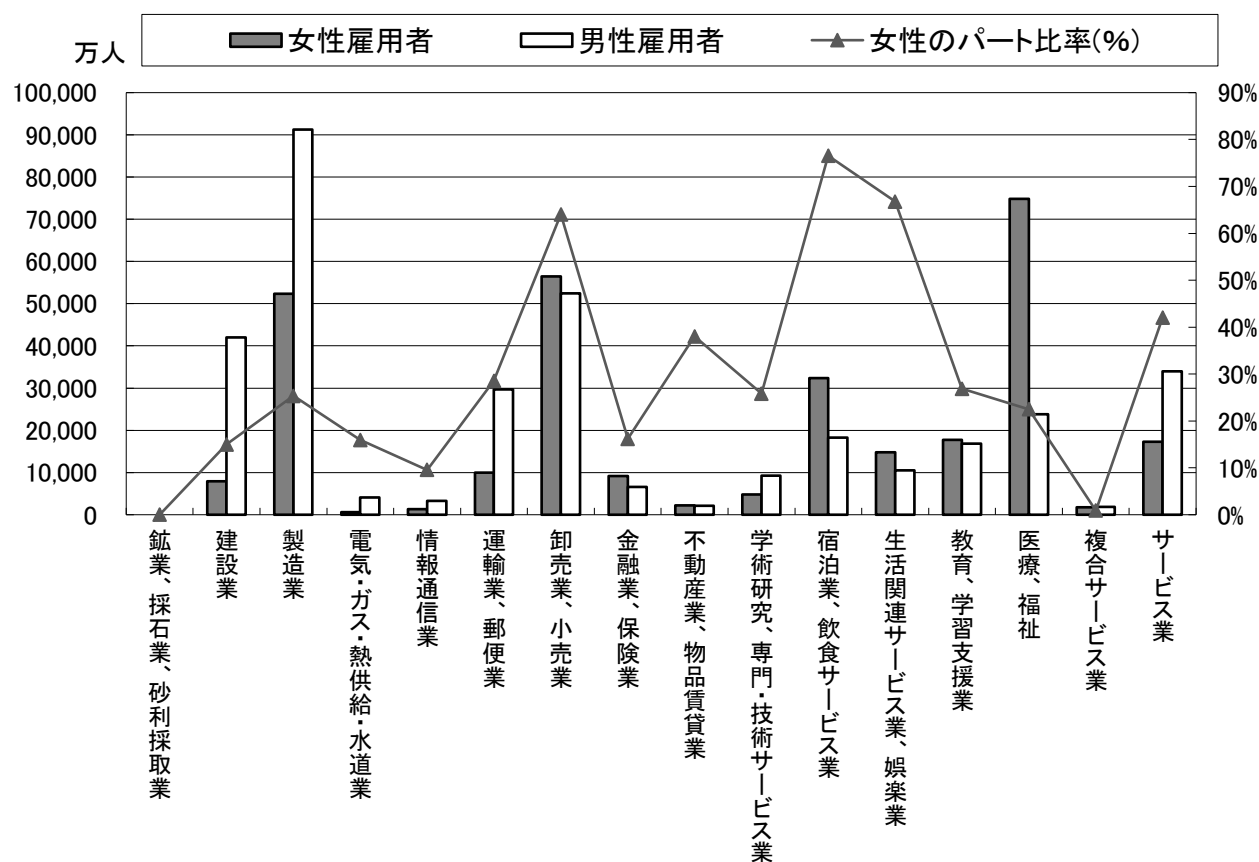
資料:国勢調査報告

9 雇用形態

■ 産業別雇用構成比(福島県)

産業別に見ると、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業では女性の比率が高くなっている。女性のパートタイム比率は、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業で高くなっている。

産業別雇用構成比(事業所規模5人以上)



■ 産業及び就業形態別雇用構成比

(事業所規模5人以上)

(単位 人、%)

	総数	女性雇用者	女性の比率	女性一般労働者	女性のパートタイム	パート比率(%)
調査産業計	649,592	303,666	46.7	182,871	120,795	39.8
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	49,969	7,940	15.9	6,749	1,191	15.0
製造業	143,578	52,367	36.5	39,101	13,266	25.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4,683	577	12.3	485	92	15.9
情報通信業	4,598	1,284	27.9	1,161	123	9.6
運輸業、郵便業	39,683	9,957	25.1	7,114	2,843	28.6
卸売業、小売業	108,871	56,416	51.8	20,278	36,138	64.1
金融業、保険業	15,710	9,149	58.2	7,668	1,481	16.2
不動産業、物品賃貸業	4,370	2,257	51.6	1,399	858	38.0
学術研究、専門・技術サービス業	14,066	4,841	34.4	3,592	1,249	25.8
宿泊業、飲食サービス業	50,612	32,372	64.0	7,594	24,778	76.5
生活関連サービス業、娯楽業	25,297	14,782	58.4	4,909	9,873	66.8
教育、学習支援業	34,570	17,744	51.3	12,975	4,769	26.9
医療、福祉	98,638	74,865	75.9	58,037	16,828	22.5
複合サービス業	3,643	1,782	48.9	1,766	16	0.9
サービス業	51,304	17,335	33.8	10,045	7,290	42.1

資料: 毎月勤労統計調査地方調査結果年報(R3)

■ 男女別雇用形態

男女とも雇用者総数が増加し、雇用形態別ではアルバイトが減少している。
雇用形態別の構成比は、依然として女性のパート比率が高い。

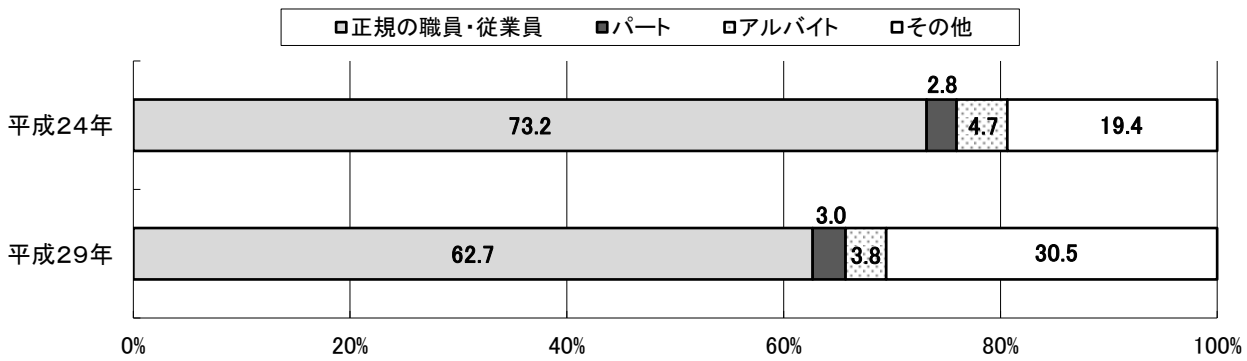
(単位:千人、%)

区 分	男 女 計			男			女			
	福 島 県		全 国	福 島 県		全 国	福 島 県		全 国	
	実数	構成比	構成比	実数	構成比	構成比	実数	構成比	構成比	
平成24年	総数	831	-	-	470	-	-	361	-	-
	正規の職員・従業員	510	61.4	58.1	344	73.2	71.4	166	46.0	41.1
	パート	128	15.4	16.8	13	2.8	3.2	115	31.9	34.1
	アルバイト	45	5.4	7.7	22	4.7	6.8	23	6.4	8.8
	その他	148	17.8	17.4	91	19.4	18.6	57	15.8	16.0
平成29年	総数	971	-	-	560	-	-	411	-	-
	正規の職員・従業員	513	52.8	52.1	351	62.7	62.9	163	39.7	38.5
	パート	131	13.5	15.6	17	3.0	3.1	114	27.7	31.5
	アルバイト	40	4.1	6.6	21	3.8	5.9	19	4.6	7.6
	その他	287	29.6	25.7	171	30.5	28.1	115	28.0	22.4
増減率	総数	16.8	-	-	19.1	-	-	13.9	-	-
	正規の職員・従業員	0.6	△ 8.5	△ 6.0	2.0	△ 10.5	△ 8.5	△ 1.8	△ 6.3	△ 2.6
	パート	2.3	△ 1.9	△ 1.2	30.8	0.3	△ 0.1	△ 0.9	△ 4.1	△ 2.6
	アルバイト	△ 11.1	△ 1.3	△ 1.1	△ 4.5	△ 0.9	△ 0.9	△ 17.4	△ 1.7	△ 1.2
	その他	93.9	11.7	8.3	87.9	11.2	9.5	101.8	12.2	6.4

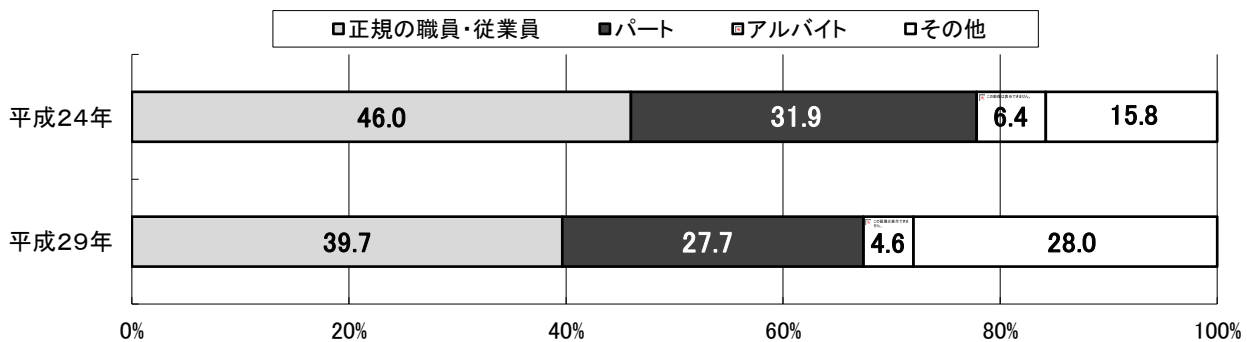
就業構造基本調査(H29)総務省統計局

※その他…派遣社員、契約社員及び嘱託等

雇用形態別構成比 男



雇用形態別構成比 女



■ 従業上の地位別有業者数

従業上の地位別有業者構成比を見ると、平成24年と平成29年ではほぼ同じ傾向である。なお、女性の家族従業者割合は男性と比較すると高い。

(単位:千人、%)

区分	男女計			男			女			
	福島		全国	福島		全国	福島		全国	
	実数	構成比	構成比	実数	構成比	構成比	実数	構成比	構成比	
平成24年	総数	958	-	-	550	-	-	406	-	-
	自営業主	96	10.0	9.2	75	13.6	12.1	21	5.2	5.3
	家族従業者	30	3.1	2.1	5	0.9	0.7	25	6.2	4.0
	雇用者	831	86.7	88.7	470	85.5	87.2	361	88.9	90.7
平成29年	総数	971	-	-	560	-	-	411	-	-
	自営業主	95	9.8	8.5	71	12.7	11.3	23	5.6	4.9
	家族従業者	32	3.3	1.8	7	1.3	0.7	25	6.1	3.4
	雇用者	842	86.7	89.4	481	85.9	87.8	362	88.1	91.5
増減率	総数	1.4	-	-	1.8	-	-	1.2	-	-
	自営業主	△ 1.0	△ 0.2	△ 0.7	△ 5.3	△ 1.0	△ 0.8	9.5	0.4	△ 0.4
	家族従業者	6.7	0.2	△ 0.3	40.0	0.3	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.6
	雇用者	1.3	△ 0.0	0.7	2.3	0.4	0.6	0.3	△ 0.8	0.8

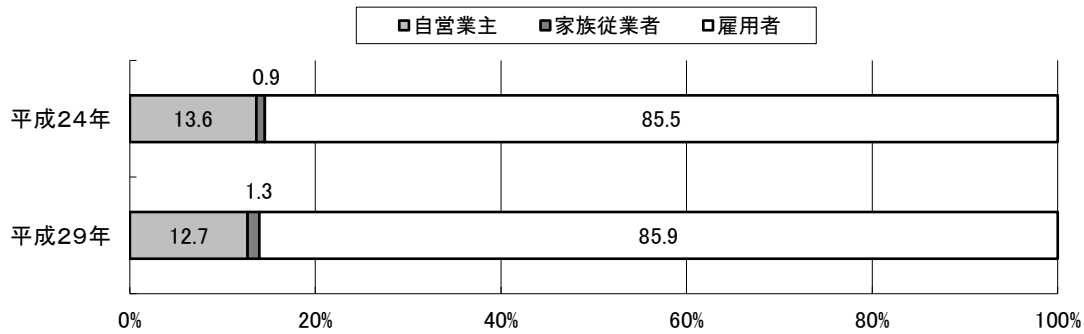
就業構造基本調査(H29)総務省統計局

自営業主 … 個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家など自分で事業を営んでいる者。内職者を含む。

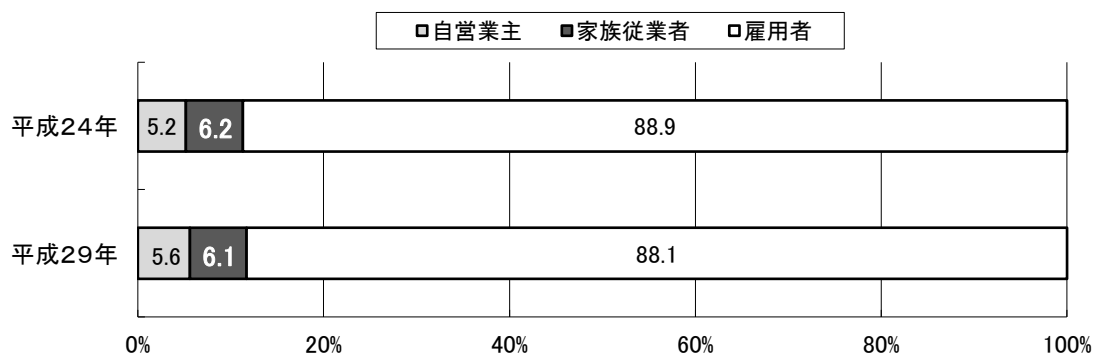
家族従業者 … 自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者。なお、原則的には無給の者をいうが、小遣い程度の収入のある者も含む。

雇用者 … 会社員、団体職員、個人商店の従業者、公務員など、会社、団体、個人商店、官公庁などに雇われている者。

従業上の地位別有業者構成比 男



従業上の地位別有業者構成比 女



10 男女別年齢階級別所定内給与額

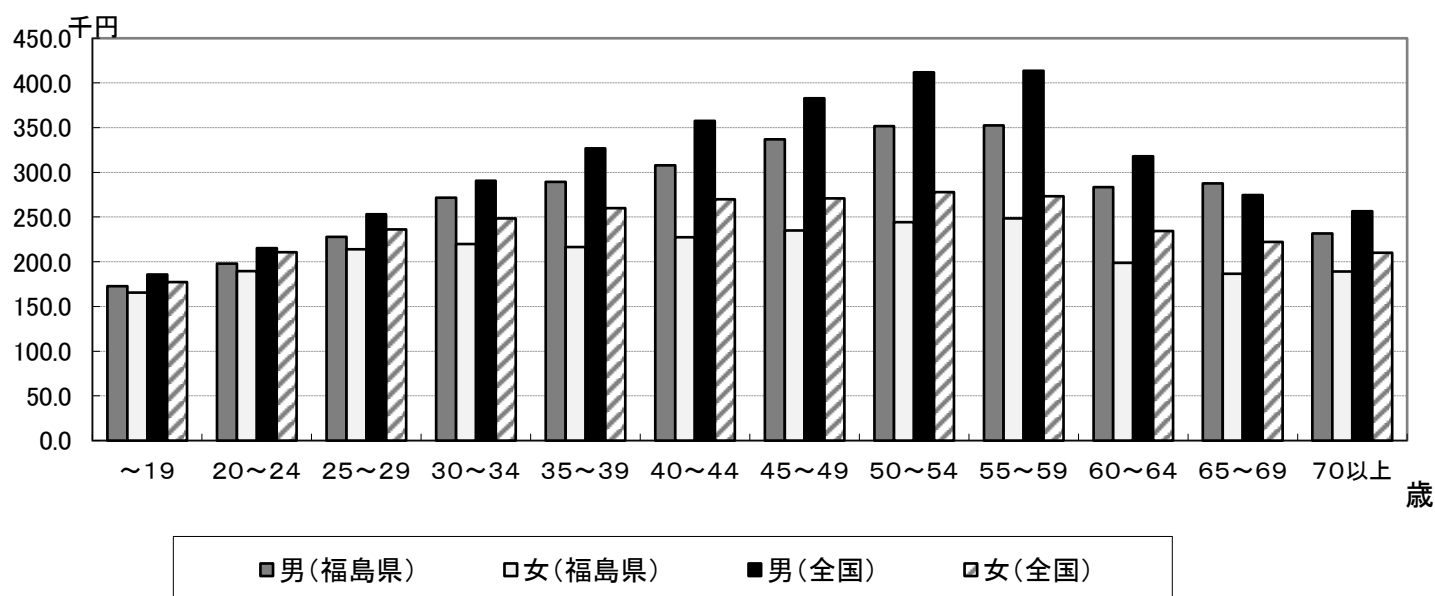
令和3年の男女の賃金格差は、全国の数値と大きく変わらず、特に、40代から50代にかけて男女の差が大きくなっている。

令和3年

単位：千円

	～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70以上
男(福島県)	172.6	198.0	227.8	271.7	289.5	308.0	336.9	351.9	352.5	283.5	287.5	231.5
女(福島県)	165.7	189.6	213.8	219.9	216.4	227.5	234.9	244.2	248.5	198.9	186.4	189.2
男(全国)	185.6	215.4	253.3	290.5	327.0	357.6	382.8	412.1	413.6	318.1	274.8	256.5
女(全国)	177.3	210.7	236.2	248.5	260.0	269.9	270.9	277.9	273.3	234.4	222.2	210.1

資料：賃金構造基本統計調査(R3) 厚生労働省



11 年齢階級別所定内給与額の男女比

本県の年齢階級別所定内給与額の男女比は、全国とほぼ同じ傾向にあるが、令和3年は35～39歳での男女間の格差が大きくなった。

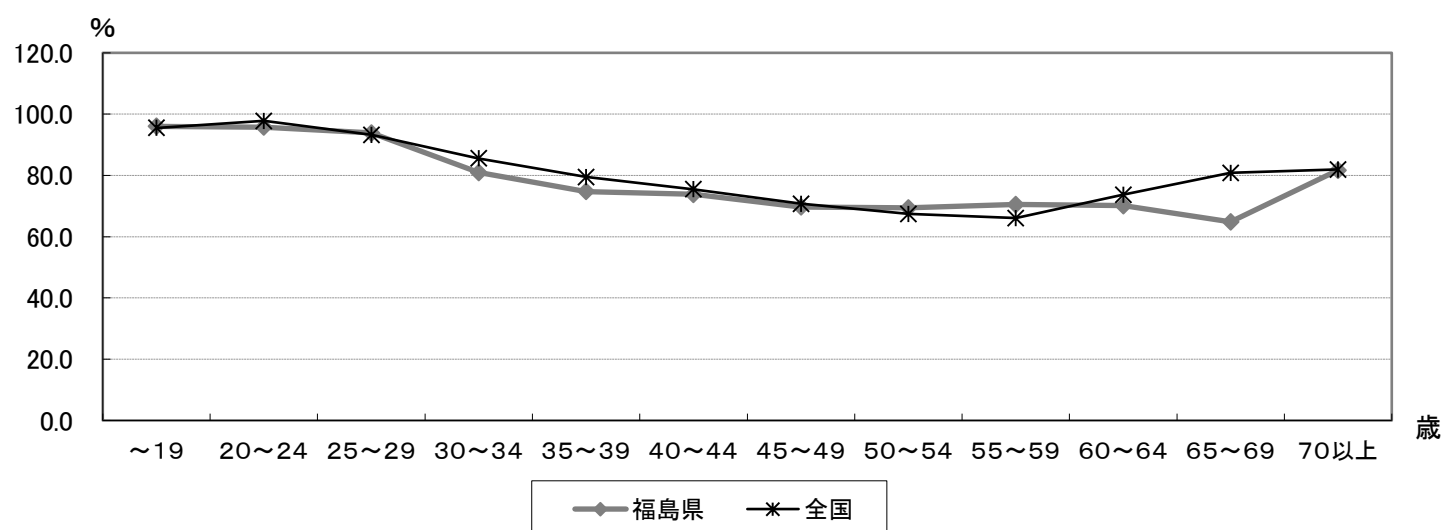
令和3年

単位：%

	～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70以上
福島県	96.0	95.8	93.9	80.9	74.7	73.9	69.7	69.4	70.5	70.2	64.8	81.7
全国	95.5	97.8	93.2	85.5	79.5	75.5	70.8	67.4	66.1	73.7	80.9	81.9

※男性の給与を100とした場合の割合

資料：賃金構造基本統計調査(R3) 厚生労働省



12 家族経営協定の締結状況(福島県)

家族経営協定の締結状況は、令和3年度の1,155戸から1,090戸へと減少した。
協定の内容については、農業経営の方針決定が939戸、労働時間・休日が945戸、農業面の役割分担(作業分担、簿記記帳等)が876戸となっている。

■家族経営協定の締結状況

家族経営協定文書締結数	農家戸数							
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
合計	1,193	1,089	1,092	1,096	1,123	1,124	1,155	1,090

資料: 家族経営協定に関する実態調査(R3)

■取り決めている家族経営協定の内容(複数回答)

取り決めている家族経営協定の内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
農業経営の方針決定	1,155	985	973	1,061	1,087	1,066	1,095	939
労働時間・休日	1,020	960	953	1,038	1,059	1,054	1,086	945
労働報酬(日給、月給)	890	859	810	885	925	921	949	835
収益の配分(日給、月給以外の利益の分配)	720	598	593	639	605	604	625	538
農業面の役割分担(作業分担、簿記記帳等)	1,067	912	870	970	1,005	991	1,023	876
農業面の部門分担(加工、販売等の関連事業も含む)	499	485	369	462	475	445	447	415
生活面の役割分担	549	694	625	656	666	675	677	612
育児の役割分担	85	89	84	88	106	98	99	91
経営移譲(継承を含む)	494	350	409	459	465	450	480	411
資産の相続	62	54	49	71	105	106	105	100
移譲者(老後)の扶養(居住・生活・介護等)	107	37	40	42	53	48	55	54
労働衛生・健康管理	453	592	502	534	543	520	527	532
社会・地域活動への参加	384	349	324	342	335	338	354	312
その他	463	433	424	463	481	507	535	554

資料: 家族経営協定に関する実態調査(R3)

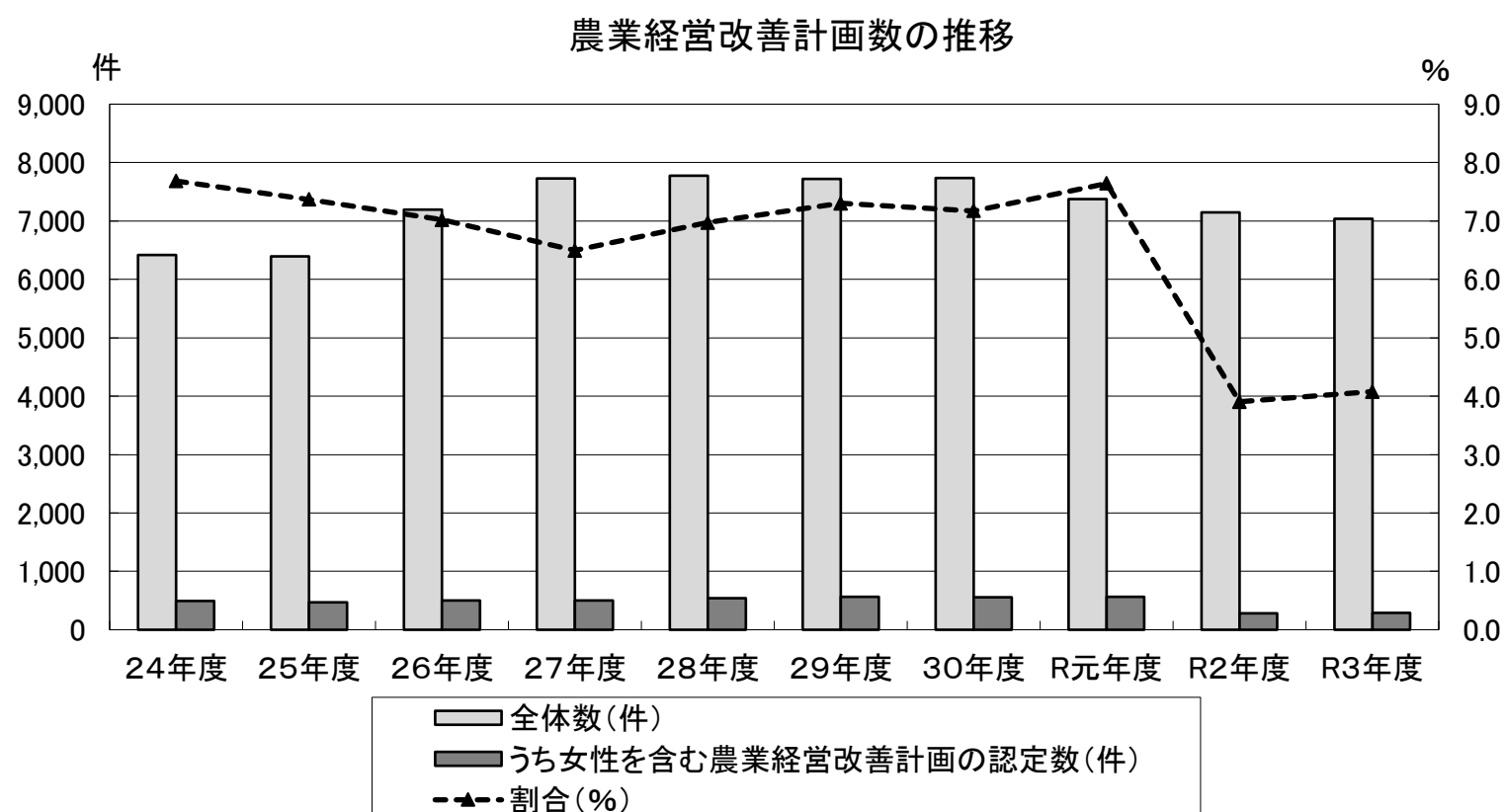
13 農業経営改善計画数の推移(福島県)

令和3年度の農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)は、7,036件で、高齢化等による再認定率の低下のため、令和2年度より110件の減となった。そのうち女性を含む農業経営改善計画の認定数は287件であり、全体からみた割合は依然として低い。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度
全体数(件)	6,416	6,392	7,196	7,730	7,771	7,721	7,738	7,377	7,146	7,036
うち女性を含む農業経営改善計画の認定数(件)	493	471	505	502	542	564	555	564	※ 279 (※ 303)	287
割合(%)	7.7	7.4	7.0	6.5	7.0	7.3	7.2	7.6	3.9	4.1

資料: 福島県農林水産部農業支援総室調べ

※ 女性を含む農業経営改善計画は令和2年度から女性が役員となっている経営体を含めていない(令和元年度カッコ内は同件数)。



労働条件等実態調査結果報告書(令和3年)

1 調査の目的

本調査は、県内民営事業所の労働条件のうち、労働時間、休暇制度、休業制度、定年制、退職金制度、賃金制度、男女共同参画の状況等の実態並びにその動向を把握し、労働行政の基礎資料とするために実施したものである。

2 調査の方法

(1) 地 域 福島県全域

(2) 産 業 日本標準産業分類(大分類)による次の産業とした。

C 鉱業・採石業 D 建設業 E 製造業 F 電気・ガス・水道業 G 通信・放送

H 運輸業 I 卸売・小売業 J 金融・保険業 K 不動産・物品賃貸業

L 学術研究、専門・技術サービス M 宿泊業・飲食サービス

N 生活関連サービス、娯楽業 O 教育・学習支援業 P 医療、福祉

QR サービス業

(3) 調査対象事業所

総務省統計局の平成30年次活動調査を基にした母集団情報の平成30年次フレームで把握された上記(2)に掲げる産業に属し、常用労働者30人以上を雇用する民営事業所のうち、一定の方法により抽出した1,400事業所を対象とした。

なお、本報告書は、回収された803事業所(回収率57.4%)のうち、有効回答748事業所をもって集計したものである。

(4) 調査時点

令和3年7月31日現在

ただし、年間平均等を要する事項については、調査時点以前の1年間を原則とした。

(5) 調査実施時期

令和3年8月11日から令和3年9月15日まで

(6) 調査機関

福島県

(7) 調査票の記入、回収

郵便による自計式

3 集 計

民間委託

4 利用上の注意

(1) 百分率の算出にあたっては、小数点以下第2位を四捨五入し小数点第1位表示としているため、その和が100.0%にならない場合がある。

(2) 平均値の算出にあたっては、小数点以下を切り捨て表示している。

○労働条件等実態調査結果報告書(令和3年度)より抜粋

1 女性の昇進・参画

(1) 昇給等の男女間格差

大卒標準労働者の昇給等の男女間格差は、「男女とも変わらない」が51.9%で最も高い割合となった。
また、男女間で格差がある場合の格差が生じる時期は、「入社してから6～10年目まで」、「管理職に昇進するとき」がそれぞれ25.5%で最も高く、「わからない」が20.9%、「入社してから5年目まで」が10.9%などの順となっている。

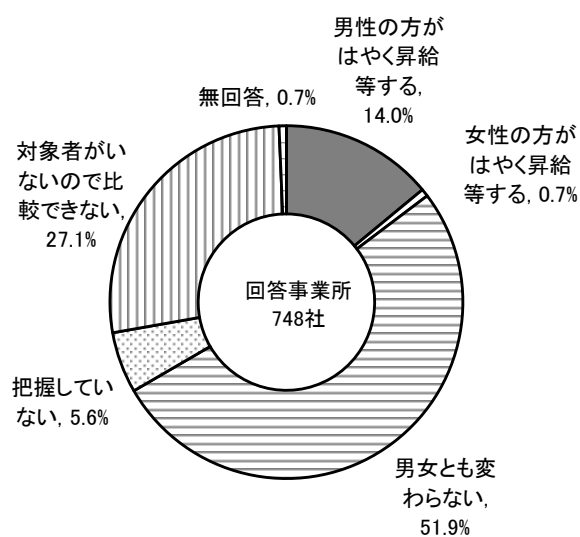
()は%

区分	総数	男性の方がはやく昇給等する	女性の方がはやく昇給等する	男女とも変わらない	把握していない	対象者がいないので比較できない	無回答
調査計	748 (100.0)	105 (14)	5 (0.7)	388 (51.9)	42 (5.6)	203 (27.1)	5 (0.7)

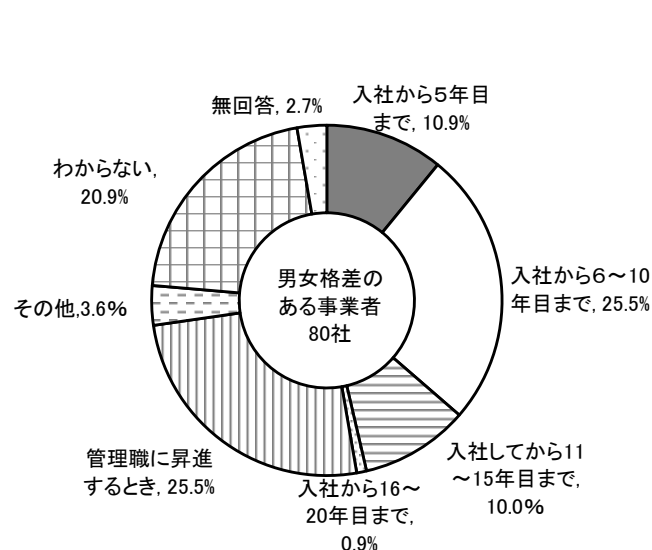
■ 昇給等での男女間の格差が生じる時期

区分	格差のある事業所	入社後の男女間格差の生じる時期							
		入社から5年目まで	入社から6～10年目まで	入社から11～15年目まで	入社から16～20年目まで	管理職に昇進するとき	その他	わからない	無回答
調査計	110 (100.0)	12 (10.9)	28 (25.5)	11 (10)	1 (0.9)	28 (25.5)	4 (3.6)	23 (20.9)	3 (2.7)

男女間の格差の有無



男女間の格差が生じる時期



(2) 管理職への登用状況

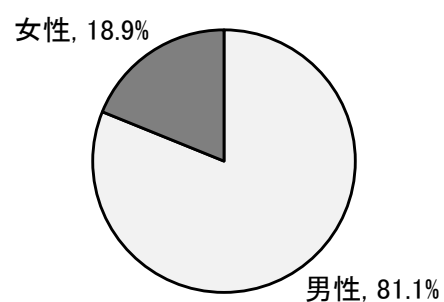
男女別に管理職人数の構成比をみると、男性の81.1%に対して、女性は18.9%にとどまっている。

■ 管理職人数(全体)

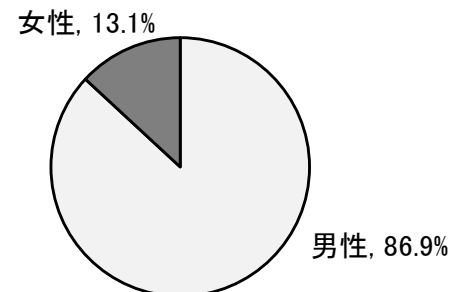
[], ()は%

区分	総計			30歳未満		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上	
	合計	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
調査計	17,560 (100.0) [100.0]	14,247 (81.1)	3,313 (18.9)	114 (57.6) [0.6]	84 (42.4) [0.5]	1,961 (77.5) [11.2]	570 (22.5) [3.2]	5,525 (80.8) [31.5]	1,314 (19.2) [7.5]	5,419 (83.7) [30.9]	1,053 (16.3) [6.0]	1,228 (80.8) [7.0]	292 (19.2) [1.7]
部長	3,156 (100.0) [100.0]	2,839 (90.0)	317 (10.0)	2 (100.0) [0.1]	0 (0.0) [0.0]	78 (81.3) [2.5]	18 (18.8) [0.6]	656 (89.9) [20.8]	74 (10.1) [2.3]	1,439 (92.2) [45.6]	121 (7.8) [3.8]	664 (86.5) [21.0]	104 (13.5) [3.3]
課長	6,574 (100.0) [100.0]	5,615 (85.4)	959 (14.6)	20 (47.6) [0.3]	22 (52.4) [0.3]	453 (83.7) [6.9]	88 (16.3) [1.3]	2,392 (86.4) [36.4]	375 (13.6) [5.7]	2,375 (86.5) [36.1]	371 (13.5) [5.6]	375 (78.5) [5.7]	103 (21.5) [1.6]
係長	7,830 (100.0) [100.0]	5,793 (74.0)	2,037 (26.0)	92 (59.7) [1.2]	62 (40.3) [0.8]	1,430 (75.5) [18.3]	464 (24.5) [5.9]	2,477 (74.1) [31.6]	865 (25.9) [11.0]	1,605 (74.1) [20.5]	561 (25.9) [7.2]	189 (69.0) [2.4]	85 (31.0) [1.1]

管理職への登用状況(全体)



管理職への登用状況(課長相当職以上)



(3) 女性活用の問題点

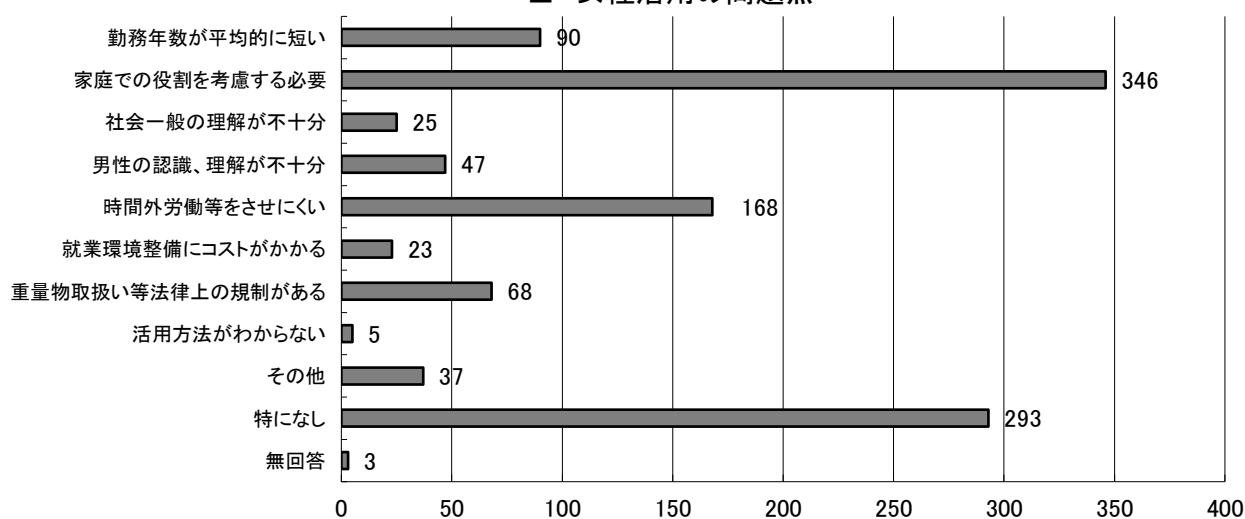
女性活用の問題点をみると、「家庭での役割を考慮する必要がある(46.3%)」が最も高く、女性の活用には家庭生活との両立が課題であると考えている。一方で、「特になし」と回答している事業所は39.2%と、2番目に高い割合となっている。

■ 女性活用の問題点

()は%

区分	総数	勤務年数が平均的に短い	家庭での役割を考慮する必要がある	社会一般の理解が不十分	男性の認識、理解が不十分	時間外労働等をさせにくい	就業環境整備にコストがかかる	重量物取扱い等法律上の規制がある	活用方法がわからない	その他	特になし	無回答
調査計	748 (100.0)	90 (12.0)	346 (46.3)	25 (3.3)	47 (6.3)	168 (22.5)	23 (3.1)	68 (9.1)	5 (0.7)	37 (4.9)	293 (39.2)	3 (0.4)
令和2年調査計	658 (100.0)	83 (12.6)	288 (43.8)	25 (3.8)	40 (6.1)	136 (20.7)	17 (2.6)	71 (10.8)	5 (0.8)	19 (2.9)	282 (42.9)	8 (1.2)

■ 女性活用の問題点



(4) 教育研修実施状況

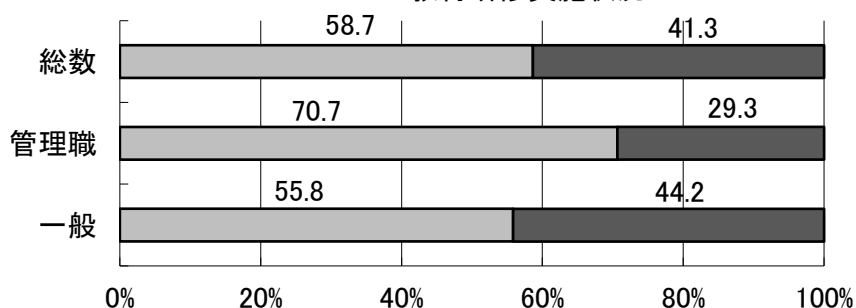
男女別に職務能力向上に向けた教育研修参加者の構成比をみると、男性が一般職55.8%、管理職70.7%となり、ともに女性を上回っている。

■ 教育研修実施状況

[], ()は%

区分	総計		管理職		一般		
	計	男性	女性	男性	女性	男性	女性
調査計	47,217 (100.0) [100.0]	27,697 (58.7)	19,520 (41.3)	6,327 (70.7) [13.4]	2,625 (29.3) [5.6]	21,370 (55.8) [45.3]	16,895 (44.2) [35.8]
令和2年調査計	39,746 (100.0) [100.0]	20,819 (52.4)	18,927 (47.6)	5,645 (68.5) [14.2]	2,601 (31.5) [6.5]	15,174 (48.2) [38.2]	16,326 (51.8) [41.1]

■ 教育研修実施状況



(5) ポジティブ・アクションの措置

ポジティブ・アクション措置の有無をみると、「ない」(81.3%)で最も高く、「検討中である」(9.6%)、「ある」(8.6%)を大きく上回っている。

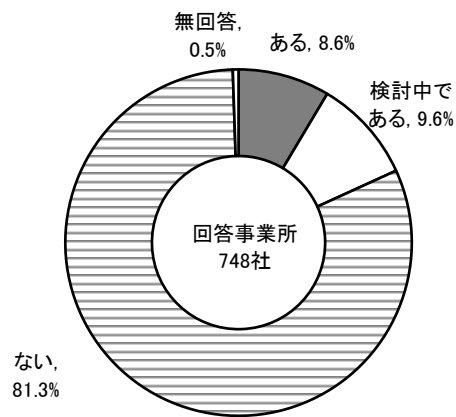
また、ポジティブ・アクション措置の内容をみると、「女性がいない役職に積極的に登用」(49.3%)が最も高く、次いで、「女性がいない職務で積極的に採用」(39.7%)などとなっている。

■ ポジティブ・アクション措置

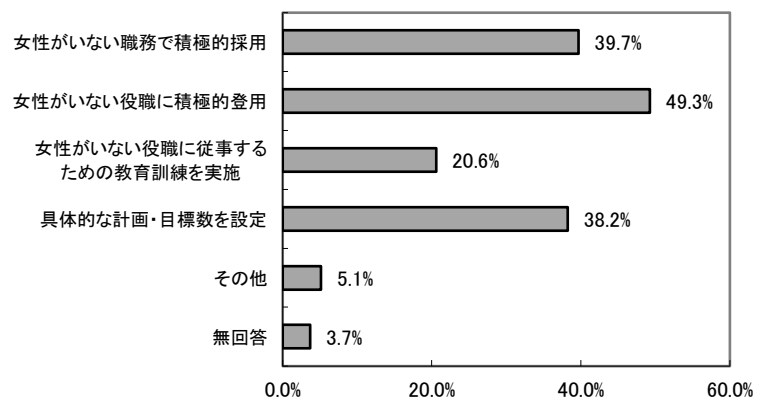
()は%

区分	ポジティブ・アクション措置の有無					ポジティブ・アクション措置の内容(複数回答)						
	総数	ある	検討中である	ない	無回答	あるまたは検討中	女性がいない職務で積極的に採用	女性がいない役職に積極的に登用	女性がいない役職に従事するための教育訓練を実施	具体的な計画・目標数を設定	その他	無回答
調査計	748 (100.0)	64 (8.6)	72 (9.6)	608 (81.3)	4 (0.5)	136 (100.0)	54 (39.7)	67 (49.3)	28 (20.6)	52 (38.2)	7 (5.1)	5 (3.7)
令和2年調査計	658 (100.0)	49 (7.4)	56 (8.5)	549 (83.4)	4 (0.6)	105 (100.0)	55 (52.4)	48 (45.7)	24 (22.9)	28 (26.7)	5 (4.8)	2 (1.9)

■ ポジティブ・アクションの有無



■ ポジティブ・アクションの措置(複数回答)



2 育児等による退職者の再雇用制度

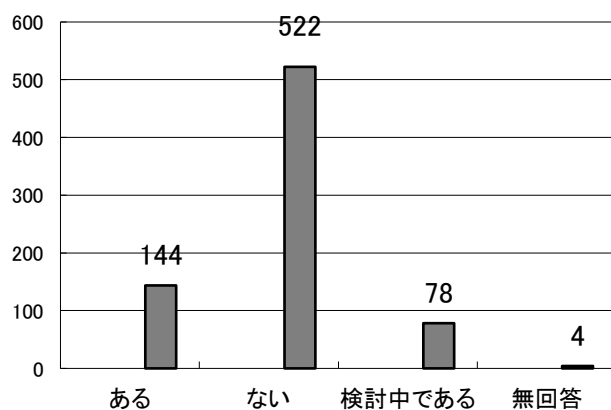
結婚、出産、育児等による退職者を再雇用する制度の有無をみると、「ない」が69.8%で最も高く、「再雇用制度がある」の19.3%、「検討中である」の10.4%を大きく上回った。

■ 育児等による退職者の再雇用制度

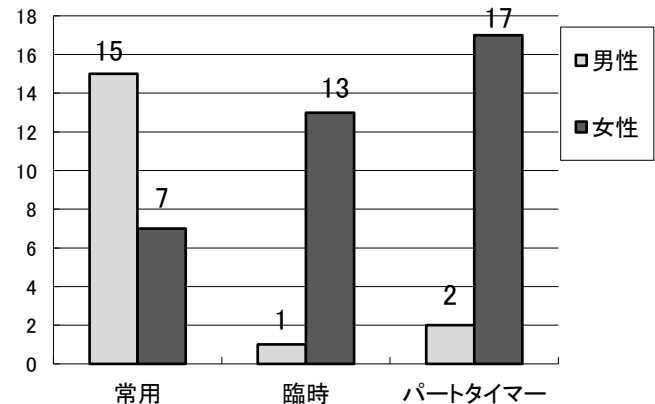
[], ()は%

区分	総数 (事業所)	再雇用 制度が ある (事業所)	再雇用制度の利用人数							ない (事業所)	検討中 である (事業所)	無回答 (事業所)
			総数 (人)	常用		臨時		パートタイマー				
				男性 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性 (人)			
調査計	748 (100.0)	144 (19.3)	55 [100.0]	15 [27.3]	7 [12.7]	1 [1.8]	13 [23.6]	2 [3.6]	17 [30.9]	522 (69.8)	78 (10.4)	4 (0.5)
令和2年調査計	658 (100.0)	135 (20.5)	25 [100.0]	4 [16.0]	13 [52.0]	-	-	-	8 [32.0]	447 (67.9)	73 (11.1)	3 (0.5)

■ 再雇用制度の有無



■ 再雇用制度の利用人数



3 職場環境

(1) セクシャル・ハラスメントの防止

セクシャル・ハラスメント防止の周知をみると、「周知している」が91.6%と「周知していない」の7.6%を大きく上回っている。また、相談窓口の設置状況をみると、「男女とも相談員がいる」が40.6%、「男性相談員のみいる」が17.0%、「女性相談員のみいる」が11.4%で合計69.0%となっている。

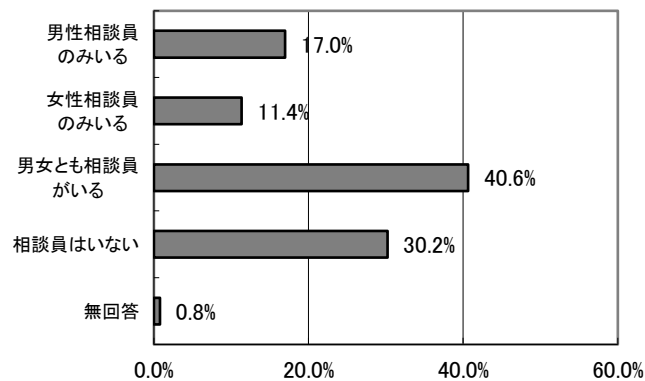
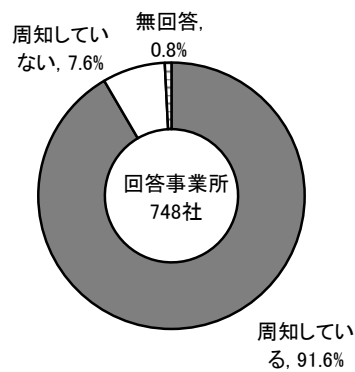
■ セクシャル・ハラスメントの防止

()は%

区分	セクシャル・ハラスメント防止周知の有無				セクシャル・ハラスメント相談窓口設置状況						
	総数	周知している	周知していない	無回答	総数	男性相談員のみいる	女性相談員のみいる	男女とも相談員がいる	相談件数	相談員はいない	無回答
調査計	748 (100.0)	685 (91.6)	57 (7.6)	6 (0.8)	748 (100.0)	127 (17.0)	85 (11.4)	304 (40.6)	22	226 (30.2)	6 (0.8)
令和2年調査計	658 (100.0)	604 (91.8)	50 (7.6)	4 (0.6)	658 (100.0)	110 (16.7)	72 (10.9)	245 (37.2)	10	231 (35.1)	0 (0.0)

■ セクシャル・ハラスメントの周知の有無

■ セクシャル・ハラスメント相談窓口設置状況



(2) 女性だけに適用される職場制度や慣行(複数回答)

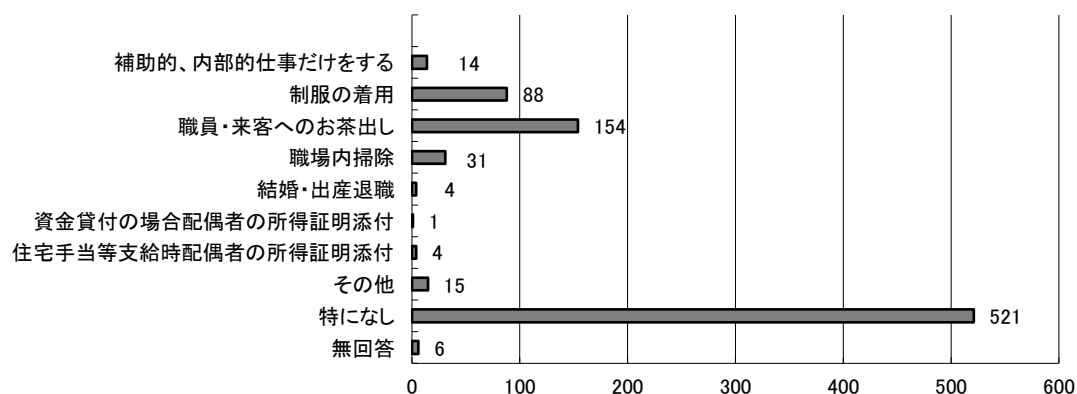
女性だけに適用される職場制度や慣行をみると、「特になし」が69.7%で最も高く、次いで、「職員又は来客に対するお茶出し」の20.6%、「制服の着用」の11.8%などの順となっている。

■ 女性だけに適用される職場制度等(複数回答)

()は%

区分	総数	補助的、内部的仕事だけをする	制服の着用	職員又は来客に対するお茶出し	職場内掃除	結婚・出産退職	資金貸付の場合配偶者の所得証明添付	住宅手当等支給時配偶者の所得証明添付	その他	特になし	無回答
調査計	748 (100.0)	14 (1.9)	88 (11.8)	154 (20.6)	31 (4.1)	4 (0.5)	1 (0.1)	4 (0.5)	15 (2.0)	521 (69.7)	6 (0.8)
令和2年調査計	658 (100.0)	8 (1.2)	92 (14.0)	168 (25.5)	24 (3.6)	8 (1.2)	—	1 (0.2)	9 (1.4)	440 (66.9)	4 (0.6)

■ 女性だけに適用される職場制度や慣行



4 労働者の状況等

(1) 労働者の職種別内訳

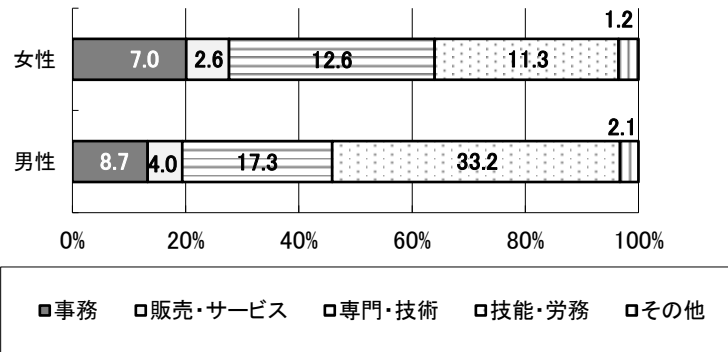
常用労働者の職種別人数をみると、全体ではすべての職種で男性が女性を上回っている。

■ 常用労働者の職種別内訳

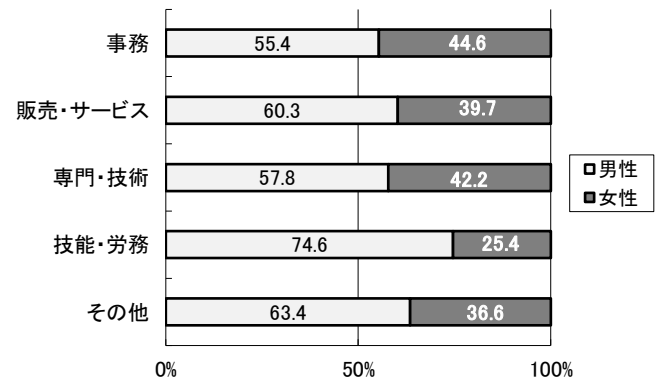
[], ()は%

区分	総計			事務		販売・サービス		専門・技術		技能・労務		その他	
	合計	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
調査計	102,482 (100.0) [100.0]	66,858 (65.2)	35,624 (34.8)	8,885 (55.4) [8.7]	7,164 (44.6) [7.0]	4,089 (60.3) [4.0]	2,692 (39.7) [2.6]	17,710 (57.8) [17.3]	12,938 (42.2) [12.6]	33,995 (74.6) [33.2]	11,574 (25.4) [11.3]	2,179 (63.4) [2.1]	1,256 (36.6) [1.2]
令和2年調査計	80,603 (100.0) [100.0]	52,228 (64.8)	28,375 (35.2)	7,557 (54.2) [9.4]	6,385 (45.8) [7.9]	3,814 (68.5) [4.7]	1,753 (31.5) [2.2]	15,948 (56.5) [19.8]	12,273 (43.5) [15.2]	22,935 (76.3) [28.5]	7,122 (23.7) [8.8]	1,974 (70.1) [2.4]	842 (29.9) [1.0]

■ 男女別業種内訳



■ 業種別男女比



(2) パートタイマーの状況

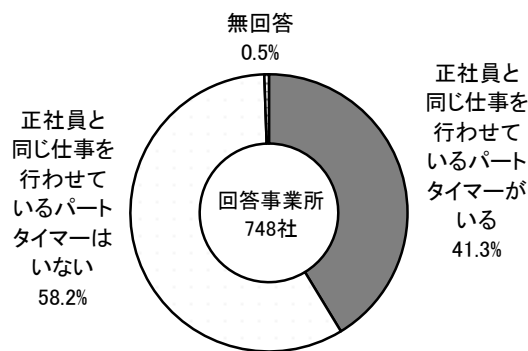
正社員と同じ仕事を行わせているパートタイマーがいる事業所は309事業所(41.3%)となり、このうち、賃金等の面で均等待遇を行っているのは297事業所(96.1%)である。

■ パートタイマーの状況

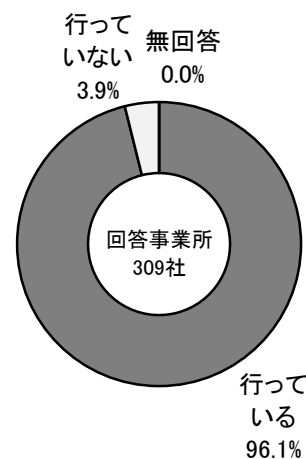
[], ()は%

区分	総数	正社員と同じ仕事を行わせているパートタイマーがいる	賃金等の面で均等待遇を行っているか			正社員と同じ仕事を行わせているパートタイマーはいない	無回答
			行っている	行っていない	無回答		
調査計	748 (100.0) [100.0]	309 (41.3) [41.3]	297 (96.1) [96.1]	12 (3.9) [3.9]	0 (0.0) [0.0]	435 (58.2) [58.2]	4 (0.5) [0.5]
令和2年調査計	658 (100.0) [100.0]	223 (33.9) [33.9]	201 (90.1) [90.1]	20 (9.0) [9.0]	2 (0.9) [0.9]	426 (64.7) [64.7]	9 (1.4) [1.4]

■ パートタイマーの状況



■ 正社員と同じ仕事をしているパートタイマーに賃金等の面で均等待遇を行っているか

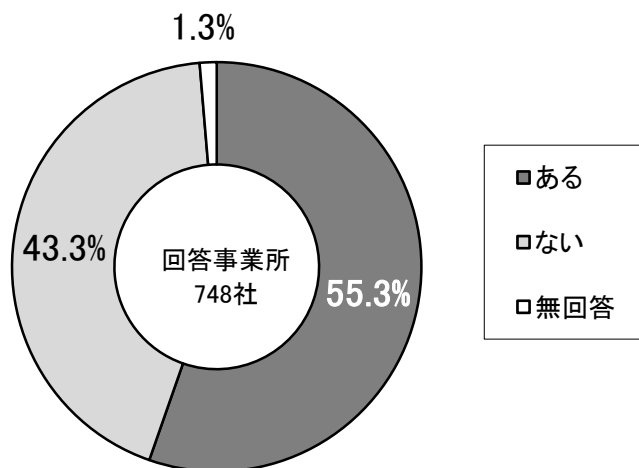


(3) パートタイムとフルタイムの相互転換制度の有無

[], ()は%

区分	総数	相互転換制度がある	相互転換制度がない	検討状況			無回答
				検討している	検討していない	無回答	
調査計	748 [100.0]	414 [55.3]	324 [43.3]	45 (13.9)	276 (85.2)	3 (0.9)	10 [1.3]
30人～99人	297 [100.0]	149 [50.2]	140 [47.1]	19 (13.6)	120 (85.7)	1 (0.7)	8 [2.7]
100人～299人	271 [100.0]	155 [57.2]	114 [42.1]	19 (16.7)	95 (83.3)	0 (0.0)	2 [0.7]
300人～499人	56 [100.0]	32 [57.1]	24 [42.9]	1 (4.2)	21 (87.5)	2 (8.3)	0 [0.0]
500人～999人	45 [100.0]	33 [73.3]	12 [26.7]	3 (25.0)	9 (75.0)	0 (0.0)	0 [0.0]
1,000人以上	79 [100.0]	45 [57.0]	34 [43.0]	3 (8.8)	31 (91.2)	0 (0.0)	0 [0.0]

■ 相互転換制度の有無



V 政策決定過程における女性の参画状況

1 地方議会に占める女性議員の割合の推移

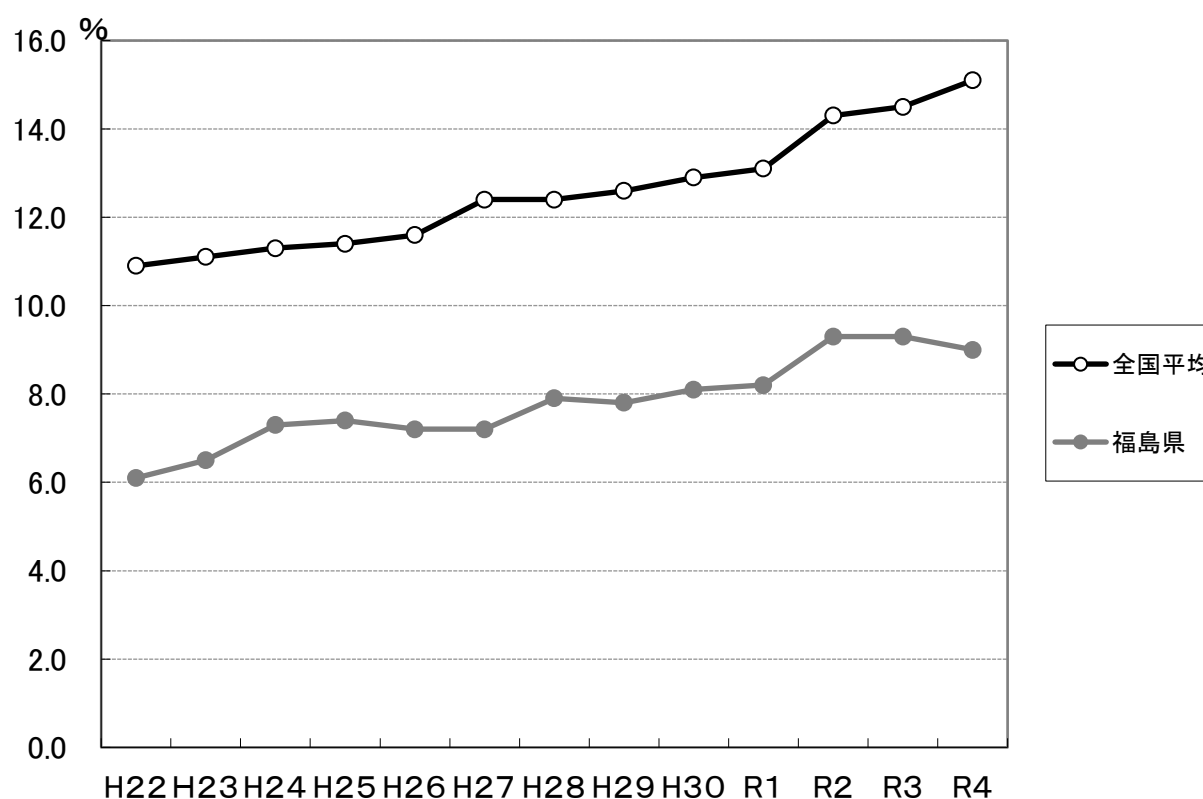
地方議会に占める女性議員の割合は、緩やかに増加しているものの、全国平均と比べて低いものになっている。

単位：％

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
全国平均	10.9	11.1	11.3	11.4	11.6	12.4	12.4	12.6	12.9	13.1	14.3	14.5	15.1
福島県	6.1	6.5	7.3	7.4	7.2	7.2	7.9	7.8	8.1	8.2	9.3	9.3	9.0

資料：女性の政策決定参画状況調べ 内閣府

地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査
(福島県)15年度以降 福島県男女共生課調べ



	平成31年4月1日			令和2年4月1日			令和3年4月1日			令和4年4月1日		
	総員総数	女性議員	%	総員総数	女性議員	%	総員総数	女性議員	%	総員総数	女性議員	%
県議	58	7	12.1%	58	5	8.6%	56	5	8.9%	57	5	8.8%
市町村計	871	69	7.9%	857	80	9.3%	859	80	9.3%	854	77	9.0%
市議	332	30	9.0%	330	32	9.7%	329	33	10.0%	327	34	10.4%
町村議	539	39	7.2%	527	48	9.1%	530	47	8.9%	527	43	8.2%
県+市町村	929	76	8.2%	915	85	9.3%	915	85	9.3%	911	82	9.0%

資料：福島県男女共生課調べ

2 審議会等における女性委員の登用状況

県の審議会等における女性委員比率は、増加傾向にあるものの、「ふくしま男女共同参画プラン」の目標値(いずれの性も40%を下回らない)には達していない。市町村も比率を伸ばしているが、国や県と比較すると低い状況となっている。

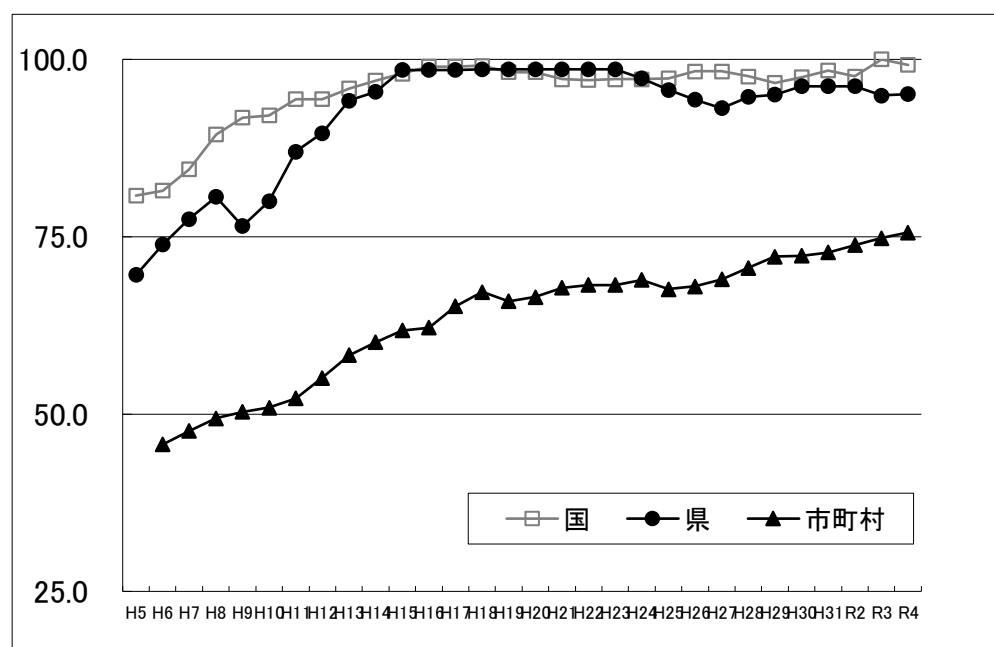
R4.4.1現在

	審議会等の数				審議会等の委員数				
	総数	うち女性委員を含む組織数	比率(%)	前年比	総数	うち女性委員数	比率(%)	前年比	
各種委員(会)	9	8	88.9	0.0	66	23	34.8	0.0	
附属機関	総務部	12	10	83.3	0.0	72	26	36.1	△0.9
	危機管理部	3	3	100.0	0.0	135	26	19.3	2.6
	企画調整部	5	5	100.0	0.0	75	34	45.3	△1.4
	生活環境部	7	7	100.0	0.0	129	51	39.5	0.9
	保健福祉部	21	20	95.2	0.8	338	112	33.1	0.1
	商工労働部	4	4	100.0	0.0	45	19	42.2	△2.2
	農林水産部	3	3	100.0	0.0	49	22	44.9	2.7
	土木部	8	8	100.0	0.0	81	33	40.7	1.2
	教育庁	7	7	100.0	0.0	82	36	43.9	△1.2
	警察本部	2	2	100.0	0.0	212	89	42.0	0.0
小計	72	69	95.8	0.1	1,218	448	36.8	0.1	
総計	81	77	95.1	0.2	1,284	471	36.7	0.1	

注 各種委員(会)は、地方自治法第180条の5による設置の執行機関としての委員(会)等(教育委員会、人事委員会及び公安委員会など)
各部の審議会等は、法律若しくはこれに基づく政令又は条例による設置の附属機関(総合計画審議会、社会福祉審議会、医療審議会など)

■ 国・県・市町村における女性委員を含む審議会等の割合の推移

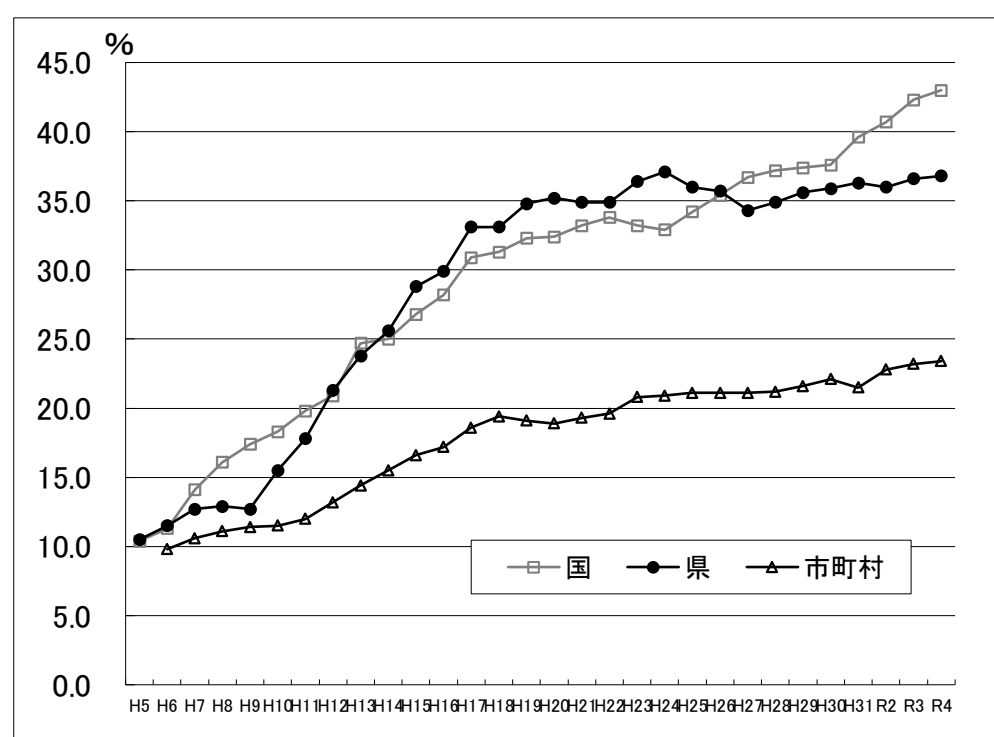
	国	県	市町村
H5	80.8	69.6	
H6	81.5	73.9	45.7
H7	84.5	77.5	47.6
H8	89.4	80.6	49.4
H9	91.8	76.5	50.3
H10	92.1	80.0	50.9
H11	94.4	87.0	52.2
H12	94.4	89.6	55.1
H13	95.9	94.2	58.3
H14	97.0	95.4	60.1
H15	98.0	98.5	61.8
H16	99.0	98.5	62.2
H17	99.0	98.5	65.2
H18	99.1	98.6	67.2
H19	98.2	98.6	65.9
H20	98.2	98.6	66.5
H21	97.2	98.6	67.8
H22	97.1	98.6	68.2
H23	97.2	98.6	68.2
H24	97.2	97.3	68.9
H25	97.3	95.7	67.6
H26	98.3	94.3	68.0
H27	98.3	93.1	69.0
H28	97.6	94.7	70.6
H29	96.7	95.0	72.2
H30	97.5	96.2	72.3
H31	98.4	96.2	72.8
R2	97.6	96.2	73.8
R3	100.0	94.9	74.8
R4	99.2	95.1	75.6



資料：国の審議会等における女性委員の参画状況調べ(内閣府) 福島県男女共生課調べ

■ 国・県・市町村における審議会等の女性委員比率の推移

	国	県	市町村
H5	10.4	10.5	
H6	11.3	11.5	9.8
H7	14.1	12.7	10.6
H8	16.1	12.9	11.1
H9	17.4	12.7	11.4
H10	18.3	15.5	11.5
H11	19.8	17.8	12.0
H12	20.9	21.3	13.2
H13	24.7	23.8	14.4
H14	25.0	25.6	15.5
H15	26.8	28.8	16.6
H16	28.2	29.9	17.2
H17	30.9	33.1	18.6
H18	31.3	33.1	19.4
H19	32.3	34.8	19.1
H20	32.4	35.2	18.9
H21	33.2	34.9	19.3
H22	33.8	34.9	19.6
H23	33.2	36.4	20.8
H24	32.9	37.1	20.9
H25	34.2	36.0	21.1
H26	35.4	35.7	21.1
H27	36.7	34.3	21.1
H28	37.2	34.9	21.2
H29	37.4	35.6	21.6
H30	37.6	35.9	22.1
H31	39.6	36.3	21.5
R2	40.7	36.0	22.8
R3	42.3	36.6	23.2
R4	43.0	36.8	23.4



資料：国の審議会等における女性委員の参画状況調べ(内閣府) 福島県男女共生課調べ

調査時点：国はH6までは3/31、H14以降は9/30現在。県及び市町村は4/1現在。

※市町村数値は、東日本大震災の影響により、H23：8市町村、H24：5町村、H25・H26：1町が含まれていない。

※市町村数値は、広域圏で設置している審議会、委員会等は除いている。

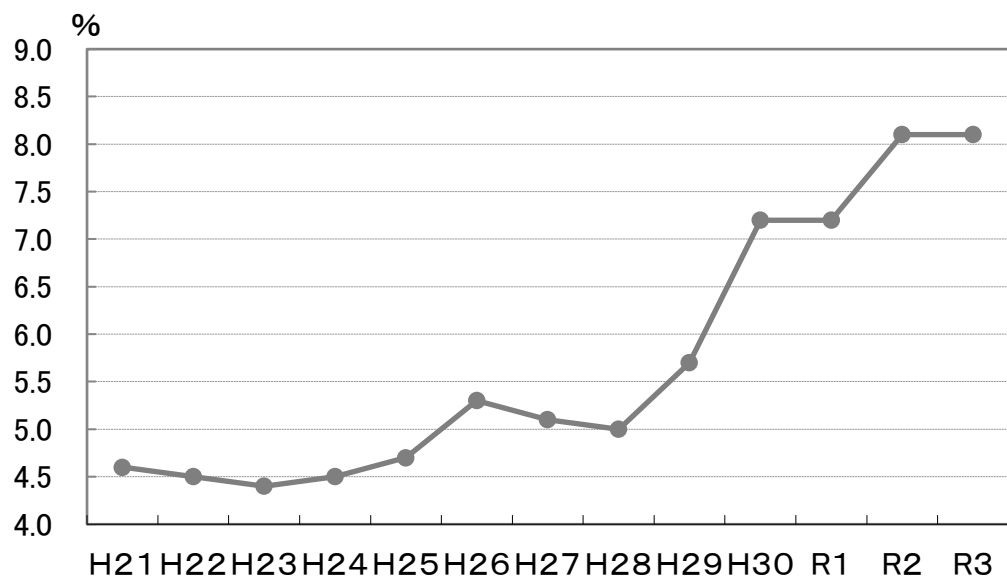
3 女性農業委員の割合の推移(福島県)

女性農業委員の割合は平成27年度から減少傾向にあったが、平成29年度以降増加し、令和3年度は8.1%となった。

単位：%

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
女性農業委員の割合	4.6	4.5	4.4	4.5	4.7	5.3	5.1	5.0	5.7	7.2	7.2	8.1	8.1

資料：福島県農業支援総室資料



4 地方公務員管理職への女性の登用状況の推移(福島県)

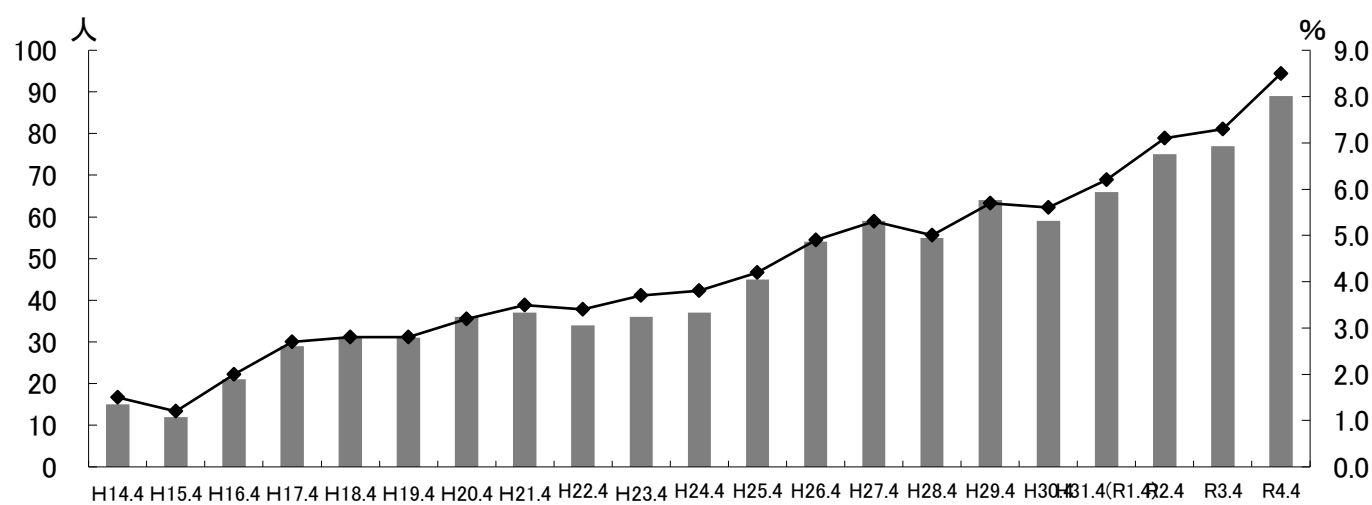
福島県職員における管理職の女性数は、増加傾向にあるが、全国平均と比較すると低率になっている。

※管理職とは、課長相当職以上(本庁・出先を含む。警察本部・教育庁含む。校長・教頭を除く。)

区分	管理職総数(人)	うち女性(人)	女性の割合(%)	全国平均(%)
H14.4	1,015	15	1.5	4.9
H15.4	1,010	12	1.2	4.8
H16.4	1,037	21	2.0	4.9
H17.4	1,087	29	2.7	4.8
H18.4	1,115	31	2.8	5.0
H19.4	1,109	31	2.8	5.1
H20.4	1,111	36	3.2	5.4
H21.4	1,052	37	3.5	5.7
H22.4	1,014	34	3.4	6.0
H23.4	984	36	3.7	6.4
H24.4	972	37	3.8	6.4
H25.4	1,072	45	4.2	6.8
H26.4	1,097	54	4.9	7.2
H27.4	1,118	59	5.3	7.7
H28.4	1,108	55	5.0	8.5
H29.4	1,117	64	5.7	9.0
H30.4	1,061	59	5.6	9.7
H31.4(R1.4)	1,068	66	6.2	10.3
R2.4	1,058	75	7.1	11.1
R3.4	1,048	77	7.3	11.8
R4.4	1,052	89	8.5	12.7

資料:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査 内閣府
福島県男女共生課

■県の女性管理職数及び女性管理職割合の推移



5 管理職の在職状況(福島県)

(令和4年4月1日現在)

		管理職総数(人)			女性管理職の内訳		
		(A)	(B)=(C+D+E)	(B/A)	部局長クラス(人)(C)	次長クラス(人)(D)	課長クラス(人)(E)
本庁	計	548	47	8.6%	2	3	42
	(うち一般行政職)	(458)	(45)	(9.8%)	(2)	(2)	(41)
	知事部局	418	39	9.3%	2	3	34
	教育庁	37	6	16.2%	0	0	6
	警察本部	93	2	2.2%	0	0	2
支庁・ 地方事務所	計	504	42	8.3%	0	4	38
	(うち一般行政職)	(385)	(32)	(8.3%)	(0)	(4)	(28)
	知事部局	345	30	8.7%	0	2	28
	教育庁	108	10	9.3%	0	2	8
	警察本部	51	2	3.9%	0	0	2

資料:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査 内閣府
福島県男女共生課

6 女性公務員の採用状況(福島県)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日採用)

	総数(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
全体	475	141	29.7%
うち知事部局	319	99	31.0%
うち教育庁	17	6	35.3%
うち警察本部	139	36	25.9%
うち上級	274	83	30.3%
うち知事部局	211	65	30.8%
うち教育庁	10	1	10.0%
うち警察本部	53	17	32.1%

資料:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査 内閣府
福島県男女共生課

※平成25年度調査から、上級・中級・初級区分から全体(うち上級)区分に改正

VI 人権

1 配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力が関係する相談件数(福島県)

本県における配偶者暴力相談支援センターでの相談受付の総数は、前年度より230件減少した。

■相談件数

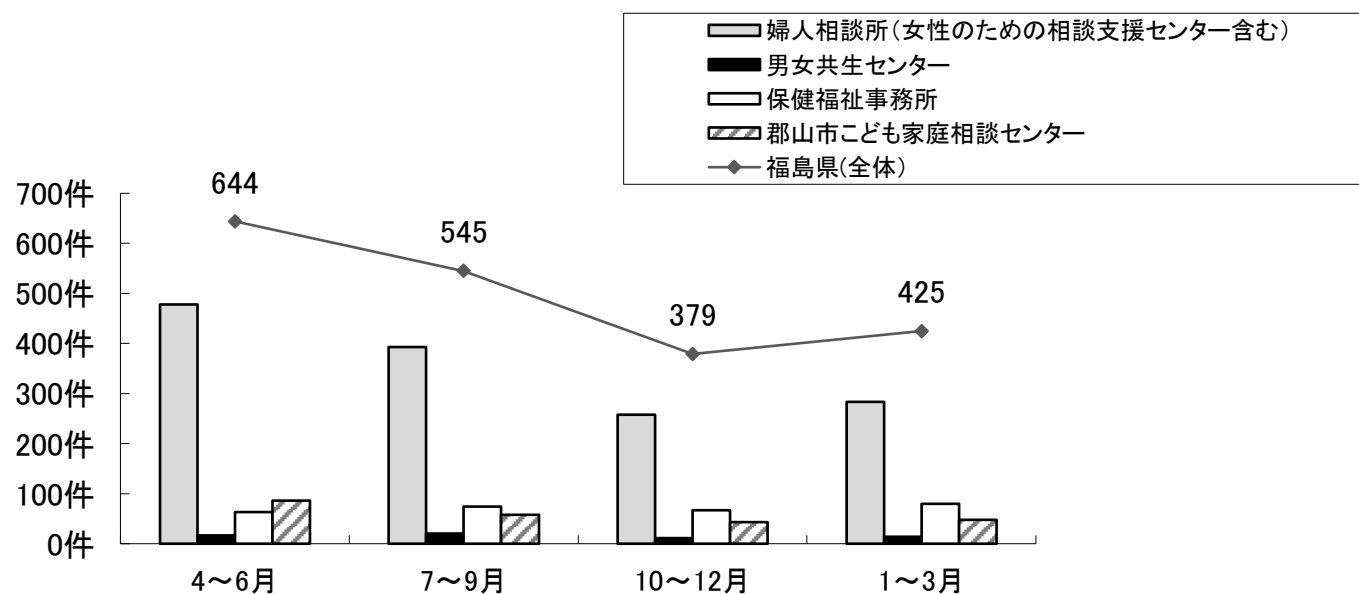
単位:件

		総数	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
		福島県	1,993	644	545	379
2年度	うち婦人相談所(女性のための相談支援センター)	1,412	478	393	258	283
	うち男女共生センター	62	17	20	11	14
	うち保健福祉事務所	284	63	74	67	80
	うち郡山市こども家庭相談センター	235	86	58	43	48
3年度	福島県	1,763	424	501	421	417
	うち婦人相談所(女性のための相談支援センター)	1,230	292	350	303	285
	うち男女共生センター	62	20	23	9	10
	うち保健福祉事務所	290	64	85	65	76
	うち郡山市こども家庭相談センター	181	48	43	44	46

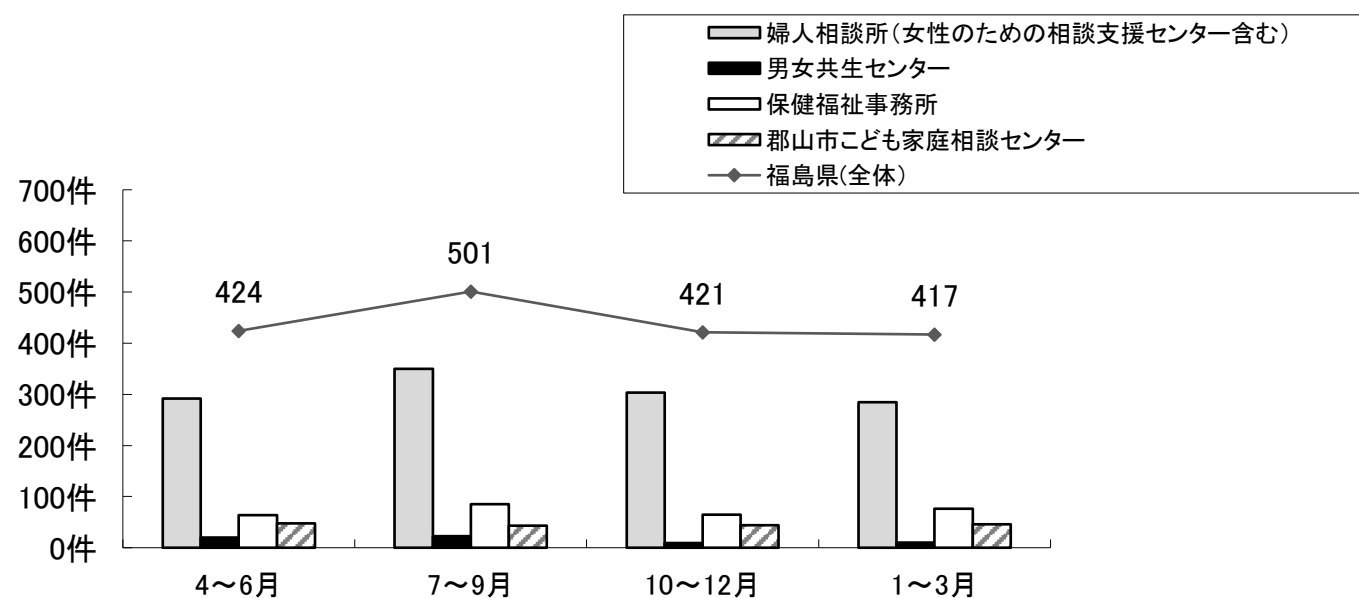
資料:福島県保健福祉部こども未来局児童家庭課資料

※平成22年度から新たに郡山市こども家庭相談センターが配偶者暴力相談支援センターとして指定された。

令和2年度



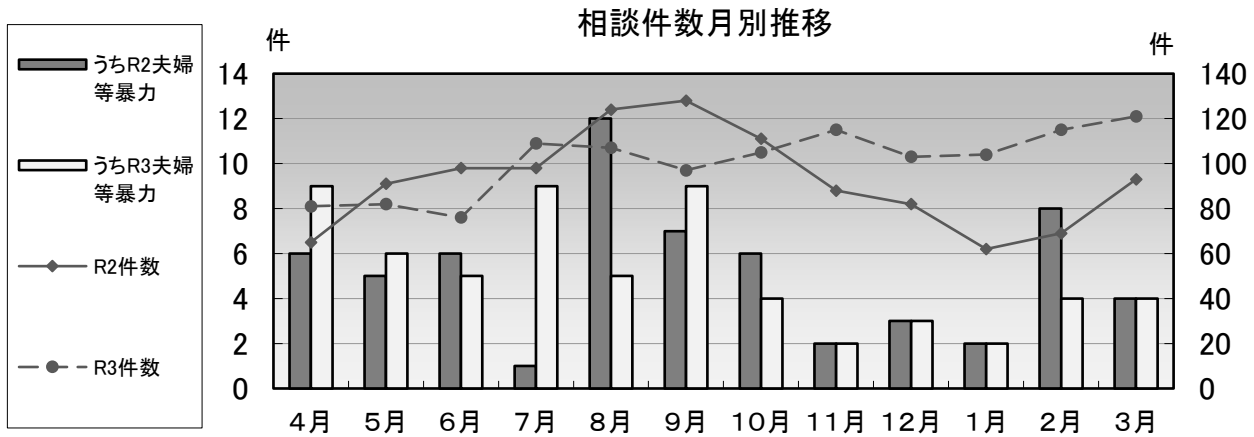
令和3年度



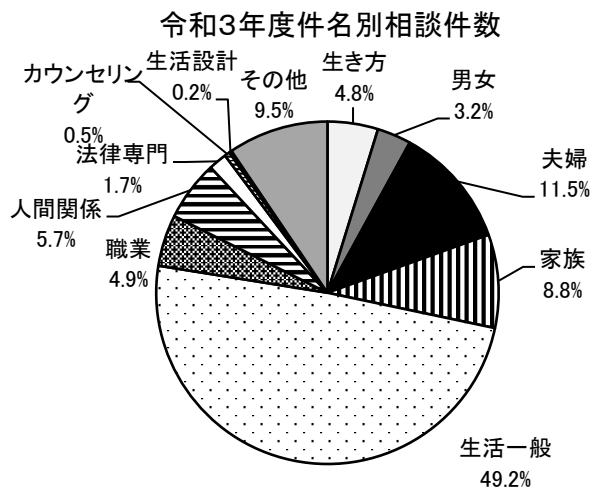
2 男女共生センター相談件数について（福島県）

男女共生センターでの相談受付は、前年度と比較すると106件増加し、「うち夫婦等暴力」については同数であった。

相談内容は、「生活一般」の相談が依然として多く、次いで、「夫婦」、「家族」の相談が多く、この3つの相談で全体の約7割を占めている。

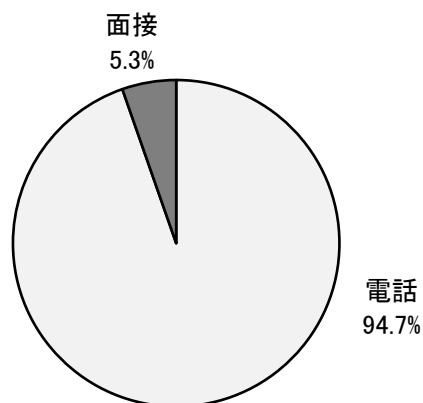


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和2年度月別相談件数	65	91	98	98	124	128	111	88	82	62	69	93	1109
うち夫婦等暴力	6	5	6	1	12	7	6	2	3	2	8	4	62
令和3年度月別相談件数	81	82	76	109	107	97	105	115	103	104	115	121	1215
うち夫婦等暴力	9	6	5	9	5	9	4	2	3	2	4	4	62



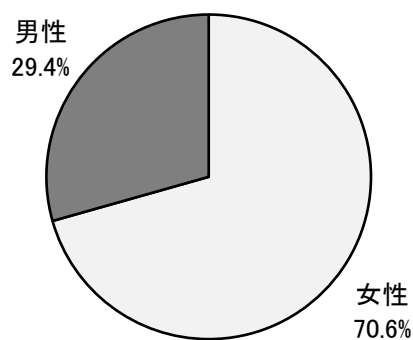
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
生き方	42	101	110	64	58
男女	33	31	32	43	39
夫婦	163	91	129	149	140
家族	97	173	167	103	107
生活一般	632	641	541	462	598
職業	56	84	115	89	59
人間関係	160	179	145	77	69
法律専門	13	12	14	14	21
カウンセリング	8	12	9	8	6
生活設計	8	12	9	8	3
その他	84	80	107	100	115
合計	1,296	1,416	1,378	1,117	1,215

令和3年度相談方法別件数



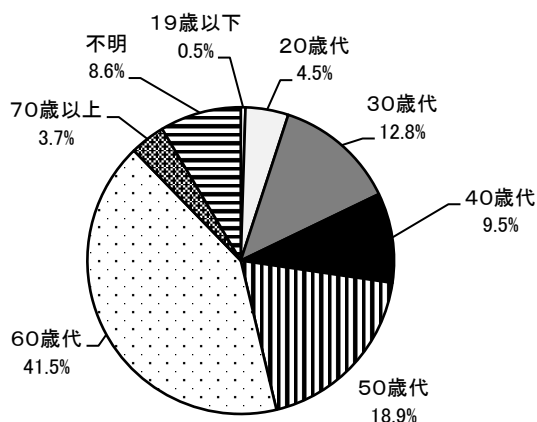
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
電話	1,222	1,327	1,258	1,058	1,150
面接	66	77	111	51	65
合計	1,104	1,404	1,369	1,109	1,215

令和3年度性別相談件数



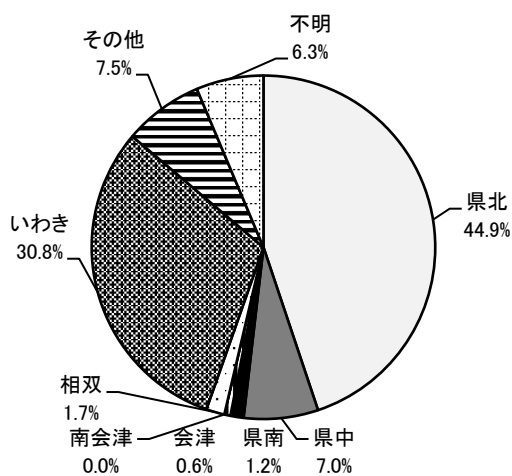
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
女性	947	1,026	1,035	791	858
男性	341	378	334	318	357
合計	1,104	1,404	1,369	1,109	1,215

令和3年度年齢別相談件数



	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
19歳以下	7	3	7	5	6
20歳代	33	71	80	74	55
30歳代	85	97	112	171	156
40歳代	95	114	119	111	115
50歳代	216	347	260	202	230
60歳代	720	663	664	386	504
70歳以上	22	16	40	26	45
不明	110	93	87	134	104
合計	1,104	1,404	1,369	1,109	1,215

令和3年度地域別相談件数



	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
県北	353	537	512	555	545
県中	70	48	84	92	85
県南	12	11	23	32	15
会津	49	9	20	14	7
南会津	1	0	0	1	0
相双	55	22	15	32	21
いわき	653	678	629	258	374
その他	16	48	26	31	91
不明	79	51	60	94	77
合計	1,104	1,404	1,369	1,109	1,215

※男女共生センターは県北地域に設置されている。

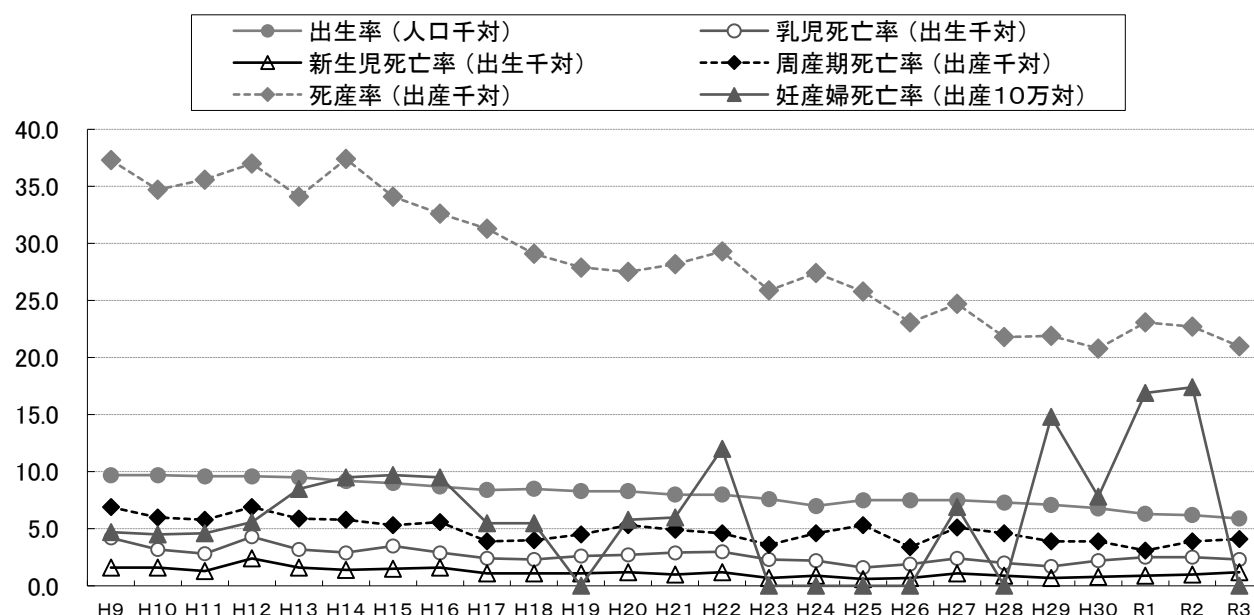
3 出生率・乳児死亡率等の推移(福島県)

出生率は年々減ってきており、少子化が進んでいる。

	出生率 (人口千対)	乳児死亡率 (出生千対)	新生児死亡率 (出生千対)	周産期死亡率 (出産千対)	死産率 (出産千対)	妊産婦死亡率 (出産10万対)
H9	9.7	4.2	1.6	6.9	37.3	4.7
H10	9.7	3.2	1.6	6.0	34.7	4.5
H11	9.6	2.8	1.3	5.8	35.6	4.6
H12	9.6	4.3	2.4	6.9	37.0	5.6
H13	9.5	3.2	1.6	5.9	34.1	8.5
H14	9.2	2.9	1.4	5.8	37.4	9.5
H15	9.0	3.5	1.5	5.3	34.1	9.7
H16	8.7	2.9	1.6	5.6	32.6	9.5
H17	8.4	2.4	1.1	3.9	31.3	5.5
H18	8.5	2.3	1.1	4.0	29.1	5.5
H19	8.3	2.6	1.1	4.5	27.9	—
H20	8.3	2.7	1.2	5.3	27.5	5.8
H21	8.0	2.9	1.0	4.9	28.2	6.0
H22	8.0	3.0	1.2	4.6	29.3	12.0
H23	7.6	2.3	0.7	3.6	25.9	—
H24	7.0	2.2	0.9	4.6	27.4	—
H25	7.5	1.6	0.6	5.3	25.8	—
H26	7.5	1.9	0.7	3.4	23.1	—
H27	7.5	2.4	1.1	5.1	24.7	6.9
H28	7.3	2.0	0.9	4.6	21.8	—
H29	7.1	1.7	0.7	3.9	21.9	14.8
H30	6.8	2.2	0.8	3.9	20.8	7.8
R1	6.3	2.5	0.9	3.1	23.1	16.9
R2	6.2	2.5	1.0	3.9	22.7	17.4
R3	5.9	2.3	1.2	4.1	21.0	—
(R3全国)	6.6	1.7	0.8	3.4	19.7	2.5

資料 人口動態統計 厚生労働省

- ※ 乳児死亡 : 生後1年未満の死亡
- ※ 新生児死亡 : 生後4週未満の死亡
- ※ 周産期死亡 : 妊娠満22週以後の死産+早期新生児死亡
(平成6年以前は妊娠28週以降の死産+早期新生児死亡)
- ※ 周産期死亡率 : 出産千対の周産期死亡数
(平成6年以前は出生千対の周産期死亡数)
- ※ 早期新生児死亡 : 生後1週未満の死亡
- ※ 死産 : 妊娠満12週以後の死児の出産
- ※ 妊産婦死亡率 : 妊娠中又は妊娠終了後満42日未満の女性で、妊娠もしくはその管理に関連した又はそれらによって悪化したすべての原因によるもの。



4 人工妊娠中絶件数の推移

本県における20歳未満の人工妊娠中絶実施率は、令和2年度は全国は3.8ポイント、本県は3.3ポイントと、全国平均を下回った。

区分	全国			福島県		
	総数 (件)	20歳未満 (件)	実施率人口千対	総数 (件)	20歳未満 (件)	実施率人口千対
H15	319,831	40,475	11.9	7,159	1,172	18.6
H16	301,673	34,745	10.5	6,906	1,078	17.7
H17	289,127	30,119	9.4	6,243	765	13.6
H18	276,352	27,367	8.7	5,948	601	10.5
H19	256,672	23,985	7.8	5,447	488	8.7
H20	242,326	22,837	7.6	4,934	465	8.6
H21	226,878	21,535	7.3	4,686	440	8.1
H22	212,694	20,357	6.9	3,739	358	8.0
H23	202,106	20,903	7.1	3,761	378	7.6
H24	196,639	20,659	7.0	3,656	434	8.7
H25	186,253	19,359	6.6	3,233	352	7.2
H26	181,905	17,551	6.1	3,211	297	6.2
H27	176,388	16,113	5.5	3,038	261	6.1
H28	168,015	14,666	5.0	2,856	249	5.5
H29	164,621	14,128	4.8	2,577	198	4.4
H30	161,741	13,588	4.7	2,406	185	4.3
R1	156,430	12,678	4.5	2,061	174	4.1
R2	141,433	10,309	3.8	2,151	128	3.3
R3	126,174	9,093	3.3	1,757	117	-※

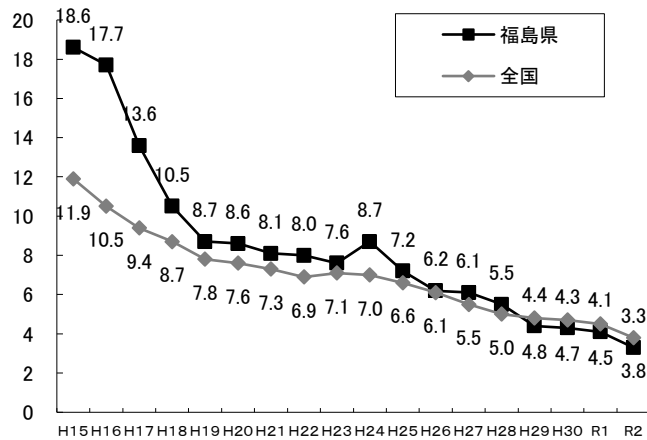
資料:「衛生行政報告例」厚生労働省

※平成22年度は、東日本大震災の影響により、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の市町村が含まれていない。

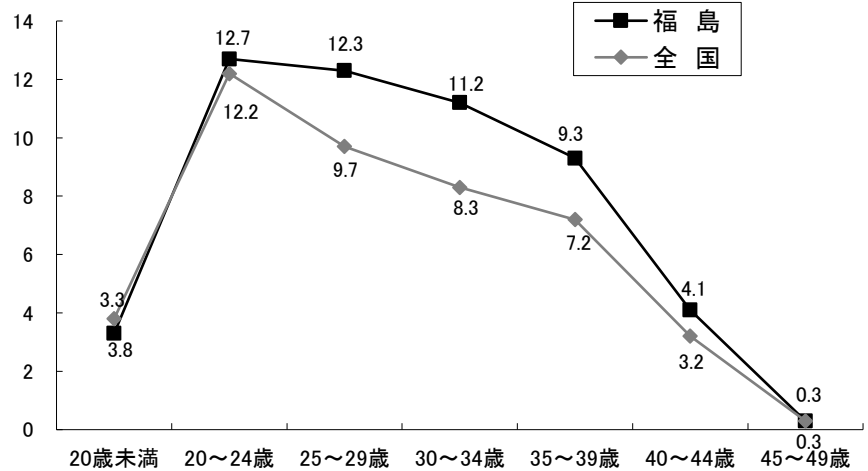
※「実施率」は15～19歳の女子人口千対

※「-」は令和5年1月現在未公表

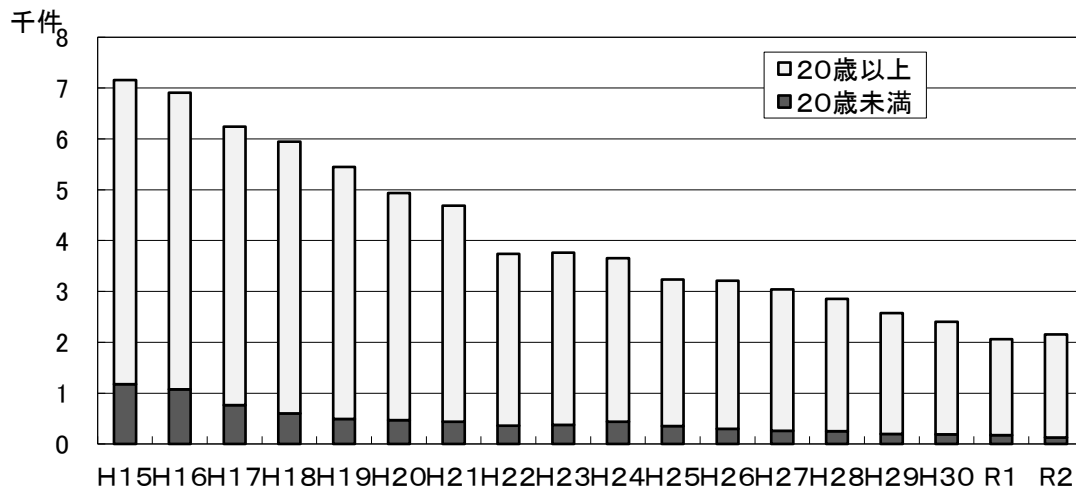
■20歳未満の人工妊娠中絶実施率の推移(人口千人対)



■年齢階級別の人工妊娠中絶実施率の推移(人口千人対)(R2)



■人工妊娠中絶件数の推移(福島県)



5 死亡数のうち、自殺を死因とする数の推移(福島県)

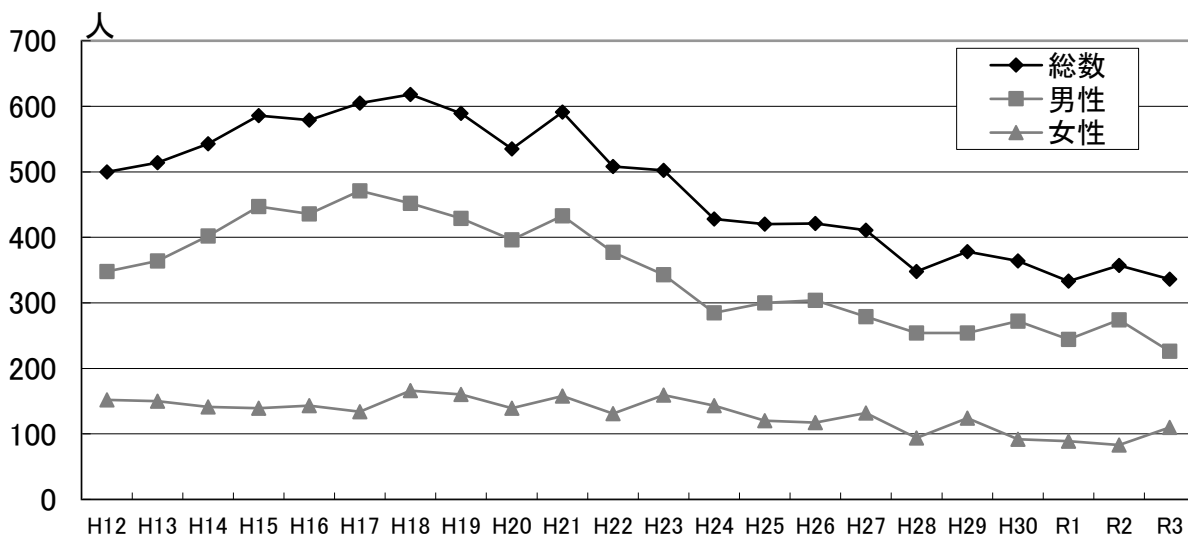
自殺を死因とする死亡数は、いずれの年も男性が女性より多い。

単位:件

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
総数	500	514	543	586	579	605	618	589	535	591	508	502	428	420	421	411
男性	348	364	402	447	436	471	452	429	396	433	377	343	285	300	304	279
女性	152	150	141	139	143	134	166	160	139	158	131	159	143	120	117	132

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
総数	348	378	364	333	357	336
男性	254	254	272	244	274	226
女性	94	124	92	89	83	110

資料:人口動態統計 厚生労働省



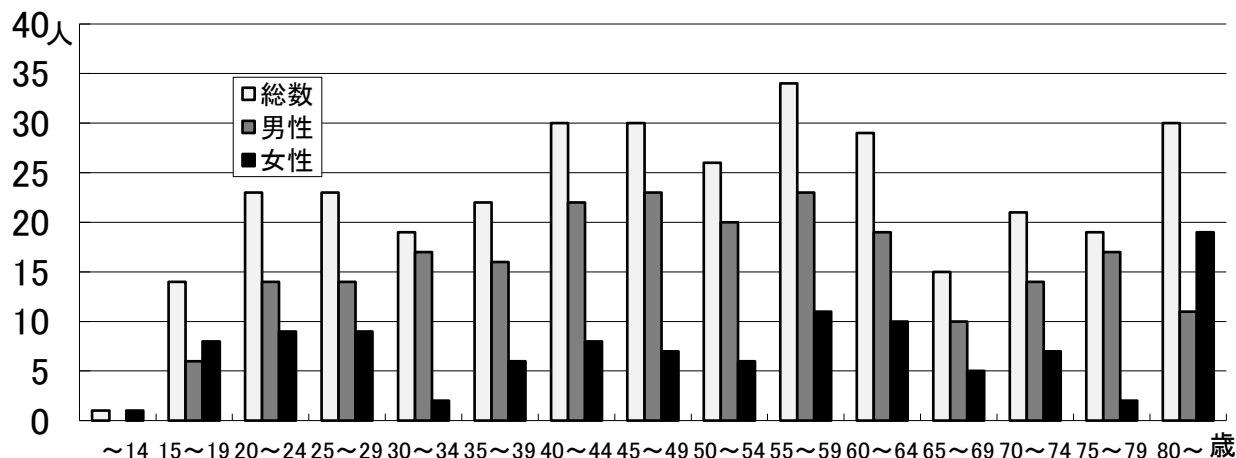
6 死亡数のうち、年齢階級別、自殺を死因とする数の内訳(R3 福島県)

自殺を死因とする死亡数は、40代以上の男性が多いが、80歳以上の男性は減少し、一方で80歳以上の女性が増加した。

単位:件

	~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~	計
総数	1	14	23	23	19	22	30	30	26	34	29	15	21	19	30	336
男性	0	6	14	14	17	16	22	23	20	23	19	10	14	17	11	226
女性	1	8	9	9	2	6	8	7	6	11	10	5	7	2	19	110

資料:人口動態統計 厚生労働省



第3章

県内市町村データ

I 主な市町村データのまとめ

1 市町村における男女共同参画行政推進状況(条例・計画)

(1) 男女共同参画に関する条例の制定状況

令和4年4月1日現在

市町村名	条例の名称	公布年月日	施行年月日
1 福島市	福島市男女共同参画推進条例	H14.12.27	H14.12.27
2 二本松市	二本松市男女共同参画推進条例	H17.12.1	H17.12.1
3 伊達市	伊達市男女共同参画推進条例	H28.3.17	H28.3.17
4 本宮市	本宮市男女共同参画推進条例	H19.1.1	H19.1.1
5 川俣町	川俣町男女共同参画推進条例	H15.3.20	H15.4.1
6 大玉村	大玉村男女共同参画推進条例	H17.3.22	H17.4.1
7 郡山市	郡山市男女共同参画推進条例	H15.3.25	H15.4.1
8 須賀川市	須賀川市男女共同参画推進条例	H14.12.27	H15.1.1
9 田村市	田村市男女共同参画推進条例	R2.3.26	R2.4.1
10 石川町	石川町男女共同参画推進条例	H16.3.31	H16.4.1
11 会津若松市	会津若松市男女共同参画推進条例	H15.12.19	H16.4.1
12 喜多方市	喜多方市男女共同参画推進条例	H18.1.4	H18.1.4
13 会津美里町	会津美里町男女共同参画推進まちづくり条例	H17.10.1	H17.10.1
14 檜葉町	檜葉町男女共同参画の推進による心豊かな町づくり条例	H16.12.17	H17.4.1
15 富岡町	富岡町男女共同参画推進条例	H16.6.24	H16.7.1
16 いわき市	いわき市男女共同参画推進条例	H23.3.31	H23.4.1

《検討中の市町村》

檜枝岐村	R5年度以降の制定を目途に検討中
玉川村	R5年度以降の制定を目途に検討中
平田村	R5年度以降の制定を目途に検討中
新地町	R5年度以降の制定を目途に検討中

※ 16市町村(10市5町1村)で制定 / 4町村で制定に向け検討中

(2)男女共同参画計画の策定状況

令和4年4月1日現在

市町村名	計画の名称	推進期間	策定年月
1 福島市	男女共同参画ふくしまプラン(福島市男女共同参画基本計画)	R3.4~R8.3	R3.3
2 二本松市	二本松市男女共同参画基本計画	R4.4~R9.3	R4.3
3 伊達市	第2次伊達市男女共同参画プラン	H30.5~R5.3	H30.5
4 本宮市	本宮市第2次男女共同参画基本計画	H31.4~R6.3	H31.3
5 桑折町	第2次こおり男女共同参画プラン	H25.4~R5.3	H25.3
6 国見町	国見町男女共同参画計画	R3.3~R8.3	R3.3
7 川俣町	第3次川俣町男女共同参画推進計画	R4.4~R12.3	R4.4
8 大玉村	第2期大玉村男女共同参画推進計画	R4.4~R9.3	R4.3
9 郡山市	第三次こおりやま男女共同参画プラン	H30.4~R8.3	H30.3
10 須賀川市	すかがわ男女共同参画プラン21 第3次計画	H26.4~R6.3	H26.3
11 田村市	第2次田村市男女共同参画計画(田村市女性活躍推進計画)	H31.4~R6.3	H31.3
12 鏡石町	鏡石町男女共同参画プラン	R2.10~R8.3	R2.10
13 天栄村	天栄村男女共同参画計画	H31.3~R9.3	H31.3
14 石川町	いしかわ男女共同参画プラン	H27.4~R7.3	H27.2
15 玉川村	第1次玉川村男女共同参画計画	H29.4~R9.3	H29.3
16 平田村	平田村男女共同参画計画	R2.3~R6.3	R2.3
17 浅川村	浅川村男女共同参画計画	R2.3~R12.2	R2.3
18 古殿町	古殿町男女共同参画計画	H31.4~R6.3	H31.3
19 白河市	第2次白河市男女共同参画計画	H30.4~R5.3	H30.3
20 西郷村	西郷村男女共同参画計画	H31.1~R10.12	R2.2
21 泉崎村	泉崎村男女共同参画計画	H30.5~R10.3	H30.5
22 中島村	中島村男女共同参画計画	R2.3~R10.3	R2.3
23 矢吹町	矢吹町男女共同参画プラン	R4.4~R9.3	R4.4
24 棚倉町	第2次たなぐらまち男女共同参画計画	H27.4~R7.3	H27.3
25 矢祭町	矢祭町男女共同参画計画	R2.4~R12.3	R2.3
26 塙町	塙町男女共同参画計画	H30.12~R9.3	H30.12
27 鮫川村	第1次男女共同参画計画	H28.11~R8.3	H28.11
28 会津若松市	第5次会津若松市男女共同参画推進プラン	H31.4~R6.3	H31.3
29 喜多方市	第3次喜多方市男女共同参画推進基本計画	H29.4~R9.3	H29.3
30 北塩原村	第1次北塩原村男女共同参画プラン	H31.4~R8.3	H31.3
31 西会津町	西会津町男女共同参画計画	R2.4~R8.3	R2.3
32 磐梯町	磐梯町男女共同参画計画	R2.10~R10.3	R2.10
33 猪苗代町	猪苗代町男女共同参画計画	R3.4~R9.3	R3.3
34 会津坂下町	あいづばんげ男女共同参画プラン	R2.4~R7.3	R2.3
35 湯川村	湯川村男女共同参画計画	R2.2~R12.1	R2.2
36 柳津町	柳津町男女共同参画計画	R2.4~R5.3	R2.3
37 三島町	三島町男女共同参画計画	R2.10~R12.9	R2.10
38 金山町	金山町男女共同参画社会基本計画	H29.4~R9.3	H29.3
39 昭和村	昭和村男女共同参画計画	H31.4~R6.3	H31.3
40 会津美里町	会津美里町第4次男女共同参画推進まちづくり行動計画	R4.4~R9.3	R4.3
41 下郷町	下郷町第2次男女共同参画プラン	R3.4~R8.3	R3.3
42 只見町	只見町男女共同参画計画	H30.3~R7.3	H30.3
43 南会津町	からふるプラン(南会津町男女共同参画計画)	R4.4~R9.3	R4.3
44 相馬市	そうま男女共生プラン21	R4.4~R9.3	R4.4
45 南相馬市	第3次南相馬市男女共同参画計画	R2.4~R6.3	R2.3
46 檜葉町	檜葉町男女共同参画基本計画	H20.4~R5.3	H20.3
47 富岡町	富岡町男女共同参画まちづくり基本計画	H19.3~R5.3	H19.3
48 川内村	川内村男女共同参画計画	R4.4~R14.3	R4.3
49 大熊町	おおくま男女共同参画プラン	H19.9~R5.9	H19.9
50 浪江町	男女共同参画プランなみえ	H19.4~R5.3	H20.3
51 葛尾村	第2次葛尾村男女共同参画計画	R4.4~R9.3	R4.3
52 新地町	新地町男女共同参画プラン(しんちにいじるスマイルプラン)	H29.3~R8.3	H29.3
53 いわき市	第四次いわき市男女共同参画プラン	R4.4~R9.3	R4.3

53市町村(13市27町13村)で策定

(3)男女共同参画行政に関する審議会等

令和4年4月1日現在

	市町村名	会議の名称
1	福島市	福島市男女共同参画審議会
2	二本松市	二本松市男女共同参画審議会
3	伊達市	伊達市男女共同参画審議会
4	本宮市	本宮市男女共同参画審議会
5	桑折町	桑折町男女共同参画プラン推進懇談会
6	川俣町	川俣町男女共同参画審議会
7	大玉村	大玉村男女共同参画推進審議会
8	郡山市	郡山市男女共同参画審議会
9	須賀川市	須賀川市男女共同参画審議会
10	石川町	石川町男女共同参画推進委員会
11	白河市	白河市男女共同参画推進懇話会
12	会津若松市	会津若松市男女共同参画審議会
13	喜多方市	喜多方市男女共同参画審議会
14	会津坂下町	会津坂下町男女共同参画推進会議
15	会津美里町	会津美里町男女共同参画推進審議会
16	下郷町	下郷町男女共同参画社会推進協議会
17	相馬市	相馬市男女共同参画プラン推進会議
18	南相馬市	南相馬市男女共同参画計画推進委員会
19	檜葉町	檜葉町男女共同参画推進審議会
20	大熊町	おおくま男女共同参画プラン推進会議
21	新地町	新地町男女共同参画プラン推進会議
22	いわき市	いわき市男女共同参画審議会

22市町村(12市9町1村)設置

2. 市町村における審議会等の女性委員の割合

(1) 集計結果

令和4年4月1日現在

	附属機関・委員会の数			
	総数 A	うち女性委員を含む数 B	割合(%) B/A	対前年
総数	1,234	933	75.6	0.8

附属機関・委員会の委員数			
委員総数 a	うち女性委員の数 b	割合(%) b/a	対前年
14,260	3,331	23.4	0.2

	附属機関・委員会の数			
	総数 A	うち女性委員を含む数 B	割合(%) B/A	前年比
市部	513	437	85.2	0.2
町村部	721	496	68.8	0.9

附属機関・委員会の委員数			
委員総数 a	うち女性委員の数 b	割合(%) b/a	前年比
6,851	1,876	27.4	0.5
7,409	1,455	19.6	-0.3

地域別	附属機関・委員会の数			
	総数 A	うち女性委員を含む数 B	割合(%) B/A	前年比
県北	207	174	84.1	1.2
県中	269	200	74.3	-2.8
県南	157	107	68.2	1.5
会津	297	219	73.7	1.2
南会津	53	30	56.6	4.8
相双	196	151	77.0	2.3
いわき	55	52	94.5	0.4

附属機関・委員会の委員数			
委員総数 a	うち女性委員の数 b	割合(%) b/a	前年比
2,693	745	27.7	1.0
3,340	766	22.9	-0.5
1,580	305	19.3	-0.6
3,168	704	22.2	-0.6
507	88	17.4	0.4
1,979	440	22.2	1.3
993	283	28.5	0.3

※ 単位は(人)、前年比は増減ポイント

(2) 上位10市町村

(組織数)

市町村名	総数 A	うち女性委員を含む数 B	割合(%) B/A
福島市	54	53	98.1
いわき市	55	52	94.5
三春町	29	27	93.1
新地町	24	22	91.7
猪苗代町	33	30	90.9
会津若松市	40	36	90.0
相馬市	30	27	90.0
須賀川市	28	25	89.3
桑折町	17	15	88.2
伊達市	33	29	87.9

(委員数)

市町村名	委員総数 a	うち女性委員の数 b	割合(%) b/a
福島市	957	336	35.1
新地町	284	91	32.0
郡山市	831	255	30.7
北塩原村	205	62	30.2
鏡石町	119	35	29.4
喜多方市	565	163	28.8
いわき市	993	283	28.5
玉川村	132	36	27.3
平田村	67	18	26.9
会津美里町	269	72	26.8

※広域圏で設置している審議会、委員会等を除く。

3 市町村議会における女性議員の状況

令和4年4月1日現在

(1) 集計結果

	議員総数 A	Aのうち 女性議員数 B	割合(%) B/A	前年比
総数	854	77	9.0	-0.3

	議員総数 A	Aのうち 女性議員数 B	割合(%) B/A	前年比
市部	327	34	10.4	0.4

	議員総数 A	Aのうち 女性議員数 B	割合(%) B/A	前年比
町村部	527	43	8.2	-0.7

地域別	議員総数 A	Aのうち 女性議員数 B	割合(%) B/A	前年比
県北	146	16	11.0	-0.7
県中	188	16	8.5	0.2
県南	119	6	5.0	0.0
会津	167	21	12.6	0.2
南会津	48	2	4.2	0.0
相双	149	9	6.0	-1.4
いわき	37	7	18.9	0.0

※ 議員数は(人)、前年比は増減ポイント

(2) 女性議員のいる市町村

市町村名	議員総数 A	Aのうち 女性議員数 B	割合(%) B/A	前年
1 福島市	35	6	17.1	17.1
2 二本松市	22	1	4.5	4.5
3 伊達市	22	2	9.1	9.5
4 本宮市	20	1	5.0	5.0
5 桑折町	11	1	9.1	18.2
6 川俣町	12	2	16.7	16.7
7 大玉村	12	3	25.0	25.0
8 郡山市	37	4	10.8	10.5
9 須賀川市	24	2	8.3	8.7
10 田村市	18	1	5.6	5.0
11 天栄村	10	1	10.0	10.0
12 石川町	14	2	14.3	14.3
13 玉川村	12	1	8.3	8.3
14 平田村	12	1	8.3	8.3
15 三春町	16	2	12.5	12.5
16 小野町	12	2	16.7	16.7
17 白河市	24	2	8.3	8.3
18 西郷村	16	1	6.3	6.3
19 泉崎村	10	1	10.0	10.0
20 棚倉町	14	1	7.1	7.1
21 矢祭町	10	1	10.0	10.0

市町村名	議員総数 A	Aのうち 女性議員数 B	割合(%) B/A	前年
22 会津若松市	26	2	7.7	7.4
23 喜多方市	22	2	9.1	4.5
24 北塩原村	10	2	20.0	20.0
25 西会津町	12	1	8.3	8.3
26 磐梯町	10	2	20.0	20.0
27 猪苗代町	14	4	28.6	26.7
28 会津坂下町	14	4	28.6	28.6
29 湯川村	9	1	11.1	10.0
30 金山町	8	1	12.5	12.5
31 会津美里町	16	2	12.5	20.0
32 下郷町	12	1	8.3	8.3
33 南会津町	16	1	6.3	6.3
34 相馬市	18	3	16.7	16.7
35 南相馬市	22	1	4.5	4.5
36 広野町	10	2	20.0	20.0
37 富岡町	10	1	10.0	10.0
38 川内村	10	1	10.0	10.0
39 大熊町	12	1	8.3	8.3
40 いわき市	37	7	18.9	18.9

4 女性管理職等の状況(管理職、二役・教育長・議長)

令和4年4月1日現在

(1) 管理職(課長相当職以上)

①集計結果

	管理職 総数 A	Aのうち女性 管理職数 B	割合(%) B/A	対前年
総数	2,023	277	13.7	0.4

	管理職 総数 A	Aのうち女性 管理職数 B	割合(%) B/A	前年比
市部	1,438	197	13.7	0.3

	管理職 総数 A	Aのうち女性 管理職数 B	割合(%) B/A	前年比
町村部	585	80	13.7	0.9

地域別	管理職 総数 A	Aのうち女性 管理職数 B	割合(%) B/A	前年比
県北	417	61	14.6	-0.6
県中	376	48	12.8	1.4
県南	192	36	18.8	1.7
会津	260	38	14.6	1.9
南会津	68	9	13.2	-1.3
相双	287	36	12.5	-0.2
いわき	423	49	11.6	0.0

※ 単位は(人)、前年比は増減ポイント

② 上位10市町村

市町村名	管理職 総数 A	Aのうち女性 管理職数 B	割合(%) B/A
浅川町	9	4	44.4
中島村	10	4	40.0
柳津町	10	4	40.0
三春町	20	7	35.0
下郷町	19	6	31.6
西郷村	22	6	27.3
本宮市	58	15	25.9
国見町	16	4	25.0
檜葉町	13	3	23.1
白河市	103	23	22.3

(2) 二役・教育長・議長

役職	市町村名
二役	桑折町
教育長	なし
議長	なし

II 市町村ごとのデータ一覧

1 市町村における男女共同参画行政窓口

(令和4年4月1日現在)

市町村名	男女共同参画行政窓口	郵便番号	住 所	TEL(内線)	FAX	Eメールアドレス
福島市	男女共同参画センター	960-8035	福島市本町2番6号	024-525-3784	024-522-1528	danjo@city.fukushima.lg.jp
二本松市	秘書政策課	964-8601	二本松市金色403番地1	0243-55-5090	0243-24-7120	sougouseisaku@city.nihonmatsu.lg.jp
伊達市	未来政策部協働まちづくり課	960-0692	伊達市保原町字舟橋180番地	024-575-1177	024-575-2570	kyodou@city.fukushima-date.lg.jp
本宮市	生活環境課	969-1192	本宮市本宮字万世212番地	0243-24-5361	0243-34-3138	kouryuu@city.motomiya.lg.jp
桑折町	総合政策課	969-1643	伊達郡桑折町大字谷地字道下22番地7	024-582-2115	024-582-2479	seisaku@town.koori.lg.jp
国見町	住民防災課	969-1792	伊達郡国見町大字藤田字一丁目二番7	024-585-2116	024-585-2181	jiyumin@town.fukushima-kunimi.lg.jp
川俣町	政策推進課	960-1492	伊達郡川俣町字五百田30番地	024-566-2111(2403)	024-566-2438	seisaku@town.kawamata.lg.jp
大玉村	健康福祉課	969-1392	安達郡大玉村玉井字星内70番地	0243-24-8115	0243-48-3137	kenkofukushika@vill.otama.lg.jp
郡山市	男女共同参画課	963-8601	郡山市朝日一丁目23番7号	024-924-3351	024-921-1340	danjokyoudou@city.koriyama.lg.jp
須賀川市	企画政策課	962-8601	須賀川市八幡町135番地	0248-88-9131	0248-75-2978	kikaku@city.sukagawa.lg.jp
田村市	社会福祉課	963-4393	田村市船引町船引字畑添76番地2	0247-81-2273	0247-82-4555	fukushi@city.tamura.lg.jp
鏡石町	税務町民課	962-0492	岩瀬郡鏡石町不時沼345番地	0248-62-2112	0248-62-2144	zeimuchomin@town.kagamiishi.lg.jp
天栄村	総務課	962-0592	岩瀬郡天栄村大字下松本字原畑78	0248-82-2111(212)	0248-82-2718	soumuka@vill.tenei.lg.jp
石川町	生涯学習課	963-7852	石川郡石川町関根165	0247-26-2566	0247-26-4992	shogaigakushu@town.ishikawa.lg.jp
玉川村	企画政策課	963-6392	石川郡玉川村大字小高字中畷9	0247-57-4628	0247-57-3952	kikaku@vill.tamakwa.lg.jp
平田村	総務課	963-8292	石川郡平田村大字永田字切田116	0247-55-3111(217)	0247-55-3199	soumu@vill.hirata.fukushima.jp
浅川町	保健福祉課	963-6292	石川郡浅川町大字浅川字背戸谷地112番地の15	0247-36-4123	0247-36-2895	hokenhukushi@town.asakawa.fukushima.jp
古殿町	健康福祉課	963-8304	石川郡古殿町大字松川字新桑原31番地	0247-53-4616	0247-53-3154	seikatsu@town.furudono.fukushima.jp
三春町	生涯学習課	963-7759	田村郡三春町大字大町191 三春交流館まほら内	0247-62-3837	0247-62-4727	gakusyu@town.miharu.lg.jp
小野町	町民生活課	963-3492	田村郡小野町大字小野新町字館廻92番地	0247-72-6933	0247-72-3121	chouminseikatuka@town.fukushima-ono.lg.jp
白河市	教育委員会事務局生涯学習スポーツ課	961-8602	白河市八幡小路7番地1	0248-22-1111(内2502)	0248-22-1143	sports@city.shirakawa.lg.jp
西郷村	生涯学習課	961-8501	西白河郡西郷村大字熊倉字折口原76-1	0248-25-2371(内376)	0248-25-2756	shougai@vill.nishigo.lg.jp
泉崎村	総務課	969-0196	西白河郡泉崎村大字泉崎字八丸145	0248-53-2409	0248-53-2958	kikaku@vill.izumizaki.lg.jp
中島村	生涯学習課	961-0102	西白河郡中島村大字滑津字二ツ山28-10	0248-52-2503(内751)	0248-52-3005	kouminkan@vill.nakajima.lg.jp
矢吹町	まちづくり推進課	969-0296	西白河郡矢吹町一本木101	0248-42-2112	0248-42-2138	machizukuri@town.yabuki.lg.jp
棚倉町	生涯学習課	963-6123	東白川郡棚倉町大字関口字一本木58	0247-33-0111	0247-33-9611	syogaigakusyuu@town.tanagura.lg.jp
矢祭町	教育課	963-5118	東白川郡矢祭町大字東館字石田25	0247-46-2202	0247-46-3400	syogaigakusyuu@town.yamatsuri.lg.jp
塙町	健康福祉課	963-5492	東白川郡塙町大字塙字大町三丁目21番地	0247-43-2115	0247-43-2116	fukushi@town.hanawa.lg.jp
鮫川村	総務課	963-8401	東白川郡鮫川村大字赤坂中野字新宿39番地5	0247-49-3111	0247-49-2651	soumu@vill.samegawa.lg.jp
会津若松市	企画調整課 協働・男女参画室	965-8601	会津若松市東栄町3番46号	0242-39-1405	0242-39-1400	danjo@city.aizuwakamatsu.lg.jp
喜多方市	企画調整課	966-8601	喜多方市宇御清水東7244番地2	0241-24-5209	0241-25-7073	kikaku@city.kitakata.fukushima.jp
北塩原村	住民課	966-0485	耶麻郡北塩原村大字北山字姥ヶ作3151番地	0241-23-3113	0241-25-7358	iryuu01@vill.kitashiobara.fukushima.jp
西会津町	福祉介護課	969-4495	耶麻郡西会津町野沢字下小屋上乙3308	0241-45-2214	0241-45-2229	fukushi@town.nishiaizu.lg.jp
磐梯町	町民課	969-3392	耶麻郡磐梯町大字磐梯字中ノ橋1855	0242-74-1215	0242-73-2115	bandai-seikatukankyoku@town.bandai.fukushima.jp
猪苗代町	保健福祉課	969-3123	耶麻郡猪苗代町字城南100番地	0242-62-2115	0242-62-2123	fukushi@town.inawashiro.lg.jp
会津坂下町	総務課	969-6545	河沼郡会津坂下町字五反田1310番地3	0242-84-1503	0242-83-1361	soumu@town.aizubange.lg.jp
湯川村	住民課	969-3593	河沼郡湯川村大字清水田字長静18番地	0241-27-8810	0241-27-3760	fukushi@vill.yugawa.lg.jp
柳津町	教育課	969-7201	河沼郡柳津町大字柳津字下平乙242-2	0241-42-3511	0241-42-3591	shougai-gakushuu@town.fukushima-yanaiizu.lg.jp
三島町	総務課	969-7511	大沼郡三島町大字宮下字宮下350	0241-48-5511	0241-48-5544	soumu-m@town.mishima.fukushima.jp
金山町	教育委員会事務局	968-0011	大沼郡金山町字川口字谷地393	0241-54-5333	0241-54-5377	kyoiku@town.fukushima.kaneyama.jp
昭和村	保健福祉課	968-0104	大沼郡昭和村大字小中津川字石仏1836	0241-57-2645	0241-57-2649	hohuku@vill.showa.fukushima.jp
会津美里町	政策財政課	969-6292	大沼郡会津美里町字新布才地1番地	0242-55-1171	0242-55-1139	seisaku@town.aizumisato.lg.jp
下郷町	教育委員会	969-5345	福島県南会津郡下郷町大字塩生字大石1000番地	0241-69-1168	0241-69-1167	shakai_kyouiku_01@town.shimogo.lg.jp
檜枝岐村	住民課	967-0525	福島県南会津郡檜枝岐村字下ノ原880	0241-75-2502	0241-75-2460	welfare@vill.hinoemata.lg.jp
只見町	地域創生課	968-0421	福島県南会津郡只見町大字只見字雨堤1039番地	0241-82-5220	0241-82-2117	kikaku@town.tadami.lg.jp
南会津町	教育委員会生涯学習課	967-0004	福島県南会津郡南会津町田島字宮本東22	0241-62-5511	0241-62-6307	h_syogaku@minamiaizu.org
相馬市	生涯学習課	976-8601	相馬市中村字北町63番地の3	0244-37-2187	0244-37-2617	sy-syogai@city.soma.lg.jp
南相馬市	生涯学習課	975-8686	南相馬市原町区本町2丁目27番地	0244-24-5249	0244-23-3013	shogaigakushu@city.minamisoma.lg.jp
広野町	総務課	979-0402	双葉郡広野町下北迫字苗代替35	0240-27-2111	0240-27-4167	soumu@town.hirono.fukushima.jp
楡葉町	総務課	979-0696	双葉郡楡葉町大字北田字鐘突堂5-6	0240-23-6100	0240-25-5564	soumu-n@town.naraha.lg.jp
富岡町	生涯学習課	979-1151	双葉郡富岡町大字本岡字王塚622-1	0240-22-2626	0240-22-5059	tom7100-0@tomioka-town.jp
川内村	教育課	979-1201	双葉郡川内村大字上川内字小山平15	0240-38-3806	0240-38-3807	syogai.g@vill.kawauchi.lg.jp
大熊町	教育総務課	965-0059	会津若松市インター西111	0240-23-7194	0242-23-7846	shogaigakusyuu@town.okuma.fukushima.jp
双葉町	住民生活課	979-1495	双葉町大字長塚字町西73番地4	0240-33-0126	0240-33-0080	jiyumin@town.fukushima-futaba.lg.jp
浪江町	教育委員会事務局	979-1513	双葉郡浪江町大字幾世橋字六反田7-2	0240-23-5601	0240-35-5885	namie42020@town.namie.lg.jp
葛尾村	住民生活課	979-1602	双葉郡葛尾村大字落合字落合16	0240-29-2112	0240-29-2123	juminseikatsu@vill.katsurao.lg.jp
新地町	教育総務課	979-2702	相馬郡新地町谷地小屋字樋掛田40番地の1	0244-62-2085	0244-62-2172	s-koumin@town.shinchi.lg.jp
飯館村	生涯学習課	960-1801	相馬郡飯館村草野字大師堂17	0244-42-0072	0244-42-0860	kouminkan@vill.iitate.lg.jp
いわき市	男女共同参画センター	973-8408	福島県いわき市内郷高坂町四方木田191	0246-27-8694	0246-27-8641	danjokiyodosankaku@city.iwaki.lg.jp

2 男女共同参画に関する庁内連絡会議、懇話会等の状況

(令和4年4月1日現在)

市町村名	庁内連絡会議	男女共同参画行政に関する懇話会	男女共同参画に関する条例		男女共同参画計画等		男女共同参画推進のための総合的施設	男女共同参画宣言
			名称または検討状況	施行年月日	名称または検討状況	推進期間		
福島市	福島市男女共同参画推進本部	福島市男女共同参画審議会	福島市男女共同参画推進条例	H14.12.27	男女共同参画ふくしまプラン(福島市男女共同参画基本計画)	R3.4~R8.3	福島市男女共同参画センター「ウィズ・もとまち」	
二本松市		二本松市男女共同参画審議会	二本松市男女共同参画推進条例	H17.12.1	二本松市男女共同参画基本計画	R4.4~R9.3		
伊達市	伊達市男女共同参画推進庁内委員会	伊達市男女共同参画審議会	伊達市男女共同参画推進条例	H28.3.17	第2次伊達市男女共同参画プラン	H30.5~R5.3		
本宮市	本宮市男女共同参画推進本部	本宮市男女共同参画審議会	本宮市男女共同参画推進条例	H19.1.1	本宮市第2次男女共同参画基本計画	H31.4~R6.3		
桑折町	桑折町男女共同参画プラン推進委員会	桑折町男女共同参画プラン推進懇話会			第二次こおり男女共同参画プラン(平成24年度改定)	H25.4~R5.3		
国見町					国見町男女共同参画計画	R3.4~R13.3		
川俣町	川俣町男女共同参画推進庁内連絡会	川俣町男女共同参画審議会	川俣町男女共同参画推進条例	H15.4.1	第3次川俣町男女共同参画推進計画	R4.4~R12.3		
大玉村		大玉村男女共同参画推進審議会	大玉村男女共同参画推進条例	H17.4.1	第2期大玉村男女共同参画推進計画	R4.4~R9.3		
郡山市	郡山市男女共同参画庁内推進会議	郡山市男女共同参画審議会	郡山市男女共同参画推進条例	H15.4.1	第三次こおりやま男女共同参画プラン	H30.4~R8.3	郡山市男女共同参画センター「さんかくプラザ」	郡山市男女共同参画都市宣言
須賀川市		須賀川市男女共同参画審議会	須賀川市男女共同参画推進条例	H15.1.1	すかがわ男女共同参画プラン21 第3次計画	H26.4~R6.3		
田村市			田村市男女共同参画推進条例	R2.4.1	第2次田村市男女共同参画計画(田村市女性活躍推進計画)	H31.4~R6.3		
鏡石町					鏡石町男女共同参画プラン	R2.10~R8.3		
天栄村					天栄村男女共同参画計画	H31.3~R9.3		
石川町		石川町男女共同参画推進委員会	石川町男女共同参画推進条例	H16.4.1	いしかわ男女共同参画プラン	H27.4~R7.3		
玉川村			2		第1次玉川村男女共同参画計画	H29.4~R9.3		
平田村			2		平田村男女共同参画計画	R2.3~R6.3		
浅川町					浅川町男女共同参画計画	R2.3~R12.3		
古殿町					古殿町男女共同参画計画	H31.4~R6.3		
三春町					1			
小野町					1			
白河市	白河市男女共同参画推進本部	白河市男女共同参画推進懇話会			第2次白河市男女共同参画計画	H30.4~R5.3		
西郷村					西郷村男女共同参画計画	R2.2~R10.3		
泉崎村					泉崎村男女共同参画計画	H30.5~R10.3		
中島村					中島村男女共同参画計画	R2.3~R10.3		
矢吹町					矢吹町男女共同参画プラン	R4.4~R9.3		
棚倉町					第2次たなぐらまち男女共同参画計画	H27.4~R6.3		
矢祭町					矢祭町男女共同参画計画	R2.4~R12.3		
塙町					塙町男女共同参画計画	H30.12~R9.3		
鮫川村					第1次男女共同参画計画	H28.11~R8.3		
会津若松市	会津若松市男女共同参画行政連絡会議	会津若松市男女共同参画審議会	会津若松市男女共同参画推進条例	H16.4.1	第5次会津若松市男女共同参画推進プラン	H31.4~R6.3		男女共同参画都市宣言

市町村名	庁内連絡会議	男女共同参画行政に関する懇話会	男女共同参画に関する条例		男女共同参画計画等		男女共同参画推進のための総合的施設	男女共同参画宣言
			名称または検討状況	施行年月日	名称または検討状況	推進期間		
喜多方市	喜多方市男女共同参画推進本部	喜多方市男女共同参画審議会	喜多方市男女共同参画推進条例	H18.1.4	第3次喜多方市男女共同参画推進基本計画	H29.4～R9.3		
北塩原村					第1次北塩原村男女共同参画プラン	H31.4～R9.3		
西会津町					西会津町男女共同参画計画	R2.4～R8.3		
磐梯町					磐梯町男女共同参画計画	R2.10～R10.3		
猪苗代町					猪苗代町男女共同参画計画	R3.4～R9.3		
会津坂下町		会津坂下町男女共同参画推進会議			あいづばんげ男女共同参画プラン	R2.4～R7.3		
湯川村					湯川村男女共同参画計画	R2.2～R12.1		
柳津町					柳津町男女共同参画計画	R2.4～R5.3		
三島町					三島町男女共同参画計画	R2.10～R12.3		
金山町					金山町男女共同参画社会基本計画	H29.4～R9.3		
昭和村					昭和村男女共同参画計画	H31.4～R6.3		
会津美里町		会津美里町男女共同参画推進審議会	会津美里町男女共同参画推進まちづくり条例	H17.10.1	会津美里町第4次男女共同参画推進まちづくり行動計画	R4.4～R9.3		
下郷町		下郷町男女共同参画社会推進協議会			下郷町第二次男女共同参画プラン	R3.4～R8.3		
檜枝岐村			2		1			
只見町					只見町男女共同参画計画	H30.4～R8.3		
南会津町					からふるプラン(南会津町男女共同参画計画)	R4.4～R9.3		
相馬市	相馬市男女共同参画プラン推進庁内連絡会議	相馬市男女共同参画プラン推進会議			そうま男女共生プラン21	R4.4～R9.3		
南相馬市	南相馬市男女共同参画推進庁内連絡会議	南相馬市男女共同参画計画推進委員会			第3次南相馬市男女共同参画計画	R2.4～R6.3		
広野町					1			
檜葉町		檜葉町男女共同参画推進審議会	檜葉町男女共同参画の推進による心豊かなまちづくり条例	H17.4.1	檜葉町男女共同参画基本計画	H20.4～R5.3		
富岡町			富岡町男女共同参画推進条例	H16.7.1	富岡町男女共同参画まちづくり基本計画	H19.3～R5.3		
川内村					川内村男女共同参画計画	R4.4～R14.3		
大熊町	おおくま男女共同参画プラン推進庁内連絡会議	おおくま男女共同参画プラン推進会議			おおくま男女共同参画プラン	H19.9～R5.9		
双葉町					2			
浪江町					男女共同参画プランなみえ	H19.4～R5.3		
葛尾村					第1次葛尾村男女共同参画計画	R4.4～R9.3		
新地町	新地町男女共同参画プラン推進連絡会議	新地町男女共同参画プラン推進会議	2		新地町男女共同参画プラン(しんちにしいるスマイルプラン)	H29.3～R7.3		
飯館村					1			
いわき市	いわき市男女共同参画推進庁内連絡会議	いわき市男女共同参画審議会	いわき市男女共同参画推進条例	H23.4.1	第四次いわき市男女共同参画プラン	R4.4～R9.3	いわき市男女共同参画センター	

【条例】

16市町村(10市5町1村)で制定

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| 1 (令和5年3月末までの制定を目途に検討中) | なし |
| 2 (令和5年度以降の制定を目途に検討中) | 4町村(1町、3村) |
| 3 (その他) | |
| (検討していない) | 39市町村(3市25町11村) |

【プラン】

53市町村(13市27町13村)で策定

- | | |
|-----------|------------|
| 1 (策定予定) | 5町村(3町、2村) |
| 2 (策定予定無) | 1町 |

3 令和4年度の主な事業計画

(令和4年4月1日現在)

市町村名	事業名	時期	参加 予定者数	事業内容等	予算額 (千円)
福島市	男女共同参画についての「あなたからのメッセージ」募集事業	4月～6月	約800人	小学生以上を対象にメッセージを募集し表彰する。入賞作品にはHP上に掲載し、応募作品は啓発に活用する。	175
	人権と平和展	7月	約1000人	パネル展示・人権相談 ほか	534
	みんなの活躍応援事業	8月～11月	20人	企業・団体等で働く方を対象とした人材育成講座(連続4回講座)	424
	女性の起業チャレンジ応援事業	9月～3月	40人	起業にチャレンジしたい女性を対象に講座、相談、体験ができる機会を作り、継続的にサポートする。	424
	男女共生セミナー	11月	250人	男女共同参画についての講演会を開催する。	1,000
	「Web版さんかくBook」の発信	通年	HP上	デジタル機器を活用し、男女共同参画に関する情報を発信する。	1,075
	出前講座	通年	約60人	地域等で開催する男女共同参画に関する学習会へ職員を派遣する。	—
二本松市	女性学級等の開催	通年	200人	女性自らが学習することで資質や能力の向上を図り、豊かなライフワークの創造を促進する。	623
	家庭教育学級の開催	6月～2月	40人	男女がともに参画する能力アップ実践講座(家事)	360
伊達市	男女共同参画講演会	11月頃	50人(予定)	検討中 (県の人権アドバイザー制度を利用予定)	0
	(仮称)女性活躍推進セミナー	11月～12月(予定)	15人(予定)	女性活躍等に関するセミナーを開催する。	10
本宮市	パパママ教室	通年 (年7回)	50人	妊婦と夫等を対象に、妊娠、出産、育児、健康(栄養・歯科)についての講話及び体験(沐浴等)	45
桑折町	こおり男女共同参画プラン推進懇談会	9月、12月	各回11人	こおり男女共同参画プランの見直し時期を迎え、新プラン策定のために、推進懇談会を開催し、委員と意見交換などを行う。	73
国見町	なし				
川俣町	男性の健康料理教室(男女共同参画カレッジ事業)	5月～2月	未定	男性の健康料理教室	61
大玉村	なし				

3 令和4年度の主な事業計画

(令和4年4月1日現在)

市町村名	事業名	時期	参加 予定者数	事業内容等	予算額 (千円)
郡山市	男女共同参画推進事業者表彰事業	通年		誰もが働きやすい環境づくりに積極的に取り組んでいる事業者を表彰することにより、地域・職場における男女共同参画の気運の醸成を図る。	56
	男女共同参画学習サポート事業	通年		市民等が自主的に開催する講座等へ講師を派遣し、男女共同参画に関する学習機会を提供する。	365
	男女共同参画情報紙「シンフォニー」の発行	年2回		男女共同参画社会の実現を目指し、正しい理解と認識を深めるための情報を提供する。市内全戸配布。	3,163
	福島県男女共生のつどいのバス運行	11月		男女共同参画の推進を図るため、「福島県男女共生のつどい」への市の関係団体等の参加を支援する。(バス借上げ)	69
	女性の活躍推進ネットワーク会議	通年		あらゆる分野での女性の活躍を推進するため、多種多様な団体等が情報交換を行うことにより相互に連携を図り、女性の活躍の推進を加速することを目的とする「こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議」を実施する。	189
	理工系女子支援事業	6月		あらゆる分野における女性の活躍を推進するため、女性の進出の少ない理工系分野の仕事を目指すきっかけづくりとして、女子小・中学生を対象に「理工系女子応援企画・体験教室」を実施する。	202
	政治分野における男女共同参画事業	12月		若年女性が政治に興味関心を持つ機会の創出を目的として、高校・大学等の女子学生に対し、立候補の流れを含めた選挙に関する説明や女性議員との交流等を選挙管理委員会や議会事務局の協力の下で実施する。	195
	県内研修支援事業	9月	20人	県男女共生センター主催事業等への参加を支援する。(バス借上げ)	指定管理料による
	男女共同参画推進事業	6月	100人	男女共同参画推進週間に市民自主企画事業を実施する。(新型コロナウイルスの影響により、通年で実施)	
	男女共同参画推進事業(川柳コンクール)	4月～6月	1400人	身近な「川柳」を通して、男女共同参画についての意識の醸成を図る。	
	男女共同参画推進事業(男女共同参画フェスティバル)	6月	140人	男女共同参画の視点に立ったイベントの開催により、啓発促進を図る。(新型コロナウイルスの影響により、オンライン配信で実施)	
	各種講座の開催	随時		男性向け講座、女性の人材育成、市民参画による講座の企画運営など、各種講座を開催する。	
	情報事業	通年		パンフレット・チラシ等による情報提供や、関連図書、DVD等の貸出、男女共同参画関連の情報掲示等を行う。	
相談事業	通年		電話や面接により男女平等、人権に関する相談を行う。		

3 令和4年度の主な事業計画

(令和4年4月1日現在)

市町村名	事業名	時期	参加 予定者数	事業内容等	予算額 (千円)
須賀川市	男女共同参画講演会事業	6月	35人	県男女共生センター主催のオンライン講演会「性の多様性 LGBTQと子どもたち」を聴講予定だったが、通信不良のためDVDを視聴した。	699
		1月	未定	未定	
	県主催事業への参加事業(未来館フェスティバル、男女共生のつどい)	9月、10月	未定	須賀川市女性団体連絡協議会と参加し、男女共同参画への理解を深めるとともに、連携を図る。	
	HAPPYマタニティクラス	4月、6月、8月、10月、12月、2月	60人	妊婦及びそのパートナーを対象とし、妊娠、育児についての学習(男女共同での妊娠、出産、育児について)	121
田村市	第21回福島県男女共生のつどい	10月23日	約400人	県民、県内各団体会員、行政担当者等向けの講演。	2,790
	人権啓発講演会	7月12日	約290人	市内中学2年生を対象に人権に対する関心と理解を深める。	101
鏡石町	なし				
天栄村	なし				
石川町	川柳コンクール	10月		家庭・地域・職場等における固定的性別役割分担意識やそれに基づく習慣等を見直し、男女共同参画社会づくりに対する意識の向上を図る。	70
	男女共同参画講座「夫婦の本音～〇〇家作戦会議～」	9月25日	夫婦10組	子育て世代を対象に、ワークライフバランスについて向き合うきっかけをつくり、家庭での男女共同参画を目指す。	15
玉川村	女性から見たまちづくり研究会	通年	12人	女性から見たまちづくり政策を提案	20
平田村	なし				
浅川町	なし				
古殿町	なし				
三春町	なし				
小野町	なし				
白河市	クラウドソーシング体験セミナー	7月～12月	会場30人 オンライン 制限なし	クラウドソーシングの基礎・基本、「webライティング」についての解説	3,278
	家事シェアトークショー	9月	150人	著名人による家事分担トークショー	
	男性のための料理教室(2回)	10月	各20人	・親子で作る簡単料理 ・ヘルシー料理教室(予定)	

3 令和4年度の主な事業計画

(令和4年4月1日現在)

市町村名	事業名	時期	参加 予定者数	事業内容等	予算額 (千円)
西郷村	なし				
泉崎村	なし				
中島村	なし				
矢吹町	なし				
棚倉町	なし				
矢祭町	なし				
塙町	なし				
鮫川村	なし				
会津若松市	第5次市男女共同参画推進プランに基づく事業	通年		13の施策(31の具体的施策)に基づく事業を展開。 (推進活動支援補助金、事業者表彰制度、講座開催、作文コンクールの実施など)	1,294
	市男女共同参画推進条例に基づく事業	通年		審議会及び苦情処理委員会において、重要な審議等を行う。	161
喜多方市	男女共同参画啓発事業	通年		市広報紙や市ホームページによる広報啓発	0
	男女共同参画関連事業に関する支援	通年		各種団体、個人が行う男女共同参画推進に関する事業費の補助	240
	男女共同参画審議会	年2回	委員16人	実施計画の進捗状況を確認し、提言・助言を行うほか、男女共同参画推進に関わる重要事項を協議する。	168
	男女共同参画事例紹介	通年		男女共同参画推進に資する活動を行う団体取材し、市広報紙や市ホームページにより紹介する。	0
	男女共同参画社会づくり功労者表彰	年1回		男女共同参画社会の実現に貢献した個人・団体に対して表彰を行う。	63
	男女共同参画関連講座	年3回		男女共同参画に対する意識の高揚を図るため、講座等を開催する。または参加旅費。	61
	男女共同参画啓発事業	通年		市広報紙や市ホームページによる広報啓発	0
北塩原村	なし				
西会津町	なし				
磐梯町	なし				
猪苗代町	なし				
会津坂下町	なし				
湯川村	なし				
柳津町	なし				
三島町	なし				
金山町	なし				
昭和村	なし				

3 令和4年度の主な事業計画

(令和4年4月1日現在)

市町村名	事業名	時期	参加 予定者数	事業内容等	予算額 (千円)
会津美里町	事業所アンケート	4月～5月	100事業所	町内の100事業所を対象に事業所アンケート調査を実施し、事業所における男女共同参画の取組み実態や管理職等への女性登用状況を把握した。	29
	会津美里町男女共同参画川柳コンクール	7月～12月	543人 (見込み)	町内の4小学校児童4～6年生及び3中学校全生徒を対象として、男女共同参画に関する川柳コンクールを実施し、小中学校それぞれで最優秀賞1点、優秀賞2点を表彰し、町広報等で公表するとともに、啓発に活用する。	176
	男女共同参画の推進に関する講演会	10月～11月	30人 (見込み)	コロナ禍における男女共同参画の現状と課題を学び、それらを踏まえた上でこれから男女共同参画をどのように進めていくべきか、町民や事業者に向けて啓発する。	31
下郷町	なし				
檜枝岐村	なし				
只見町	なし				
南会津町	からふるプラン実践版パンフレット発行	5月	—	令和4年3月に策定した「からふるプラン(南会津町男女共同参画計画)」について、町民一人ひとりの立場で考えてもらうため「実践版」パンフレットを発行し、町民に配布。	143
	男女共同参画講演会	6月18日	36人	一般町民を対象に身近な視点から男女共同参画について解説した。	0
	パパママわくわく子育て講座(公民館講座)	9月～11月の3回(予定)	未定	年少～年長の幼児とその保護者を対象に、育児のストレスを減らし、楽しい子育てのヒントを紹介する。	50
	できる男の“新常識”講座(公民館講座)	9月～11月の3回(予定)	未定	成人男性を対象に、料理や家事、運動を楽しみながら学び、男性の内面と外面を磨く。	
	出前講座	通年	未定	町民からの要望に応じて、職員が講師となり、男女共同参画に関する学習の機会を提供する。	0
相馬市	男女共同参画週間にあわせた関連図書の展示	6月1日～30日	—	男女共同参画週間にあわせて、関連図書を展示(市役所1階ロビー、図書館)	0
	相馬市女性団体連絡会との共催の講演会	8月7日	—	女性が輝く社会づくりパワーアップセミナーと題した講演会の開催(市民会館大ホール)	65
	写真展	9月頃	—	男女共同参画に関する写真展の開催(市役所1階ロビー)	45
南相馬市	講演会	7月29日(予定)	18人	講演テーマ「イクメン・イクボスのすすめ～仕事と育児と介護の両立を実現するワークライフバランス～」	0
	講演会	10月9日(予定)	50人	ジェンダーについての講演会	170
	情報誌発行	9月、2月(予定)	各7,000部印刷	男女共同参画推進情報紙「は～もにい」年2回発行 本年度テーマ「ハラスメント」	274
広野町	なし				
檜葉町	なし				
富岡町	なし				

3 令和4年度の主な事業計画

(令和4年4月1日現在)

市町村名	事業名	時期	参加 予定者数	事業内容等	予算額 (千円)
川内村	なし				
大熊町	なし				
双葉町	なし				
浪江町	なし				
葛尾村	なし				
新地町	男女共生のつどい	9月～10 月頃	未定	講演会等	120
	男の料理教室	12月～2 月頃	未定	男性を対象とする料理教室	25
飯館村	なし				
いわき市	男女共同参画の日事業	11月13日	100人	「いわき市男女共同参画推進条例」において制定された11月の第2日曜日の「男女共同参画の日」に講演会や男女共同参画に関する川柳、写真コンテストの表彰式を実施する。	1,070
	男女共同参画情報紙「Wing」の発行	10月、3月		公募で選ばれた編集委員が情報収集、企画立案、編集した情報紙を年2回発行する。	1,103
	イクボス普及事業	12月	30人	イクボスとなる企業の経営者や管理職等の理解促進を図るための講演会や先進的な取組みの事例発表会を開催する。	545
	女性活躍推進のための人材育成講座	10月～2月	各20人	・女性管理職・リーダー編 ・働き続ける女性編 ・起業、復職したい女性編	516

4 市町村における審議会等の女性委員の割合

(令和4年4月1日現在)

市町村名	附属機関・委員会の数				附属機関・委員会の委員数			
	総数 A	うち女性委員を含む数 B	割合(%) B/A	前年値	委員総数 a	うち女性委員の数 b	割合(%) b/a	前年値
福島市	54	53	98.1	98.2	957	336	35.1	34.2
二本松市	31	19	61.3	67.7	334	82	24.6	25.1
伊達市	33	29	87.9	80.6	453	110	24.3	19.9
本宮市	21	17	81.0	75.0	214	56	26.2	25.7
桑折町	17	15	88.2	80.0	204	48	23.5	22.6
国見町	5	2	40.0	78.6	21	4	19.0	24.6
川俣町	20	17	85.0	81.0	201	44	21.9	21.0
大玉村	26	22	84.6	78.6	309	65	21.0	17.7
県北計	207	174	84.1	82.8	2,693	745	27.7	26.6
郡山市	64	53	82.8	85.2	831	255	30.7	28.7
須賀川市	28	25	89.3	90.6	375	88	23.5	25.4
田村市	28	23	82.1	83.3	370	88	23.8	25.2
鏡石町	14	8	57.1	72.7	119	35	29.4	42.5
天栄村	18	9	50.0	50.0	234	13	5.6	4.7
石川町	26	18	69.2	77.3	381	95	24.9	28.7
玉川村	12	8	66.7	69.2	132	36	27.3	28.1
平田村	9	7	77.8	80.0	67	18	26.9	27.1
浅川町	13	6	46.2	46.2	127	14	11.0	11.3
古殿町	11	3	27.3	27.3	86	8	9.3	7.1
三春町	29	27	93.1	96.2	392	85	21.7	22.3
小野町	17	13	76.5	76.5	226	31	13.7	13.7
県中計	269	200	74.3	77.2	3,340	766	22.9	23.5
白河市	48	39	81.3	75.0	552	125	22.6	22.3
西郷村	20	14	70.0	58.3	202	41	20.3	19.9
泉崎村	12	7	58.3	58.3	87	11	12.6	12.6
中島村	13	7	53.8	61.5	127	19	15.0	15.7
矢吹町	17	14	82.4	84.2	134	33	24.6	25.5
棚倉町	12	7	58.3	66.7	198	26	13.1	34.8
矢祭町	12	6	50.0	52.9	123	25	20.3	9.0
塙町	11	7	63.6	72.7	70	13	18.6	20.9
鮫川村	12	6	50.0	50.0	87	12	13.8	14.0
県南計	157	107	68.2	66.7	1,580	305	19.3	19.9
会津若松市	40	36	90.0	89.2	461	121	26.2	28.9
喜多方市	47	38	80.9	82.1	565	163	28.8	28.2
北塩原村	15	11	73.3	68.8	205	62	30.2	31.0
西会津町	18	12	66.7	68.4	200	43	21.5	23.7
磐梯町	17	11	64.7	70.6	163	25	15.3	19.6
猪苗代町	33	30	90.9	84.0	419	86	20.5	22.4
会津坂下町	15	12	80.0	86.7	150	25	16.7	21.2
湯川村	10	6	60.0	55.6	56	13	23.2	19.6
柳津町	13	9	69.2	63.6	110	15	13.6	14.2
三島町	11	7	63.6	63.6	70	13	18.6	16.7
金山町	37	16	43.2	43.2	389	50	12.9	13.0
昭和村	13	8	61.5	68.8	111	16	14.4	16.7
会津美里町	28	23	82.1	82.1	269	72	26.8	28.6
会津計	297	219	73.7	72.5	3,168	704	22.2	22.8
下郷町	13	8	61.5	42.9	153	21	13.7	14.9
檜枝岐村	10	6	60.0	60.0	60	8	13.3	13.3
只見町	9	4	44.4	44.4	70	8	11.4	13.0
南会津町	21	12	57.1	57.1	224	51	22.8	20.3
南会津計	53	30	56.6	51.9	507	88	17.4	16.9
相馬市	30	27	90.0	90.0	380	77	20.3	21.4
南相馬市	34	26	76.5	77.8	366	92	25.1	23.8
広野町	18	10	55.6	61.1	185	29	15.7	17.4
檜葉町	11	8	72.7	60.0	98	24	24.5	16.7
富岡町	17	13	76.5	71.4	186	39	21.0	23.1
川内村	8	6	75.0	75.0	41	10	24.4	25.6
大熊町	13	10	76.9	76.9	96	18	18.8	17.7
双葉町	13	9	69.2	50.0	136	20	14.7	10.8
浪江町	7	5	71.4	100.0	45	11	24.4	15.6
葛尾村	10	6	60.0	54.5	72	11	15.3	14.3
新地町	24	22	91.7	78.9	284	91	32.0	29.9
飯館村	11	9	81.8	81.8	90	18	20.0	21.6
相双計	196	151	77.0	74.7	1,979	440	22.2	20.9
いわき市	55	52	94.5	94.1	993	283	28.5	28.2
合計	1,234	933	75.6	74.8	14,260	3,331	23.4	23.2

※ 広域圏で設置している審議会、委員会等を除く。

5 市町村議会における女性議員の状況

(令和4年4月1日現在)

市 町 村 名	市町村議会			女性議員 の割合(%)	前年値
	議員総数 (人)	うち女性議 員(人)	氏 名		
福島市	35	6	佐々木優、佐原真紀、二階堂利枝、石山波恵 村山国子、小野京子	17.1	17.1
二本松市	22	1	平 敏子	4.5	4.5
伊達市	22	2	島 明美、池田順子	9.1	9.5
本宮市	20	1	川名順子	5.0	5.0
桑折町	11	1	川名静子	9.1	18.2
国見町	12	0		0.0	0.0
川俣町	12	2	山家恵子、石河ルイ	16.7	16.7
大玉村	12	3	武田悦子、佐原佐百合、渡邊啓子	25.0	25.0
県北計	146	16		11.0	11.7
郡山市	37	4	小島寛子、八重樫小代子、蛇石郁子、福田文子	10.8	10.5
須賀川市	24	2	横田洋子、堂脇明奈	8.3	8.7
田村市	18	1	二瓶恵美子	5.6	5.0
鏡石町	10	0		0.0	0.0
天栄村	10	1	大浦トキ子	10.0	10.0
石川町	14	2	瀬谷京子、乾初美	14.3	14.3
玉川村	12	1	林芳子	8.3	8.3
平田村	12	1	高橋七重	8.3	8.3
浅川町	11	0		0.0	0.0
古殿町	12	0		0.0	0.0
三春町	16	2	山崎ふじ子、松村妙子	12.5	12.5
小野町	12	2	會田百合子、緑川久子	16.7	16.7
県中計	188	16		8.5	8.3
白河市	24	2	大木絵理、佐川京子	8.3	8.3
西郷村	16	1	大竹憂子	6.3	6.3
泉崎村	10	1	飛知和良子	10.0	10.0
中島村	8	0		0.0	0.0
矢吹町	14	0		0.0	0.0
棚倉町	14	1	藤田光子	7.1	7.1
矢祭町	10	1	郡司浩子	10.0	10.0
塙町	13	0		0.0	0.0
鮫川村	10	0		0.0	0.0
県南計	119	6		5.0	5.0
会津若松市	26	2	丸山さよ子、大山享子	7.7	7.4
喜多方市	22	2	菊地とも子、関本美樹子	9.1	4.5
北塩原村	10	2	若林幸子、伊関明子	20.0	20.0
西会津町	12	1	上野恵美子	8.3	8.3
磐梯町	10	2	古川 綾、玉水まどか	20.0	20.0
猪苗代町	14	4	五十嵐ミエ子、金本久美子、星野あけみ、大高佐代美	28.6	26.7
会津坂下町	14	4	酒井育子、渡部順子、青木美貴子、横山智代	28.6	28.6
湯川村	9	1	片桐英子	11.1	10.0
柳津町	10	0		0.0	0.0
三島町	8	0		0.0	0.0
金山町	8	1	加藤ゆう子	12.5	12.5
昭和村	8	0		0.0	0.0
会津美里町	16	2	小島裕子、渡辺葉月	12.5	20.0
会津計	167	21		12.6	12.4
下郷町	12	1	山名田久美子	8.3	8.3
檜枝岐村	8	0		0.0	0.0
只見町	12	0		0.0	0.0
南会津町	16	1	丸山陽子	6.3	6.3
南会津計	48	2		4.2	4.2
相馬市	18	3	村松恵美子、門馬優子、畑中昌子	16.7	16.7
南相馬市	22	1	田中京子	4.5	4.5
広野町	10	2	門馬まりえ、畑中大子	20.0	20.0
檜葉町	11	0		0.0	0.0
富岡町	10	1	高野匠美	10.0	10.0
川内村	10	1	新妻幸子	10.0	10.0
大熊町	12	1	木幡ますみ	8.3	8.3
双葉町	8	0		0.0	0.0
浪江町	18	0		0.0	12.5
葛尾村	8	0		0.0	0.0
新地町	12	0		0.0	0.0
飯館村	10	0		0.0	0.0
相双計	149	9		6.0	7.4
いわき市	37	7	木田都城子、高橋明子、鈴木さおり、永山宏恵、福嶋あ ずさ、柴野美佳、塩田美枝子	18.9	18.9
合計	854	77		9.0	9.3

6 女性管理職等の状況(管理職、二役・教育長・議長)

(令和4年4月1日現在)

市町村名	管理職の在職状況				女性の市町村長、副市町村長、教育長、市町村議会議長		
	管理職総数	うち女性管理職数	女性割合(%)	前年値	役職	氏名	在任期間
福島市	172	16	9.3	8.8			
二本松市	63	8	12.7	20.4			
伊達市	64	11	17.2	17.5			
本宮市	58	15	25.9	27.4			
桑折町	11	1	9.1	12.5	副町長	田中 香代子	R2.4.1~
国見町	16	4	25.0	6.7			
川俣町	15	3	20.0	8.3			
大玉村	18	3	16.7	12.5			
県北計	417	61	14.6	15.2			
郡山市	143	19	13.3	9.0			
須賀川市	85	5	5.9	7.0			
田村市	35	3	8.6	10.0			
鏡石町	17	1	5.9	0.0			
天栄村	9	2	22.2	22.2			
石川町	16	1	6.3	9.1			
玉川村	9	2	22.2	22.2			
平田村	13	2	15.4	22.2			
浅川町	9	4	44.4	30.0			
古殿町	9	1	11.1	12.5			
三春町	20	7	35.0	35.0			
小野町	11	1	9.1	9.1			
県中計	376	48	12.8	11.3			
白河市	103	23	22.3	22.7			
西郷村	22	6	27.3	22.2			
泉崎村	8	0	0.0	0.0			
中島村	10	4	40.0	30.0			
矢吹町	15	0	0.0	11.5			
棚倉町	11	1	9.1	0.0			
矢祭町	6	0	0.0	0.0			
埴町	11	1	9.1	0.0			
鮫川村	6	1	16.7	16.7			
県南計	192	36	18.8	17.1			
会津若松市	78	15	19.2	16.7			
喜多方市	66	11	16.7	10.0			
北塩原村	10	1	10.0	10.0			
西会津町	14	0	0.0	0.0			
磐梯町	11	0	0.0	8.3			
猪苗代町	17	2	11.8	5.9			
会津坂下町	10	1	10.0	11.1			
湯川村	8	1	12.5	14.3			
柳津町	10	4	40.0	40.0			
三島町	7	0	0.0	0.0			
金山町	9	0	0.0	0.0			
昭和村	9	1	11.1	14.3			
会津美里町	11	2	18.2	25.0			
会津計	260	38	14.6	12.7			
下郷町	19	6	31.6	27.8			
檜枝岐村	9	0	0.0	0.0			
只見町	12	2	16.7	15.4			
南会津町	28	1	3.6	10.3			
南会津計	68	9	13.2	14.5			
相馬市	45	2	4.4	4.4			
南相馬市	103	20	19.4	19.6			
広野町	12	1	8.3	0.0			
檜葉町	13	3	23.1	18.2			
富岡町	14	2	14.3	21.1			
川内村	7	0	0.0	0.0			
大熊町	32	5	15.6	15.6			
双葉町	25	2	8.0	13.0			
浪江町	12	0	0.0	0.0			
葛尾村	6	0	0.0	0.0			
新地町	10	1	10.0	10.0			
飯館村	8	0	0.0	0.0			
相双計	287	36	12.5	12.7			
いわき市	423	49	11.6	11.6			
合計	2,023	277	13.7	13.3			

7 町内会長等に占める女性の割合

(令和4年4月1日現在)

市町村名	町内会長等に占める女性の割合				
	名称	総数 A	うち女性の数 B	女性割合 (%) B/A	前年値
福島市	町内会長	867	48	5.5	5.5
二本松市	区長、町内会長	372	11	3.0	2.7
伊達市	行政推進員	421	11	2.6	3.3
本宮市	自治会長	114	6	5.3	5.3
桑折町	町内会長	50	0	0.0	2.0
国見町	町内会長	0	0	0.0	0.0
川俣町	自治会長	15	0	0.0	0.0
大玉村	行政区長	17	0	0.0	0.0
県北計		1,856	76	4.1	4.1
郡山市	町内会長等	663	40	6.0	6.9
須賀川市	町内会長・行政区長	116	0	0.0	0.9
田村市	行政区長	100	0	0.0	0.0
鏡石町	行政区長	13	0	0.0	0.0
天栄村	駐在員	21	0	0.0	0.0
石川町	行政区長	39	0	0.0	0.0
玉川村	行政区長	12	0	0.0	0.0
平田村	行政区長	18	0	0.0	0.0
浅川町	行政区長	26	0	0.0	0.0
古殿町	行政区長	10	0	0.0	0.0
三春町	区長	47	0	0.0	2.1
小野町	行政区長	27	0	0.0	0.0
県中計		1,092	40	3.7	4.4
白河市	町内会長	167	5	3.0	1.8
西郷村	行政区長	52	2	3.8	3.9
泉崎村	自治組合長	106	9	8.5	8.7
中島村	行政区長	11	0	0.0	0.0
矢吹町	区長	94	8	8.5	11.7
棚倉町	行政区長	53	1	0.0	0.0
矢祭町	行政区長	21	0	0.0	0.0
塙町	行政区長	46	0	0.0	0.0
鮫川村	行政区長	7	0	0.0	0.0
県南計		557	25	4.5	4.7
会津若松市	区長	507	18	3.6	3.8
喜多方市	行政区長	272	7	2.6	1.8
北塩原村	行政区長	20	0	0.0	0.0
西会津町	自治区長	90	5	5.6	1.1
磐梯町	行政区長	25	0	0.0	0.0
猪苗代町	区長	109	6	5.5	4.6
会津坂下町	区長・自治会長	81	0	0.0	1.2
湯川村	区長	33	1	3.0	3.0
柳津町	区長	48	0	0.0	0.0
三島町	区長	18	0	0.0	0.0
金山町	区長	30	0	0.0	0.0
昭和村	区長	10	0	0.0	0.0
会津美里町	自治区長	156	2	1.3	0.6
会津計		1,399	39	2.8	2.4
下郷町	駐在員(行政区長)	38	0	0.0	0.0
檜枝岐村		0	0	0.0	0.0
只見町	行政区長	27	1	3.7	3.7
南会津町	行政連絡員	95	1	1.1	0.0
南会津計		160	2	1.3	0.6
相馬市	区長	76	0	0.0	0.0
南相馬市	行政区長	180	4	2.2	2.2
広野町	行政区長	25	2	8.0	4.0
檜葉町	行政区長	18	0	0.0	0.0
富岡町	行政区長	26	1	3.8	3.8
川内村	行政区長	8	0	0.0	0.0
大熊町	自治会長	21	0	0.0	0.0
双葉町	行政区長	17	0	0.0	0.0
浪江町	行政区長	48	0	0.0	0.0
葛尾村	行政区長・仮設住宅等自治会長	11	0	0.0	0.0
新地町	行政区長	15	0	0.0	0.0
飯舘村	行政区長	20	0	0.0	0.0
相双計		465	7	1.5	1.3
いわき市	行政嘱託員	529	10	1.9	1.9
合計		6,058	199	3.3	3.3

8 PTA会長に占める女性の割合

<市町村立>

(令和4年4月1日現在)

市町村名	幼稚園			小学校			中学校			全体		
	総数	うち女性 の数	女性 割合	総数	うち女性 の数	女性 割合	総数	うち女性 の数	女性 割合	総数	うち女性 の数	女性 割合
福島市	13	11	84.6	45	8	17.8	19	4	21.1	77	23	29.9
二本松市	11	1	9.1	16	1	6.3	7	1	14.3	34	3	8.8
伊達市	6	2	33.3	13	1	7.7	5	0	0.0	24	3	12.5
本宮市	5	2	40.0	7	3	42.9	3	0	0.0	15	5	33.3
桑折町	2	1	50.0	4	0	0.0	1	0	0.0	7	1	14.3
国見町	2	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	4	0	0.0
川俣町	3	0	0.0	1	0	0.0	2	1	50.0	6	1	16.7
大玉村	3	0	0.0	2	0	0.0	1	0	0.0	6	0	0.0
県北計	45	17	37.8	89	13	14.6	39	6	15.4	173	36	20.8
郡山市	30	6	20.0	51	4	7.8	25	3	12.0	106	13	12.3
須賀川市	4	1	25.0	16	4	25.0	9	0	0.0	29	5	17.2
田村市	7	0	0.0	11	1	9.1	6	1	16.7	24	2	8.3
鏡石町	1	0	0.0	2	1	50.0	1	0	0.0	4	1	25.0
天栄村	2	0	0.0	4	0	0.0	2	0	0.0	8	0	0.0
石川町	0	0	0.0	2	0	0.0	1	0	0.0	3	0	0.0
玉川村	1	0	0.0	2	0	0.0	1	0	0.0	4	0	0.0
平田村	1	0	0.0	2	0	0.0	1	0	0.0	4	0	0.0
浅川町	1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	3	0	0.0
古殿町	1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	3	0	0.0
三春町	5	2	40.0	6	0	0.0	2	0	0.0	13	2	15.4
小野町	0	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	2	0	0.0
県中計	53	9	17.0	99	10	10.1	51	4	7.8	203	23	11.3
白河市	13	6	46.2	13	1	7.7	8	0	0.0	34	7	20.6
西郷村	2	1	50.0	5	0	0.0	2	0	0.0	9	1	11.1
泉崎村	2	0	0.0	2	0	0.0	1	0	0.0	5	0	0.0
中島村	1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	3	0	0.0
矢吹町	4	0	0.0	4	0	0.0	1	0	0.0	9	0	0.0
棚倉町	3	2	66.7	4	2	50.0	1	0	0.0	8	4	50.0
矢祭町	1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	3	0	0.0
塙町	2	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	4	0	0.0
鮫川村	1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	3	0	0.0
県南計	29	9	31.0	32	3	9.4	17	0	0.0	78	12	15.4
会津若松市	1	1	100.0	19	1	5.3	10	1	10.0	30	3	10.0
喜多方市	10	0	0.0	17	1	5.9	7	1	14.3	34	2	5.9
北塩原村	2	0	0.0	2	0	0.0	2	0	0.0	6	0	0.0
西会津町	0	0	0.0	1	1	100.0	1	1	100.0	2	2	100.0
磐梯町	1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	3	0	0.0
猪苗代町	2	0	0.0	6	1	16.7	1	0	0.0	9	1	11.1
会津坂下町	3	0	0.0	2	0	0.0	1	0	0.0	6	0	0.0
湯川村	1	0	0.0	2	0	0.0	1	0	0.0	4	0	0.0
柳津町	1	0	0.0	2	0	0.0	1	0	0.0	4	0	0.0
三島町	1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	3	0	0.0
金山町	0	0	0.0	2	0	0.0	1	0	0.0	3	0	0.0
昭和村	1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	3	0	0.0
会津美里町	2	0	0.0	4	0	0.0	3	0	0.0	9	0	0.0
会津計	25	1	4.0	60	4	6.7	31	3	9.7	116	8	6.9
下郷町	0	0	0.0	3	0	0.0	1	0	0.0	4	0	0.0
檜枝岐村	0	0	0.0	1	0	0.0			0.0	1	0	0.0
只見町	0	0	0.0	3	0	0.0	1	0	0.0	4	0	0.0
南会津町	1	1	100.0	7	2	28.6	4	0	0.0	12	3	25.0
南会津計	1	1	100.0	14	2	14.3	6	0	0.0	21	3	14.3
相馬市	4	0	0.0	9	0	0.0	4	1	25.0	17	1	5.9
南相馬市	5	0	0.0	12	1	8.3	6	1	16.7	23	2	8.7
広野町	1	1	100.0	1	0	0.0	1	0	0.0	3	1	33.3
檜葉町	1	1	100.0	1	1	100.0	1	0	0.0	3	2	66.7
富岡町	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
川内村	1	0	0.0	1	0	0.0	0	0	0.0	2	0	0.0
大熊町	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
双葉町	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
浪江町	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
葛尾村	1	0	0.0	1	1	100.0	0	0	0.0	2	1	50.0
新地町	0	0	0.0	3	1	33.3	1	0	0.0	4	1	25.0
飯館村	1	0	0.0	1	0	0.0	0	0	0.0	2	0	0.0
相双計	14	2	14.3	29	4	13.8	13	2	15.4	56	8	14.3
いわき市	11	9	81.8	61	10	16.4	34	6	17.6	106	25	23.6
合計	178	48	27.0	384	46	12.0	191	21	11.0	753	115	15.3

※小中一貫校・養護学校は小学校にてカウント

9. 男女共同参画・女性に関する民間団体のネットワークの状況

(令和4年4月1日現在)

市町村名	名称	加入団体数	結成年月
福島市	ふくしま市女性団体連絡協議会	12	H3.12
二本松市	なし		
伊達市	なし		
本宮市	本宮市女性団体連絡協議会	6	H19.6
桑折町	桑折町女性団体連絡協議会	6	H9.10
国見町	なし		
川俣町	川俣町女性団体連絡協議会	4	S52.4
大玉村	なし		
郡山市	郡山市女性グループ連絡会	10	S57.6
須賀川市	須賀川市女性団体連絡協議会	14	H10.4
田村市	田村市男女共同参画社会を考える会	1	H31.3
鏡石町	なし		
天栄村	天栄村女性団体連絡協議会	5	S59.10
石川町	なし		
玉川村	なし		
平田村	なし		
浅川町	なし		
古殿町	なし		
三春町	なし		
小野町	なし		
白河市	なし		
西郷村	なし		
泉崎村	なし		
中島村	なし		
矢吹町	矢吹町女性団体連絡協議会	7	S61.2
棚倉町	なし		
矢祭町	矢祭町女性団体連絡協議会	3	S61.2
塙町	なし		
鮫川村	なし		
会津若松市	会津若松市男女共同参画推進活動ネットワーク	17	H16.4
喜多方市	喜多方市女性団体連絡協議会	6	S62.7
北塩原村	なし		
西会津町	なし		
磐梯町	なし		
猪苗代町	なし		
会津坂下町	なし		
湯川村	なし		
柳津町	なし		
三島町	なし		
金山町	なし		
昭和村	なし		
会津美里町	なし		
下郷町	なし		
檜枝岐村	なし		
只見町	なし		
南会津町	なし		
相馬市	相馬市女性団体連絡協議会	9	H26.5
南相馬市	南相馬市女性団体連絡協議会 (休止中、再開見込みなし)	26	H19.6
	南相馬市男女共同参画計画推進委員会	1	H21.8
広野町	なし		
檜葉町	なし		
富岡町	なし		
川内村	なし		
大熊町	なし		
双葉町	なし		
浪江町	なし		
葛尾村	なし		
新地町	なし		
飯舘村	なし		
いわき市	いわき男女共生連絡協議会	9	S45.11
	いわき女性交流ネットワーク	6	H11.10

10 農業委員数

(令和4年10月1日現在)

市町村名	農業委員 実数(人)	男性(人)	女性(人)	女性の 割合(%)	市町村名	農業委員 実数(人)	男性(人)	女性(人)	女性の 割合(%)
福島市	24	20	4	16.7	会津若松市	19	17	2	10.5
二本松市	19	17	2	10.5	喜多方市	19	18	1	5.3
伊達市	19	18	1	5.3	北塩原村	7	6	1	14.3
本宮市	9	9	0	0.0	西会津町	12	12	0	0.0
桑折町	10	10	0	0.0	磐梯町	12	11	1	8.3
国見町	8	7	1	12.5	猪苗代町	12	10	2	16.7
川俣町	8	7	1	12.5	会津坂下町	10	8	2	20.0
大玉村	9	8	1	11.1	湯川村	8	7	1	12.5
郡山市	20	19	1	5.0	柳津町	9	8	1	11.1
須賀川市	19	17	2	10.5	三島町	7	6	1	14.3
田村市	19	18	1	5.3	金山町	12	12	0	0.0
鏡石町	9	7	2	22.2	昭和村	11	11	0	0.0
天栄村	9	9	0	0.0	会津美里町	12	12	0	0.0
石川町	9	9	0	0.0	下郷町	11	11	0	0.0
玉川村	14	12	2	14.3	檜枝岐村	5	4	1	20.0
平田村	8	8	0	0.0	只見町	11	11	0	0.0
浅川町	10	10	0	0.0	南会津町	11	10	1	9.1
古殿町	8	8	0	0.0	相馬市	13	12	1	7.7
三春町	13	11	2	15.4	南相馬市	18	17	1	5.6
小野町	10	9	1	10.0	広野町	8	8	0	0.0
白河市	19	19	0	0.0	檜葉町	8	7	1	12.5
西郷村	12	11	1	8.3	富岡町	9	8	1	11.1
泉崎村	8	8	0	0.0	川内村	8	6	2	25.0
中島村	6	6	0	0.0	大熊町	12	10	2	16.7
矢吹町	10	10	0	0.0	双葉町	8	6	2	25.0
棚倉町	15	15	0	0.0	浪江町	12	10	2	16.7
矢祭町	11	11	0	0.0	葛尾村	8	7	1	12.5
塙町	15	15	0	0.0	新地町	10	8	2	20.0
鮫川村	7	7	0	0.0	飯舘村	7	6	1	14.3
					いわき市	24	20	4	16.7
					合計	690	634	56	8.1

資料 福島県農業担い手課

参 考 资 料

福島県男女平等を実現し男女が個人として尊重される社会を形成する
ための男女共同参画の推進に関する条例

平成14年3月26日公布
福島県条例第17号

目次

前文

第1章 総則（第1条—第8条）

第2章 男女共同参画の推進に関する基本的施策（第9条—第20条）

第3章 福島県男女共同参画審議会（第21条—第23条）

第4章 男女共同参画の推進に関する施策等に対する県民等からの申出の
処理（第24条・第25条）

附則

日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、様々な形で男女平等の実現に向けた取組が行われてきている。しかしながら、社会的、文化的につくられた性差、いわゆるジェンダーに起因する固定的な役割分担意識に基づく社会慣行、あるいは暴力的行為やセクシュアル・ハラスメントなどの女性に対する人権侵害が依然として存在し、人権の世紀といわれる21世紀においてなお取り組むべき多くの課題が残されている。

一方、少子高齢化の進展、社会の成熟化、国際競争の激化などの我が国を取り巻く社会経済情勢の急激な変化に対応するためにも、男女の別なく持てる力を十分に発揮することができる社会の形成が求められている。

このような中、本県においては、地域コミュニティ機能が比較的保たれている反面、ジェンダーに起因する固定的な役割分担意識が根強いこと、結果として男女の実質的な平等の実現が阻害され、また、女性に占める働く女性の割合が比較的高いにもかかわらず、様々な分野における方針等の立案から決定までの過程への女性の参画も進んでいない状況にある。

こうした現状を深く認識し、豊かで活力ある福島県を築いていくため、すべての県民が男女の別なく一人ひとりの個人として尊重され、それぞれが持つ自己の個性や能力を自らの意思に基づいて発揮することができ、職場、学校、地域、家庭その他のあらゆる分野に共に参画し、共に責任を担うこと、すなわち、男女共同参画の推進に県民の総意として取り組んでいくことを決意し、この条例を制定する。

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、男女共同参画の推進に関し、基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、男女共同参画の推進に関する施策の基本となる事項について定めることにより、男女の実質的な平等を実現し、もって男女一人ひとりが個人として尊重される社会の形成に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 男女共同参画 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うことをいう。
- 二 積極的改善措置 前号に規定する活動に参画する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該活動に参画する機会を積極的に提供することをいう。

(基本理念)

- 第3条 男女共同参画の推進は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が直接的であるか間接的であるかを問わず性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。
- 2 男女共同参画の推進は、性別による固定的な役割分担意識に基づく社会における制度又は慣行が、男女の社会における活動の自由な選択に対して影響を及ぼすことのないよう配慮して行われなければならない。
 - 3 男女共同参画の推進は、県における政策又は民間の団体における方針の立案から決定までの過程に、男女が共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。
 - 4 男女共同参画の推進は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子育て、家族の介護その他の家庭における活動及び職場、学校、地域等における活動に共に参画することができるようにすることを旨として、行われなければならない。
 - 5 男女共同参画の推進は、生涯にわたる妊娠、出産その他の生殖に関する事項に関し、男女が互いの意思を尊重すること及び互いに健康な生活を営むことについて配慮することを旨として、行われなければならない。
 - 6 男女共同参画の推進は、国際社会における取組と密接な関係を有することを考慮し、国際的協調の下に行われなければならない。

(県の責務)

- 第4条 県は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、男女共同参画の推進に関する施策（積極的改善措置を含む。以下同じ。）を総合的に策定し、及び実施するものとする。
- 2 県は、男女共同参画の推進に当たり、県民、事業者及び市町村と連携して取り組むものとする。
 - 3 県は、県民、事業者及び市町村に対して男女共同参画の推進に関する情報の提供その他の必要な支援を行うものとする。

4 県は、第1項に規定する施策を総合的に企画し、調整し、及び推進するために必要な体制を整備し、並びに財政上の措置その他必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(県民の責務)

第5条 県民は、基本理念にのっとり、職場、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、自ら男女共同参画の推進に努めなければならない。

2 県民は、性別による固定的な役割分担意識に基づく制度又は慣行の改善に努めなければならない。

3 県民は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(事業者の責務)

第6条 事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を行うに当たっては、積極的に男女共同参画の推進に努めなければならない。

2 事業者は、男女が共に職場における活動と家庭等における活動を両立することができるよう職場環境の整備に努めなければならない。

3 事業者は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(性別による人権侵害の禁止)

第7条 何人も、職場、学校、地域、家庭その他の社会のいかなる場所においても、直接的であるか間接的であるかを問わず、性別による差別的取扱いをしてはならない。

2 何人も、職場、学校、地域、家庭その他の社会のいかなる場所においても、男女間における暴力的行為(精神的な苦痛を著しく与える行為を含む。以下同じ。)を行ってはならない。

3 何人も、職場、学校、地域、家庭その他の社会のいかなる場所においても、セクシュアル・ハラスメント(性的な言動に対する相手方の対応によりその者に不利益を与えること又は性的な言動により相手方の生活環境を害することをいう。)を行ってはならない。

(公衆に表示する情報に関する留意)

第8条 何人も、公衆に表示する情報において、性別による固定的な役割分担意識又は男女間における暴力的行為を助長させる表現を使用しないよう努めなければならない。

第2章 男女共同参画の推進に関する基本的施策

(基本計画)

第9条 知事は、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、男女共同参画の推進に関する基本的な計画(以下「基本計画」という。)を定めなければならない。

2 基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画の推進に関する施策の大綱

二 前号に掲げるもののほか、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 知事は、基本計画を定めようとするときは、県民の意見を反映することができるよう適切な措置を講ずるとともに、福島県男女共同参画審議会の意見を聴かなければならない。

4 知事は、基本計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

5 前2項の規定は、基本計画の変更について準用する。

(施策の策定等に当たっての配慮)

第10条 県は、男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、男女共同参画の推進に配慮するものとする。

(県民及び事業者の理解の促進)

第11条 県は、男女共同参画に関する県民及び事業者の理解の促進を図るため、学校教育その他のあらゆる教育の分野において男女共同参画を推進するための施策を実施するとともに、広報活動その他必要な措置を講ずるものとする。

(調査研究)

第12条 県は、男女共同参画の推進に影響を及ぼす社会における制度及び慣行並びに男女共同参画の推進に関する施策の策定に必要な事項について、調査研究を行うものとする。

(積極的改善措置への支援)

第13条 県は、あらゆる分野における活動において、男女間に参画の機会の格差が生じている場合、県民及び事業者と協力して積極的改善措置が講ぜられるよう努めるとともに、情報の提供その他必要な支援を行うものとする。

(政策等の立案から決定までの過程における共同参画の促進)

第14条 県は、県の政策の立案から決定までの過程に男女が共同して参画する機会を確保するよう努めるものとする。

2 県は、市町村及び民間の団体における政策又は方針の立案から決定までの過程に男女が共同して参画する機会を確保することを促進するため、当該市町村及び民間の団体に対して情報の提供その他必要な支援を行うものとする。

(女性の人材育成)

第15条 県は、女性の人材育成のための教育及び研修の機会の充実に努めるものとする。

(家庭生活と職業生活の両立への支援)

第16条 県は、男女が共に家庭生活と職業生活を両立することができるよう県民及び事業者に対して必要な支援を行うものとする。

(自営業に従事する女性に対する支援)

第17条 県は、家族経営による自営業に従事する女性が主体的にその能力を発揮し、その対等な構成員として方針の立案から決定までの過程に参画する機会が確保されるよう情報の提供その他必要な支援を行うものとする。

(性別による人権侵害の防止等)

第18条 県は、第7条に規定する行為の防止に努めるとともに、県民が性別による差別的取扱いその他の男女共同参画の推進を阻害する要因により人権を侵害された場合は、その相談を受け付け、必要に応じ、一時保護その他の支援を行うものとする。

(報告の徴収等)

第19条 知事は、男女共同参画を推進するために必要があると認めるときは、事業者に対して男女共同参画の状況その他必要な事項について報告を求めることができる。

2 知事は、事業者における男女共同参画の推進に関する取組を普及させるため、事業者を表彰する等その取組を促進するための施策を講ずるものとする。

(実施状況の公表)

第20条 知事は、毎年、男女共同参画の推進の状況及び男女共同参画の推進に関する施策の実施状況を公表するものとする。

第3章 福島県男女共同参画審議会

(設置及び権限)

第21条 知事の附属機関として、福島県男女共同参画審議会（以下「審議会」という。）を置く。

2 審議会は、この条例の規定により定められた事項を審議するほか、知事の諮問に応じ、男女共同参画の推進に関する事項を調査審議する。

3 審議会は、男女共同参画の推進に関する事項について調査し、知事に意見を述べることができる。

(組織)

第22条 審議会は、委員20人以内で組織する。この場合において、男女のいずれか一方の委員の数は、委員の総数の10分の4未満であってはならない。

2 委員は、学識経験を有する者その他知事が適当と認める者のうちから、知事が任命する。この場合において、知事が適当と認める者のうち5名以内を公募するものとする。

3 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任されることができる。

(規則への委任)

第23条 この章に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

第4章 男女共同参画の推進に関する施策等に対する県民等からの申出の処理

(施策に関する申出等)

第24条 県民及び事業者は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策又は男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策について意見があるときは、当

該意見を知事に申し出ることができる。

2 知事は、前項の規定による申出を適切に処理するため、男女共同参画推進員を置く。

3 男女共同参画推進員は、次に掲げる事務を行う。

一 第1項の規定による申出を受け付け、当該申出に関する必要な調査等を行うことにより、当該申出を適切に処理すること。

二 第1項の規定による申出に係る施策について、必要に応じ、関係する県の機関に対して意見を述べること。

(規則への委任)

第25条 この章に定めるもののほか、男女共同参画の推進に関する施策等に対する県民等からの申出の処理に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成14年4月1日から施行する。ただし、第4章の規定は、同年7月1日から施行する。

福島県男女平等を実現し男女が個人として尊重される社会 を形成するための男女共同参画の推進に関する条例の体系

前文

- ・ジェンダーをはじめとした人権問題への認識
- ・社会経済情勢への対応と能力発揮の必要性
- ・本県の特色としての固定的な性別役割分担意識の根強さと進んでいない女性の参画
- ・県民の総意として男女共同参画の推進に取り組んでいく決意

目的 (§ 1)

男女共同参画の推進に関し、基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、男女共同参画の推進に関する施策の基本となる事項について定めることにより、男女の実質的な平等を実現し、もって男女一人ひとりが個人として尊重される社会の形成に寄与すること

【定義】 (§ 2)

- 1 男女共同参画
- 2 積極的改善措置

基本理念 (§ 3)

- ① 男女の人権尊重
- ② 社会における制度や慣行が、男女の自由な選択に及ぼす影響への配慮
- ③ 政策等の立案から決定までの過程への共同参画
- ④ 家庭における活動と職場、学校、地域等における活動への共同参画
- ⑤ 生殖に関する男女相互の意思の尊重と健康な生活を営むことへの配慮
- ⑥ 国際的協調

責務

県 (§ 4)

- ① 基本理念にのっとり、施策を総合的に策定・実施
- ② 県民、事業者及び市町村と連携した取り組み
- ③ 県民、事業者、市町村に対し情報提供等の必要な支援
- ④ 必要な体制整備、財政上の措置その他必要な措置

県民 (§ 5)

- ① 基本理念にのっとり、あらゆる分野において、自ら男女共同参画を推進
- ② 性別による固定的役割分担意識に基づく制度・慣行の改善
- ③ 県が実施する施策に協力

事業者 (§ 6)

- ① 基本理念にのっとり、積極的に男女共同参画を推進
- ② 職場と家庭の両立支援ができるような環境整備
- ③ 県が実施する施策に協力

禁止行為 (§ 7)

- ① 性別による差別的取扱い
- ② 男女間における暴力的行為
- ③ セクシュアル・ハラスメント

留意事項 (§ 8)

公衆に表示する情報

基本的施策 (§ 9～§ 20)

基本計画

施策策定等に当た
るための配慮

県民・事業者の
理解の促進

調査研究

積極的改善措置
への支援

意思決定過程に
おける男女共同
参画促進と支援

女性の人材育成

家庭生活と職業生
活の両立支援

自営業に従事す
る女性に対する
支援

性別による人権
侵害の防止等

事業者からの報
告徴収等

実施状況の公表等

男女共同参画審議会 (§ 21～§ 23)

- ・ 条例に規定された事項の審議
- ・ 知事の諮問に応じ、調査審議
- ・ 知事への意見陳述
- ・ 定数20名以内（男女のいずれか一方の委員の数が4割を下回らないこと）
- ・ 公募委員5名以内
- ・ 委員の任期2年

施策等に対する意見の申出 (§ 24・§ 25)

- ・ 県の男女共同参画に関する施策等についての意見の申出
- ・ 申出処理のための男女共同参画推進員の設置
- ・ 推進員は申出を適切に処理し、必要に応じて県に意見陳述

○福島県男女共同参画審議会規則

平成十四年三月二十九日

福島県規則第六十八号

福島県男女共同参画審議会規則をここに公布する。

福島県男女共同参画審議会規則

(趣旨)

第一条 この規則は、福島県男女平等を実現し男女が個人として尊重される社会を形成するための男女共同参画の推進に関する条例（平成十四年福島県条例第十七号。以下「条例」という。）第二十三条の規定に基づき、福島県男女共同参画審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(会長及び副会長)

第二条 審議会に会長及び副会長一人を置き、委員の互選により定める。

- 2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第三条 審議会の会議は、会長が招集する。ただし、委員の任期満了に伴い新たに組織された審議会の最初に開催される会議は、知事が招集する。

- 2 会長は、審議会の会議の議長となる。
- 3 審議会の会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。
- 4 審議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の意見陳述等)

第四条 会長は、必要があると認めるときは、審議会の会議に委員以外の者の出席を求め、意見を述べさせ又は説明させることができる。

(部会)

第五条 審議会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

- 2 部会に属すべき委員は、会長が指名する。
- 3 部会に部会長を置き、部会に属する委員の互選により定める。
- 4 部会長は、部会の事務を掌理する。
- 5 部会長に事故があるとき又は部会長が欠けたときは、部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。
- 6 部会の会議は、部会長が招集し、部会長が部会の議長となる。
- 7 第三条第三項及び第四項並びに第四条の規定は、部会に準用する。

(庶務)

第六条 審議会の庶務は、生活環境部生活環境総室男女共生課において処理する。

(平一五規則五四・平二〇規則六四・平二四規則二〇・平二七規則二一・一部改正)

(委任)

第七条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この規則は、平成十四年四月一日から施行する。

附 則 (平成一五年規則第五四号) 抄

- 1 この規則は、平成十五年四月一日から施行する。

附 則 (平成二〇年規則第六四号) 抄

- 1 この規則は、平成二十年四月一日から施行する。

附 則 (平成二四年規則第二〇号)

この規則は、平成二十四年四月一日から施行する。

附 則 (平成二七年規則第二一号)

この規則は、平成二十七年四月一日から施行する。

福島県男女共同参画審議会 委員名簿

氏 名	役 職
イ 李 智恵	福島県国際交流協会 韓国語通訳員
オオコシ 大越 香代子	日本労働組合総連合会福島県連合会 青年女性委員会代表幹事
オオヤマ 大山 美奈子	社会福祉法人福島県社会福祉協議会 地域福祉課課長補佐兼生活支援室長
クサカベ 日下部 之彦	福島県商工会議所連合会 理事事務局長
クニイ 國井 隆介	福島県保育協議会 顧問
コバヤシ 小林 清美	福島県女性団体連絡協議会長
コモリ 小森 博親	株式会社小松製作所郡山工場 総務部長
サカモト 阪本 祥子	公募委員
サカモト 坂本 浩之	福島県町村会副会長（三春町長）
サウ 佐藤 暁美	いわきふれあいサポート事務局
タカハシ 高橋 準	福島大学行政政策学類教授
ナルセ 鳴瀬 夕子	福島県産婦人科医会 常任理事
ニシザワ 西沢 桂子	福島県弁護士会 弁護士
フジノ 藤野 美都子	福島県立医科大学 特任教授
ヘタ 辺田 幸子	福島労働局雇用環境・均等室長
ヒラ 梶 敬介	福島県農業協同組合青年連盟 副委員長
マツハラ 松原 光	学校法人松韻学園福島高等学校校長
ヤマウラ 山浦 さとみ	一般社団法人福島県介護支援専門員協会理事
ヤマザキ 山崎 捷子	公募委員
ヨコタ 横田 智史	公募委員

(令和4年7月20日現在)

福島県男女共同参画推進本部設置要綱

(設置)

第1条 男女平等を実現し男女が個人として尊重される社会の形成を目的として、男女共同参画に関する施策の総合的かつ体系的な推進を図るため、福島県男女共同参画推進本部（以下「推進本部」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 推進本部は、次の各号に掲げる事項を所掌する。

- 一 男女共同参画社会の形成に向けた施策の総合企画及び調整に関すること。
- 二 「ふくしま男女共同参画プラン」の推進及び進行管理に関すること。
- 三 その他、男女共同参画に関する施策の計画的かつ体系的な推進に関すること。

(組織)

第3条 推進本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織する。

- 2 本部長は知事をもって充て、副本部長は副知事をもって充てる。
- 3 本部員は、別表第1に掲げる職にある者をもって充てる。

(職務)

第4条 本部長は、推進本部の事務を統括する。

- 2 副本部長は、本部長の事務を補佐し、本部長に事故あるときは、その職務を代理する。
- 3 本部員は、本部長の命を受け、推進本部の事務に従事する。

(会議)

第5条 推進本部の会議は、必要に応じて本部長が招集する。

- 2 推進本部の会議に、必要に応じて助言者を招へいすることができる。

(幹事会)

第6条 推進本部に幹事会を置く。

- 2 幹事会は、推進本部に付議する事案の調整・検討を行う。
- 3 幹事会に幹事長を置き、幹事長は、生活環境部政策監の職にある者をもって充てる。
- 4 幹事会員は、別表第2に掲げる職にある者をもって構成する。
- 5 幹事会は、必要に応じて幹事長が招集する。

(庶務)

第7条 推進本部及び幹事会の庶務は、男女共生課において処理する。

(雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、推進本部の運営に関して必要な事項は、本部長が別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、平成17年12月21日から施行する。
- 2 福島県男女共同参画行政連絡会議設置要綱(昭和58年10月11日施行)は廃止する。

附 則

- 1 この要綱は、平成18年4月3日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

別表第1

警察本部長、教育長、総務部長、危機管理部長、企画調整部長、生活環境部長、保健福祉部長、商工労働部長、農林水産部長、土木部長、会計管理者兼出納局長、企業局長、病院局長、避難地域復興局長、文化スポーツ局長、こども未来局長、観光交流局長、議会事務局長、監査委員事務局長、人事委員会事務局長、労働委員会事務局長

別表第2

総務部	広報課長、総務課長、職員研修課長、人事課長
危機管理部	危機管理課長
企画調整部	企画調整課長
避難地域復興局	避難地域復興課長
文化スポーツ局	文化振興課長
生活環境部	生活環境総務課長、男女共生課長、国際課長
保健福祉部	保健福祉総務課長、社会福祉課長、高齢福祉課長、健康づくり推進課長、地域医療課長
こども未来局	こども・青少年政策課長、子育て支援課長、児童家庭課長
商工労働部	商工総務課長、雇用労政課長、産業人材育成課長
観光交流局	観光交流課長
農林水産部	農林企画課長、農業担い手課長
土木部	土木企画課長
出納局	出納総務課長
企業局	経営・販売課長
病院局	病院経営課長
議会事務局	総務課長
教育庁	教育総務課長、社会教育課長、義務教育課長、高校教育課長、健康教育課長
警察本部	総務課長、生活安全企画課長
監査委員事務局	監査総務課長
人事委員会事務局	総務審査課長
労働委員会事務局	審査調整課長

国際婦人年以降の男女共同参画施策等の動き

年	国連の動き	日本の動き	福島県の動き(年度で掲載)	
1975年 (昭和50年)	国際婦人年 国際婦人年世界会議 (於 メキシコシティ) 「世界行動計画」採択	婦人問題企画推進本部設置 婦人問題企画推進会議開催		
1976年 (昭和51年)	国連婦人の十年一九七六年から一九八五年	民法の一部改正 (婚氏続称制度新設) 一部の公務員等に対する育児休業法施行		
1977年 (昭和52年)		「国内行動計画」策定		
1978年 (昭和53年)			青少年婦人課と改組 婦人関係行政連絡会議設置	
1979年 (昭和54年)		国連総会 「女子差別撤廃条約」採択		婦人問題懇話会設置 「婦人の意識調査」実施
1980年 (昭和55年)		「国連婦人の十年」中間年世界会議 (於 コペンハーゲン) 「国連婦人の十年後半期行動プログラム」採択	「女子差別撤廃条約」への署名 民法の一部改正 (配偶者相続分の引き上げ)	
1981年 (昭和56年)	「女子差別撤廃条約」発効	「国内行動計画後期重点目標」策定	婦人問題についての意見具申 婦人問題協議会の設置	
1982年 (昭和57年)				
1983年 (昭和58年)			「婦人の地位と福祉の向上のための福島県計画」策定 婦人問題推進会議設置	
1984年 (昭和59年)		国籍法の改正(父母両系主義)		
1985年 (昭和60年)	「国連婦人の十年」最終年世界会議(於 ナイロビ) 「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択	「女子差別撤廃条約」批准 男女雇用機会均等法成立 国民年金法改正 (婦人の年金権を保障)	福島県婦人団体連絡協議会結成 (24団体加入)	
1986年 (昭和61年)		婦人問題企画推進有識者会議開催 (婦人問題企画推進会議の後身) 男女雇用機会均等法施行	「婦人の意識調査」実施	
1987年 (昭和62年)		「西暦2000年に向けての新国内行動計画」策定 教育課程審議会答申 (高等学校家庭科男女必修(平成6年))	「婦人の地位と福祉の向上のための福島県計画」見直し	
1988年 (昭和63年)			「婦人の地位と福祉の向上のための福島県計画」改訂	
1989年 (平成元年)				
1990年 (平成2年)	国連経済社会理事会で「ナイロビ将来戦略の実施に関する見直しと評価に伴う勧告」採択			
1991年 (平成3年)		「西暦2000年に向けての新国内行動計画」(第一次改定) 目標年度:平成12年度 育児休業法成立	青少年婦人課に「婦人行政係」設置 婦人問題推進会議を「婦人問題企画推進会議」と名称変更	
1992年 (平成4年)		育児休業法施行 初の婦人問題担当大臣任命	「女性に関する意識調査」実施	
1993年 (平成5年)	国連総会「女性に対する暴力の撤廃に関する宣言」採択	パートタイム労働法成立 「男女共同参画型社会づくりに関する推進体制の整備について」 婦人問題企画推進本部決定	女性総合センター(仮称)整備検討 福島県女性史の編纂着手 福島県婦人団体連絡協議会32団体となる 「ふくしま新世紀プラン」策定 目標年度:平成12年度	
1994年 (平成6年)	国際人口・開発会議(於 カイロ)	男女共同参画審議会設置 男女共同参画推進本部設置	「ふくしま新世紀プラン」の施行 青少年女性課女性政策室の設置 婦人問題企画推進会議を「女性問題企画推進会議」と名称変更	
1995年 (平成7年)	第4回世界女性会議開催 「北京宣言及び行動綱領」採択	育児休業等に関する法律の改正 (介護休業) ILO156号条約批准(家族責任を有する労働者の機会等の均等)	女性総合センター(仮称)基本構想策定	

年	国連の動き	日本の動き	福島県の動き(年度で掲載)
1996年 (平成8年)		「男女共同参画ビジョン」答申 (男女共同参画審議会) 「男女共同参画2000年プラン」策定	女性総合センター(仮称)基本計画策定
1997年 (平成9年)		「男女共同参画審議会設置法」施行 男女雇用機会均等法の改正 労働基準法の改正 育児・介護休業法の改正 労働省設置法の改正 介護保険法成立	「福島県女性史」刊行
1998年 (平成10年)		「男女共同参画社会基本法案」を国会に提出	女性総合センター(仮称)着工
1999年 (平成11年)		改正男女雇用機会均等法施行 「男女共同参画社会基本法」公布・施行	「男女共同参画に関する意識調査」実施
2000年 (平成12年)	国連特別総会 「女性2000年会議」開催 (於 ニューヨーク)	男女共同参画審議会から「女性に対する暴力に関する基本的方策について」答申 「第1次男女共同参画基本計画」策定 「ストーカー行為の規制に関する法律」公布・施行	群馬・新潟・福島三県女性サミット2000開催 (於 会津大学) 「男女共生センター」竣工・開館 「ふくしま男女共同参画プラン」策定
2001年 (平成13年)		内閣府に「男女共同参画会議」、「男女共同参画局」設置 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」公布・一部施行	県民生活課人権・男女共同参画グループの設置 女性問題企画推進会議を「男女共同参画推進会議」と名称変更 「ふくしま男女共同参画プラン」施行 男女共同参画推進関係会議設置 「福島県男女平等を実現し男女が個人として尊重される社会を形成するための男女共同参画の推進に関する条例」制定 「男女共同参画推進会議」廃止
2002年 (平成14年)		「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」完全施行	県民環境室人権・男女共同参画グループに改編 「福島県男女平等を実現し男女が個人として尊重される社会を形成するための男女共同参画の推進に関する条例」施行 「男女共同参画審議会」設置 「男女共同参画推進員」設置 男女共同参画を考える市町村トップセミナー開催 (於 男女共生センター)
2003年 (平成15年)		「女性のチャレンジ支援策の推進について」男女共同参画推進本部決定 「男女共同参画社会の将来像」検討会開催 第4・5回「女子差別撤廃条約」実施状況報告審議	県民環境総務領域人権男女共生グループに改編
2004年 (平成16年)		「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」一部改正	「福島県グローバル政策対話」開催 (於 男女共生センター) 「男女共同参画・配偶者等からの暴力に関する意識調査」実施
2005年 (平成17年)	第49回国連婦人の地位委員会 (北京+10)開催 (於 ニューヨーク)	男女共同参画審議会から「男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本的な方向について」答申 「第2次男女共同参画基本計画」策定	男女共同参画推進本部設置 男女共生ふくしまサミット開催 (於 ビックパレット) 「ふくしま男女共同参画プラン」改訂
2006年 (平成18年)		「国の審議会等における女性委員の登用の促進について」男女共同参画推進本部決定 「男女雇用機会均等法」改正 東アジア男女共同参画担当大臣会合開催 「女性の再チャレンジ支援プラン」改定	多様なチャレンジキャンペーン事業「めざせ、理工系ガール」開催(於 会津大学)
2007年 (平成19年)		「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」一部改正 「パートタイム労働法」一部改正 「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定	「未来館国際シンポジウム」開催 (於 男女共生センター)
2008年 (平成20年)		内閣府に「仕事と生活の調和推進室」設置 女子差別撤廃条約実施状況第6回報告提出 「か改正」配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」施行	人権男女共生課に改編 「男女共同参画・配偶者等からの暴力等に関する意識調査」実施
2009年 (平成21年)		DV相談ナビ開始 平成21年度 男女共同参画社会づくりに向けての全国会議開催	「ふくしま男女共同参画プラン」(H22～H26)策定

年	国連の動き	日本の動き	福島県の動き(年度で掲載)
2010年 (平成22年)	第54回国連婦人の地位委員会 (北京+15)開催 (於 ニューヨーク)	我が国初のAPEC女性リーダーズネット ワーク(WLN)会合開催 「第3次男女共同参画基本計画」策定	男女共生センター開館10周年
2011年 (平成23年)		女子差別撤廃委員会最終見解に対するフォ ローアップ報告の提出(8月) 女子差別撤廃委員会最終見解に対するフォ ローアップ報告(8月)についての同委員会 評価採択(11月)	
2012年 (平成24年)	APEC 女性と経済フォーラム開 催(於 サンクトペテルブルク)	「女性の活躍による経済活性化」行動計画 ～働く「なでしこ」大作戦～策定	人権男女共生課と青少年育成室が「青少年・男女共生課」 に改編 「ふくしま男女共同参画プラン」(H25～H32)策定
2013年 (平成25年)		「男女共同参画の視点からの防災・復興の 取組指針」策定 若者・女性活躍推進フォーラムの開催・提言 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保 護に関する法律」改正	
2014年 (平成26年)	国連アジア太平洋経済社会委員 会(ESCAP)においてアジア太平 洋地域の男女共同参画の推進 状況のレビュー実施 世界経済フォーラム年次会議冒頭 演説で、安倍総理が、「2020年ま で指導的地位にいる3割を女性 にする」旨宣言	第186回国会施政方針演説(内閣総理大臣) で、①全ての女性が活躍できる社会を創る ②女性を積極的に登用し、国家公務員の採 用を28年度から全体で3割にする と発言 女性の活躍促進に向けた公共用達及び補 助金の活用に関する取組指針決定	「女性活躍促進セミナー」実施 「男女共同参画・女性の活躍促進に関する意識調査」実施
2015年 (平成27年)	第59回国連婦人の地位委員会 「北京+20」記念会合開催 (於 ニューヨーク) 第3回国連防災会議開催 (於 仙台)	「女性の職業生活における活躍の推進に関 する法律」成立 「第4次男女共同参画基本計画」策定	男女共生課に改編 男女共生センター会館15周年 「女性活躍促進知事フォーラム」実施 「女性活躍促進ネットワーク会議」実施 「女性活躍促進ポータルサイト」開設
2016年 (平成28年)			「女性活躍応援会議」設立 「女性活躍応援宣言」 「ふくしま男女共同参画プラン」改定
2017年 (平成29年)	国際女性会議WAW! 開催 (於 東京都) G7男女共同参画担当大臣会合 開催 (於 イタリア)		「女性活躍応援会議幹事会」設立 「女性活躍応援会議 リーダー・パワーアップセミナー」開催 「女性活躍応援会議および幹事会」実施
2018年 (平成30年)		「政治分野における男女共同参画の推進に 関する法律」成立	「女性活躍応援会議 女性も男性も輝く未来づくりシンポジ ウム」開催 「女性活躍応援会議および幹事会」実施
2019年 (平成31/ 令和元年)		「女性の職業生活における活躍の推進に関 する法律」一部改正	「女性活躍応援会議 キラッ人さんと創る元気なふくしま トークイベント・交流会」開催 「女性活躍応援会議および幹事会」実施 「男女共同参画・女性の活躍促進に関する意識調査」実施
2020年 (令和2年)		「第5次男女共同参画基本計画」策定	男女共生センター開館20周年 「女性活躍応援会議 講演会・トークセッション」開催 「女性活躍応援会議および幹事会」実施
2021年 (令和3年)		「政治分野における男女共同参画の推進に 関する法律」改正	「女性活躍応援会議 講演会・トークセッション」開催 「女性活躍応援会議および幹事会」実施 「ふくしま男女共同参画プラン」改定
2022年 (令和4年)	国際女性会議WAW! 開催 (於 東京都)	「女性デジタル人材育成プラン」決定 「AV出演被害防止・救済法」公布・施行	「女性活躍推進シンポジウム」開催 「女性活躍応援会議および幹事会」実施 「国際女性会議(WAW! 2022)福島サテライト会場」設置

福島県 生活環境部 生活環境総室 男女共生課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024-521-7188

FAX 024-521-7887

URL <http://www.pref.fukushima.jp/danjo>

メール danjo@pref.fukushima.lg.jp